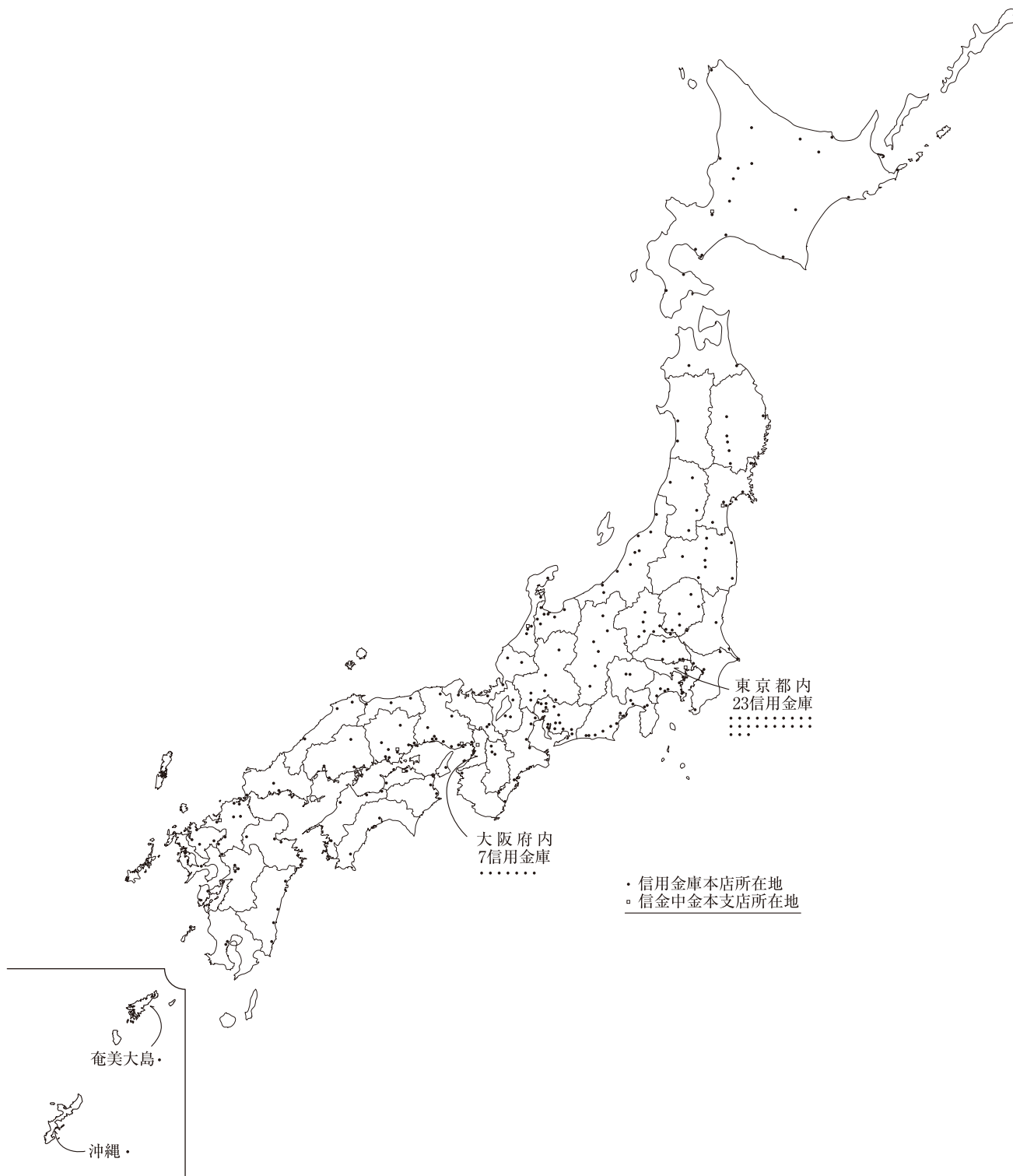


全国信用金庫概況・統計

2017年度



凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2018年6月末までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他に基づき作成した。

他の機関の資料に基づき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2018年3月末現在の261金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、財務局（福岡財務支局を含む）の区分を基本とするが、東京都は別とし、沖縄県は全国に含めた。

4. 計数の単位、使用符号は次による。

(1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。

(2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。

(3) 使用記号・符号

〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし

〔△〕 減少または負 〔…〕 不詳または算出不能

〔r〕 訂正計数 〔*〕 1,000%以上の増加率

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。



目 次

I 2017年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	14
3. 中小企業動向	19
II 2017年度信用金庫概況	30
1. 金庫数、店舗数、会員数等	30
2. 主要勘定の動き	32
(1) 預 金	32
(2) 貸 出 金	36
(3) 余資運用資産	40
3. その他の業務	42
4. 決算状況	44
III 地域・中小企業関連経済金融日誌	47
信用金庫統計編	59
1. 信用金庫数・店舗数	61
2. 会員および常勤役職員数	61
3. 総合貸借対照表	62
4. 都道府県別預金・貸出金残高	86
5. 内国・外国為替取扱高	88
6. 資産残高	90
7. 負債・純資産残高	94
8. 預金内訳	98
9. 預金者別預金	100
10. 地区別預金者別預金	102
11. 貸出金内訳	104
12. 地区別業種別貸出金残高	106
13. 信用金庫の異動状況一覧	118

I 2017年度経済概況

1. 経済動向

2017年度を振り返ると、米国政権による保護主義の強まり、中東や朝鮮半島における地政学リスクの高まりなど、海外で不安定な動きもみられたが、日本経済はほぼ一貫して安定した回復基調をたどった。もっとも、2018年に入ってから、株安が進行するなか、民間需要が増勢一服となり、景気回復ペースが鈍化する動きもみられた。個人消費は、企業の人手不足感の強まりを反映した賃金の緩やかな上昇を背景に持ち直した。設備投資は、企業収益が改善したこと、省力化投資の動きに広がりが見られたことなどから、堅調に推移した。物価上昇率が伸び悩むなか、日本銀行は2016年9月に導入を決定した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を、年度を通じて継続した。

2017年度の実質GDPは前年度比1.6%増となり、3年連続でプラス成長を達成した。需要項目別にみると、個人消費は0.9%増加した。企業による人員確保を目指した賃上げ、株価上昇に伴う消費者マインドの改善が下支えした。一方、節税、資産運用を目的とした賃貸住宅（アパート等）の建設が減速したことから、住宅投資は0.3%減となった。設備投資は、世界経済の回復、高水準の企業収益、省力化投資に対するニーズの高まりなどが追い風となり、3.2%増加した。輸出は年度を通じて堅調に推移し、6.2%増加した。公共投資は1.4%増加したが、年度初めにみられた補正予算に基づく公共工事によるところが大きく、夏場以降は伸び悩んだ。

鉱工業生産は前年度比4.1%増と2年連続で前年水準を上回った。第3次活動指数は1.1%上昇し、3年連続でプラスとなった。失業率は2.7%となり、前年度比0.3ポイント低下した。

物価動向に目を向けると、原油など一次産品の価格上昇、小幅な円安進行などを背景に、前年比上昇率が徐々に高まったが、上昇幅は限られたものとなった。国内企業物価は、前年度比プラス2.7%と3年ぶりに上昇した。品目別には、石油・石炭製品、非鉄金属などが押し上げに寄与した。企業向けサービス価格指数は、不動産、運輸郵便などの価格上昇の動きを反映し、前年度比プラス0.7%と5年連続で上昇した。生鮮食品を除くコア消費者物価の前年度比は、2016年度の0.2%の下落から、2017年度には0.7%の上昇となり、3年ぶりにプラスに転じた。生鮮食品・エネルギーを除く日銀式のコアベースの消費者物価は、2017年度は前年度比プラス0.2%となり、2016年度の上昇率（0.3%）を下回った。

国際収支面では、輸出が前年度比10.6%増、輸入が同13.4%増といずれも2桁増を達成した。輸出においては世界景気の回復が、輸入においては原油など一次産品の価格上昇が増加の要因となった。また、2017年度平均の為替相場（対ドル）が2016年度に比べ小幅なが

経済概況

ら円安となったことも、金額（円）ベースの対外取引拡大に寄与した。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことから、貿易収支は4.6兆円の黒字となり、出超幅は2016年度の5.8兆円から縮小した。一方、旅行収支の黒字幅拡大を背景に、サービス収支の赤字額は前年度比0.8兆円縮小した。直接投資収益、証券投資収益ともに拡大したため、第一次所得収支の黒字幅は1.2兆円拡大した。2017年度の経常収支の黒字額は、前年度比0.8兆円増の21.8兆円と4年連続で拡大した。

2017年度の日本経済を地域別にみると、民間部門の需要回復の動きを反映し、年度中、多くの地域で景況感は改善傾向をたどった。賃金は引き続き伸び悩んだものの、良好な雇用環境が個人消費を下支えした。有効求人倍率はすべての地域で年度を通じて上昇しており、人手不足感の強まりを示唆している。

（鉱工業生産は2年連続で増加）

2017年度の鉱工業生産は、前年度比4.1%増と2年連続で増加した（2016年度は1.0%増）。内外経済の回復、年度前半にみられた在庫調整の進展などが追い風となったが、2018年に入り増勢が鈍化した。

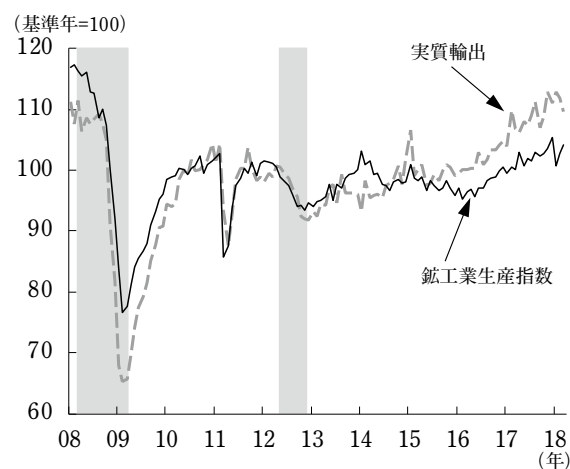
2017年度の鉱工業生産を四半期ベースの前期比でみると、2017年4～6月は1.8%増と堅調な滑り出しとなった。7～9月は台風の襲来、長雨の影響もあり0.5%増とやや伸び悩んだが、10～12月には1.6%増と再度持ち直した。ただ、2018年1～3月には、1月に大雪に見舞われたほか、輸出の増勢が鈍化したことから、幅広い業種において減産の動きが広がり、1.3%減と8四半期ぶりにマイナスに転じた（図表1）。

鉱工業生産を四半期ベースの前年同期比でみると、2017年4～6月は5.6%増、7～9月は4.0%増、10～12月は4.6%増、2018年1～3月は2.4%増となった。年度を通じてプラスとなったが、年明け後の増加幅はやや縮小した。

2017年度の生産の動きを財別にみると、建

設財は0.6%増と4年ぶりにプラスに転じた（2016年度は2.4%減）。四半期ベースの前期比をみると、2017年4～6月0.5%増、7～9月0.8%増と底堅く推移したが、年度下期は減産が続いた（10～12月0.3%減、2018年1～3月3.4%減）。また、輸出の増加、設備投資需要の堅調さを背景に、資本財は6.2%増と2年連続で前年水準を上回った（同1.2%増）。消費財は前年度比2.1%増となり、3年連続でプラスとなった（同2.9%増）。個人消費の持直

（図表1） 実質輸出と鉱工業生産の推移



（備考）シャドーは景気後退期。基準年は実質輸出が2015年、鉱工業生産が2010年。日銀、経済産業省資料より作成

しを反映し、家電製品、乗用車などからなる耐久消費財は0.7%増（同2.3%増）、飲食料品、医薬品などからなる非耐久消費財は3.2%増（同3.4%増）となり、いずれも増勢を保った。原燃料、部品などを含む生産財の増加率は4.6%となり、2年連続で増加した。伸び率は2016年度（0.5%増）よりも高いものとなった。

業種別にみると、2017年度は、製造業の主要16業種のうち11業種で前年水準を上回った。主力の輸送機械工業は、国内外での自動車販売の堅調さを反映し、前年度比4.5%増と2年連続でプラスとなった（2016年度は3.4%増）。また、車載用電子部品、スマートフォン向けの受注が好調であった電子部品・デバイス工業は9.9%増加した（同2.5%減）。このほか、企業の設備投資需要の回復を反映し、はん用・生産用・業務用機械工業も9.2%増と堅調であった（同1.7%増）。

2017年度の鉱工業出荷は、前年度比3.3%増と生産（4.1%増）の増加幅を下回った。生産者製品在庫残高は年度後半から増加に転

じ、2018年3月末は3.9%増となった。鉱工業の動向を在庫循環図（出荷と在庫の前年比増減率をプロット）からみると（図表2）、2018年1～3月は、出荷・在庫バランスの分岐点となる45度線の上に位置しており、先行き、徐々に在庫調整圧力が高まることを示唆している状況といえる。

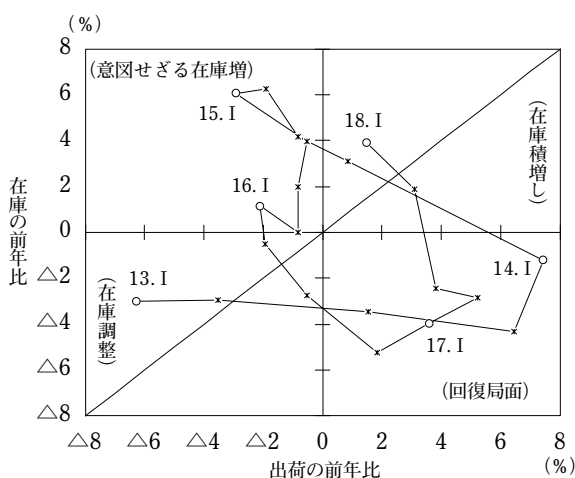
（第3次産業活動指数は3年連続で上昇）

2017年度の非製造業の活動状況を経済産業省「第3次産業活動指数」でみると、前年度比プラス1.1%と3年連続で上昇した（2016年度はプラス0.4%）。四半期ベースの前期比をみると、2017年4～6月が0.8%上昇、7～9月が横ばい、10～12月が0.5%上昇と、2017年中は小幅なプラス基調をたどったが、2018年1～3月には0.2%低下し、改善一服となった。

業種（大分類）別にみると、11業種のうち10業種で前年比プラスとなった。貨物運送関連が堅調であった「運輸業、郵便業」（前年度比プラス2.4%）、職業紹介、労働者派遣がけん引役となった「事業者向け関連サービス」（同プラス1.6%）などが比較的高い伸びを示した。唯一、前年水準を下回った「生活娯楽関連サービス」（同マイナス0.3%）も、自動車整備関連を除けば底堅い動きとなった。

第3次産業活動指数に、鉱工業生産指数、建設業活動指数などを加えた全産業活動指数（供給面から捉えた実質GDPにほぼ相当）をみると、民間の土木工事が活発であったことを反映し、建設業が前年度比3.8%上昇しており、全体でも1.8%の上昇と3年連続でプラスとなった（2016年度は0.6%上昇）。

（図表2）2013年以降の在庫循環図



（備考）2010年基準。経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より作成

(企業収益は増収増益)

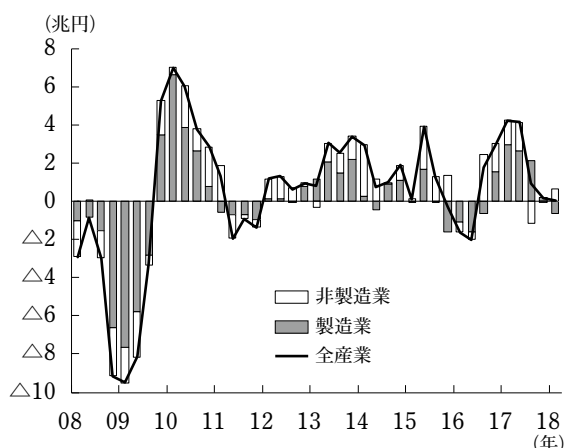
2017年度の企業収益は、内外経済の回復を反映し拡大基調で推移した。経常利益の増加ペースは、前年同期にみられた大幅プラスの反動もあり、期を追うごとに鈍化したものの、高水準を保った。

財務省「法人企業統計季報」(金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象)によると、2017年度の全産業の売上高は、前年度比5.1%増となり、2年連続で増収となった(2016年度は0.7%増)。四半期ベースの前年同期比をみると、2017年4~6月6.7%増、7~9月4.8%増、10~12月5.9%増、2018年1~3月3.2%増となり、年度を通じてプラスとなった。

全産業の経常利益は、前年度比6.9%増と6年連続で増益となった(2016年度は10.0%増)。四半期ベースの前年同期差でみると、2017年4~6月4.1兆円増、7~9月0.9兆円増、10~12月0.2兆円増、2018年1~3月0.03兆円増となり、年度を通じ前年水準を上回ったが、期を追うごとに増加幅は縮小した(図表3)。もっとも、年度後半の伸び悩みは前年同期にみられた大幅増の反動という面もある。内外経済の回復に加え、低金利を反映した支払利息負担の軽減もあり、利益水準は高いものとなった。

2017年度の売上高、経常利益を業種別にみると、製造業の売上高は、一貫してプラス基調をたどり、年度ベースでは前年度比3.6%増と4年ぶりに増収となった(2016年度は1.1%減)。一方、製造業の経常利益は、前年度比17.0%増となり、2年連続で増益となった(2016年度は9.8%増)。四半期ベースの前

(図表3) 法人企業の経常利益の前年同期差



(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

年同期差をみると、2017年4~6月2.6兆円増、7~9月2.1兆円増、10~12月0.2兆円増と、2017年中は、内外経済の回復に足取りを合わせ、堅調に推移した。ただ、輸出の増勢一服、家計部門の支出抑制などの動きがみられた2018年1~3月には0.6兆円の減少となり、6四半期ぶりに減益となった。

非製造業については、2017年度の売上高が前年度比5.7%増と2年連続の増収(2016年度は1.4%増)、経常利益が2.0%増と6年連続の増益となった(2016年度は10.2%増)。四半期ベースでみると、売上高はいずれの四半期でも前年水準を上回った。一方、経常利益は2017年7~9月、10~12月に前年比マイナスとなったが、前年同期に高水準となった反動による面も大きい。

製造業、非製造業いずれも経常利益が前年水準を下回る四半期があったものの、実額ベースでは高水準を保った。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると(図表4)、製造業は7.39%と前年度比0.84ポイント上昇した。一方、非製造業は5.26%

(図表4) 法人企業の売上高経常利益率の推移

(単位：%)

業種	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全産業	全産業	2.52	2.24	3.15	3.49	3.95	4.76	4.97	5.28	5.77	5.87
	製造業	2.09	2.72	4.05	3.64	4.29	5.74	6.14	5.90	6.55	7.39
	非製造業	2.71	2.79	3.38	3.43	3.80	4.34	4.48	5.01	5.45	5.26

(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

と同0.19ポイント低下した。全産業では5.87%と同0.10ポイント上昇した。

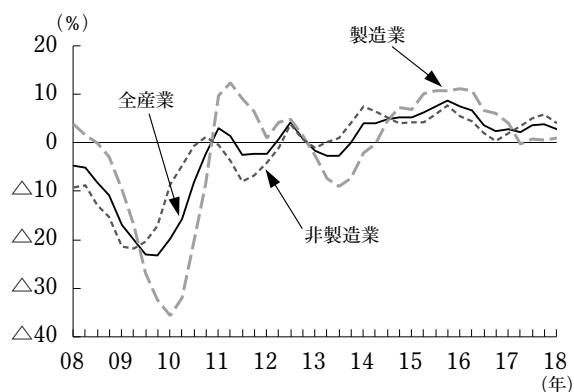
(名目設備投資は5年連続で増加)

2017年度の民間設備投資は、利益水準が高い状況のもと、内外経済の回復に足取りを合わせ投資マインドが上向いたこと、人手不足を補うことを目的とした省力化・効率化投資への需要が根強いものであったことなどを背景に、増加基調で推移した。

財務省「法人企業統計季報」ベースの2017年度の設備投資をみると（ソフトウェアを除く。図表5）、全産業で前年度比2.9%増となり、5年連続でプラスとなった（2016年度は2.7%増）。

2017年度の設備投資の動向を業種別にみる

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 4期移動平均。財務省「法人企業統計季報」より作成

と、製造業は前年度比1.0%増と4年連続で増加した（2016年度は4.0%増）。業種別には、情報通信機械（13.6%増）、電気機械（21.1%増）、はん用機械（8.6%増）などが高い伸びとなった。一方、非製造業は、前年度比4.0%増と5年連続で増加した（2016年度は2.1%増）。サービス業（15.9%増）、運輸業・郵便業（7.2%増）など、労働集約型とされる業種において伸び率が軒並み高くなっており、人手不足の状況のなか、省力化を目指した投資が根強いものであったことがうかがえる。

(住宅着工戸数は3年ぶりに減少)

2017年度の新設住宅着工戸数は、前年度比2.8%減の94.6万戸と3年ぶりに減少した（図表6）。低金利が需要を一定程度下支えたものの、相続税対策・資産運用を目的とした貸家建設が減速したこと、住宅価格が高止まりしたことなどが押下げ要因となった。四半期ベースの前年同期比をみると、2017年4～6月は1.1%増と増勢を保ったが、7～9月には2.4%減とマイナスに転じ、その後は、10～12月が2.5%減、2018年1～3月が8.2%減とマイナス幅が拡大した。

2017年度の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年度比3.3%減、貸家は

(図表6) 新設住宅着工戸数の推移

年度	新設住宅着工戸数(1,000戸)										首都圏マンション 在庫戸数(戸)	
	持家		貸家		分譲住宅		給与住宅		前年度末比	前年度末比		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比						
02	1,146	△2.4	366	△3.1	455	2.8	316	△8.1	10	△4.0	9,881	2.4
03	1,174	2.5	373	2.1	459	0.9	334	5.6	8	△15.1	8,163	△17.4
04	1,193	1.7	367	△1.6	467	1.9	349	4.6	9	16.2	5,534	△32.2
05	1,249	4.7	353	△4.0	518	10.8	370	6.1	9	△9.5	5,563	0.5
06	1,285	2.9	356	0.9	538	3.9	383	3.3	9	6.9	6,990	25.7
07	1,036	△19.4	312	△12.3	431	△19.9	283	△26.1	10	13.3	10,837	55.0
08	1,039	0.3	311	△0.4	445	3.2	273	△3.5	11	7.5	8,846	△18.4
09	775	△25.4	287	△7.6	311	△30.0	164	△40.0	13	19.3	6,022	△31.9
10	819	5.6	309	7.5	292	△6.3	212	29.6	7	△50.3	4,716	△21.7
11	841	2.7	305	△1.2	290	△0.7	239	12.7	8	15.1	5,125	8.7
12	893	6.2	317	3.8	321	10.7	250	4.4	6	△21.9	4,327	△15.6
13	987	10.6	353	11.5	370	15.3	259	3.8	5	△10.9	3,828	△11.5
14	880	△10.8	278	△21.1	358	△3.1	236	△8.9	8	49.2	5,218	36.3
15	921	4.6	284	2.2	384	7.1	247	4.5	6	△25.9	6,039	15.7
16	974	5.8	292	2.6	427	11.4	249	1.1	6	△0.7	6,749	11.8
17	946	△2.8	282	△3.3	410	△4.0	248	△0.3	5	△6.2	6,498	△3.7

(備考) 前年度比、前年度末比は%。首都圏マンション在庫戸数は年度末の計数。国土交通省資料などより作成

4.0%減、マンションを中心とした分譲住宅は0.3%減となった。なお、2017年度末の首都圏のマンション在庫は、前年度比3.7%減の6,498戸となり、4年ぶりに減少した。

(個人消費は緩やかに回復)

2017年度の個人消費は、緩やかな回復基調をたどった。消費者の節約志向は根強かったものの、良好な雇用環境に裏打ちされた所得の持直しが下支え要因となった。

2017年度の消費動向を供給サイドの統計からみると、大型小売店販売額(経済産業省「商業動態統計」ベースの店舗調整前)は、前年度比0.5%増(2016年度は1.1%減)と2年ぶりに増加し、既存店ベースでも0.5%増加した(2016年度は1.4%減)。このうち、百貨店販売額は、前年度比0.4%減少した(2016年度

は3.4%減)。主力の衣料品、飲食料品は年度中ほぼ一貫して前年割れの状況が続いた。その一方で、化粧品、時計、眼鏡、玩具などからなるその他の商品は、増加基調で推移した。スーパーの販売額に目を転じると、前年度比0.9%増加した(2016年度は横ばい)。衣料品は4.0%減と奮わなかったものの、販売額の7割強を占める飲食料品が前年度比1.6%増と堅調であった。

既存店ベースの販売額をみると、百貨店は1.0%の増加(2016年度は2.8%減)、スーパーは0.2%の増加(2016年度は0.7%減)となった。2017年度の店舗数を2016年度と比較すると、百貨店が微減となった一方で、スーパーは増加しており、大型小売店全体では前年度比62店舗増加した。

2017年度の乗用車の販売台数(軽を含む)

は、前年度比2.5%増加し、2年連続でプラスとなった（図表7）。普通乗用車および小型乗用車が前年度比0.4%減と2年ぶりにマイナスに転じた一方、軽乗用車は、前年度比8.7%増と4年ぶりに増加した。年度前半は、新技术を搭載した新型車投入の効果もあり好調に推移したが、年度後半になると、新車の効果が薄らぐとともに、一部メーカーにおける不正検査の発覚を受けた一時的な生産停止の影響もあり、普通乗用車および小型乗用車を中心に伸び悩んだ。

モノの消費の全体像を捉えるために、経済産業省「商業動態統計」の小売業販売額をみると、2017年度は前年度比1.9%増と2年ぶりにプラスに転じた（2016年度は0.2%減）。秋に、台風襲来の影響から一時的に落ち込んだものの、四半期ベースの前年同期比をみると、2017年4～6月2.5%増、7～9月2.0%増、10～

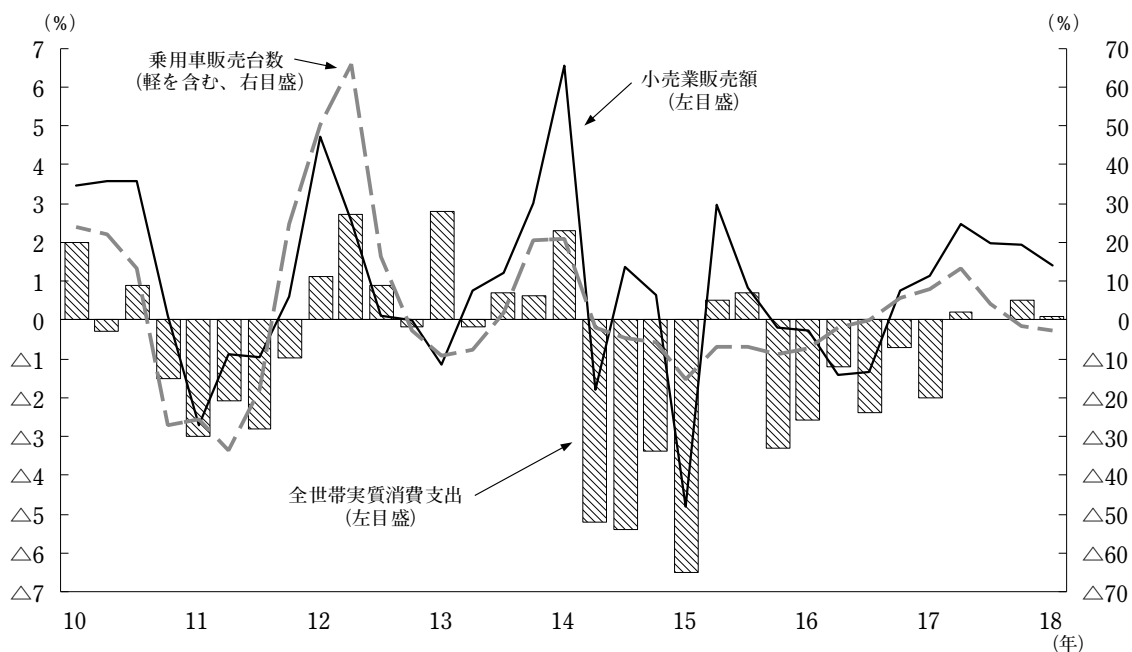
12月1.9%増、2018年1～3月1.4%増といずれもプラスとなった。原油価格の上昇を反映し、燃料小売業（灯油・ガソリン等）の販売が堅調であった。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）をみると、1世帯あたり実質消費支出の前年比は、2017年4～6月0.2%増、7～9月横ばい、10～12月0.5%増、2018年1～3月0.1%増と増加基調をたどった。

2017年度中、雇用環境は極めて良好であった。失業率は、2.7%と前年度比0.3ポイント低下した。景気動向を敏感に反映する有効求人倍率（求人／求職）は、2016年度の1.39倍から2017年度には1.54倍に上昇した（2018年3月は1.59倍）。

少子高齢化の進行、団塊世代（1947～49年生まれ）のリタイアの動きが続くなか、企業

（図表7）消費関連指標の推移（前年同期比）



（備考）経済産業省、総務省資料などより作成

の人手不足感が強まっている。内閣府が2018年1月に行った「企業行動に関するアンケート調査」（調査対象は上場企業）によると、今後3年間の雇用増加率（2018～2020年度の年平均増加率）は2.6%と、2017年1月調査（2017～2019年度の年平均増加率2.5%）に比べ高まっている。

2017年度の名目雇用者報酬（GDPベース）は、前年度比2.3%増となり、5年連続で増加した。物価上昇の影響を除去した実質ベースでは1.7%増となり、3年連続で増加した。

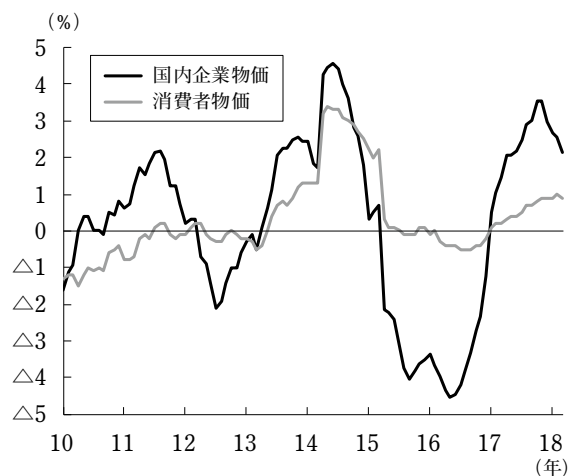
（コア消費者物価は前年度比プラスに転換）

2017年度の海外経済を振り返ると、米政権による保護主義の強まり、中東、朝鮮半島を巡る地政学リスクの高まりなど、不安定な動きもみられたが、先進国、新興国を問わず、多くの国で景気は回復基調をたどった。

原油価格は、世界経済の回復、産油国による協調減産などを背景に、2017年6月下旬をボトムに上昇傾向を示した。

2017年度の円相場（対米ドル）を振り返ると、2017年中は、米政権による政策運営の先行き不透明感、一部の地域でみられた地政学リスクの高まりなどを背景に、一時的に円高となる場面もあったが、総じてみればリスクオンの流れが優勢ななか、概ね110円台前半で推移した。ただ、2018年に入ってから、米国発の世界連鎖株安が進行し、安全資産に位置づけられる円が買われ、一時、104円台まで円高が進む場面もあった。結局、2017年度平均では110円台と、2016年度平均（108円台）に比べ2円強の円安となった。

（図表8）国内企業物価、消費者物価の推移（前年同月比）



（備考）1. 消費者物価は生鮮食品を除くコアベース
2. 日本銀行、総務省資料より作成

原油価格、為替相場の動きを反映し、2017年度の輸入物価は、契約通貨ベースで前年度比プラス7.9%となり、6年ぶりに上昇に転じた（2016年度はマイナス3.5%）。円ベースでも9.6%上昇し、3年ぶりに前年水準を上回った（2016年度はマイナス10.6%）。

2017年度の国内企業物価は、前年度比プラス2.7%と3年ぶりに上昇した（図表8）。品目別では、原油など商品価格上昇の動きを反映し、石油・石炭製品、非鉄金属が前年比2桁の大幅上昇となった。一方、加工組立型製品に該当する電気機器、情報通信機器、輸送用機器は、いずれも2016年度に続き前年比マイナスとなった。

国内企業物価を需要段階別にみると、素原材料がプラス17.3%、中間財がプラス4.6%、最終財がプラス0.7%となり、いずれの段階でも前年水準を上回った。

2017年度の企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス0.7%と5年連続で上昇した

(2016年度はプラス0.4%)。不動産、運輸・郵便などが価格の押し上げに寄与した。

2017年度の消費者物価は、天候に左右される生鮮食品を除いたコアベースで、前年度比0.7%上昇し、3年ぶりにプラスとなった(2016年度はマイナス0.2%)。月ごとの前年比をみると、4~6月の上昇率は0.5%に満たなかったが、夏場から徐々に上昇率が高まり、2018年2月には1.0%となった。

より基調的な物価動向を示すとともに、日銀が金融政策の運営に際し重視している生鮮食品・エネルギーを除くコアベースでは、2017年度は前年度比プラス0.2%となり、5年連続で上昇した。もっとも、2016年度のプラス0.3%から、上昇幅は縮小した。

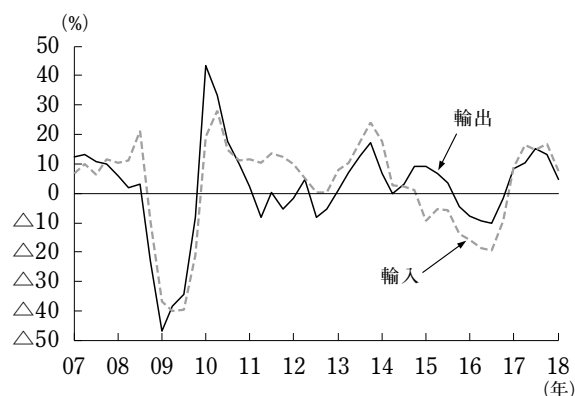
製品1単位当たりの付加価値(企業収益・賃金など)を示すGDPデフレーターは、2017年度は前年度比プラス0.1%と2年ぶりに上昇した(2016年度はマイナス0.2%)。国内需要デフレーターはプラス0.6%となり、2年ぶりにプラスに転じた。

物価の伸び悩みが続くなか、日銀は超緩和的な金融政策を採用しており、2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を、年度を通じて継続した。今後、物価の持続的な上昇を達成するためには、賃金の累積的な上昇が必要不可欠な条件となる。

(貿易収支は2年連続で黒字)

2017年度の貿易動向を通関ベースで見ると、輸出は、世界経済回復の動きを反映し、増加の一途をたどった。特に、2017年中は、前年同期の輸出が低迷していたこともあり、

(図表9) 通関輸出入の前年同期比



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

前年比2桁増が続いた。

輸入は、国内景気が回復基調をたどったことに加え、原油など一次産品の価格上昇もあり、年度中、ほぼ一貫して輸出を上回るペースで増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた通関ベースの貿易収支は、2.4兆円の黒字となった。2年連続で出超となったものの、黒字幅は2016年度の4.0兆円から縮小した。

2017年度の輸出金額は、前年度比10.8%増と3年ぶりに増加した(図表9)。四半期ベースの前年比をみると、2017年4~6月10.5%増、7~9月15.1%増、10~12月13.0%増と2桁増が続いた。2018年1~3月も4.9%増と堅調であった。主要な輸出品の状況をみると、一般機械が14.1%増、電気機器が9.9%増、輸送用機器が6.3%増と、いずれも好調であった。

2017年度の輸入金額は、前年度比13.7%増と4年ぶりに増加した(2016年度は10.2%減)。国内景気の回復、小幅な円安進行を背景に、主要商品の輸入金額はいずれも前年比プラスとなったが、原油など一次産品の価格上昇を反映し、鉱物性燃料(23.6%増)、鉄鉱石や

経 済 概 況

非鉄金属鉱などからなる原料品（19.4%増）の伸び率が特に高いものとなった。

2017年度の国・地域別の貿易動向をみると（図表10）、対米輸出は前年度比7.5%増と2年ぶりにプラスに転じたが、輸出全体に占める米国向けのシェアはわずかながら中国を下回り、6年ぶりに首位の座を明け渡した。一方、米国からの輸入は9.1%増加した。この結果、対米黒字は前年度比5.7%増の7.0兆円に拡大した。EUとの貿易は、輸出が11.0%増、輸入が11.4%増といずれも2桁の伸びとなった。対EU収支の赤字幅は0.2兆円となり、前年度に比べ小幅に拡大した。

東アジアとの貿易は、輸出が前年度比12.9%増、輸入が11.7%増といずれも大幅に増加した。黒字幅は20.5%増の5.7兆円に拡大した。対中貿易は、輸出が18.3%増加した一方で、輸入が8.8%増と相対的に低い伸びとなったことから、赤字幅は2016年度の4.2兆円から3.4兆円に縮小した。対NIESの黒字は9.3兆円から9.7兆円に拡大した。その一方で、対ASEAN4か国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の赤字は0.4兆円か

ら0.6兆円に拡大した。

対中東では、輸出が4.4%減少した一方、輸入は原油高を反映し18.1%増となり、赤字額は30.2%増の6.1兆円に拡大した。

（実質GDPは3年連続で増加）

2017年度の国内総生産（GDP）は、名目ベースで前年度比1.7%増加の548兆6,961億円と、6年連続でプラスとなった。一方、実質ベース（連鎖方式、2011年基準）では1.6%増となり、3年連続でプラス成長を達成した（2016年度は1.2%増）。

2017年度の実質GDPを四半期別にみると、2017年4～6月は前期比0.5%増（年率換算2.1%増）、7～9月は0.5%増（同2.0%増）、10～12月は0.3%増（同1.0%増）と増加が続いたが、2018年1～3月には0.2%減（同0.6%減）となり、9四半期ぶりにマイナスに転じた。

2017年度の実質GDPを需要項目別にみると（図表11）、民間最終消費支出（個人消費）は、前年度比0.9%増と3年連続でプラスとなった（2016年度は0.3%増）。家計の節約志向は根強かったものの、企業による人員確保

（図表10）最近の地域（国）別貿易動向

（単位：億円、%）

地域（国）	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	16年度	増加率	17年度	増加率	16年度	増加率	17年度	増加率	16年度	増加額	17年度	増加額
総 額	715,222	△ 3.5	792,226	10.8	675,488	△ 10.2	767,698	13.7	39,734	50,787	24,528	△ 15,206
米 国	141,186	△ 6.5	151,819	7.5	74,997	△ 4.7	81,833	9.1	66,189	△ 6,011	69,986	3,797
E U	79,791	△ 1.5	88,607	11.0	81,164	△ 7.1	90,437	11.4	△ 1,372	4,930	△ 1,830	△ 457
東アジア	353,025	△ 1.9	398,578	12.9	305,556	△ 10.6	341,366	11.7	47,469	29,437	57,212	9,743
（中 国）	128,343	△ 1.3	151,873	18.3	170,584	△ 10.5	185,533	8.8	△ 42,241	18,415	△ 33,659	8,582
（NIES）	157,023	△ 1.2	170,284	8.4	63,767	△ 9.6	73,686	15.6	93,256	4,844	96,598	3,341
（ASEAN4 ¹ 国）	67,658	△ 4.6	76,421	13.0	71,205	△ 11.7	82,147	15.4	△ 3,547	6,178	△ 5,727	△ 2,180
中 東	25,043	△ 19.0	23,932	△ 4.4	71,502	△ 15.8	84,445	18.1	△ 46,459	7,603	△ 60,512	△ 14,053

（備考）ASEAN4¹国はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。EUは2013年7月以降28か国。財務省「貿易統計」より作成

(図表11) 国内総支出 (GDP) の推移

(単位：10億円・%)

項目	2014年度				2015年度				2016年度			
	2014年度	2015年度	増加率	寄与度	2016年度	増加率	寄与度	2017年度	増加率	寄与度		
名目国内総支出	518,468.5	533,897.3	3.0	-	539,351.1	1.0	-	548,696.1	1.7	-		
実質国内総支出	510,962.0	518,320.5	1.4	1.4	524,442.6	1.2	1.2	533,013.2	1.6	1.6		
国内需要	518,298.5	525,276.2	1.3	1.4	527,377.5	0.4	0.4	533,984.6	1.3	1.2		
民間需要	388,880.5	394,416.3	1.4	1.1	395,813.6	0.4	0.3	401,235.3	1.4	1.0		
民間最終消費支出	293,971.4	296,297.1	0.8	0.5	297,053.2	0.3	0.1	299,625.4	0.9	0.5		
民間住宅	14,663.5	15,200.7	3.7	0.1	16,142.3	6.2	0.2	16,097.5	△ 0.3	0.0		
民間企業設備	79,781.2	81,622.6	2.3	0.4	82,627.3	1.2	0.2	85,234.2	3.2	0.5		
民間在庫変動	407.6	1,169.4	-	0.2	△ 194.8	-	△ 0.3	289.3	-	0.1		
公的需要	129,416.2	130,861.9	1.1	0.3	131,563.9	0.5	0.1	132,749.2	0.9	0.2		
政府最終消費支出	103,239.0	105,198.2	1.9	0.4	105,723.7	0.5	0.1	106,484.1	0.7	0.1		
公的固定資本形成	26,080.6	25,664.5	△ 1.6	△ 0.1	25,890.3	0.9	0.0	26,264.6	1.4	0.1		
公的在庫変動	81.5	20.2	-	0.0	△ 44.2	-	0.0	17.6	-	0.0		
財貨・サービスの純輸出	△ 7,314.6	△ 7,020.9	△ 4.0	0.1	△ 3,240.2	△ 53.8	0.8	△ 1,469.9	△ 54.6	0.4		
財貨・サービスの輸出	82,192.2	82,864.0	0.8	0.1	85,885.9	3.6	0.6	91,242.1	6.2	1.0		
財貨・サービスの輸入	89,506.8	89,885.0	0.4	△ 0.1	89,126.1	△ 0.8	0.1	92,712.0	4.0	△ 0.6		

(備考) 実質値は連鎖方式の2011年基準。2018年6月8日発表時点の計数。内閣府資料より作成

を目的とした賃上げの動きや、2017年後半にみられた株高などが消費者マインドの改善に寄与した。

民間住宅は、低水準の住宅ローン金利が下支え要因となったものの、節税対策・資産運用を目的とした賃貸関連の建設が減少に転じたことを主因に、前年度比0.3%減と3年ぶりにマイナスとなった（2016年度は6.2%増）。

民間企業設備（設備投資）は、世界景気の回復を背景に輸出が増加基調をたどったことや、企業収益が高水準で推移したことが追い風となり、前年度比3.2%増加した（2016年度は1.2%増）。人手不足が続くなか、省力化目的の設備投資も堅調であった。

公的固定資本形成（公共投資）は、2017年4～6月に、2016年度補正予算を裏付けとした公共工事の進捗を背景に、2017年4～6月に高い伸びを示した結果、前年度比1.4%増加した（2016年度は0.9%増）。もっとも、関連工

事が一巡した7～9月以降は伸び悩んだ。政府最終消費支出は、医療費の公的保険の負担分など、すう勢的に増加する項目を含んでいることから、前年度比0.7%増と底堅い伸びを示した（2016年度は0.5%増）。

輸出は、世界経済の回復が追い風となり、年度を通じて増加基調をたどった。2017年度は前年度比6.2%増と、2016年度の3.6%増を上回る伸びを示した。

なお、実質GDP成長率（プラス1.6%）に対する需要項目別の寄与度をみると、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動からなる民間需要がプラス1.0%ポイント、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫変動からなる公的需要がプラス0.2%ポイントとなった。また、輸出の寄与度はプラス1.0%ポイントとなった。輸出から輸入を差し引いた純輸出は、0.4%ポイント成長率を押し上げた。

経 済 概 況

(経常黒字は4年連続で拡大)

2017年度の対外バランスを国際収支統計で見ると、輸出は、世界経済が回復基調をたどるなか、アジア向けの半導体等製造装置などが堅調に推移したことから、前年比2桁増となった。輸入は、国内景気の回復、原油など一次産品価格の上昇を背景に増加基調をたどり、年度の増加率は輸出を上回った。この結果、貿易収支は4.6兆円の黒字となり、出超幅は2016年度の5.8兆円から1.2兆円縮小した(図表12)。

一方、サービス収支の赤字額は、インバウンドの増加を背景に旅行収支(訪日外国人旅行者・日本人海外旅行者の宿泊費、飲食費等の受取・支払の差額)の黒字幅が拡大したことから、前年度比0.8兆円縮小し0.6兆円となった。この結果、貿易・サービス収支は、4.1兆円の黒字となり、出超幅は2016年度に比べ

0.3兆円縮小した。

第一次所得収支の黒字幅は、直接投資収益、証券投資収益がいずれも拡大したことから、19.9兆円と前年度比1.2兆円拡大した。また、無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は、2.2兆円の赤字となり、前年度とほぼ同水準であった。

以上の結果、2017年度の経常収支の黒字額は、前年度比0.8兆円増の21.8兆円と4年連続で拡大した。経常収支の対名目GDP比率は4.0%となり、2016年度の3.9%から上昇した。

金融収支をみると、引き続き、本邦企業による海外子会社の増資引受、対外証券投資積増しなどの動きがみられたが、一方で、その他投資に含まれる、本邦企業による海外事業者、金融機関からの借入額が大きく増加した。この結果、出超幅は2016年度の24.7兆円から、2017年度には19.6兆円に縮小した。

(図表12) 国際収支の推移

(単位：億円)

項 目	13年度	14年度	15年度	16年度(B)	17年度(A)	(A) - (B)
経 常 収 支	23,929	87,031	182,720	210,188	218,127	7,939
貿易・サービス収支	△ 144,785	△ 94,116	△ 10,141	44,038	40,558	△ 3,480
貿易収支	△ 110,455	△ 66,389	2,999	57,851	45,936	△ 11,915
輸 出	697,326	756,403	731,761	708,051	783,244	75,193
輸 入	807,782	822,792	728,762	650,200	737,308	87,108
サービス収支	△ 34,330	△ 27,728	△ 13,140	△ 13,813	△ 5,378	8,435
第一次所得収支	183,191	200,488	212,958	187,261	199,129	11,868
第二次所得収支	△ 14,477	△ 19,341	△ 20,097	△ 21,111	△ 21,560	△ 449
資 本 移 転 等 収 支	△ 5,838	△ 2,707	△ 7,009	△ 2,486	△ 3,076	△ 590
金 融 収 支	△ 9,830	142,128	242,596	247,407	196,174	△ 51,233
直接投資	148,269	133,913	161,818	171,041	143,773	△ 27,268
証券投資	△ 209,590	51,089	300,342	51,778	65,164	13,386
金融派生商品	31,768	46,509	△ 5,492	7,530	18,555	11,025
その他投資	△ 27,168	△ 92,303	△ 220,147	11,355	△ 54,028	△ 65,383
外貨準備	46,891	2,920	6,075	5,703	22,709	17,006
誤 差 脱 漏	△ 27,921	57,804	66,885	39,705	△ 18,877	△ 58,582

(備考) 経常収支 + 資本移転等収支 = 金融収支 - 誤差脱漏。財務省「国際収支統計」より作成

(2017年度の地域経済～内外経済の回復を反映し、景況感は改善傾向をたどる)

2017年度の日本経済を地域別にみると、世界経済の回復に足取りを合わせ、輸出が堅調に推移したことから、生産活動は拡大傾向を示した。また、雇用環境が良好であったことを反映し、個人消費も徐々に上向いた。地域経済を総じてみれば、順調な回復基調をたどった1年となった。

各地域の景況感を、内閣府が四半期に一度発表している地域別景況判断(図表13)で確認してみると、12地域のうち8地域で、2018年5月の景況判断が前年同期(2017年5月)から引き上げられた。特に、2017年5月の時点で景況感が最も弱かった北海道では、3段階もの上方修正となった。なお、主力の観光業が好調な沖縄の景況判断は、2014年2月以来、「着実に回復している」が維持されている。

2017年度の鉱工業生産を地域(経済産業局

の管轄区域等に基づく9区分)別にみると、2018年1～3月期に前期比マイナスとなる地域が目立ったものの、2017年中は総じて堅調に推移した。この結果、前年度比は四国を除く8地域でプラスとなった。東海(6.6%増)、北陸(5.6%増)では、全国の伸び(4.1%増)を上回った。

雇用環境は、地域を問わず改善した。2018年1～3月の完全失業率をみると、12地域すべてで前年同期の水準を下回っており、北陸および東海では2%を割り込んだ。また、労働需給を敏感に反映する有効求人倍率は、いずれの地域でも上昇基調で推移した。2018年1～3月には、全ての都道府県で需給均衡を示す1倍を上回っており、東京都および福井県では2倍を超えた。地域別には、北陸(1.99倍)、東海(1.82倍)、中国(1.81倍)で、相対的に高い水準となった。

(図表13) 内閣府による地域別景況判断の推移

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
着実に回復している												①②③④⑤
緩やかに回復している			④⑤		④⑤	③④⑤	②③④⑤				①②③④⑤	
緩やかな回復基調が続いている	⑤		①②③	②③④⑤	②③	①②	①	②③④⑤	⑤			
一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	② ④	①②③④⑤		①	①			①	① ③④			
弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	③								②	①②③④⑤		
回復の動きに弱さがみられる	①											

(備考) 1. ①2017年5月、②8月、③11月、④2018年2月、⑤5月(シャドー)。
2. 内閣府「地域経済動向」より作成

2. 金融情勢

2017年度の日本経済は、世界的な景気回復に伴って輸出が拡大し、個人消費を中心とした内需も上向いた。賃金は緩やかながらも増加傾向で推移し、コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、2017年1月以降、前年比プラスが続いた。こうした状況下、日銀は2016年9月の金融政策決定会合で決定した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、2017年度中は長短金利操作を中心とした金融市場調節を続けた。

日銀が導入を決めた長短金利操作は、長期金利の上昇を抑える効果があったものの、債券市場の機能低下といった副作用をもたらした。日銀による大量の国債買入れで売買可能な国債が減り、5月1日には業者間の取引を仲介する日本相互証券で10年国債の取引が成立しなかった。10年国債の利回りは長期ゾーンの代表的な金利といえるだけに、市場による金利形成機能の低下といった負の側面がクローズアップされることとなった。一方、米欧の中央銀行による金融引締め観測から主要国の長期金利に対する上昇圧力が高まり、7月7日の長期金利は、一時0.105%まで上昇した。その後、夏場にかけて北朝鮮情勢の緊迫化に伴うリスク回避の動きが強まり、9月8日の長期金利は△0.015%まで低下した。年明け以降は世界的な株価上昇を受けて長期金利は上昇したが、2月には黒田総裁の続投とリフレ派とされる若田部氏の副総裁起用を内容とする人事案が国会に提出されたことで、金融緩和の長期化観測が強まり、年度末の長期金利は0.045%で取引を終えた。

為替相場はトランプ大統領の政策運営に対する不透明感からドル売り優勢で始まった。その後は、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が、量的緩和の縮小を示唆したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が保有資産の縮小開始を決定したことで欧米の長期金利が上昇し、11月6日には1ドル114.74円までドル高円安が進んだ。ただ、2月には世界的な株安を受けてリスク回避通貨とされる円を買う動きが広がった。米国の保護主義的な政策への懸念はドル売り材料となった。3月23日には1ドル104.64円まで円高ドル安が進み、1ドル106.19円で年度末を迎えた。

株式相場は軟調に始まったが、日経平均株価は6月2日に1年半ぶりに2万円台を回復した。10月には16営業日連続の上昇と堅調に推移し、11月7日には1996年6月につけたバブル崩壊後の高値を更新した。年明けからは世界的な株高の流れに乗って水準を切り上げ、日経平均株価は1月23日にザラ場で24,129.34円まで上昇した（2017年度の最高値）。ただ、2月に入ると一転して株売りが広がった。日経平均株価は2月14日に4か月ぶりに21,000円を割り込み、年度末も21,454.30円と売り優勢で取引を終えた。

(日銀は金融緩和政策を維持)

2017年度の日本経済は、世界的な景気回復に伴って輸出が拡大し、個人消費を中心とした内需も上向いた。賃金は緩やかながらも増加傾向で推移し、コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、2017年1月以降、前年比プラスが続いた。こうした状況下、日銀は2016年9月の金融政策決定会合で決定した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、2017年度中は長短金利操作を中心とした金融市場調節を続けた。

2017年度最初の金融政策決定会合は4月26～27日に開催され、日銀は前年9月の会合で導入を決めた「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。金融市場調節の操作目標が「量」から「金利」に変更されたことで、国債残高の増加ペースが減速していたことから、市場では年間80兆円を目標とする国債買入れペースが引き下げられるとの見方があった。しかし、黒田総裁は「実際の買入れ額は金融市場の変動に応じてある程度幅を持って変わる」と述べ、「金利操作の目標実現に向けて問題は生じていない」と述べた。

会合後に公表された「展望レポート」では、2017年度の物価見通しが前年比で1.4%の上昇と前回から0.1ポイント引き下げられた。ただ、2018年度については1.7%の上昇と前回見通しを維持し、2%程度の物価目標の達成時期は「18年度頃」に据え置いた。

日銀は、7月の会合でも金融政策の現状維持を決めたが、物価見通しについては、2017年度は1.1%上昇（前回は1.4%上昇）、2018年度は1.5%上昇（前回は1.7%上昇）へ引き下

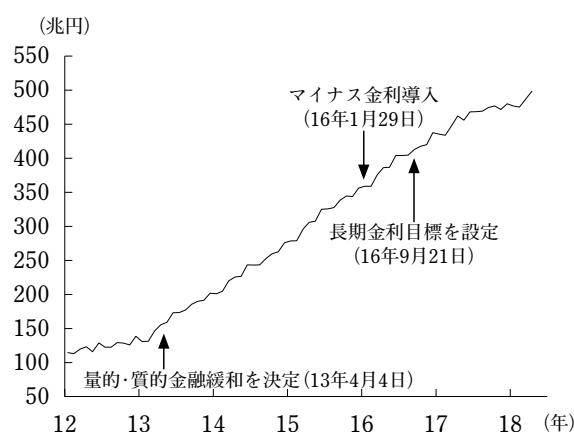
げた。2%の物価目標が達成される時期についても、「18年度頃」からも「19年度頃」に先送りした。達成時期の先送りは、2016年11月以来であり、今回の会合で6度目となった。

一方、日銀は長期金利（10年国債利回り）をゼロ%に誘導するオペレーションを続けたため、年間80兆円増で推移してきたマネタリーベースの残高は、2017年には43兆円増へ縮小した（**図表14**）。市場では、具体的な減額幅を示さず、買入れペースを落とす「ステルス・テーパリング」であり、出口戦略に向けた動きとの見方も浮上したが、黒田総裁は、「出口戦略は物価目標が実現される状況で議論する」と述べ、市場の見方を否定した。

2018年3月8～9日には年度最後となる金融政策決定会合が開催されたが、日銀は金融政策の現状維持を決定した。年度を通して金融政策は据え置きとなった。

なお、3月16日に衆参両院で人事案が可決され、3月20日には雨宮氏、若田部氏が副総裁に任命された。そして、4月9日には黒田氏が2期目の総裁に就任することとなった。

(図表14) マネタリーベースの推移



(備考) 月末残高。日本銀行ホームページ

(年度下期にかけて円高ドル安が進む)

2017年度の外国為替相場をみると(図表15)、年度間の円の対ドル相場(東京市場、銀行間直物)は、始値1ドル111.28円、円の安値1ドル114.74円(2017年11月6日)、円の高値1ドル104.64円(2018年3月23日)、年度末終値1ドル106.19円となった。

米国のトランプ大統領による政策運営に対する不透明感から、為替相場はドル売り優勢の展開でスタートした。地政学リスクの高まりも円買い材料となった。米軍によるシリアへのミサイル攻撃や北朝鮮情勢の緊迫化などから、4月11日の海外市場で1ドル110円を割り込んだ。トランプ大統領によるドル高けん制発言が報じられた4月13日には1ドル108円台まで円高が進んだ。

その後は地政学リスクが和らいだことや、フランス大統領選で中道系のマクロン氏が極右のルペン氏を抑えて勝利したことで安心感が広がり、5月上旬には1ドル114円台までドルが買い戻された。ただ、トランプ政権に対する期待が一段と後退したことからドル売り優勢に転じ、米長期金利の低下を受けて再度

ドル安円高の動きが強まった。6月中旬には再び1ドル110円を割り込んだ。

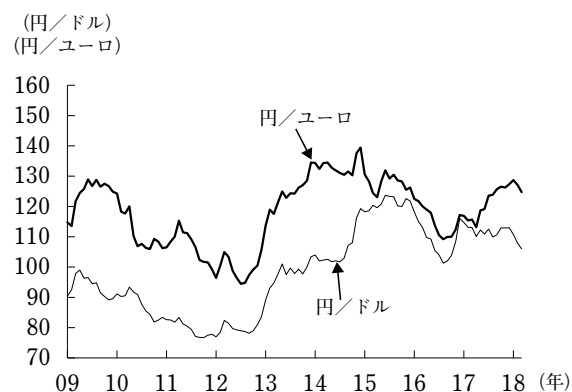
しかし、6月27日にECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が、量的緩和の縮小を示唆したことをきっかけに欧米の長期金利が上昇し、低位で推移する日本との金利差の拡大を受けて、相場の流れは円売り方向に傾いた。7月10日にドルは対円で114円台まで反発した。

もっとも、米長期金利の上昇テンポは鈍く、ドルの上値は限られた。北朝鮮情勢の緊迫化に伴うリスクオフの動きも根強く、9月8日には1ドル107円台まで円高ドル安が進んだ。

9月19~20日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、保有資産の縮小開始が決定されるとともに年内の追加利上げが示唆されたことから米長期金利が上昇、米国の税制改革への期待も加わって、ドル買い優勢の相場に転じた。世界的な株高を受けてリスクオンの動きも広がり、11月6日には1ドル114.74円(2017年度中の円最安値)を付けた。

2018年に入っても株高に伴うリスクオンの流れに乗ってドル買い優勢の相場が続いたが、2月に入ると世界的に株価が急落、リスク回避姿勢の高まりから円買いの動きが強まった。2月中旬には1ドル105円台まで円高が進んだ。米国の保護主義的な政策への懸念もドル売り材料となった。3月後半には米中貿易摩擦への警戒感から円が買われ、3月23日には1ドル104.64円(年度中の円最高値)まで円高ドル安が進んだ。その後は北朝鮮情勢に関する地政学リスクの後退からドルが買い戻され、年度末は1ドル106.19円で取引を終えた。

(図表15) 為替レートの推移



(備考) 東京市場、銀行間取引月中平均

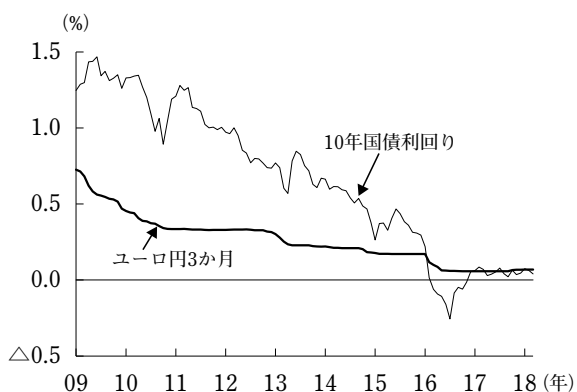
(長期金利はゼロ%付近で安定して推移)

日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことから、長期金利（新発10年国債利回り）は、年度を通してゼロ%前後での推移が続いた（図表16）。

新年度入り直後の債券相場は、地政学リスクが意識されるなかりスクオフムードの強い展開で始まり、長期金利は4月19日に一時0.000%まで低下した。4月下旬にかけて、投資家のリスクオフ姿勢が後退したことから債券が売られる場面もあったが、金利上昇局面では長期ゾーンを中心に押し目買いが入った。

長期金利を「ゼロ%程度」で安定させるとしたイールドカーブ・コントロールは、長期金利の上昇を抑える効果があったものの、債券市場の機能低下といった副作用をもたらした。日銀による大量の国債買入で売買可能な国債が減り、5月1日には業者間の取引を仲介する日本相互証券で10年国債の取引が成立しなかった。10年物は国債のなかでも取引高が多く、長期ゾーンの代表的な金利といえるだけに、市場による金利形成機能の低下といった負の側面がクローズアップされることとなった。

(図表16) 長短市場金利の推移



(備考) 日本銀行ホームページ

6月に入ると、地政学リスクの後退や日銀の出口論に関する報道を受けて、債券相場は売り優勢に転じた。株式市場が堅調に推移したことも債券売りを誘い、6月中旬にかけて長期金利は0.06%台へ上昇した。もっとも、債券市場の金利形成機能は弱いままで、6月29日も10年国債の取引が成立しなかった。

一方、米欧の中央銀行による金融引締め観測から主要国の長期金利に対する上昇圧力が高まった。この影響は日本市場にも波及し、7月7日の長期金利は、一時0.105%まで上昇した。こうした動きに対し、日銀は同日の国債買入れオペで「年限5年超10年以下」のオファー額を増額したうえ、指定した価格で国債を無制限に買入れる「指値オペ」を実施した。その後も日銀が買入れオペを増額するなど、金利上昇を抑制する姿勢を示したことから長期金利は低下傾向で推移した。さらに、北朝鮮情勢の緊迫化に伴うリスク回避姿勢が強まり、9月8日の長期金利は△0.015%まで低下した。

北朝鮮情勢への警戒感が和らいだ9月中旬以降、長期金利は再びプラス圏へ戻した。米国の追加利上げ観測も債券売りの要因となった。10月以降は株式市場が堅調に推移したことが金利上昇要因となり、年末にかけて長期金利は0.05%前後で推移した。

年明け以降も世界的な株価上昇が債券市場の重石となり、1月30日には長期金利は一時0.095%へ上昇した。ただ、2月2日の日銀オペで長期国債の買入れ額が増額されたことから相場は下げ止まった。また、株式市場が軟調に推移したことも債券相場の支えとなった。さらに、黒田総裁の続投とリフレ派とさ

経済概況

れる若田部氏の副総裁起用を内容とする人事案が国会に提出されたことで、金融緩和の長期化観測が強まった。債券相場は年度末にかけて落ち着いた動きが続き、年度末の長期金利は0.045%で取引を終えた。

(日経平均株価はバブル崩壊後高値を更新)

2017年度の日経平均株価は、始値18,988.00円、ザラ場高値24,129.34円(2018年1月23日)、ザラ場安値18,224.68円(2017年4月17日)、終値21,454.30円となった(図表17)。

株式市場は地政学リスクの高まりや円高進行を背景に軟調なスタートとなり、4月17日の日経平均株価は、ザラ場で18,224.68円(2017年度の最安値)まで下落した。5月の連休中に円が主要通貨に対して下落したことから買戻しも入ったが、5月中は19,000円台でもみ合う展開が続いた。

6月に入ると、為替相場が円安方向に転じたことが好感され、株価は上昇に転じた。6月2日の日経平均株価は、2015年12月以来、1年半ぶりに2万円を回復した。しかし、円安

の動きが限定的だったことに加え、北朝鮮情勢の緊迫化が上値を抑える要因となり、7~9月の株式相場は一進一退で推移した。

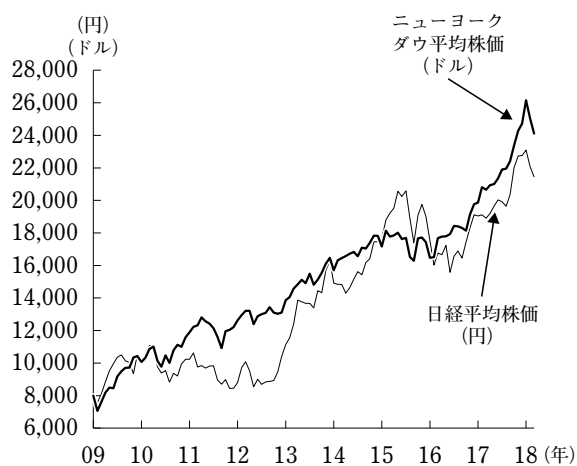
10月の株式相場は堅調に推移した。企業業績に対する期待が高まり、日経平均株価は10月2日から24日まで16営業日連続の上昇と過去最長を記録し、27日には一時22,000円台まで上昇した。さらに、11月7日の日経平均株価は22,937円(終値)と、1996年6月につけたバブル崩壊後の高値を更新し、1992年1月以来、25年10か月ぶりの高値水準となった。

日経平均株価は11月9日に一時23,000円台をつけた後、もみ合う展開が続いたが、年明けからは世界的な株高の流れに乗って水準を切り上げた。日経平均株価は1月18日に1991年11月以来となる24,000円台をつけ、1月23日には、ザラ場で24,129.34円まで上昇した(2017年度の最高値)。

ただ、1月末にかけて利益確定の売りに押され、2月に入ると米国の金利上昇と株価急落を受けて投資家心理が悪化した。リスク回避に伴う円高も進行し、2月6日の日経平均株価は前日比1,071円安と急落した。2月14日には節目となる21,000円を4か月ぶりに割り込んだ。

その後は、米国株の反発を受けて買戻しが入り始めたが、円相場が強含みで推移したことが重石となった。3月の為替相場が1ドル104~107円で推移したほか、米中貿易摩擦への懸念もマイナス材料だった。韓国と北朝鮮による南北首脳会談の日程が発表されたことなどから、リスク回避の動きは和らいだが、年度末の日経平均株価は21,454.30円で取引を終えた。

(図表17) 日米株価の推移



(備考) 月末終値ベース

3. 中小企業動向

2017年度の中小企業の景況感は、企業収益の拡大や省力化・IT化等を背景とした設備投資の高まり、輸出やインバウンドの増加、堅調な雇用・所得環境を反映した個人消費の回復などの影響が中小企業にも波及し、改善基調で推移した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2016年6月調査の△1をボトムに上昇しており、2017年度下期は2四半期連続で11となった。バブル景気直後の1991年8月調査以来、約26年ぶりの高水準である。業種別に2017年3月調査と2018年3月調査を比較すると、製造業は5から15へ10ポイント上昇した。国内外の景気回復、都市再開発・東京五輪のインフラ整備等による建設資材の需要増加、設備投資の活発化などで、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、自動車などで上昇幅が大きかった。一方、非製造業は、2017年3月調査の4から2018年3月調査は10へ6ポイント改善した。電気・ガス、物品賃貸、卸売、対事業所サービスの上昇幅が大きく、企業部門向けのサービス業が堅調であった。

財務省「法人企業統計季報」によると、中小企業の経常利益は前年度比4.8%増と6年連続で増益となった。年度上期は前年同期比22.4%増と2桁の増加率だったが、下期は6.1%減と低迷した。業種別にみると、製造業の経常利益は前年度比23.2%増で3年連続の増益、非製造業は0.1%増と小幅ながら2年ぶりに増益となった。収益性を示す売上高経常利益率は4.24%と前年度の4.17%から上昇した。売上高は前年度比3.1%増加し、2年連続で増収となった。売上高の増加をテコに経常利益の増加率が高まったため、収益性は改善した。ただ、売上高経常利益率は9年連続で上昇したものの、非製造業が2年連続で低下したことが響いて、全産業では小幅な改善にとどまった。

2017年度の中小企業の設備投資は、前年度比0.0%増とわずかに増加し、2年ぶりにプラスとなった。年度上期は好調な企業収益や設備の更新需要を背景に、前年同期比3.2%増と堅調だった。一方、下期は円高・株価調整や米金利上昇への懸念などによる先行き不透明感の高まりが中小企業にも波及し、2.6%減と弱含んだ。中小製造業の設備投資額（2017年度実績）を目的別にみると、設備の老朽化に伴って「更新投資」が前年度比8.9%増加し、人材不足等を反映して「省力化・合理化」は22.7%増加した。

2017年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比3.6%増と5年連続でプラスとなった。設備資金は前年度末比6.1%増で6年連続、運転資金は1.8%増で5年連続のプラスとなった。景気回復や金利水準の低下などで設備資金は高い伸び率を維持したが、相続税対策などによる貸家需要の増勢は一服し、増加率は鈍化している。

経済概況

中小企業の倒産状況をみると、2017年度の件数は前年度比0.1%減で9年連続のマイナスとなった。金融機関による中小企業の貸付条件の緩和や輸出の増加による生産活動の活発化で、製造業が押下げに大きく寄与した。ただ、販売不振による倒産が増加するなど、減少基調が足踏み状態にある。負債総額は37.1%減で3年ぶりにマイナスとなった。

2017年度平均の中小企業の雇用者数は、11年ぶりに増加した。雇用者数がようやく下げ止まってきた。雇用人員判断DI（日銀短観）は、2018年3月調査で「不足」が「過剰」の割合を37%ポイント上回るなど、人材不足が引き続き深刻化している。

（中小企業の景況感は26年ぶりの高水準）

2017年度の中小企業の景況感は、企業収益の拡大や省力化・IT化等を背景とした設備投資の高まり、輸出やインバウンド（訪日外国人客）の増加、堅調な雇用・所得環境を反映した個人消費の回復などの影響が中小企業にも波及し、改善基調で推移した。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2016年6月調査の△1をボトムに上昇しており、2017年度下期は2四半期連続で11となった（**図表18**）。

バブル景気直後の1991年8月調査以来、約26年ぶりの高水準である。

業種別の業況判断DIを2017年3月調査と2018年3月調査で比較すると、製造業は、5から15〜10ポイント上昇した。国内外の景気回復、都市再開発・東京五輪のインフラ整備等による建設資材の需要拡大、設備投資の活発化などで、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、自動車等が大幅に上昇した。

（図表18）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



- （備考）1. シャドー部分は景気後退期
2. 2003年12月調査から新基準
3. 日本銀行「短観（全国企業）」

非製造業は、2017年3月調査の4から2018年3月調査は10へ6ポイント改善した。電気・ガスが前年同期比で20ポイント、物品賃貸が13ポイント、卸売が10ポイント、対事業所サービスが9ポイント上昇している。特に、企業部門向けのサービス業が堅調であった。一方、宿泊・飲食サービスは、△6から△4へ小幅な改善にとどまっている。インバウンドの増加などで2017年度に入って改善したが、人手不足の深刻化やコスト負担の高まりなどを背景に、インバウンドの拡大による中小企業へのプラスの影響は弱まっている。

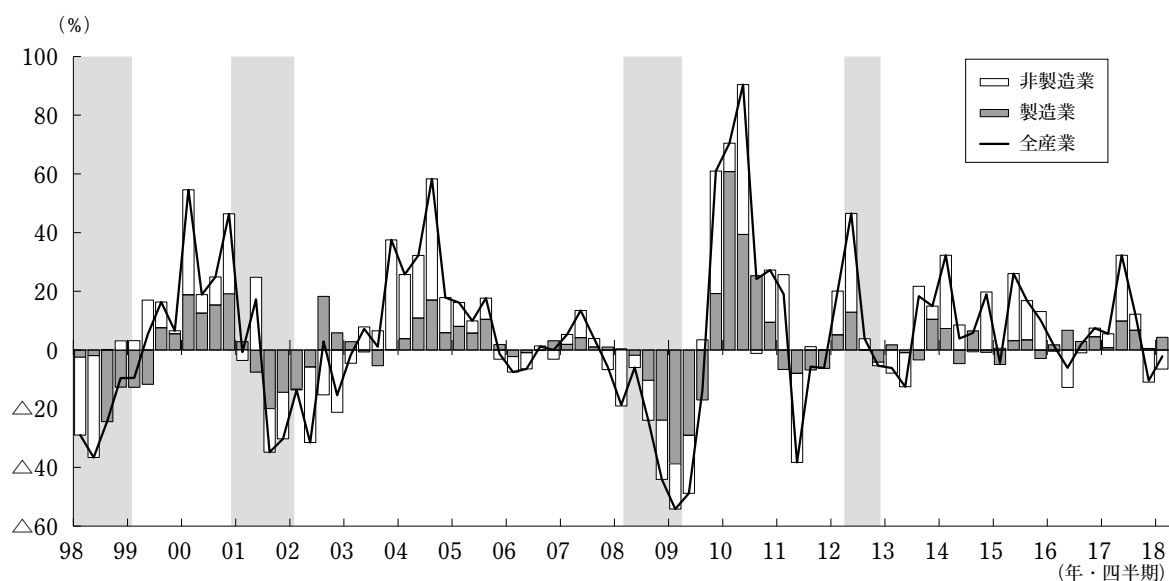
中小企業の景況感は、2016年下期から改善基調で推移してきたが、2018年3月調査では前期比横ばいと改善が一服している。一方、大企業の業況判断DIは23となり、原材料価格の高騰や円高・米保護主義政策に対する懸念などで、前期より2ポイント低下した。大企業と中小企業の間には12ポイントの規模別格差

があるが、2018年に入って若干縮小している。

(企業収益は増収・増益)

中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」で見ると、2017年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比4.8%増と6年連続で増益となった(図表19)。四半期ベースの前年同期比をみると、2017年4～6月は32.2%増と高い伸び率となり、7～9月も12.2%増と2四半期連続で2桁の増加率を維持した。しかし、10～12月は10.4%減、2018年1～3月は2.2%減と2四半期連続のマイナスに転じている。年度上期は、インバウンドの拡大や物流・流通需要の増加などを反映して小売業、宿泊業、娯楽業や運輸業、卸売業などの非製造業を中心に業績が改善し、前年同期比22.4%増となった。一方、下期は、住宅需要の弱含みや仕入価格の上昇などを背景に、建設業や卸売業・小売業などの業績悪化が響いて6.1%

(図表19) 中小企業の経常利益の推移(前年比)



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
2. 財務省「法人企業統計季報」

経済概況

減と低迷した。

2017年度の経常利益を業種別にみると、製造業は23.2%増と3年連続で増益となった。特に、好調な設備投資や都市再開発・東京五輪のインフラ整備等の建設需要を背景に、生産用機械や金属製品の押上げ寄与が大きかった。

一方、非製造業は0.1%増と小幅ながら2年ぶりに増益に転じた。通年でみると卸売業・小売業や建設業などが押し下げたものの、国内景気の回復やインバウンドの拡大、物流需要の高まりなどで、娯楽業・宿泊業等のサービス業や運輸業等が押上げに大きく寄与した。

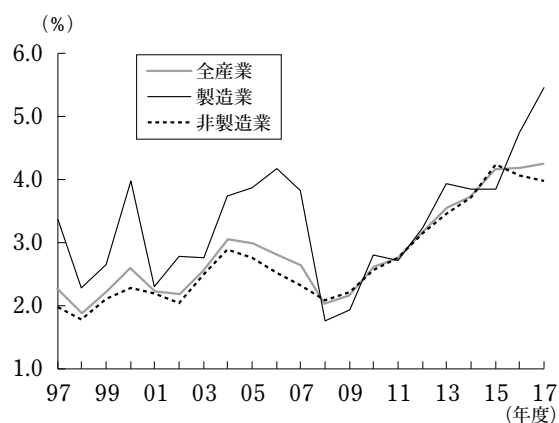
2017年度の売上高は、前年度比3.1%増となり、2年連続で増収となった。経常利益が売上高の伸び率を上回ったため、企業の収益性を示す売上高経常利益率は、2016年度の4.17%から4.24%へ0.07%ポイント改善した(図表20)。小幅な改善だが9年連続で上昇しており、水準はバブル景気のピークに当たる1989年度の3.41%を引き続き上回っている。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益

率は、5.45%と前年度の4.72%に比べて0.73%ポイント上昇した。売上高は前年度比6.7%増加しており、増収をテコに経常利益の増加率が高まったことが奏功した。非製造業は、売上高が2.3%の増収となったものの、経常利益は微増にとどまり、利益率は2016年度の4.05%から3.97%へ低下した。2年連続で悪化しており、利益率の業種間格差は、製造業が非製造業を1.49%ポイント上回った。格差は2016年度の0.67%ポイントから拡大しており、輸出や設備投資の拡大が寄与した製造業の収益性の改善が著しい。国内外の景気回復で製造業、非製造業共に増収となったが、非製造業は光熱費・燃料代・人件費や仕入価格の上昇などが利益を圧迫し、格差が拡大した。

一方、大企業(資本金10億円以上)の売上高経常利益率は、全産業で8.11%となり、前年度の7.99%から0.11%ポイント上昇した。2016年度は大企業の利益率が中小企業より3.82%ポイント高かったが、2017年度は格差が3.87%ポイントへ拡大した。特に、大企業は、AI(人工知能)・IoT(モノのインターネット)等の普及に伴う半導体関連投資や人材不足による省力化投資の活発化で、生産用機械・業務用機械や電気機械といった製造業の収益性の改善が著しかった。製造業は前年度の7.52%から8.65%へ大幅に上昇している。一方、非製造業は、荷動きの活発化や海運市況・資源需要の回復、オフィス需要の拡大などで運輸業、卸売業、不動産・物品賃貸業などの利益率は上昇したが、全体としては前年度の8.33%から7.74%へ低下した。前年度に純粋持株会社等で大幅に上昇した反動が影響

(図表20) 中小企業の売上高経常利益率



(備考) 財務省「法人企業統計季報」

した。

(中小企業の設備投資は微増)

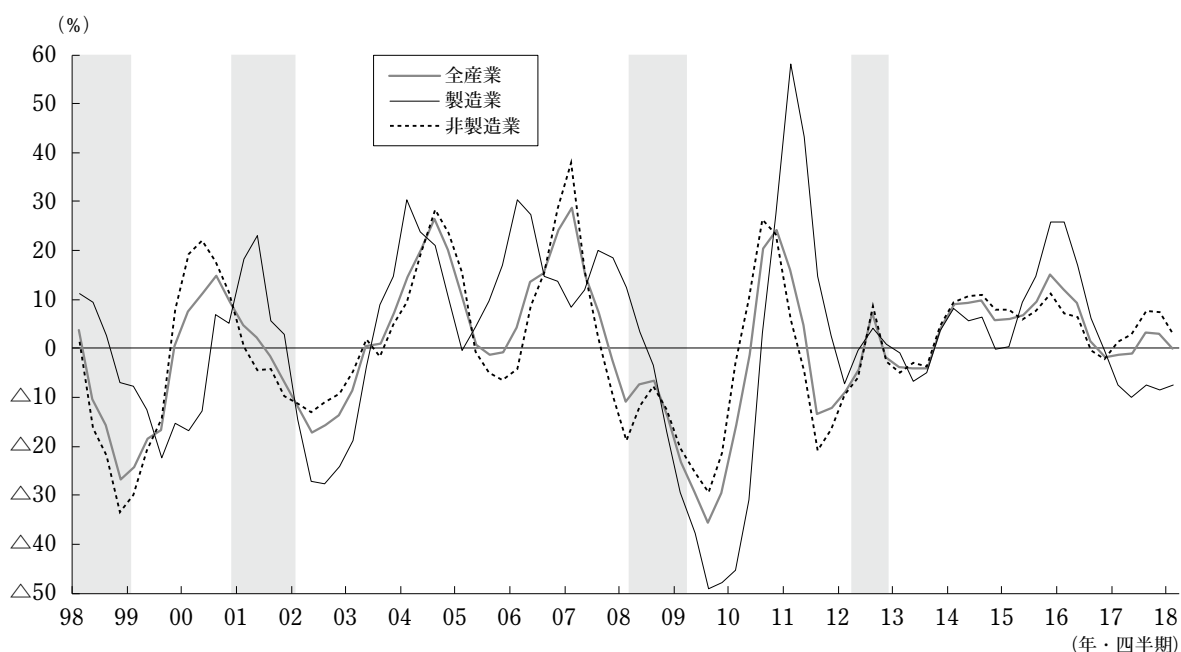
財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資（ソフトウェアを除く）の動向をみると（**図表21**）、2017年度は全産業ベースで前年度比0.0%増とわずかながら増加し、2年ぶりのプラスとなった。水準は3年連続で11兆円台を維持しており、底堅い推移が続いている。

四半期ベースの前年同期比でみると、2017年4～6月は0.1%減と三四半期ぶりに小幅ながらマイナスに転じた。7～9月は6.4%増、10～12月は0.7%増と二四半期連続でプラスとなったが、2018年1～3月は5.6%減とマイナスに転じた。年度上期は、好調な企業収益や設備の更新需要を背景に、前年同期比3.2%増と堅調だった。下期は、円高・株価調整や

米金利上昇への懸念などによる先行き不透明感の高まりが中小企業にも波及し、2.6%減と弱含んだ。

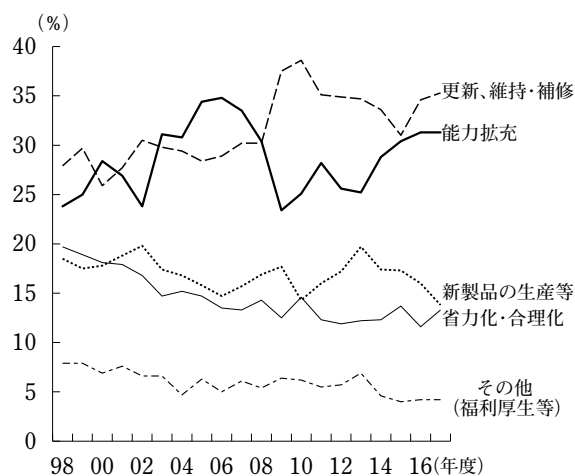
2017年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比7.6%減と2年連続でマイナスとなり、製造業の設備投資は一服感がある。四半期ベースでみると、2017年1～3月から2018年1～3月まで前年同期比で5四半期連続のマイナスとなった。年度通期では、窯業・土石製品や金属製品等の建設資材や電気機械は押上げに寄与したが、自動車等の輸送用機械などの押下げが響いた。一方、非製造業は年度通期で2.9%増と5年連続のプラスである。年度上期は前年同期比で8.1%増加したが、下期は1.4%減と弱含んだ。特に、2018年1～3月は、前年同期比3.9%減と6四半期ぶりにマイナスに転じた。運輸業、卸売業、リース業や娯楽業などは押上げに寄与したも

(図表21) 中小企業の設備投資の推移（前年同期比）



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期。4四半期移動平均
2. 財務省「法人企業統計季報」

(図表22) 中小製造業における設備投資の目的別構成比



(備考) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

の、前年同期の増加率が高かった建設業の落ち込みが大きく影響した。

2017年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査(2018年4月調査)」で見ると(図表22)、「更新・維持・補修」の投資額は前年度比8.9%増加し、目的別構成比も35.3%と前年度の34.6%から上昇した。依然として老朽化した

既存設備を使用している製造業は多く、金利の低下や補助金・助成金等の活用などで、更新投資に踏み切ったケースが増えたものと見込まれる。企業の経済成長に対する期待度合いを反映する「能力拡充」の割合は、31.3%と前年度から横ばいだった。ただ、投資額は前年度比7.0%増と底堅い。また、「省力化・合理化」の投資額は前年度比22.7%増加し、割合は13.3%と前年度の11.6%から上昇した。人材不足に伴う機械化が進展している。

(中小企業向け貸出残高は5年連続で増加)

2017年度末の金融機関(信用金庫+国内銀行)の中小企業向け貸出残高は、244.8兆円となり、前年度末に比べ8.6兆円、増減率では3.6%増加した(図表23)。5年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、2017年度末の企業向け貸出残高が45.2兆円、前年度末比3.0%増加した。信用金庫では、地方の人口減少や

(図表23) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

(単位: 億円)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
中小企業向け	2,160,734	2,208,851	2,274,471	2,362,063	2,447,892
信用金庫	412,035	419,245	427,013	439,365	452,481
(設備資金)	176,328	184,076	193,588	204,221	214,305
(運転資金)	235,707	235,169	233,425	235,144	238,176
国内銀行	1,748,699	1,789,606	1,847,458	1,922,698	1,995,411
(設備資金)	825,229	866,246	921,980	987,424	1,047,839
(運転資金)	1,335,505	1,342,605	1,352,491	1,374,639	1,400,053
企業向け合計	3,202,014	3,289,042	3,366,287	3,472,590	3,546,361
(設備資金)	962,820	1,006,968	1,058,947	1,128,989	1,187,615
(運転資金)	2,239,194	2,282,074	2,307,340	2,343,601	2,358,746

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。文中の金額および増減率は小数点第2位を四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

事業所・店舗の廃業・閉店の増加などに見舞われているが、不動産業や住宅ローンの押上げ幅は引き続き大きく、卸・小売業、製造業などは下げ止まりつつあり、増勢が加速した。一方、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比3.8%増と5年連続のプラスとなった。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比6.1%増で6年連続、運転資金は1.8%増で5年連続のプラスとなった。景気回復や金利水準の低下などで高い伸び率を維持したが、相続税対策等による貸家需要の増勢は一服しており、設備資金は前年度の7.1%増から減速した。一方、国内外の景気回復による企業活動の活発化や人件費・原材料等の費用負担の高まりなどで、運転資金に対する需要は一段と強まった。

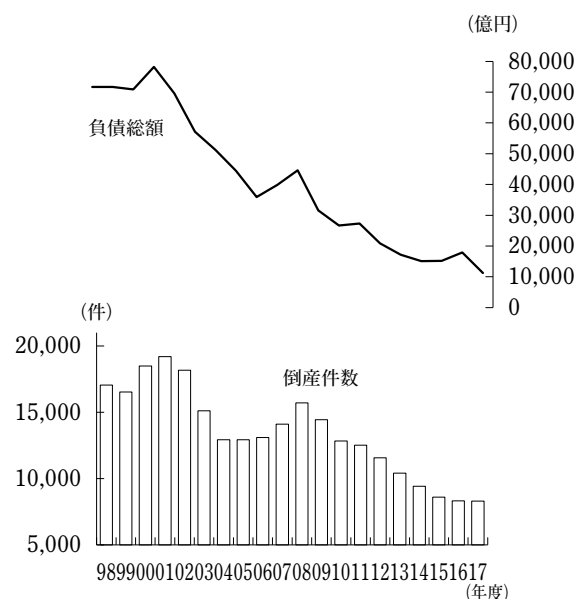
（倒産件数は9年連続で減少）

2017年度の中小企業の倒産状況を、東京商工リサーチ調べ（資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上）でみると（図表24）、倒産件数は、8,301件、前年度比0.1%減と9年連続で前年度の水準を下回った。ただ、減少数はわずか12件とほぼ横ばいである。一方、負債総額は、1兆1,254億円で前年度比37.1%減と3年ぶりにマイナスとなった。この結果、2017年度における1件当たりの負債総額は1億3,557円となり、前年度比37.0%減少した。

2017年度の倒産件数（全規模、負債総額1,000万円以上）は前年度比0.2%減少したが、倒産原因別の寄与度をみると、「既往のしわ

（図表24） 中小企業の倒産件数と負債総額の推移

（資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上）



（備考）東京商工リサーチ「倒産月報」

よせ」が1.0%ポイント、「過少資本」が0.7%ポイント押し下げた。一方、「販売不振」が1.2%ポイントの押し上げに寄与するなど、売上高の低迷などを原因とした不況型倒産が増加に転じている。「中小企業金融円滑化法」等による資金繰り支援の影響や国内景気回復を背景に、倒産件数は減少してきたが、改善傾向は足踏み状態にある。

業種別の倒産件数をみると、製造業、建設業や物流・流通産業が全体の件数の減少に大きく寄与した。金融機関が中小企業の貸付条件の変更に応じていることに加え、海外経済の回復等で生産活動が活発化しており、都市再開の進展、物流需要やインバウンドの拡大、個人消費の持ち直しなどを背景に、製造業は0.9%ポイント、建設業と小売業は各々0.4%ポイント、卸売業と運輸業は各々0.3%ポイント分押し下げた。

一方、飲食業や老人福祉・介護事業などを
含むサービス業・その他（一次産業含む）は、
前年度比8.4%増と大幅に増加しており、2.3%
ポイント分の押上げに寄与した。

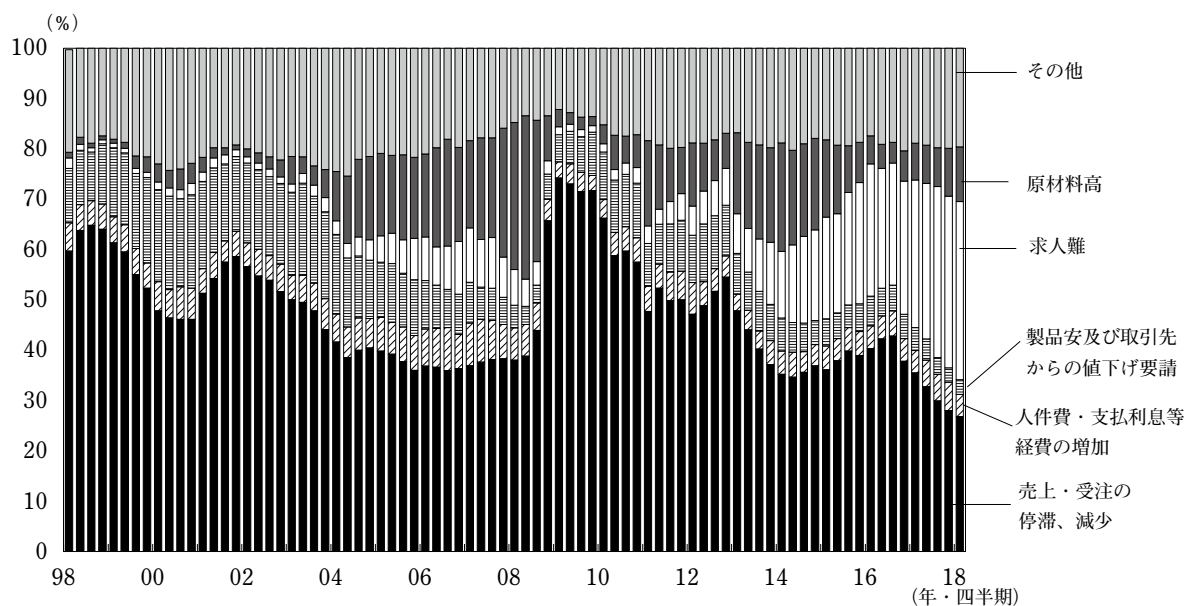
日本政策金融公庫の「全国中小企業動向
調査」で、中小企業の経営上の問題点をみ
ると（図表25）、国内外の景気が回復してい
ることから、「売上・受注の停滞、減少」の割
合は2018年1～3月に26.8%と1年前の35.5%と
比べて低下した。また、「製品安や値下げの要
請」は2018年1～3月に2.9%と1年前の4.6%か
ら低下しており、中小企業に対する価格引下
げ圧力は緩和しているものと見込まれる。一
方、人材不足を背景に、「求人難」は2018年
1～3月に35.4%と前年同期の29.3%から上昇
した。また、建設資材や原油等の価格上昇な
どを反映して、「原材料高」は2018年1～3月に
10.9%と1年前の7.3%から上昇している。

（中小企業の雇用者数は11年ぶりの増加）

2017年度平均の完全失業率は2.7%で、前
年度比0.3%ポイント低下した。完全失業者
数は20万人減少し、183万人になった。一方、
就業者は87万人増加し、6,566万人になった。
都市再開発や東京五輪に伴うインフラ整備等
で警備などのサービス需要が高まっており、
輸出の増加等による生産活動の活発化、業務
の専門化・高度化等を反映した専門・技術
サービスの需要拡大などで、サービス業（他
に分類されないもの）が19万人、製造業が10
万人、学術研究、専門・技術サービス業が10
万人増加した。

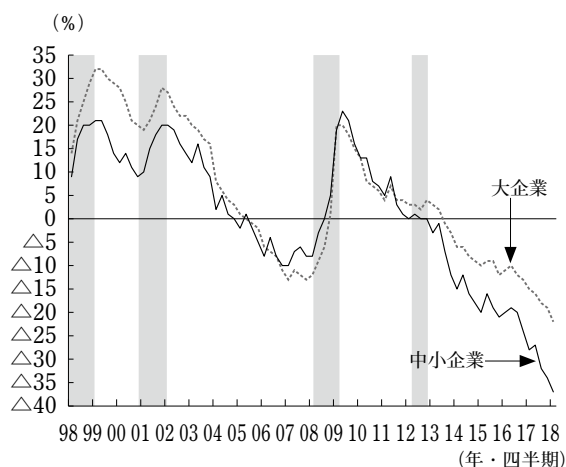
日銀「短観（全国企業）」の雇用人員判断
DI（「過剰」-「不足」）をみると（図表26）、
中小企業は、2018年3月調査で△37ポイント
にまで低下した。1年前の△28ポイントから
一段と不足感が強まっている。一方、大企業
は2018年3月調査で△22に低下した。2018年3

（図表25） 中小企業の経営上の問題点（構成比推移）



（備考）日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

(図表26) 雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」)

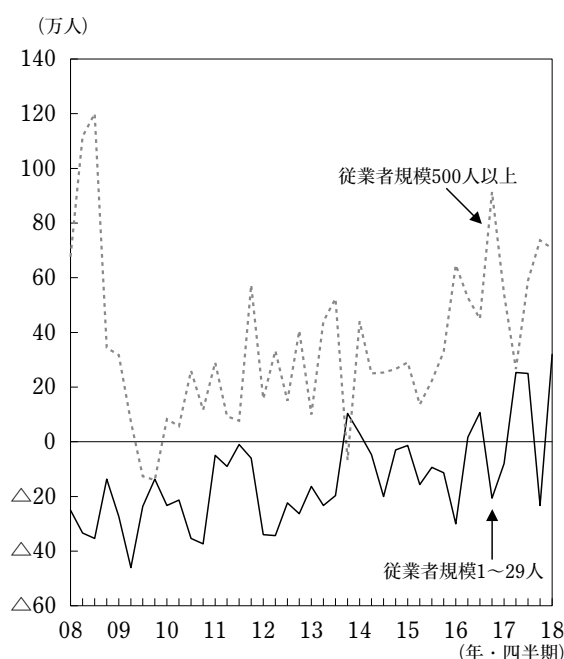


(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
2. 日本銀行「短観(全国企業)」

月調査では、中小企業が大企業よりもDIが15ポイント低い水準にあり、中小企業の方がより人材不足感が顕著である。

総務省「労働力調査」によると、2017年度平均の中小企業（非農林業、従業員規模1～29人）の雇用者数は、前年度比1.0%増となり、2006年度以来、11年ぶりにプラスとなった（図表27）。四半期ベースで見ると、2017年4～6月は前年同期比1.7%増と3四半期ぶりにプラスに転じ、7～9月は1.6%増とプラスを維持した。10～12月は1.5%減と落ち込んだが、2018年1～3月は2.1%増と再び前年同期の水準を上回っている。中小企業の雇用者数は減少基調が続いてきたが、景気回復や女

(図表27) 雇用者数の推移(前年同期差)



(備考) 1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

性・高齢者等の労働市場参入などを背景に、中小企業の雇用者数も下げ止まってきた。一方、2017年度平均の大企業（非農林業、従業員規模500人以上）の雇用者数は、前年度比3.5%増と8年連続でプラスとなった。年度上期の前年同期比2.6%増から下期は4.3%増へペースが加速しており、大企業の雇用者数は堅調に増加している。中小企業は前年度の水準を上回ったとはいえ、小幅な改善にとどまっている。

(全国中小企業景気動向調査の概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約16,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2018年1～3月期で171回を数える。

本調査の特徴は、約16,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2018年1～3月期は90.8%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象中小企業は大半が従業員20人以上の比較的規模の大きな先とみられるのに対し、本調査では従業員1～19人が約70%を占めており、特に小規模な先をメインとしている。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから一貫して水面下で推移している。2006年10～12月期に△7.9とマイナス水準ながら持ち直したのち、2008年の世界同時不況の影響などから急速に落ち込んだ。その後、リーマン・ショックから間もない2009年1～3月期の△55.3をボトムとして、東日本大震災直後に一時悪化したものの緩やかな改善基調に転じた。その後、2014年4月の消費増税を受けてやや停滞したものの、再び改善に転じ、2017年10～12月期はプラス1.2と、1991年10～12月期以来、26年ぶりにプラスに転換した。(図表28)。

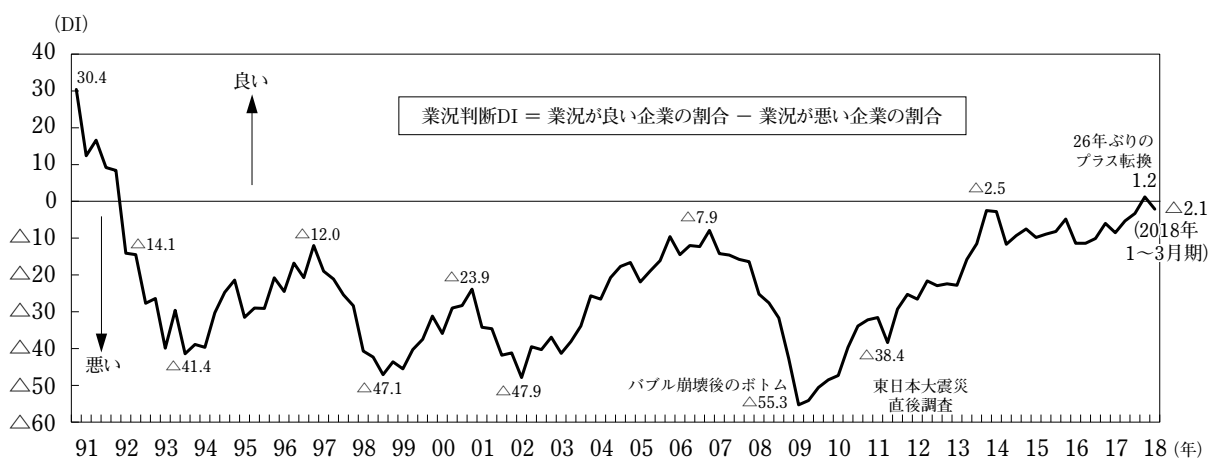
(業況は26年ぶりにプラスに転換)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（DI = Diffusion Indexの略。業況判断DIは、自社の業況が「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

(業種別では全6業種で上昇)

2017年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、全6業種で上昇した(図表29)。特に製造業、卸売業、小売業、サービス業は、5ポイント以上の比較的大きな上昇となった。

(図表28) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移 (90年10～12月期～2018年1～3月期)



(備考) 1. 全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
 2. 標本数は約1万6,000企業（回答率は平均約85%）
 3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」より作成

(地域別では11地域中10地域で上昇)

2017年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、北陸を除く10地域で上昇した(図表30)。特に関東、中国の2地区は、10ポイント以上の比較的大きな上昇となった。

(設備投資実施企業割合は高水準で推移)

設備投資実施企業割合は、2009年1～3月期には14.5%と、バブル崩壊後最低水準まで落ち込んだ。その後は16%前後で推移してきたが、東日本大震災以降は回復傾向にあり、2018年1～3月期は22.0%となった。

(資金繰り判断DIはバブル崩壊後最高水準)

資金繰り判断DI(資金繰りが楽とする企

業の割合から苦しいとする企業の割合を差し引いたもの)は、2006年4～6月期の△12.0をピークに、2009年1～3月期には△32.2へと大幅に落ち込んだ。その後は徐々に改善が進み、2017年度は年度を通じてバブル崩壊後の最高水準での推移(△6.8～△5.4)となっている。

(人手過不足判断DIは「不足」超が深刻化)

人手過不足判断DI(人手が過剰とする企業の割合から不足とする企業の割合を差し引いたもので、マイナスは人手「不足」超)は、2011年7～9月期以降「不足」超で推移しており、2018年1～3月期時点では△26.9と、1992年4～6月期の△27.5以来、およそ26年ぶりの「不足」超水準となっている。

(図表29) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2015.1-3	4-6	7-9	10-12	2016.1-3	4-6	7-9	10-12	2017.1-3	4-6	7-9	10-12	2018.1-3
全業種計	△ 9.8	△ 8.9	△ 8.2	△ 4.8	△ 11.4	△ 11.4	△ 10.1	△ 6.0	△ 8.5	△ 5.3	△ 3.3	1.2	△ 2.1
製 造 業	△ 8.6	△ 9.4	△ 8.4	△ 4.0	△ 12.1	△ 11.7	△ 10.3	△ 3.9	△ 6.2	△ 3.1	0.0	7.9	2.5
卸 売 業	△ 18.7	△ 13.0	△ 14.7	△ 7.7	△ 18.4	△ 15.8	△ 18.0	△ 12.3	△ 18.1	△ 13.0	△ 11.8	△ 4.8	△ 12.5
小 売 業	△ 25.6	△ 23.0	△ 21.2	△ 20.3	△ 24.8	△ 23.5	△ 25.0	△ 23.6	△ 24.5	△ 19.4	△ 21.7	△ 19.9	△ 19.3
サービス業	△ 10.5	△ 4.6	△ 6.5	△ 5.2	△ 10.6	△ 10.4	△ 8.4	△ 6.8	△ 12.6	△ 5.4	△ 3.0	△ 3.8	△ 6.4
建 設 業	8.3	1.2	3.7	9.1	3.3	△ 2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3
不動産業	2.7	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1

(図表30) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2015.1-3	4-6	7-9	10-12	2016.1-3	4-6	7-9	10-12	2017.1-3	4-6	7-9	10-12	2018.1-3
全 国 計	△ 9.8	△ 8.9	△ 8.2	△ 4.8	△ 11.4	△ 11.4	△ 10.1	△ 6.0	△ 8.5	△ 5.3	△ 3.3	1.2	△ 2.1
北 海 道	△ 16.3	△ 10.0	△ 8.3	△ 6.9	△ 18.2	△ 9.2	△ 4.9	△ 2.2	△ 12.2	△ 1.5	7.9	4.1	△ 7.4
東 北 道	△ 19.2	△ 15.4	△ 15.6	△ 9.9	△ 21.3	△ 18.3	△ 20.4	△ 13.1	△ 24.5	△ 16.5	△ 13.9	△ 9.8	△ 17.9
関 東 圏	△ 10.8	△ 11.6	△ 8.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 18.1	△ 12.2	△ 10.7	△ 12.7	△ 8.1	△ 4.0	0.5	△ 1.2
首 都 圏	△ 10.0	△ 8.6	△ 9.0	△ 5.9	△ 10.5	△ 10.2	△ 10.2	△ 8.1	△ 7.2	△ 5.5	△ 3.9	△ 1.7	△ 0.6
北 陸 道	△ 12.3	△ 5.6	△ 7.6	1.3	△ 9.7	△ 12.7	△ 10.4	△ 4.8	△ 14.6	△ 8.1	△ 2.9	△ 1.9	△ 16.7
東 海 道	△ 7.0	△ 11.3	△ 6.5	△ 7.9	△ 13.0	△ 16.1	△ 13.0	△ 6.7	△ 7.6	△ 6.8	△ 1.8	3.2	△ 0.2
近 畿 道	△ 8.3	△ 7.3	△ 7.8	△ 4.0	△ 8.7	△ 7.5	△ 10.7	△ 3.0	△ 4.2	△ 3.6	△ 4.4	5.9	3.3
中 国 道	△ 9.0	△ 10.9	△ 10.7	△ 1.3	△ 9.4	△ 8.9	△ 6.5	△ 5.4	△ 12.3	△ 3.4	△ 8.1	0.8	△ 2.1
四 国 道	△ 13.8	△ 9.8	△ 7.6	△ 3.9	△ 15.1	△ 11.8	△ 10.5	△ 7.0	△ 12.4	△ 9.2	△ 10.4	△ 4.1	△ 8.5
九 州 北 部	2.3	△ 2.5	△ 3.6	1.7	1.2	△ 5.3	△ 2.8	0.8	0.5	4.1	△ 0.8	6.9	6.1
南 九 州	△ 3.1	△ 5.1	△ 3.2	2.0	△ 6.0	△ 15.4	△ 3.5	1.7	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0

(備考) 図表30の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2017年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は3金庫減少)

2017年度末の信用金庫数は、年度中2件の合併により3金庫減少し、261金庫となった(図表1)。

(図表1) 2017年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2018. 1. 1	札幌(北海道) 小樽(〃) 北海(〃)	北海道 (合併)
2018. 1.22	宮崎(宮崎) 都城(〃)	宮崎都城 (合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、
異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は19年連続で減少)

2017年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比14店舗、0.1%減少の7,347店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,326店舗、減少率は15.2%で19年連続の減少となったが、3桁の減少が続いた2000年代前半や50店舗前後の減少が続いた2010年代前半に比べれば、

ペースは緩やかになっている。

店舗形態別に見ると、支店が減少を続ける一方で出張所は2016年度以降増加に転じている。信用金庫別には、前期比で店舗数が増加した金庫は21金庫、減少した金庫は25金庫であった。

2017年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比26台減少し、4,448台となった。台数のピークは2001年度末の4,692台であったが、それ以降はおおよそ4,500台を挟んで安定的に推移している。

(常勤役員数は7年連続の減少)

2017年度末の常勤役員数は、前期比1,112人、1.0%減少の10万8,475人となった。減少は7年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万1,818人、32.3%減少した。

内訳は、男子職員が6万6,199人で前期比1,609人減少した一方、女子職員は4万103人と前期比528人増加し、2000年度末以来17年ぶりに4万人台を回復した。職員数全体が減

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2017年3月末	2018年3月末	2016年度中		2017年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	264	261	△ 1	△ 0.3	△ 3	△ 1.1
	支店	6,854	6,832	△ 29	△ 0.4	△ 22	△ 0.3
	出張所	243	254	12	5.1	11	4.5
	計	7,361	7,347	△ 18	△ 0.2	△ 14	△ 0.1
店外CD・ATM	4,474	4,448	△ 15	△ 0.3	△ 26	△ 0.5	
常勤役員数	常勤役員	2,204	2,173	9	0.4	△ 31	△ 1.4
	職員	107,383	106,302	△ 850	△ 0.7	△ 1,081	△ 1.0
	うち男子	67,808	66,199	△ 1,318	△ 1.9	△ 1,609	△ 2.3
	うち女子	39,575	40,103	468	1.1	528	1.3
計	109,587	108,475	△ 841	△ 0.7	△ 1,112	△ 1.0	
会員数	9,264,892	9,242,088	△ 8,995	△ 0.0	△ 22,804	△ 0.2	
出資金	813,508	827,537	591	0.0	14,028	1.7	

少する中、女子職員数は12年連続で増加しており、その割合は、底であった2005年度末の28.8%から上昇し続け、2017年度末には37.7%となった。

常勤役職員数が前期比で増加した金庫は75金庫、減少した金庫は160金庫であった。

(会員数はゆるやかに減少)

2017年度末の会員数（企業・個人）は、前期比22,804人減少の924万2,088人となった。2011年度末のピークの後、減少に転じ、2015年度末には一旦持ち直したが、再度ゆるやか

な減少傾向に転じている。

会員数が前期比で増加した金庫は114金庫、減少した金庫は146金庫であった。

(出資金は引き続き増加)

会員数が減少した一方で、2017年度末の出資金は8,275億円と前期比140億円増加したことから、会員1人当たり出資金は前期比1,735円、1.9%増の8万9,540円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	店舗数	増減率	店舗数	増減率
北海道	508	△ 0.1	508	0.0
東北	480	0.0	482	0.4
東京	938	0.2	939	0.1
関東	1,358	△ 0.3	1,355	△ 0.2
北陸	294	△ 2.9	281	△ 4.4
東海	1,372	0.2	1,374	0.1
近畿	1,194	△ 0.0	1,199	0.4
中国	475	△ 0.6	475	0.0
四国	205	0.4	202	△ 1.4
九州北部	204	△ 1.9	202	△ 0.9
南九州	314	△ 0.3	311	△ 0.9
合計	7,361	△ 0.2	7,347	△ 0.1

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	4,845	△ 0.6	4,773	△ 1.4
東北	5,120	△ 1.8	4,978	△ 2.7
東京	18,428	△ 1.0	18,394	△ 0.1
関東	21,507	△ 0.4	21,282	△ 1.0
北陸	3,340	△ 2.4	3,223	△ 3.5
東海	22,034	△ 0.0	21,828	△ 0.9
近畿	20,232	△ 0.6	20,058	△ 0.8
中国	5,910	△ 2.2	5,821	△ 1.5
四国	2,111	△ 0.7	2,108	△ 0.1
九州北部	2,494	△ 1.3	2,515	0.8
南九州	3,323	△ 0.4	3,258	△ 1.9
合計	109,587	△ 0.7	108,475	△ 1.0

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	468,224	△ 0.2	465,655	△ 0.5
東北	623,534	△ 0.3	621,211	△ 0.3
東京	1,494,835	△ 0.6	1,480,406	△ 0.9
関東	1,820,062	△ 0.0	1,818,932	△ 0.0
北陸	307,217	△ 0.4	304,583	△ 0.8
東海	1,649,475	0.3	1,649,936	0.0
近畿	1,481,259	0.0	1,479,506	△ 0.1
中国	565,363	0.0	564,935	△ 0.0
四国	218,211	0.2	220,304	0.9
九州北部	216,757	0.2	217,297	0.2
南九州	393,723	△ 0.1	392,895	△ 0.2
合計	9,264,892	△ 0.0	9,242,088	△ 0.2

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2017年3月末		2018年3月末	
	出資金	増減率	出資金	増減率
北海道	22,691	△ 0.4	22,560	△ 0.5
東北	74,884	△ 0.2	75,000	0.1
東京	246,744	△ 0.1	257,625	4.4
関東	172,709	△ 0.5	172,789	0.0
北陸	19,573	△ 0.0	19,546	△ 0.1
東海	68,410	△ 0.2	68,203	△ 0.3
近畿	140,200	1.3	143,207	2.1
中国	25,364	2.0	25,762	1.5
四国	9,345	△ 0.7	9,308	△ 0.3
九州北部	9,486	△ 0.2	9,452	△ 0.3
南九州	23,093	△ 0.2	23,077	△ 0.0
全国	813,508	0.0	827,537	1.7

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

① 預金残高の動き

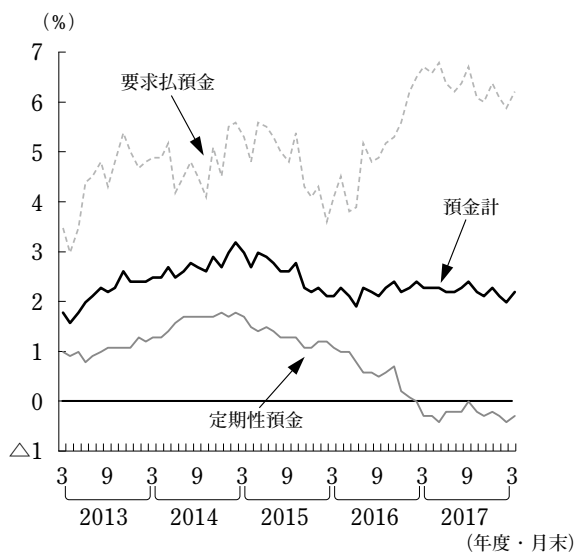
(預金残高は140兆円台に)

2017年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比3兆643億円、2.2%増の140兆9,771億円と、130兆円を超えた2014年度末から3年を経て140兆円台に達した。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が225金庫、減少が36金庫だった。

預金種類別の増減率を見ると、要求払預金は、前期比6.2%増と、前年度（6.7%増）を下回りながらも引き続き増加した一方、定期性預金は前期比0.3%減となった（図表7）。定期性預金の前年同月比増減率は、2017年3月にマイナスに沈んで以降、年度中に浮上することはなかった。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



② 預金種類別の動き

(要求払預金が引き続き増加)

2017年度末の要求払預金残高は、前期比3兆3,361億円、6.2%増の57兆1,193億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比6.6%増の51兆5,547億円で、預金全体の増加への寄与率は104.8%と、最も大きく貢献した。預金全体に占める普通預金の構成比は36.5%

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	537,831	38.9	571,193	40.5	34,101	6.7	107.7	33,361	6.2	108.8
当 座 預 金	32,125	2.3	34,829	2.4	1,541	5.0	4.8	2,704	8.4	8.8
普 通 預 金	483,427	35.0	515,547	36.5	32,950	7.3	104.1	32,120	6.6	104.8
貯 蓄 預 金	9,461	0.6	9,272	0.6	△ 127	△ 1.3	△ 0.4	△ 189	△ 2.0	△ 0.6
通 知 預 金	4,820	0.3	5,620	0.3	498	11.5	1.5	799	16.5	2.6
別 段 預 金	7,633	0.5	5,548	0.3	△ 757	△ 9.0	△ 2.3	△ 2,084	△ 27.3	△ 6.8
納 税 準 備 預 金	363	0.0	375	0.0	△ 3	△ 0.9	△ 0.0	12	3.3	0.0
定 期 性 預 金	838,043	60.7	834,737	59.2	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7
定 期 預 金	791,566	57.3	789,247	55.9	775	0.0	2.4	△ 2,319	△ 0.2	△ 7.5
定 期 積 金	46,477	3.3	45,489	3.2	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7	△ 987	△ 2.1	△ 3.2
外 貨 預 金 等	3,252	0.2	3,840	0.2	192	6.2	0.6	587	18.0	1.9
合 計	1,379,128	100.0	1,409,771	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0
譲 渡 性 預 金	730	-	1,007	-	△ 61	△ 7.7	-	277	37.9	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

に達し、統計の残る1953年度末以降の最高を更新した。当座預金残高も前期比8.4%増加の3兆4,829億円となった。

2017年度末の定期性預金残高は、前期比3,306億円、0.3%減少の83兆4,737億円となった。内訳は、定期預金が前期比0.2%減少の78兆9,247億円で、預金全体に占める構成比は55.9%と前期の57.3%から低下した。定期積金も、前期比2.1%減少の4兆5,489億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ7.5%、3.2%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、1953年度末以降初めて要求払預金が40.5%と4割を上回り、一方、定期性預金が59.2%と6割を割り込んだ。外貨預金等は0.2%だった。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最

高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別の前期比残高増減状況は、定期預金では増加が94金庫、減少が167金庫（前期はそれぞれ114金庫、150金庫）、定期積金では増加が117金庫、減少が144金庫（前期はそれぞれ86金庫、178金庫）だった。

③ 預金者別の動き

（個人・法人預金が堅調な伸び）

2017年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比5.6%、1兆3,615億円増の25兆3,875億円、個人預金は前期比1.5%、1兆7,241億円増の110兆1,996億円、公金預金は前期比1.1%、517億円減の4兆3,190億円、金融機関預金は前期比2.9%、304億円増の1兆703億円となった（**図表9**）。

（図表9）預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	135,202	9.8	147,026	10.4	8,449	6.6	26.6	11,824	8.7	38.5
	定期性	104,713	7.5	106,423	7.5	4,282	4.2	13.5	1,710	1.6	5.5
	外貨預金等	338	0.0	418	0.0	△ 37	△ 10.0	△ 0.1	80	23.6	0.2
	計	240,260	17.4	253,875	18.0	12,693	5.5	40.1	13,615	5.6	44.4
個人	要求払	385,548	27.9	409,437	29.0	24,227	6.7	76.5	23,889	6.1	77.9
	定期性	698,653	50.6	691,794	49.0	△ 10,003	△ 1.4	△ 31.6	△ 6,859	△ 0.9	△ 22.3
	外貨預金等	545	0.0	756	0.0	51	10.4	0.1	211	38.8	0.6
	計	1,084,755	78.6	1,101,996	78.1	14,276	1.3	45.1	17,241	1.5	56.2
公金	要求払	14,902	1.0	12,589	0.8	1,710	12.9	5.4	△ 2,312	△ 15.5	△ 7.5
	定期性	28,803	2.0	30,597	2.1	3,042	11.8	9.6	1,794	6.2	5.8
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	△ 21	△ 99.9	△ 0.0	0	0.0	0.0
	計	43,708	3.1	43,190	3.0	4,730	12.1	14.9	△ 517	△ 1.1	△ 1.6
金融機関	要求払	2,162	0.1	2,121	0.1	△ 285	△ 11.6	△ 0.9	△ 40	△ 1.8	△ 0.1
	定期性	5,866	0.4	5,915	0.4	36	0.6	0.1	49	0.8	0.1
	外貨預金等	2,367	0.1	2,664	0.1	199	9.2	0.6	296	12.5	0.9
	計	10,398	0.7	10,703	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1	304	2.9	0.9
合計	要求払	537,825	38.9	571,187	40.5	34,101	6.7	107.7	33,361	6.2	108.8
	定期性	838,041	60.7	834,735	59.2	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7
	外貨預金等	3,252	0.2	3,840	0.2	192	6.2	0.6	587	18.0	1.9
	計	1,379,126	100.0	1,409,770	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

一般法人預金が9年連続で増加した一方、公金預金は10年ぶりに減少に転じた。個人については統計の残る1965年度末以降増加を続けている。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額3兆643億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆3,889億円で寄与率77.9%と最も大きく貢献し、一般法人の要求払預金が1兆1,824億円増で寄与率38.5%と続いた。定期性預金については、個人が6,859億円減少し、22.3%のマイナスの寄与だったのに対し、一般法人では1,710億円増の寄与率5.5%とやや増加している。

それぞれの構成比は、一般法人預金が18.0%、個人預金が78.1%、公金預金が3.0%、金融機関預金が0.7%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底として上昇に転じ、直近の18.0%は2000年度末以来の水準である。

④ 地区別の動き

(定期性の伸びは西日本に集中)

2017年度末の地区別預金残高は、近畿、九州北部、東海、東京の4地区で2%以上伸びた(図表10)。全体としては要求払預金が増加して定期性預金が減少したが、定期性預金が

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況 (2017年度)

(単位：億円、%)

地区	預金合計		要求払預金							
	残高	増減率	残高	増減率	当座預金		普通預金		貯蓄預金	
					残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
北海道	72,339	1.6	32,079	6.1	2,177	8.1	28,988	6.6	359	2.0
東北	53,875	1.5	24,139	3.7	1,011	7.6	22,543	3.8	172	△ 2.9
東京	248,608	2.1	104,128	6.0	6,373	6.2	94,478	6.4	1,557	△ 0.8
関東	260,388	1.8	117,277	6.2	4,591	7.9	109,460	6.6	1,450	△ 1.7
北陸	37,599	0.7	12,814	5.9	835	3.0	11,684	7.0	89	△ 1.2
東海	300,562	2.3	119,749	7.5	9,314	12.8	106,599	7.7	1,857	△ 1.5
近畿	295,280	3.1	104,195	6.2	8,210	5.7	88,975	6.9	3,026	△ 3.2
中国	60,096	1.5	27,435	5.3	1,377	9.2	25,073	5.9	527	△ 2.4
四国	27,801	1.9	7,563	6.6	283	15.4	7,072	6.6	49	△ 2.9
九州北部	22,910	2.4	9,763	4.5	415	11.1	9,141	5.0	85	△ 5.5
南九州	28,505	1.5	11,140	3.7	228	13.8	10,652	4.5	93	△ 0.8
合計	1,409,771	2.2	571,193	6.2	34,829	8.4	515,547	6.6	9,272	△ 2.0

地区	定期性預金								外貨預金等		残高構成比	
	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		2016年度	2017年度		
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率				
北海道	40,260	△ 1.6	38,076	△ 1.6	2,184	△ 1.8	0	-	5.1	5.1		
東北	29,736	△ 0.1	27,501	△ 0.2	2,234	0.4	0	-	3.8	3.8		
東京	144,130	△ 0.5	135,846	△ 0.3	8,284	△ 4.4	348	6.6	17.6	17.6		
関東	142,982	△ 1.4	135,468	△ 1.2	7,513	△ 4.6	128	42.4	18.5	18.4		
北陸	24,784	△ 1.7	22,957	△ 1.7	1,827	△ 1.8	0	△ 20.0	2.7	2.6		
東海	180,262	△ 0.8	168,619	△ 0.8	11,642	△ 1.4	550	40.0	21.2	21.3		
近畿	188,429	1.4	181,097	1.4	7,332	0.3	2,655	14.1	20.7	20.9		
中国	32,538	△ 1.5	30,887	△ 1.5	1,651	△ 1.4	122	38.2	4.2	4.2		
四国	20,212	0.2	19,414	0.1	798	2.0	24	32.5	1.9	1.9		
九州北部	13,141	0.9	12,372	0.9	769	0.7	5	6.2	1.6	1.6		
南九州	17,362	0.2	16,172	0.3	1,189	△ 0.7	3	16.4	2.0	2.0		
合計	834,737	△ 0.3	789,247	△ 0.2	45,489	△ 2.1	3,840	18.0	100.0	100.0		

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

伸びた地区は西日本に集中した。

⑤ 業態別の動き

地区別の残高構成比は、東海（21.3%）、近畿（20.9%）、関東（18.4%）、東京（17.6%）の4地区が突出している。

2017年度の業態別の預金種別別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種別別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	科 目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	537,831	38.9	571,193	40.5	34,101	6.7	107.7	33,361	6.2	108.8
	当座預金	32,125	2.3	34,829	2.4	1,541	5.0	4.8	2,704	8.4	8.8
	普通預金	483,427	35.0	515,547	36.5	32,950	7.3	104.1	32,120	6.6	104.8
	定期性預金	838,043	60.7	834,737	59.2	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7
	定期預金	791,566	57.3	789,247	55.9	775	0.0	2.4	△ 2,319	△ 0.2	△ 7.5
	定期積金	46,477	3.3	45,489	3.2	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7	△ 987	△ 2.1	△ 3.2
合 計	1,379,128	100.0	1,409,771	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0	
都市銀行	要求払預金	2,527,407	73.6	2,692,006	74.9	236,533	10.3	119.1	164,599	6.5	103.2
	当座預金	351,638	10.2	382,018	10.6	36,730	11.6	18.4	30,380	8.6	19.0
	普通預金	2,056,480	59.8	2,212,944	61.5	192,034	10.2	96.7	156,464	7.6	98.1
	定期性預金	761,430	22.1	743,044	20.6	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5
	定期預金	761,430	22.1	743,044	20.6	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	3,433,657	100.0	3,593,112	100.0	198,570	6.1	100.0	159,455	4.6	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,540,139	60.5	1,640,452	62.6	91,848	6.3	152.2	100,313	6.5	130.4
	当座預金	108,400	4.2	118,631	4.5	8,308	8.3	13.7	10,231	9.4	13.2
	普通預金	1,363,105	53.5	1,459,740	55.7	83,264	6.5	138.0	96,635	7.0	125.6
	定期性預金	969,058	38.1	942,940	35.9	△ 33,152	△ 3.3	△ 54.9	△ 26,118	△ 2.6	△ 33.9
	定期預金	964,593	37.9	938,741	35.8	△ 33,021	△ 3.3	△ 54.7	△ 25,852	△ 2.6	△ 33.6
	定期積金	4,465	0.1	4,199	0.1	△ 131	△ 2.8	△ 0.2	△ 266	△ 5.9	△ 0.3
合 計	2,543,180	100.0	2,620,107	100.0	60,317	2.4	100.0	76,927	3.0	100.0	
第二地帯	要求払預金	340,854	51.8	360,946	54.0	21,045	6.5	134.9	20,092	5.8	192.6
	当座預金	23,140	3.5	25,457	3.8	853	3.8	5.4	2,317	10.0	22.2
	普通預金	304,020	46.2	323,630	48.4	20,156	7.1	129.2	19,610	6.4	188.0
	定期性預金	312,544	47.5	302,517	45.2	△ 5,367	△ 1.6	△ 34.4	△ 10,027	△ 3.2	△ 96.1
	定期預金	309,577	47.0	299,705	44.8	△ 5,295	△ 1.6	△ 33.9	△ 9,872	△ 3.1	△ 94.6
	定期積金	2,967	0.4	2,812	0.4	△ 72	△ 2.3	△ 0.4	△ 155	△ 5.2	△ 1.4
合 計	657,873	100.0	668,302	100.0	15,593	2.4	100.0	10,429	1.5	100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

業 態	預金者	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	240,260	17.4	253,875	18.0	12,693	5.5	40.1	13,615	5.6	44.4
	個人	1,084,755	78.6	1,101,996	78.1	14,276	1.3	45.1	17,241	1.5	56.2
	公 金	43,708	3.1	43,190	3.0	4,730	12.1	14.9	△ 517	△ 1.1	△ 1.6
	金融機関	10,398	0.7	10,703	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1	304	2.9	0.9
	合 計	1,379,126	100.0	1,409,770	100.0	31,652	2.3	100.0	30,643	2.2	100.0
国内銀行	一般法人	2,353,255	31.5	2,478,242	31.9	167,019	7.6	38.1	124,987	5.3	41.8
	個人	4,470,106	59.9	4,594,365	59.2	112,233	2.5	25.6	124,259	2.7	41.6
	公 金	237,864	3.1	255,806	3.3	△ 251	△ 0.1	0.0	17,942	7.5	6.0
	金融機関	391,729	5.2	423,174	5.4	158,844	68.2	36.2	31,445	8.0	10.5
	合 計	7,452,962	100.0	7,751,590	100.0	437,849	6.2	100.0	298,628	4.0	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高、5年連続増加して70兆円台)

2017年度末の貸出金残高は、前期比1兆7,959億円、2.5%増の70兆9,634億円と5年連続で増加した。2017年度中は前年度と同様に前年同月比2%台の伸び率で堅調に推移した(図表13)。また、年度末に70兆円台を超えるのは、1998年度末以来である。

科目別に見ると、貸出金の全科目で前期比増加となった。まず、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比2.4%増の63兆3,324億円と7年連続の増加になった(図表14)。当該貸付の増加は、不動産業向け、建設業向け等が主導した。手形貸付は、前期比1.6%増の3兆7,423億円と26年ぶりに増加に転じた。割引手形も前期比7.1%増の8,066億円と6年ぶり

に増加に転じた。さらにカードローンなどの当座貸越は、前期比5.1%増の3兆819億円と5年連続の増加となった。

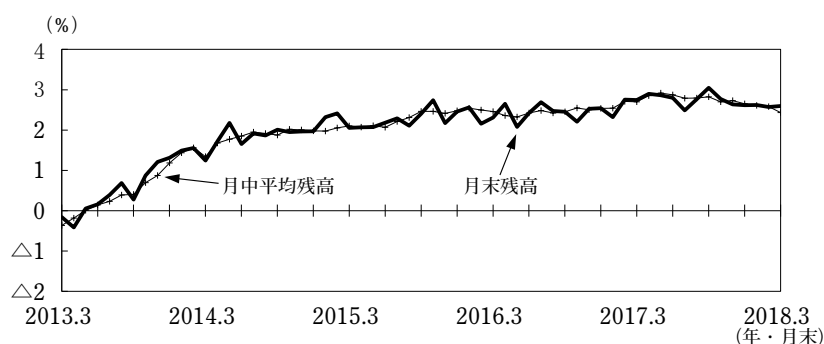
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が208金庫と、前期(205金庫)を上回った。一方、前期比減少した信用金庫は53金庫となった。

2017年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない)は、前期比0.2ポイント上昇の50.3%と2年連続で50%台を維持した。

②業種別の動き

2017年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比2.9%増の45兆2,529億円、地方公共団体が3.0%増の5兆5,511億円、個人が1.6%増の20兆1,592億円となった(図表15)。年度末の残高構成比は、企業向けが63.7%、個人が28.4%、地方公共団体が7.8%と、企業向け

(図表13) 貸出金残高増減率の推移(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位: 億円、%)

科目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	7,528	1.0	8,066	1.1	△706	△8.5	△3.8	538	7.1	2.9
貸付金	684,146	98.9	701,568	98.8	19,179	2.8	103.8	17,421	2.5	97.0
手形貸付	36,828	5.3	37,423	5.2	△256	△0.6	△1.3	595	1.6	3.3
証書貸付	618,003	89.3	633,324	89.2	18,647	3.1	100.9	15,321	2.4	85.3
当座貸越	29,314	4.2	30,819	4.3	788	2.7	4.2	1,504	5.1	8.3
合計	691,675	100.0	709,634	100.0	18,473	2.7	100.0	17,959	2.5	100.0
預貸率	50.1		50.3		—			—		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中		2017年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	61,450	8.8	61,464	8.6	△ 722	△ 1.1	14	0.0
建設業	49,153	7.1	50,752	7.1	1,272	2.6	1,598	3.2
運輸業、郵便業	13,766	1.9	14,293	2.0	554	4.2	527	3.8
卸売業	27,882	4.0	28,118	3.9	△ 335	△ 1.1	236	0.8
小売業	25,845	3.7	25,877	3.6	54	0.2	32	0.1
不動産業	153,981	22.2	162,146	22.8	8,041	5.5	8,165	5.3
生活関連サービス	11,650	1.6	11,432	1.6	△ 43	△ 0.3	△ 217	△ 1.8
医療・福祉	22,414	3.2	22,371	3.1	628	2.8	△ 43	△ 0.1
その他	73,275	10.5	76,071	10.7	2,901	4.1	2,795	3.8
企業向け貸出	439,419	63.5	452,529	63.7	12,351	2.8	13,109	2.9
地方公共団体	53,871	7.7	55,511	7.8	1,141	2.1	1,640	3.0
個人	198,382	28.6	201,592	28.4	4,980	2.5	3,209	1.6
住宅ローン	166,326	24.0	168,597	23.7	4,195	2.5	2,270	1.3
カードローン等	6,083	0.8	6,265	0.8	222	3.7	181	2.9
その他	25,972	3.7	26,730	3.7	562	2.2	757	2.9
合計	691,673	100.0	709,633	100.0	18,473	2.7	17,959	2.5

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

および地方公共団体向けが上昇した。

(企業向け貸出、5年連続の増加)

2017年度末の企業向け貸出は、前期比2.9%増の45兆2,529億円となり、5年連続の増加となった。

業種別の増減状況を見ると、建設業(3.2%増)は前年度より伸び率が上昇した。前年度は伸び率が低下した卸売業(0.8%増)は一転して上昇に転じた。一方、生活関連サービス(1.8%減)は前年度に続いて伸び率が低下した。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況を見ると、前期比増加が185金庫、減少が76金庫となり、増加金庫数は前年度(183金庫)を上回った。

(地方公共団体向け貸出は3.0%増)

2017年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比1,640億円、3.0%増の5兆5,511億円となり、過去最高を更新した。

(個人向け貸出は6年連続で増加)

2017年度末の個人向け貸出は、前期比3,209億円、1.6%増の20兆1,592億円となり、6年連続で前期を上回った。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比2,270億円、1.3%増の16兆8,597億円と、低水準のローン金利などを背景に残高を伸ばした。カードローン等は、前期比181億円、2.9%増の6,265億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が174金庫、減少は87金庫となり、増加金庫数は前年度(193金庫)を下回った。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金は4.9%増)

2017年度末の資金使途別の貸出金残高は、設備資金は3.3%増の伸び率となり、39兆5,398億円となった。運転資金は、1.7%増と前年度(1.2%増)より伸び率が上昇し、31兆4,235億円となった(図表16)。

信用金庫概況

設備資金について貸出先別に見ると、企業向けは4.9%増、個人は1.3%増、地方公共団体は2.6%増となった。

企業向け貸出の設備資金について増減状況を見ると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業の伸び率は5.3%の上昇だったが、前年度を下回った。また、製造業(2.3%増)は、前年度より伸び率が上昇した。企業向け貸出の運転資金は、不動産業は4.9%増、建設業は1.6%増と前年度より伸び率が上昇した。また、前年度は伸び率が低下した卸売業(0.3%増)は上昇に転じた。一方、前年度は伸び率が上昇した医療・福祉(1.6%減)、生活関連サー

ビス(1.1%減)、は一転して低下に転じた。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は0.9%減少)

2017年度末の貸出先数は、前期比4.3万先、0.9%減少の450.3万先となった(図表17)。貸出先別にみると、全貸出先の約4分の1を占める企業が前期比1.0%増の113.9万先となった。約4分の3を占める個人は、1.6%減の336.1万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金貸出残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2018年3月末		増減率		2018年3月末		増減率	
	残高	構成比	2016年度中	2017年度中	残高	構成比	2016年度中	2017年度中
製造業	12,459	3.1	1.4	2.3	49,005	15.5	△ 1.7	△ 0.5
建設業	10,256	2.5	12.5	10.1	40,496	12.8	0.6	1.6
運輸業、郵便業	5,041	1.2	10.1	8.7	9,252	2.9	1.4	1.3
卸売業	4,050	1.0	6.5	4.1	24,068	7.6	△ 2.3	0.3
小売業	6,580	1.6	2.8	0.4	19,297	6.1	△ 0.6	0.0
不動産業	131,931	33.3	6.1	5.3	30,214	9.6	2.7	4.9
生活関連サービス	5,626	1.4	△ 2.2	△ 2.5	5,805	1.8	1.5	△ 1.1
医療・福祉	14,056	3.5	3.0	0.6	8,315	2.6	2.6	△ 1.6
その他の	24,300	6.1	4.7	6.9	51,771	16.4	3.8	2.4
企業向け貸出	214,303	54.1	5.4	4.9	238,225	75.8	0.7	1.2
地方公共団体	10,882	2.7	△ 0.4	2.6	44,629	14.2	2.8	3.1
個人	170,212	43.0	2.5	1.3	31,380	9.9	2.6	3.0
合計	395,398	100.0	4.0	3.3	314,235	100.0	1.2	1.7

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中		2017年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	158,744	3.4	155,443	3.4	△ 4,347	△ 2.6	△ 3,301	△ 2.0
建設業	225,858	4.9	230,670	5.1	2,409	1.0	4,812	2.1
運輸業、郵便業	28,771	0.6	29,252	0.6	156	0.5	481	1.6
卸売業	71,186	1.5	70,746	1.5	△ 1,258	△ 1.7	△ 440	△ 0.6
小売業	125,202	2.7	123,497	2.7	△ 2,787	△ 2.1	△ 1,705	△ 1.3
不動産業	194,254	4.2	200,085	4.4	6,193	3.2	5,831	3.0
生活関連サービス	39,772	0.8	40,121	0.8	△ 143	△ 0.3	349	0.8
医療・福祉	39,408	0.8	40,459	0.8	1,162	3.0	1,051	2.6
その他の	244,167	5.3	249,063	5.5	2,590	1.0	4,896	2.0
企業向け貸出	1,127,362	24.7	1,139,336	25.2	3,975	0.3	11,974	1.0
地方公共団体	2,547	0.0	2,569	0.0	△ 12	△ 0.4	22	0.8
個人	3,417,715	75.1	3,361,959	74.6	△ 36,947	△ 1.0	△ 55,756	△ 1.6
合計	4,547,624	100.0	4,503,864	100.0	△ 32,984	△ 0.7	△ 43,760	△ 0.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2017年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,344	△ 1.3	1,275	△ 0.2	9,943	△ 0.3	9,788	△ 0.3	1,461	2.5	17,481	1.1
建設業	2,203	2.2	2,124	4.7	9,187	4.4	10,321	1.7	1,169	△ 2.6	8,611	1.7
運輸業、郵便業	582	0.9	464	1.0	2,386	3.5	2,579	5.0	268	4.7	2,412	2.4
卸売業	816	△ 1.6	638	△ 1.1	6,898	0.7	3,958	3.0	538	0.5	5,504	△ 0.2
小売業	1,344	△ 0.9	1,109	2.7	3,872	△ 0.3	4,743	△ 0.1	673	△ 3.5	5,051	△ 0.1
不動産業	7,010	5.5	3,697	4.5	55,111	8.4	27,268	4.9	1,972	2.1	23,078	2.3
生活関連サービス	345	△ 6.0	470	△ 4.7	1,468	0.7	1,984	0.0	224	△ 3.7	2,559	△ 2.2
医療・福祉	1,416	△ 0.9	935	△ 0.0	2,310	△ 2.9	4,118	0.3	630	3.2	5,516	△ 0.8
その他	3,505	△ 0.3	3,666	5.4	13,776	6.5	12,946	0.5	1,883	3.5	13,917	2.7
企業向け貸出	18,568	1.8	14,381	3.2	104,955	5.5	77,708	2.2	8,821	1.2	84,133	1.3
地方公共団体	6,053	0.2	3,936	6.3	545	△ 5.9	10,444	4.2	3,685	2.3	11,720	2.5
個人	6,808	△ 0.6	6,313	1.6	31,987	△ 0.0	40,449	2.2	4,719	△ 0.6	50,266	2.3
住宅ローン	5,507	△ 1.0	4,175	0.7	26,303	△ 1.0	34,684	2.2	3,709	△ 0.9	45,089	2.6
カードローン等	211	1.8	732	1.9	412	8.6	1,121	3.0	216	△ 0.6	987	1.7
その他	1,088	1.1	1,405	4.4	5,272	4.5	4,642	2.0	793	0.9	4,189	△ 0.7
合計	31,429	0.9	24,631	3.3	137,489	4.1	128,602	2.4	17,226	0.9	146,120	1.8

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	15,544	△ 0.8	2,577	1.1	618	△ 1.1	720	△ 0.0	694	△ 2.2	61,464	0.0
建設業	11,485	5.6	2,556	3.5	559	4.5	1,110	0.6	1,363	2.3	50,752	3.2
運輸業、郵便業	3,099	2.2	1,243	6.2	707	14.4	238	5.4	305	△ 0.2	14,293	3.8
卸売業	7,439	1.4	1,136	0.6	308	△ 0.6	397	△ 1.1	466	△ 0.8	28,118	0.8
小売業	5,503	1.5	1,680	△ 0.5	402	0.6	640	△ 1.9	812	0.2	25,877	0.1
不動産業	31,391	4.2	5,423	1.2	1,505	3.0	2,394	1.9	2,875	1.3	162,146	5.3
生活関連サービス	3,034	△ 2.4	511	△ 0.4	155	0.1	217	△ 0.8	433	△ 8.0	11,432	△ 1.8
医療・福祉	4,756	0.8	1,174	0.3	465	3.0	455	△ 5.6	557	3.4	22,371	△ 0.1
その他	16,647	6.7	4,189	3.0	1,526	0.6	1,552	4.3	2,356	0.6	76,071	3.8
企業向け貸出	98,902	3.1	20,493	1.8	6,249	2.8	7,726	1.0	9,864	0.4	452,529	2.9
地方公共団体	13,363	3.9	2,813	0.4	841	11.1	682	1.8	1,316	1.2	55,511	3.0
個人	39,514	1.7	8,703	2.8	3,448	1.9	4,176	2.4	4,792	0.9	201,592	1.6
住宅ローン	34,530	1.3	6,683	2.3	2,281	0.8	3,032	1.9	2,377	△ 1.0	168,597	1.3
カードローン等	1,114	2.6	467	4.7	305	△ 1.7	210	5.2	406	3.1	6,265	2.9
その他	3,870	4.5	1,553	4.3	860	6.6	934	3.6	2,009	2.8	26,730	2.9
合計	151,780	2.8	32,010	2.0	10,540	3.2	12,585	1.5	15,974	0.6	709,633	2.5

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2017年3月末				2018年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	439,419	2.8	3,177,606	3.0	452,529	2.9	3,245,773	2.1
大企業	—	—	1,044,566	1.7	—	—	1,035,032	△ 0.9
中堅企業	—	—	119,172	0.4	—	—	121,088	1.6
中小企業	439,419	2.8	2,013,865	3.8	452,529	2.9	2,089,650	3.7
地方公共団体	53,871	2.1	285,883	1.1	55,511	3.0	291,972	2.1
個人	198,382	2.5	1,364,116	3.4	201,592	1.6	1,400,084	2.6
合計	691,673	2.7	4,827,605	3.0	709,633	2.5	4,937,829	2.2

(単位：先、%)

	2017年3月末				2018年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,127,362	0.3	2,081,074	0.2	1,139,336	1.0	2,079,307	△ 0.0
大企業	—	—	29,291	△ 1.3	—	—	28,565	△ 2.4
中堅企業	—	—	20,976	0.0	—	—	20,846	△ 0.6
中小企業	1,127,362	0.3	2,030,807	0.3	1,139,336	1.0	2,029,896	△ 0.0
地方公共団体	2,547	△ 0.4	4,986	0.0	2,569	0.8	5,017	0.6
個人	3,417,715	△ 1.0	20,965,896	3.3	3,361,959	△ 1.6	21,161,862	0.9
合計	4,547,624	△ 0.7	23,051,956	3.0	4,503,864	△ 0.9	23,246,186	0.8

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

(9年連続の残高増加)

2017年度末の余資運用資産残高は、前期比1兆5,507億円、1.9%増の81兆46億円となり、増加は2009年度以降9年連続となった(図表20)。

科目別残高の構成比は、有価証券が52.5%と最も高く、預け金の45.0%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の合計の構成比は97.6%となり、引き続き余資運用資産のほとんどを占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の52.5%を占める有価証券が、前期比491億円、0.1%減となり、寄与率は3.1%のマイナスとなった。

預け金は前期比1兆5,012億円、4.2%増となり、前年度(6.8%増)の伸びを下回った。うち、信金中金預け金は、1兆81億円、3.5%増と前年度(7.5%増)の伸びを下回った。これにより、信金中金預け金の増加寄与率は、前年度(125.0%)を下回る65.0%となった。

コールローンは、前期比267億円、55.1%増の753億円、買入金銭債権は219億円、13.9%増の1,794億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(81兆46億円)が貸出金残高(70兆9,634億円)を上回ったのは、2011年度末以降、7年連続となった。信用金庫別にみると、2017年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より少ない194金庫(全体の74.3%)であった。

(投資信託・外国証券の構成比が上昇、国債・金融債は下降)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2017年度末の構成比をみると、高い順に社債(36.5%)、地方債(21.6%)、国債(18.0%)、外国証券(10.8%)、投資信託(10.1%)、株式(2.2%)となった(図表21)。前年度の構成比と比較すると、投資信託が1.8ポイント、外国証券が1.5ポイント高まった。一方、国債が2.2ポイント、社債が1.6ポイント、それ

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,754	1.8	14,999	1.8	313	2.1	1.9	245	1.6	1.5
うち小切手・手形	1,522	0.1	1,866	0.2	36	2.4	0.2	343	22.5	2.2
預 け 金	350,164	44.0	365,177	45.0	22,578	6.8	142.0	15,012	4.2	96.8
うち信金中金預け金	284,264	35.7	294,345	36.3	19,869	7.5	125.0	10,081	3.5	65.0
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	485	0.0	753	0.0	△ 361	△ 42.7	△ 2.2	267	55.1	1.7
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	1,575	0.1	1,794	0.2	△ 483	△ 23.4	△ 3.0	219	13.9	1.4
金 銭 の 信 託	1,316	0.1	1,561	0.1	53	4.2	0.3	244	18.6	1.5
商品有価証券	47	0.0	56	0.0	22	88.5	0.1	8	19.0	0.0
有 価 証 券	426,196	53.6	425,704	52.5	△ 6,230	△ 1.4	△ 39.2	△ 491	△ 0.1	△ 3.1
合 計	794,539	100.0	810,046	100.0	15,892	2.0	100.0	15,507	1.9	100.0

ぞれ低下した。また、地方債の構成比(21.6%)が国債の構成比(18.0%)を上回った状態が続いている。

有価証券種類別に残高の増減をみると、投資信託が前期比7,757億円、21.9%増と前年度に引き続き増加した。更に外国証券が前期比6,602億円、16.6%増と前年度より大幅に増加した。一方、国債は前期比9,263億円、10.7%減となり、前年度に引き続き減少した。社債は前期比6,926億円、4.2%減となった。社債

の内訳では、前年度に引き続いて、金融債および公社公団債が減少した。

(3業態で国債の保有残高が減少)

2017年度中の有価証券の増減状況を業態別にみると、国債の保有残高は、都市銀行が増加に転じ、信用金庫、地方銀行および第二地方銀行の3業態は前年度に引き続き減少した。

(図表22)。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2017年3月末		2018年3月末		2016年度中			2017年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	86,227	20.2	76,964	18.0	△ 6,819	△ 7.3	△ 109.4	△ 9,263	△ 10.7	△ 1,884.8
地方債	92,158	21.6	92,215	21.6	△ 2,579	△ 2.7	△ 41.4	56	0.0	11.5
短期社債	0	0.0	29	0.0	△ 49	△ 100.0	△ 0.8	29	-	6.1
社債	162,636	38.1	155,710	36.5	△ 8,417	△ 4.9	△ 135.0	△ 6,926	△ 4.2	△ 1,409.4
うち公社公団債	72,789	17.0	69,544	16.3	△ 3,935	△ 5.1	△ 63.1	△ 3,244	△ 4.4	△ 660.1
うち金融債	22,279	5.2	16,126	3.7	△ 6,091	△ 21.4	△ 97.7	△ 6,152	△ 27.6	△ 1,251.9
うちその他社債	67,568	15.8	70,038	16.4	1,610	2.4	25.8	2,470	3.6	502.6
株式	8,529	2.0	9,585	2.2	1,185	16.1	19.0	1,056	12.3	214.9
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	35,403	8.3	43,160	10.1	9,908	38.8	159.0	7,757	21.9	1,578.4
外国証券	39,761	9.3	46,363	10.8	351	0.8	5.6	6,602	16.6	1,343.4
その他の証券	1,480	0.3	1,675	0.3	190	14.7	3.0	195	13.1	39.7
合計	426,196	100.0	425,704	100.0	△ 6,230	△ 1.4	△ 100.0	△ 491	△ 0.1	△ 100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2016年度末		2017年度末		2016年度末		2017年度末		2016年度末		2017年度末		2016年度末		2017年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	86,227	△7.3	76,964	△10.7	439,800	△17.3	454,589	3.3	254,064	△15.6	208,414	△17.9	49,803	△16.4	40,642	△18.3
地方債	92,158	△2.7	92,215	0.0	19,000	61.1	23,140	21.7	98,826	4.8	104,763	6.0	16,903	2.6	18,169	7.4
社債	162,636	△4.9	155,710	△4.2	78,693	3.5	84,569	7.4	147,430	△4.1	140,270	△4.8	39,860	△6.8	37,939	△4.8
株式	8,529	16.1	9,585	12.3	133,791	△0.4	138,535	3.5	65,755	11.8	72,682	10.5	10,811	5.1	11,877	9.8
外国証券	39,761	0.8	46,363	16.6	244,976	△23.5	242,213	△1.1	109,001	△4.4	89,798	△17.6	18,769	△4.6	18,254	△2.7
その他	36,883	37.4	44,865	21.6	24,861	26.9	35,817	44.0	78,428	22.7	84,985	8.3	22,115	26.1	23,038	4.1
合計	426,196	△1.4	425,704	△0.1	941,121	△13.9	978,863	4.0	753,504	△4.1	700,912	△6.9	158,261	△4.8	149,919	△5.2

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
 2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2017年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比47億円、5.8%増の852億円となった（図表23）。うち、3年固定が同2.9%減となる一方、5年固定が同72.8%増、10年変動は同7.0%増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2017年度の販売額は、0.8億円となった。2年、5年は年度中の発行がなかったものの、発行された10年については、信用金庫の販売実績も2年ぶりにゼロから脱した。

従来型（民間金融機関が入札等によって国債を調達する方式）の2017年度の窓口販売については、中期国債の2年が3年連続、5年も2年連続で販売額がゼロとなった。長期国債（10年）の販売額は3億円と、前年度の2.7倍増となった。

② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998

（図表23）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2016年度		2017年度	
	2016年度	2017年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	80,531	85,244	19,303	31.5	4,713	5.8
3年固定	58,459	56,720	34,487	143.8	△ 1,739	△ 2.9
5年固定	7,443	12,865	2,040	37.7	5,422	72.8
10年変動	14,629	15,659	△ 17,224	△ 54.0	1,030	7.0
新窓販国債	0	80	△ 1,262	△ 100.0	80	-
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	△ 404	△ 100.0	-	-
10年	0	80	△ 858	△ 100.0	80	-
中期国債	0	0	△ 220	△ 100.0	0	-
2年	0	0	0	-	0	-
5年	0	0	△ 220	△ 100.0	0	-
長期国債(10年)	110	300	△ 364	△ 76.7	190	172.7

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も多い。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2018年3月末時点で前年同月比1金庫増の197金庫であった。

2017年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は、110万4,581件、2,911億円となった（図表24）。販売件数は前年度比32.3%増加して百万件の大台に乗せ、販売金額は、同6.8%増となった。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比2.1%減の8,650億円となった。

（図表24）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2016年度	2017年度	増減額	増減率
販売件数	834,788	1,104,581	269,793	32.3
販売金額	2,725	2,911	186	6.8
期末残高	8,837	8,650	△ 187	△ 2.1

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度（NISA）がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2018年3月末現在、信用金庫のNISA口座数は前年同月比3万2,268口座減の21万3,910口座となっている。

また、0～19歳の子や孫のために親や祖母等が拠出できる未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）も、2016年1月に口座開設の受付がスタートした。前出の調査結果によると、2018年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は前年同月比416口座増の1万136口座となっている。

さらに、少額からの長期・積立・分散投資を支援するため、2018年1月から積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」がスタートした。つみたてNISAは、従来型のNISA（一般NISA）とは併用できず、どちらかを選択することになっている。2018年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA口座数は5,949口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2018年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で31.6%増の1万6,035人であった（図表25）。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同48.0%増の138万6,336人であった。

企業型は、2018年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比11件増の54件となった。

（図表25）確定拠出年金（個人型）の加入状況

（単位：人、%）

	2017年3月末	2018年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	936,241	1,386,336	48.0
信用金庫取扱分	12,179	16,035	31.6
シェア	1.3	1.1	△ 0.2

（備考）1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に抽出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2017年度までの累計で55件のPFI事業で融資契約を締結している（図表26）。うち42件でアレンジャー（共同アレンジャー案件を含む。）を務めている。

（図表26）信金中央金庫のPFIへの取組状況

（単位：件、億円）

年度	02~11	12	13	14	15	16	17
融資契約締結に至ったPFI事業	51	1	1	2	0	0	0
うちアレンジャーを務める案件	39	1	1	1	0	0	0
PFI等融資残高（末残）	685	707	655	666	661	625	501

（備考）信金中央金庫調べ

2017年度末のPFI等融資残高は、大口案件の完済があったことなどから、前年度比124億円減の501億円となった。

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる（図表27）。

2017年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比7件増の70件、のべ招聘バイヤー数は、7社減の272社となっている。

（図表27）ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	2011	12	13	14	15	16	17
支援件数	50	47	56	64	69	63	70
のべ招聘バイヤー数	217	247	196	205	263	279	272

（備考）信金中央金庫調べ

(5) ファンド運営

信金中央金庫は、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、2014年6月から中小企業向け創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。

2018年3月末までに累計で63信用金庫の取引先87先に対して、合計3,070百万円の投資を決定した（図表28）。

（図表28）「しんきんの翼」の投資状況

（単位：百万円、先、金庫）

年・月末	2016.3	2016.9	2017.3	2017.9	2018.3
累計投資額	1,520	1,900	2,345	2,820	3,070
投資先数	48	56	68	80	87
推薦信用金庫数	37	42	53	60	63

（備考）信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2017年度の「決算速報」にもとづく全国261信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2017年度の業務粗利益は、前期比619億円、3.5%減の1兆6,602億円となった（図表29）。うち9割強を占める資金利益は、同145億円、0.9%減の1兆5,534億円となった。2016年9月に日銀が導入を決定した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の維持などにより低金

利環境が続いたことから、貸出金利息、預け金利息の前期比減少が続いている。なお、有価証券利息配当金は前期比0.1%の微増に転じた。一方、資金調達費用は、9割を占める預金利息の減少を主因に同16.4%減と2期連続で減少した。

役務取引等利益は、収益減と費用増から前期比64億円、9.7%減の595億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の減少を主因に472億円と、前期比409億円、46.4%の大幅減少となった。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入益が前期比減少に転じ、1億円となった。経費は、人件

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2016年度	2017年度	増 減 額	2016年度	2017年度
業 務 粗 利 益	17,222	16,602	△ 619	△ 3.8	△ 3.5
業 務 純 益	3,817	3,348	△ 469	△ 13.0	△ 12.2
（ コ ア 業 務 純 益 ）	2,974	2,923	△ 51	△ 16.0	△ 1.7
資 金 運 用 収 益	16,736	16,416	△ 320	△ 4.5	△ 1.9
貸 出 金 利 息	11,553	11,254	△ 299	△ 4.2	△ 2.5
預 け 金 利 息	674	622	△ 51	△ 24.6	△ 7.6
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,309	4,317	8	△ 1.3	0.1
資 金 調 達 費 用	1,057	882	△ 174	△ 17.4	△ 16.4
預 金 利 息	975	800	△ 175	△ 17.6	△ 17.9
預 渡 性 預 金 利 息	1	1	△ 0	△ 15.6	△ 4.5
借 用 金 利 息	37	30	△ 6	△ 25.8	△ 18.4
資 金 利 益	15,680	15,534	△ 145	△ 3.5	△ 0.9
役 務 取 引 等 収 益	1,981	1,970	△ 10	△ 0.4	△ 0.5
役 務 取 引 等 費 用	1,321	1,375	53	4.6	4.0
役 務 取 引 等 利 益	659	595	△ 64	△ 9.2	△ 9.7
そ の 他 業 務 収 益	1,411	919	△ 491	14.3	△ 34.8
国 債 等 債 券 売 却 益	1,195	718	△ 476	20.2	△ 39.8
国 債 等 債 券 償 還 益	23	15	△ 8	△ 69.8	△ 33.9
そ の 他 業 務 費 用	529	447	△ 81	75.5	△ 15.3
国 債 等 債 券 売 却 損	283	152	△ 131	202.3	△ 46.4
国 債 等 債 券 償 還 損	128	154	26	8.2	20.4
国 債 等 債 券 償 却	5	4	0	△ 74.4	△ 11.5
（ 債 券 5 勘 定 戻 ）	802	423	△ 378	△ 4.5	△ 47.2
そ の 他 業 務 利 益	881	472	△ 409	△ 5.4	△ 46.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 40	△ 1	39	-	-
経 費	13,445	13,255	△ 189	△ 0.6	△ 1.4
人 件 費	8,154	8,045	△ 109	△ 0.8	△ 1.3
物 件 費	4,985	4,911	△ 73	△ 0.1	△ 1.4
業 務 収 益	20,129	19,307	△ 821	△ 3.0	△ 4.0
業 務 費 用	16,312	15,960	△ 352	△ 0.3	△ 2.1

- （備考）
1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 (国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却) + 一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費
 4. 業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益
 5. 業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費

費が同1.3%減、物件費が同1.4%減となり、同1.4%減の1兆3,255億円となった。

これらの結果、業務純益は、前期比469億円、12.2%減の3,348億円と5年連続の減少となった。一方、本業での収益を示すコア業務純益は2,923億円と、11年連続で減少したものの、減少幅は同51億円と、前期の1割弱に縮小した。

臨時損益は、株式等売却益の増加や個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に前期比300億円増加し、262億円のプラスに転じた(図表30)。経常利益は同168億円、4.4%減の3,610億円、当期純利益は同130億円、4.7%減の2,652億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下から前期比0.04ポイント低下し、1.10%となった(図表31)。貸出金利回りは、2008年

度以降10年連続の低下となったものの、低下幅は前期よりやや縮小した。一方、資金調達原価率は、資金調達の大部分を占める預金の利回り(0.05%)が前期比0.01ポイント、経費率(0.95%)が同0.03ポイント低下したことなどから同0.04ポイント低下の0.99%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下から、前期比0.03ポイント縮小して0.61%となった。一方、総資金利鞘は0.11%と、前期比でわずかに拡大した。

このほか、OHRは同1.77ポイント悪化の79.84%、資産の効率性を示すROA(総資産業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率)はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.51%となった。

なお、業態別の損益状況(図表32)は次頁のとおり。

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2016年度	2017年度	増 減 額	2016年度	2017年度
臨 時 損 益	△ 37	262	300	△ 191.0	-
臨 時 収 益	1,183	1,306	123	△ 19.4	10.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	222	184	△ 37	19.1	△ 17.0
償 却 債 権 取 立 益	260	232	△ 27	8.2	△ 10.5
株 式 等 売 却 益	451	605	154	△ 41.9	34.2
金 銭 の 信 託 運 用 益	28	40	11	123.0	39.8
そ の 他 の 臨 時 収 益	220	243	23	△ 12.1	10.4
臨 時 費 用	1,220	1,043	△ 176	△ 14.4	△ 14.4
貸 出 金 償 却	221	218	△ 2	△ 23.3	△ 1.1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	510	402	△ 108	△ 13.4	△ 21.2
株 式 等 売 却 損	105	54	△ 51	△ 22.6	△ 48.3
株 式 等 償 却	5	7	2	△ 58.2	42.3
金 銭 の 信 託 運 用 損	9	5	△ 3	△ 72.7	△ 42.1
(株 式 3 勘 定 戻)	340	543	203	△ 45.8	59.8
経 常 利 益	3,778	3,610	△ 168	△ 14.7	△ 4.4
特 別 利 益	40	67	27	△ 61.9	69.2
特 別 損 失	159	152	△ 7	6.8	△ 4.4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,659	3,525	△ 133	△ 16.5	△ 3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	670	705	35	△ 19.0	5.2
法 人 税 等 調 整 額	205	167	△ 38	△ 7.3	△ 18.4
当 期 純 利 益	2,783	2,652	△ 130	△ 16.5	△ 4.7

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

信用金庫概況

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2016年度	2017年度	前期比		項目	2016年度	2017年度	前期比	
			2016年度	2017年度				2016年度	2017年度
預け金利回(除無利息分)	0.19	0.17	△ 0.08	△ 0.02	業務収支率	81.03	82.65	2.18	1.62
有価証券利回	1.02	1.03	△ 0.02	0.00	オーバーヘッドレシオ(OHR)	78.06	79.84	2.54	1.77
貸出金利回	1.70	1.62	△ 0.12	△ 0.08	総資産業務純益率(ROA)	0.25	0.22	△ 0.04	△ 0.03
資金運用利回	1.15	1.10	△ 0.08	△ 0.04	総資産経常利益率(ROA)	0.25	0.23	△ 0.05	△ 0.01
預金利回	0.07	0.05	△ 0.01	△ 0.01	総資産当期純利益率(ROA)	0.18	0.17	△ 0.04	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.13	0.10	△ 0.05	△ 0.03	自己資本比率(国内基準)	12.78	12.51	△ 0.30	△ 0.26
借入金利回	0.17	0.12	△ 0.12	△ 0.04	預貸率(平残)	49.42	49.65	0.08	0.22
資金調達利回	0.07	0.06	△ 0.01	△ 0.01	預証率(平残)	30.64	29.93	△ 0.55	△ 0.71
経費率	0.98	0.95	△ 0.03	△ 0.03	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,202	1,236	33	34
人件費率	0.59	0.57	△ 0.01	△ 0.01	同貸出金(平残)	594	614	17	19
物件費率	0.36	0.35	△ 0.00	△ 0.01	同業務純益(千円)	3,356	2,970	△ 486	△ 385
預金原価率	1.05	1.00	△ 0.04	△ 0.04	同当期純利益(千円)	2,446	2,353	△ 473	△ 93
資金調達原価率	1.03	0.99	△ 0.05	△ 0.04	1店舗当り預金(平残)	18,576	18,970	480	393
預金貸出金利鞘	0.65	0.61	△ 0.07	△ 0.03	同貸出金(平残)	9,181	9,419	253	237
総資金利鞘	0.11	0.11	△ 0.03	0.00					

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別の損益状況 (2017年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	16,602	△ 3.5	47,426	△ 10.0	32,647	△ 1.8	8,887	△ 4.0
国内業務粗利益	16,602	△ 3.5	30,507	△ 11.6	31,655	△ 1.3	8,595	△ 4.3
資金利益	15,534	△ 0.9	20,414	△ 12.9	27,525	0.9	7,751	△ 3.0
役務取引等利益	595	△ 9.7	8,426	0.2	4,249	6.1	757	4.1
特定取引利益	-	-	275	△ 49.2	33	△ 19.5	-	-
その他業務利益	472	△ 46.4	1,392	△ 33.8	△ 152	-	86	△ 67.3
国際業務粗利益	-	-	16,919	△ 6.9	992	△ 14.8	293	7.2
経費(△)	13,255	△ 1.4	30,975	△ 0.5	22,828	△ 1.0	6,964	△ 1.7
人件費(△)	8,045	△ 1.3	11,959	1.0	11,450	△ 1.6	3,585	△ 1.3
物件費(△)	4,911	△ 1.4	17,205	△ 1.1	9,863	△ 0.6	2,923	△ 2.2
(国債等債券関係損益)	423	△ 47.2	30	△ 98.2	△ 1,068	-	△ 119	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1	-	-	△ 100.0	356	-	△ 24	-
業務純益	3,348	△ 12.2	16,451	△ 20.5	9,464	△ 8.5	1,947	△ 9.8
臨時損益	262	-	5,471	588.7	1,554	60.0	260	35.7
個別貸倒引当金繰入額(△)	402	△ 21.2	-	△ 100.0	637	△ 20.9	233	23.5
貸出金償却(△)	218	△ 1.1	745	31.4	249	△ 9.9	95	66.0
株式等関係損益	543	59.8	5,345	24.8	2,086	15.2	515	79.6
貸倒引当金戻入益	184	△ 17.0	3,117	436.2	361	7.7	56	△ 65.2
償却債権取立益	232	△ 10.5	474	△ 29.6	190	△ 29.0	41	3.5
その他	△ 76	-	△ 2,721	-	△ 197	-	△ 24	-
経常利益	3,610	△ 4.4	21,921	2.0	11,015	△ 2.7	2,206	△ 6.1
特別損益	△ 84	-	△ 634	-	△ 46	-	△ 50	-
税引前当期純利益	3,525	△ 3.6	21,288	△ 0.4	10,969	△ 0.4	2,156	△ 6.6
法人税、住民税及び事業税	705	5.2	4,676	4.0	2,905	6.5	432	0.9
法人税等調整額	167	△ 18.4	5	△ 98.9	225	△ 32.8	140	△ 22.3
当期純利益	2,652	△ 4.7	16,606	1.1	7,839	△ 1.5	1,584	△ 6.9

- (備考) 1. 信用金庫の業務粗利益には国内と国際の内訳がないため、国内の欄に総額を記載
 2. 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌 (2017年4月1日～18年3月31日)

2017年

- 4月3日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2017年3月）を公表
 ○中小企業庁、下請等中小企業の価格交渉力の強化の支援（価格交渉サポート事業「個別相談」および「価格交渉サポートセミナー」の実施ならびに「価格交渉サポート事業個別相談事例集」の作成）について公表
 ○金融庁、利用者向けリーフレット「平成29年4月から、『仮想通貨』に関する新しい制度が開始されます。」を公表
- 4日 ○中小企業庁、平成29年度税制改正に関する中小企業向けパンフレットを公表
- 7日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集（平成29年4月改訂版）を公表
 ○中小企業庁、中小企業海外展開支援施策集を改訂
 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第69回）の結果－2017年3月調査－を公表
- 10日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2017年4月）を公表
 ○中小企業庁、「事業承継マニュアル」を公表
- 12日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関における貸倒引当金算定方法の見直し状況」を公表
 ○中小企業庁、平成28年度第2次補正予算「地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業」(2次公募締切分)の補助事業者(滋賀中央信用金庫を含む)を採択
- 19日 ○日本銀行、金融システムレポート（2017年4月号）を公表
- 21日 ○中小企業庁、2017年版「中小企業白書」「小規模企業白書」を公表
- 27日 ○経済産業省、「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック－パイロット版－」を公表
 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（3月調査）の調査結果を公表
 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 28日 ○経済産業省、「平成29年1－3月期地域経済産業調査」を公表
 ○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（第8回）（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の105グループ）を公表
- 5月1日 ○中小企業庁、平成29年度予算「事業承継補助金」の概要を公表
- 8日 ○経済産業省、FinTech（フィンテック）に関するはじめての総合的な報告・提言「FinTechビジョン」を公表

- 特許庁、注目分野の特許出願技術動向調査を公表
- 10日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者の資金繰り管理や採算管理等の早期の経営改善に対する支援について公表（5月29日より早期経営改善計画の利用申請受付を開始）
- 24日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成29年1～3月期結果（確報）および平成28年度結果を公表
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成29年5月）を公表
 - 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○経済産業省、兼業・副業を通じた創業・新事業創出事例集を公表
 - 経済産業省、「攻めのIT経営中小企業百選」の選定企業を発表
 - 中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一、熊本の2信用金庫がそれぞれ代表者である2グループを含む熊本県の148グループ、大分県の1グループ）
- 6月1日 ○中小企業庁、平成28年度における下請代金支払遅延等防止法に基づく取締状況等を公表
- 2日 ○金融庁、地域銀行の平成29年3月期決算の概要を公表
 - 金融庁、主要行等の平成29年3月期決算の概要を公表
 - 経済産業省、「地域経済分析システム（RESAS）利活用事例集2017」を公表
 - 経済産業省、平成29年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
 - 中小企業庁、中小企業技術革新制度（SBIR制度）において平成29年度特定補助金等に指定予定の事業を事前予告
- 9日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の閣議決定について公表
- 13日 ○中小企業庁、政府系金融機関における「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績を公表
- 14日 ○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
 - 中小企業庁、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定期間（6月14日まで）を9月14日まで延長
- 19日 ○特許庁、中小企業の知的財産を融資等につなげる支援の実施（地域金融機関からの平成29年度の「知財ビジネス評価書」作成申込受付）について公表
- 20日 ○中小企業庁、平成29年度予算「潜在的創業者掘り起こし事業」に係る認定創業スクールを決定、公表（浜松、コザの2信用金庫も認定）
- 21日 ○国土交通省、「不動産投資市場の成長に向けたアクションプラン」を公表
- 27日 ○中小企業庁、第148回中小企業景況調査（2017年4～6月期）の結果を公表
 - 金融庁、「銀行の電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針に関する内

- 閣府令等」の公布・施行を公表
- 28日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」Q & Aを一部改定、公表
○金融庁、民間金融機関における「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績（平成28年度）を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 30日 ○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫、熊本信用金庫がそれぞれ代表者であるグループを含む熊本県の95グループ、大分県の2グループに対して。うち熊本県の82グループ、大分県の2グループは、これまでに一部の構成員が交付決定を受けている。）
○中小企業庁、九州経済産業局、(独)中小企業基盤整備機構九州本部、(独)日本貿易振興機構熊本貿易情報センターおよび熊本県が「熊本県中小企業者等支援に関する連携協定」を締結、公表
○中小企業庁、平成29年度予算「創業支援事業者補助金（創業・事業承継支援事業）」の補助事業者の採択について公表（気仙沼、東京東、三条、西尾、コザの5信用金庫を採択）
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（5月調査）の調査結果を公表
- 7月3日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2017年6月）を公表
○中小企業庁、平成29年度予算により実施する「地域中小企業人材確保支援等事業」について公表
- 6日 ○九州財務局と日本銀行、平成29年7月5日からの大雨による災害に対する金融上の措置（大分県）について要請
○福岡財務支局と日本銀行、平成29年7月5日からの大雨による災害に対する金融上の措置（福岡県）について要請
○経済産業省、平成29年7月5日からの大雨に係る災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（7日と14日に特別相談窓口における休日対応についても公表）
- 7日 ○中小企業庁、「事業承継5ヶ年計画」を策定
○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第70回）の結果－2017年6月調査－を公表
- 10日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2017年7月）を公表
- 11日 ○総務省、個人企業経済調査（構造編）平成28年結果を公表
- 21日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「2016年度の銀行・信用金庫決算」を公表

- 25日 ○経済産業省、「平成29年4-6月期地域経済産業調査」を公表
○経済産業省、「平成29年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定を公表（特定補助金等の中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は460億円）
○経済産業省、「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定を公表（中小企業・小規模事業者向け契約目標は55.1%を設定）
- 26日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部および内閣府地方創生推進室、RESAS「地域経済循環マップ」に関する分析事例等を公表
- 28日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針を公表した金融事業者のリストの公表（第1回）を実施（桐生、多摩、西尾、広島、碧海の5信金も公表）
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○東北財務局と日本銀行、平成29年7月22日からの大雨による災害に対する金融上の措置（秋田県）について要請
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（6月調査）の調査結果を公表
○経済産業省、平成29年7月22日からの大雨に係る災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表
- 8月4日 ○日本銀行、7月24日に開催された金融高度化セミナー「業務改革」について公表（浜松信用金庫 理事 イノベーション推進部長 津倉 昭彦 氏のプレゼン資料も掲載）
- 8日 ○経済産業省、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき、平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨および暴風雨により被害を受けた福岡県朝倉市および朝倉郡東峰村の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等の閣議決定を公表
○中小企業庁、平成29年度予算「潜在的創業者掘り起こし事業」に係る認定創業スクール（第2次公募分）を決定（多摩信用金庫が実施主体を務める3スクールを含む。）
- 10日 ○金融庁、平成29年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
○経済産業省、平成29年7月22日からの大雨に係る災害に関するセーフティネット保証4号の指定地域を拡大（すでに指定している秋田県大仙市に加えて、秋田市および横手市を対象に追加）
- 23日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成29年4~6月期結果（確報）を公表
- 25日 ○内閣府、「地域の経済2017-地域の『稼ぐ力』を高める-」を公表

- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○内閣府、地域経済動向（平成29年8月）を公表
○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の88グループおよび大分県の2グループ）
- 9月4日 ○金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成29年3月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫と信金中央金庫に言及）
- 8日 ○日本銀行、2017年7月26日に福島市で、県内信用金庫を対象に「再チャレンジ支援および事業承継支援に関する地域ワークショップ（第5回）」を開催したことを紹介（信金中央金庫 中小企業支援部 上席調査役 葦澤 賢一 氏、信金キャピタル株式会社 取締役 経営支援部長 田中 進 氏および東京ベイ信用金庫 常勤理事 地域サポート部長 市原 裕彦 氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 12日 ○金融庁、「つみたてNISA早わかりガイドブック」を公表
- 14日 ○経済産業省、熊本地震に関して、セーフティネット保証4号の指定期間（9月14日まで）を12月14日まで延長
- 19日 ○九州財務局および日本銀行、平成29年台風第18号に係る災害に対する金融上の措置について要請
○経済産業省、平成29年台風第18号に係る災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表
○国土交通省、平成29年都道府県地価調査の結果を公表
- 21日 ○金融庁、FinTech実証実験ハブの設置について公表
- 28日 ○中小企業庁、第149回中小企業景況調査（2017年7-9月期）の結果を公表
○金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等を一部改正
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集（平成29年3月末業務報告書等を取りまとめた内容を反映）の掲載について公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（8月調査）の調査結果を公表
○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の106グループおよび大分県の3グループに対して。うち熊本県の93グループ、大分県の3グループは、これまでに一部の構成員が交付決定を受けている。）
- 10月2日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2017年9月）を公表
- 3日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、地域経済分析システム（RESAS）

を改修

- 6日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第71回)の結果-2017年9月調査-を公表
- 10日 ○日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-(2017年10月)を公表
- 20日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針を公表した金融事業者のリストを更新(2017年9月末現在、朝日、旭川、尼崎、淡路、いちい、磐田、大阪、おかやま、鹿児島相互、亀有、北群馬、岐阜、京都、京都中央、桐生、呉、埼玉縣、三条、しまね、城北、西武、高崎、但馬、多摩、玉島、東春、豊川、新潟、西尾、西中国、枚方、広島、福島、碧海、水島、杜の都、横浜の37信用金庫を掲載)
 - 経済産業省、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」の施行期日政令(期日:2018年4月1日)および整備政令(危機関連保証に係る保険料率を定める等)の閣議決定を公表
 - 経済産業省、平成28年熊本地震による災害に関する被災中小企業・小規模事業者支援策(2017年10月末まで)を2018年10月末まで延長
 - 経済産業省、平成29年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 23日 ○日本銀行、金融システムレポート(2017年10月号)を公表
 - 経済産業省、平成29年「企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査」の集計結果を公表
- 24日 ○経済産業省、「平成29年7-9月期地域経済産業調査」を公表
- 25日 ○金融庁、「平成28事務年度 金融レポート」を公表
 - 金融庁、「信用保証協会向けの総合的な監督指針」を一部改正(2018年4月1日から適用)
- 26日 ○東海財務局および日本銀行、平成29年台風第21号に係る災害に対する金融上の措置について(三重県)要請
 - 経済産業省、平成29年台風第21号に係る災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表(適用地域は三重県、和歌山県(27日に追加)、京都府(30日に追加))(27日に特別相談窓口における休日対応について追加)
- 27日 ○近畿財務局および日本銀行、平成29年台風第21号に係る災害に対する金融上の措置について(和歌山県)要請
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○近畿財務局および日本銀行、平成29年台風第21号に係る災害に対する金融上の措置について(京都府)要請
 - 中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定(熊本第一信用金庫が代表者であるグループ

- を含む熊本県の101グループ)を公表
- 11月10日 ○金融庁、平成29事務年度 金融行政方針を公表
- 17日 ○経済産業省、平成29年台風第21号に係る災害に関してセーフティネット保証4号の指定地域を拡大(三重県および和歌山県)
- 20日 ○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 22日 ○総務省、個人企業経済調査(動向編)平成29年7~9月期結果(確報)を公表
○経済産業省、平成29年度「地域中核企業創出・支援事業(第2次公募)」の採択を決定、公表(大地みらい信用金庫が申請したネットワーク型事業を含む52件)
- 24日 ○金融庁、「金融庁の1年(平成28事務年度版)」を公表
- 29日 ○内閣府、地域経済動向(平成29年11月)を公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(10月調査)の調査結果を公表
- 30日 ○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定(熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の121グループおよび大分県の1グループ)を公表
- 12月1日 ○金融庁、地域銀行の平成29年9月期決算の概要を公表
○金融庁、主要行等の平成29年9月期決算の概要を公表
- 5日 ○金融庁、株式会社関西みらいフィナンシャルグループの産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認定について公表
- 7日 ○日本銀行、「FinTech勉強会」における議論の概要を公表
- 13日 ○中小企業庁、第150回中小企業景況調査(2017年10-12月期)の結果を公表
- 14日 ○経済産業省、熊本地震に関して、セーフティネット保証4号の指定期間(12月14日まで)の平成30年3月14日までの延長(指定地域は熊本県全域および大分県の別府市、竹田市、由布市、九重町)について公表
- 15日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査(短観、2017年12月)を公表
- 21日 ○中小企業庁、「未来志向型の取引慣行に向けて」に関するフォローアップ調査の結果を公表
- 22日 ○金融庁、平成30年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について公表
○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
○総務省、平成30年度地方債計画を公表
- 25日 ○中小企業庁、平成30年度税制改正(中小企業・小規模事業者関係)の概要を公表
- 26日 ○中小企業庁、東日本大震災「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、岩手県、宮城県、福島県において29グループ(気仙沼信用金庫が代表

者であるグループを含む。) に対する交付を決定

- 中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫、熊本信用金庫がそれぞれ代表者であるグループを含む熊本県の179グループ、大分県の2グループに対して。うち熊本県の143グループ、大分県の2グループは、これまでに一部の構成員が交付決定を受けている。）

27日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集（平成29年12月改訂版）を公表

- 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績（平成29年4月～9月末までの実績）を公表

- 金融庁、貸金業関係資料集を更新

2018年

1月11日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第72回＜2017年12月調査＞）の結果を公表

12日 ○四国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請

15日 ○日本銀行、地域経済報告—さくらレポート—（2018年1月）を公表

23日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針を公表した金融事業者のリストを更新（信用金庫は2017年12月末時点で90金庫と、9月末から53金庫増加）

24日 ○経済産業省、「平成29年10－12月期地域経済産業調査」を公表

26日 ○金融庁、銀行カードローン検査 中間とりまとめを公表

- 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」Q & Aの一部改定について公表（「4-13 事業性評価に着目した経営者保証ガイドラインの運用」を新設）

- 総務省、「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」を公表

30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新

- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表

31日 ○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の172グループおよび大分県の3グループ）を公表

- 国土交通省、全国第3号マネジメント型まちづくりファンド（但馬信用金庫と民都機構による兵庫県初の「城崎まちづくりファンド」）を設立

2月2日 ○金融庁、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の活用について要請（被災事業者に対する支援決定期間が2021年3月31日まで延長）

- 金融庁、マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室の設置を公表
- 6日 ○金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定、「主要行等向けの総合的な監督指針」等を一部改正し公表
- 日本銀行、ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ（第3期）（第2回「データを活用した金融の高度化」2017年12月20日開催）について公表（浜松信用金庫 理事・イノベーション推進部長 津倉 昭彦氏も参加）
- 経済産業省、平成29年6月7日から7月27日までの間の豪雨および暴風雨による災害に伴う被災中小企業・小規模事業者支援策の適用期限の延長（2019年2月9日まで）を公表
- 7日 ○日本銀行、決済システムレポート別冊「フィンテック特集号—金融イノベーションとフィンテック—」を公表
- 北陸財務局および日本銀行、平成30年2月4日からの大雪にかかる災害に対する金融上の措置（福井県）を要請
- 8日 ○経済産業省、平成30年2月4日からの大雪による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施（福井県福井市、あわら市、坂井市。9日付けで福井県大野市、勝山市、鯖江市、吉田郡永平寺町および丹生郡越前町を、15日付けで福井県越前市を追加）
- 9日 ○金融庁、平成29年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 日本銀行、2017年10月30日に京都で開催した「業務改革に関する地域ワークショップ（第1回）」について公表（滋賀中央、長浜、湖東、京都、京都中央、京都北都の各信用金庫理事長も参加）
- 13日 ○金融庁、2018年12月（予定）からの銀行界のシステムインフラ、「全銀EDIシステム」の稼働について公表
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局、「平成29年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～」を公表
- 14日 ○関東財務局および日本銀行、平成29年度豪雪にかかる災害に対する金融上の措置（新潟県）を要請
- 総務省、平成29年度地方債計画を改正
- 15日 ○経済産業省、平成29年度豪雪に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施（新潟県長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市および東蒲原郡阿賀町）
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府 地方創生推進室、地域経済分析システム（RESAS）を改修（地図検索、合算・比較地域登録、画面キャプチャの機能追加等）

- 20日 ○経済産業省、健康経営優良法人2018認定法人を認定（大規模法人部門が京都、東京東の両信用金庫を含む541法人、中小規模法人部門が米子信用金庫を含む775法人）
- 22日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成29年10～12月期結果（確報）を公表
- 26日 ○金融庁、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 27日 ○中小企業庁、「平成28年度地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表
- 内閣府、地域経済動向（平成30年2月）を公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 28日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針を公表した金融事業者のリストを更新（2017年12月末時点の信用金庫数は92金庫と、1月23日更新時から2金庫追加）
- 中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一信用金庫と熊本信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の210グループおよび大分県の2グループ）を公表
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府 地方創生推進室、地域経済分析システム（RESAS）のデータを更新
- 3月7日 ○特許庁、「地域団体商標ガイドブック2018」を公表
- 9日 ○中小企業庁、「特定ものづくり基盤技術高度化指針」を改正
- 13日 ○日本銀行、「2018年度の考査の実施方針等について」を公表
- 14日 ○日本銀行、ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ（第3期）（第3回「クラウドの戦略的活用」）（2018年2月8日開催）について公表（浜松信用金庫 理事 イノベーション推進部長 津倉 昭彦氏も参加）
- 経済産業省、熊本地震に係るセーフティネット保証4号の指定期間（2018年3月14日まで）を6月14日まで延長
- 15日 ○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の30グループに対して。うち29グループが、これまでに一部の構成員が交付決定を受けている。）
- 19日 ○中小企業庁、軽減税率対策補助金のパンフレットを改訂
- 23日 ○内閣府地方創生推進事務局および国土交通省、地方創生に資する不動産流動化・証券化事例集を公表
- 中小企業庁、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする中小企業信用保険法の特例措置の適用期限を1年延長（2019年3月31日まで）

すると公表

- 26日 ○中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」および「はばたく商店街30選」を選定、公表
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構と朝日信用金庫によるマネジメント型まちづくりファンドである「谷根千まちづくりファンド」の設立、出資を公表（東京都内の谷中・根津・千駄木を中心としたエリアにおいて、「生活文化資源」とされている風情ある古民家等のリノベーション事業を支援するのが目的）
- 27日 ○中小企業庁、「中小企業等経営強化法施行令の一部を改正する政令」の閣議決定を公表（本改正は、経営力向上計画の認定に係る厚生労働大臣の権限を地方支分部局の長へ委任するとともに、所要の経過措置等を措置するもので、2018年3月30日公布、4月1日施行）
- 国土交通省、平成30年地価公示の結果を公表
- まち・ひと・しごと創生本部、地域経済分析システム（RESAS（リーサス））の最新データの更新、データの変更（外国人訪問分析のデータ追加、外国人入出国空港分析・外国人移動相関分析のデータ入替え）を実施
- 28日 ○中小企業庁、第151回中小企業景況調査（2018年1－3月期）の結果を公表
- 29日 ○中小企業庁、「中小企業の災害対応の強化に関する研究会 中間報告書 ～中小企業における災害対応強靱化に向けて～」を公表
- 中小企業庁、「平成29年中小企業実態基本調査（平成28年度決算実績）」速報を公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 日本銀行、高知で「業務改革に関する地域ワークショップ（第2回）」（2018年3月1日開催）について公表（高知信用金庫 理事長 山崎 久留美氏、幡多信用金庫 理事 業務部長 大森 昭広氏が参加）
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（2月調査）の調査結果を公表
- 30日 ○金融庁、金融機関等における送金取引等についての確認事項等について公表
- 中小企業庁、平成29年度予算「事業承継ネットワーク事業」の取組みについて公表
- 国土交通省、地方再生のモデル都市として32都市を選定、公表
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成29年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫および信金中央金庫について言及）
- 金融庁、銀行持株会社に対する子会社取得（株式会社関西みらいフィナンシャルグループに対して、株式会社みなと銀行および株式会社関西アーバン銀行を

- 子会社とすること)を認可
- 金融庁、銀行持株会社に対する子会社取得(株式会社りそなホールディングスに対して、株式会社みなと銀行および株式会社関西アーバン銀行を子会社とすること)を認可
 - 金融庁、株式会社三重銀行および株式会社第三銀行に対し、銀行持株会社「株式会社三十三フィナンシャルグループ」の設立を認可
 - 金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」および「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を一部改正(銀行およびその子会社等における取引先企業に対する人材紹介業務の取扱いが可能であることを明確化)
 - 金融庁、「ギャンブル等依存症に関連すると考えられる多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル」を公表
 - 経済産業省、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」について、適用期限を延長(2019年3月31日まで)する政令の閣議決定を公表
 - 中小企業庁、平成30年度税制改正に関する中小企業向けパンフレットを作成、公表
 - 国土交通省、「世界に誇れる日本の美しい景観・まちづくり～全国47都道府県の景観を活かしたまちづくりと効果～」を作成、公表
 - 総務省、「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表

信用金庫統計編

(2017年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2017年3月末					2018年3月末				
	金庫数	店 舗 数				金庫数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北海道	22	22	463	23	508	20	20	456	32	508
東 北	27	27	435	18	480	27	27	437	18	482
東 京	23	23	857	58	938	23	23	859	57	939
関 東	49	49	1,281	28	1,358	49	49	1,278	28	1,355
北 陸	16	16	271	7	294	16	16	258	7	281
東 海	38	38	1,294	40	1,372	38	38	1,295	41	1,374
近 畿	29	29	1,126	39	1,194	29	29	1,131	39	1,199
中 国	21	21	436	18	475	21	21	435	19	475
四 国	10	10	195	0	205	10	10	192	0	202
九州北部	13	13	188	3	204	13	13	186	3	202
南九州	15	15	290	9	314	14	14	287	10	311
全 国	264	264	6,854	243	7,361	261	261	6,832	254	7,347

(備考) 沖縄は全国に含む。(以下同様)

2. 会員および常勤役職員数

(単位：人)

地 区	2017年3月末					2018年3月末				
	会 員 数	常 勤 役 員 数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役 員 数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北海道	468,224	169	2,919	1,757	4,676	465,655	162	2,848	1,763	4,611
東 北	623,534	193	3,051	1,876	4,927	621,211	193	2,919	1,866	4,785
東 京	1,494,835	221	11,930	6,277	18,207	1,480,406	221	11,714	6,459	18,173
関 東	1,820,062	408	13,413	7,686	21,099	1,818,932	402	13,129	7,751	20,880
北 陸	307,217	111	1,959	1,270	3,229	304,583	106	1,843	1,274	3,117
東 海	1,649,475	373	13,436	8,225	21,661	1,649,936	366	13,148	8,314	21,462
近 畿	1,481,259	311	12,434	7,487	19,921	1,479,506	308	12,155	7,595	19,750
中 国	565,363	148	3,673	2,089	5,762	564,935	149	3,581	2,091	5,672
四 国	218,211	68	1,248	795	2,043	220,304	67	1,219	822	2,041
九州北部	216,757	88	1,489	917	2,406	217,297	87	1,478	950	2,428
南九州	393,723	107	2,103	1,113	3,216	392,895	105	2,017	1,136	3,153
全 国	9,264,892	2,204	67,808	39,575	107,383	9,242,088	2,173	66,199	40,103	106,302

信用金庫統計編

3. 総合貸借対照表

(全 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	1,475,410	1,311,910	1,411,997	1,455,342	1,499,957
(うち小切手・手形)	(152,274)	(96,019)	(166,640)	(152,011)	(186,669)
預 け 金	35,016,458	37,621,323	37,433,156	37,899,020	36,517,707
(うち信金中金預け金)	(28,426,406)	(31,742,297)	(30,473,245)	(32,101,838)	(29,434,537)
(うち譲渡性預け金)	(10,500)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(9,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	48,559	52,004	52,185	51,981	75,327
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	157,538	174,460	162,539	194,610	179,445
金 銭 の 信 託	131,615	162,972	168,872	166,850	156,111
商 品 有 価 証 券	4,717	4,841	4,991	5,560	5,615
有 価 証 券	42,619,639	41,806,032	41,469,769	41,870,577	42,570,495
国 債	8,622,753	8,173,874	7,798,169	7,777,505	7,696,443
地 方 債	9,215,834	9,090,679	9,035,028	9,088,769	9,221,519
短 期 社 債	0	9,490	3,491	11,989	2,999
社 債	16,263,699	15,929,684	15,641,528	15,582,081	15,571,027
(公 社 公 団 債)	(7,278,908)	(7,061,166)	(6,882,859)	(6,877,037)	(6,954,485)
(金 融 債)	(2,227,903)	(2,036,315)	(1,878,200)	(1,736,654)	(1,612,654)
(そ の 他 社 債)	(6,756,887)	(6,832,202)	(6,880,468)	(6,968,389)	(7,003,887)
株 式	852,904	690,299	712,726	703,636	958,563
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	3,540,307	3,739,476	3,909,465	4,147,965	4,316,038
外 国 証 券	3,976,128	4,038,813	4,233,080	4,413,052	4,636,364
そ の 他 の 証 券	148,012	133,715	136,277	145,575	167,539
貸 出 金	69,167,511	69,070,879	70,243,343	70,707,414	70,963,498
(うち金融機関貸付金)	(1,879,331)	(1,922,170)	(1,968,269)	(2,003,006)	(1,868,315)
割 引 手 形	752,870	714,049	788,914	827,636	806,671
手 形 貸 付	3,682,881	3,404,401	3,634,092	3,791,980	3,742,393
証 書 貸 付	61,800,305	62,207,692	62,815,358	63,069,468	63,332,499
当 座 貸 越	2,931,452	2,744,736	3,004,977	3,018,329	3,081,934
外 国 為 替	35,879	56,382	59,123	62,867	38,752
そ の 他 資 産	877,500	926,713	884,756	968,003	900,602
(うち信金中金出資金)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)
有 形 固 定 資 産	1,831,007	1,850,259	1,874,094	1,894,869	1,836,461
建 物	527,677	533,118	551,755	569,161	543,606
土 地	1,123,525	1,124,431	1,125,929	1,125,925	1,118,474
リ ー ス 資 産	29,758	30,242	31,743	33,310	28,674
建 設 仮 勘 定	19,376	28,434	22,565	15,541	14,272
その他の有形固定資産	130,670	134,031	142,099	150,930	131,433
無 形 固 定 資 産	65,223	66,179	68,523	71,010	64,489
ソ フ ト ウ ェ ア	38,626	39,620	41,788	43,760	40,537
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	4,988	5,020	5,157	5,239	4,123
その他の無形固定資産	21,608	21,537	21,577	22,010	19,828
前 払 年 金 費 用	31,321	29,587	29,894	30,285	34,663
繰 延 税 金 資 産	238,380	240,790	240,790	240,790	225,301
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	367,137	378,191	384,495	388,005	380,719
貸 倒 引 当 金	△ 840,490	△ 840,489	△ 836,779	△ 834,922	△ 780,834
(うち個別貸倒引当金)	(△ 694,710)	(△ 694,677)	(△ 690,967)	(△ 689,110)	(△ 642,028)
そ の 他 の 引 当 金	△ 133	△ 127	△ 127	△ 127	△ 119
合 計	151,227,278	152,911,912	153,651,628	155,172,141	154,668,196

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	137,912,828	140,318,558	141,127,938	142,184,022	140,977,168
当 座 預 金	3,212,518	3,005,446	3,339,898	3,336,654	3,482,930
普 通 預 金	48,342,743	50,098,650	50,554,690	51,843,333	51,554,747
貯 蓄 預 金	946,136	940,686	936,047	933,915	927,202
通 知 預 金	482,075	306,412	347,318	321,691	562,006
別 段 預 金	763,333	865,588	560,066	597,428	554,862
納 税 準 備 預 金	36,371	34,403	33,985	34,012	37,598
小 計	53,783,180	55,251,189	55,772,007	57,067,035	57,119,349
定 期 預 金	79,156,678	80,225,926	80,503,717	80,349,072	78,924,777
定 期 積 金	4,647,709	4,569,703	4,562,292	4,467,329	4,548,984
小 計	83,804,387	84,795,630	85,066,009	84,816,401	83,473,761
非 居 住 者 円 預 金	1,177	1,171	1,142	1,069	1,046
外 貨 預 金	324,082	270,567	288,778	299,515	383,011
小 計	325,259	271,738	289,921	300,585	384,057
譲 渡 性 預 金	73,022	162,242	159,206	154,959	100,732
借 用 金	2,397,656	2,372,419	2,410,680	2,435,137	2,492,644
借 入 金	2,351,698	2,372,386	2,406,517	2,434,335	2,468,077
当 座 借 越	45,957	32	4,162	801	24,566
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	299,398	212,410	202,293	301,722	306,213
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	186,083	447,784	235,077	471,290	305,345
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	367	604	460	476	344
そ の 他 負 債	413,159	413,276	382,675	416,414	438,531
代 理 業 務 勘 定	4,582	3,986	2,834	3,739	2,474
賞 与 引 当 金	44,155	42,437	42,287	42,280	43,988
役 員 賞 与 引 当 金	1,231	457	452	422	1,153
退 職 給 付 引 当 金	194,593	188,032	183,669	179,080	180,568
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,789	37,569	36,611	36,565	42,331
そ の 他 の 引 当 金	39,286	39,274	39,228	39,228	37,852
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	303,414	11,031	11,031	11,031	271,327
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	91,603	91,603	91,599	91,563	90,565
債 務 保 証	367,137	378,191	384,495	388,005	380,719
負 債 計	142,369,309	144,719,880	145,310,542	146,755,942	145,671,962
純 資 産	8,579,088	8,051,706	8,043,432	8,044,132	8,730,050
出 資 金	813,508	813,330	813,809	818,344	827,537
(普 通 出 資 金)	(635,904)	(635,726)	(636,205)	(640,740)	(649,933)
(優 先 出 資 金)	(139,570)	(139,570)	(135,047)	(133,037)	(133,037)
(そ の 他 の 出 資 金)	(38,034)	(38,034)	(42,556)	(44,566)	(44,566)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	86,691	86,691	86,691	86,691	86,691
利 益 剰 余 金	6,737,722	6,995,982	6,986,846	6,982,816	6,983,055
処 分 未 済 持 分	△ 1,543	△ 1,232	△ 966	△ 737	△ 1,461
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	785,558	△ 342	△ 334	△ 312	678,447
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,419	△ 3,290	△ 3,213	△ 3,213	△ 2,781
土 地 再 評 価 差 額 金	160,569	160,566	160,600	160,543	158,561
期 中 損 益	278,879	140,325	297,652	372,066	266,183
合 計	151,227,278	152,911,912	153,651,628	155,172,141	154,668,196

信用金庫統計編

(北 海 道)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	83,810	75,607	78,490	86,458	82,127
(うち小切手・手形)	(4,064)	(2,079)	(3,621)	(4,787)	(4,464)
預 け 金	1,908,855	2,230,736	2,193,210	2,243,370	2,148,005
(うち信金中金預け金)	(1,541,010)	(1,928,200)	(1,832,382)	(1,935,704)	(1,756,565)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	2,768	1,729	1,320	2,006	1,505
金 銭 の 信 託	20,483	24,000	29,000	31,500	29,548
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,573,348	2,507,830	2,453,254	2,442,517	2,435,303
国 債	526,160	526,778	494,406	486,471	484,865
地 方 債	1,090,457	1,061,255	1,047,598	1,025,455	1,022,877
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	699,885	662,081	634,783	630,662	615,673
(公 社 公 団 債)	(290,901)	(274,866)	(253,918)	(250,686)	(241,753)
(金 融 債)	(175,109)	(156,797)	(147,396)	(140,120)	(132,802)
(そ の 他 社 債)	(233,874)	(230,418)	(233,467)	(239,856)	(241,117)
株 式	12,517	7,734	7,913	7,595	13,548
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	83,298	89,374	99,354	110,916	110,863
外 国 証 券	149,902	150,786	159,136	171,177	175,277
そ の 他 の 証 券	11,125	9,818	10,061	10,237	12,198
貸 出 金	3,112,887	3,032,366	3,113,344	3,131,972	3,142,994
(うち金融機関貸付金)	(75,318)	(77,055)	(80,601)	(80,293)	(67,531)
割 引 手 形	26,039	21,585	29,169	33,600	28,372
手 形 貸 付	282,925	213,696	233,374	241,709	272,684
証 書 貸 付	2,618,524	2,634,879	2,655,478	2,646,631	2,650,507
当 座 貸 越	185,397	162,203	195,322	210,031	191,430
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	45,629	50,243	46,042	51,445	45,202
(うち信金中金出資金)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)
有 形 固 定 資 産	88,083	89,165	90,350	92,943	88,415
建 物	43,611	43,904	44,286	45,995	43,283
土 地	36,720	36,745	36,746	36,918	36,690
リ ー ス 資 産	592	596	597	832	683
建 設 仮 勘 定	355	866	1,312	951	912
その他の有形固定資産	6,803	7,053	7,407	8,246	6,844
無 形 固 定 資 産	1,434	1,482	1,526	1,674	2,369
ソ フ ト ウ ェ ア	1,035	1,083	1,127	1,271	1,988
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	15	15	15	15	8
その他の無形固定資産	383	383	383	386	371
前 払 年 金 費 用	3,694	2,885	2,930	2,928	4,079
繰 延 税 金 資 産	9,481	10,676	10,676	10,676	9,757
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	14,969	18,197	20,691	15,767	13,157
貸 倒 引 当 金	△ 52,170	△ 52,170	△ 48,761	△ 48,761	△ 46,813
(うち個別貸倒引当金)	(△ 40,222)	(△ 40,222)	(△ 36,813)	(△ 36,813)	(△ 36,317)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	7,813,274	7,992,751	7,992,077	8,064,498	7,955,651

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	7,113,575	7,300,426	7,287,059	7,362,408	7,233,993
当座預金	201,340	178,663	207,343	234,388	217,706
普通預金	2,716,963	2,834,744	2,844,552	2,921,197	2,898,890
貯蓄預金	35,260	35,238	35,431	35,888	35,976
通知預金	13,551	9,835	11,674	12,923	20,783
別段預金	51,897	57,701	34,494	40,081	32,424
納税準備預金	2,084	2,084	2,092	1,932	2,181
小計	3,021,098	3,118,268	3,135,587	3,246,411	3,207,964
定期預金	3,869,932	3,963,567	3,933,858	3,902,962	3,807,628
定期積金	222,544	218,590	217,612	213,033	218,401
小計	4,092,477	4,182,158	4,151,471	4,115,996	4,026,029
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
譲渡性預金	37,756	82,482	86,942	85,553	66,963
借 用 金	9,517	8,664	9,335	9,048	8,657
借入金	9,517	8,664	9,335	9,048	8,657
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	17,264	11,248	10,473	12,167	15,793
代理業務勘定	128	129	66	134	98
賞与引当金	1,321	1,321	1,321	1,321	1,396
役員賞与引当金	84	25	25	25	50
退職給付引当金	1,623	709	839	688	1,804
役員退職慰労引当金	2,747	2,654	2,638	2,638	2,960
その他の引当金	2,306	2,306	2,306	2,306	2,316
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	13,569	113	113	113	11,335
再評価に係る繰延税金負債	100	100	100	100	100
債 務 保 証	14,969	18,197	20,691	15,767	13,157
負 債 計	7,214,966	7,428,380	7,421,913	7,492,275	7,358,628
純 資 産	582,701	558,849	555,069	555,101	583,551
出 資 金	22,691	22,675	22,628	22,601	22,560
(普通出資金)	(18,916)	(18,900)	(18,853)	(18,826)	(18,785)
(優先出資金)	(3,775)	(3,775)	(1,875)	(1,875)	(1,875)
(その他の出資金)	(0)	(0)	(1,900)	(1,900)	(1,900)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	272	272	272	272	272
利益剰余金	521,229	536,050	532,233	532,235	531,583
処分未済持分	△ 87	△ 76	△ 69	△ 9	△ 59
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	38,695	△ 57	△ 57	△ 57	29,135
繰延ヘッジ損益	△ 159	△ 76	0	0	0
土地再評価差額金	61	61	61	59	59
期 中 損 益	15,606	5,521	15,094	17,122	13,472
合 計	7,813,274	7,992,751	7,992,077	8,064,498	7,955,651

信用金庫統計編

(東 北)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	80,146	78,644	80,778	77,593	79,953
(うち小切手・手形)	(2,818)	(2,522)	(4,028)	(2,513)	(4,616)
預 け 金	1,858,145	1,961,329	2,020,088	2,025,374	1,917,139
(うち信金中金預け金)	(1,660,941)	(1,760,817)	(1,816,617)	(1,823,966)	(1,679,035)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	12,754	13,352	10,857	14,908	12,851
金 銭 の 信 託	1,803	3,299	3,099	3,099	2,113
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,447,535	1,413,892	1,376,476	1,380,111	1,383,801
国 債	193,916	177,111	166,847	165,946	164,505
地 方 債	258,523	253,576	244,078	249,153	254,860
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	688,250	678,913	659,321	661,474	661,085
(公 社 公 団 債)	(259,287)	(247,052)	(238,248)	(239,360)	(240,316)
(金 融 債)	(122,508)	(116,254)	(113,504)	(106,455)	(103,685)
(そ の 他 社 債)	(306,454)	(315,606)	(307,568)	(315,658)	(317,083)
株 式	25,789	21,289	19,025	16,688	19,902
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	153,745	156,664	162,975	164,527	154,966
外 国 証 券	114,559	115,038	113,713	112,486	117,945
そ の 他 の 証 券	12,751	11,297	10,513	9,834	10,535
貸 出 金	2,384,350	2,384,782	2,431,887	2,443,597	2,463,114
(うち金融機関貸付金)	(138,600)	(140,905)	(142,810)	(147,979)	(145,845)
割 引 手 形	16,953	15,740	17,286	18,389	17,309
手 形 貸 付	158,163	141,375	158,952	169,162	166,208
証 書 貸 付	2,065,936	2,090,238	2,103,832	2,102,958	2,121,149
当 座 貸 越	143,296	137,428	151,816	153,086	158,445
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	34,770	34,496	33,791	34,525	34,625
(うち信金中金出資金)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)
有 形 固 定 資 産	66,231	67,201	68,342	70,120	67,124
建 物	24,515	24,579	24,940	25,154	24,376
土 地	35,585	35,636	35,615	35,707	35,511
リ ー ス 資 産	416	424	492	573	428
建 設 仮 勘 定	259	931	1,372	2,318	1,520
その他の有形固定資産	5,454	5,628	5,921	6,367	5,287
無 形 固 定 資 産	1,003	1,018	1,064	1,098	1,040
ソ フ ト ウ ェ ア	588	597	644	678	590
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	36	36	36	36	24
その他の無形固定資産	378	384	383	383	425
前 払 年 金 費 用	1,492	1,272	1,272	1,272	1,819
繰 延 税 金 資 産	6,097	5,055	5,055	5,055	6,276
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	13,369	14,230	14,877	15,989	15,812
貸 倒 引 当 金	△ 58,532	△ 58,543	△ 58,542	△ 58,542	△ 56,691
(うち個別貸倒引当金)	(△ 51,642)	(△ 51,620)	(△ 51,619)	(△ 51,619)	(△ 49,610)
そ の 他 の 引 当 金	△ 44	△ 44	△ 44	△ 44	△ 35
合 計	5,849,123	5,919,988	5,989,005	6,014,160	5,928,945

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	5,305,160	5,405,609	5,468,167	5,481,659	5,387,594
当 座 預 金	93,947	78,573	98,834	97,244	101,125
普 通 預 金	2,170,299	2,244,005	2,266,182	2,304,465	2,254,358
貯 蓄 預 金	17,756	17,645	17,360	17,362	17,224
通 知 預 金	10,691	4,818	7,524	4,583	18,913
別 段 預 金	32,133	33,811	18,898	19,658	21,257
納 税 準 備 預 金	1,045	1,023	1,006	983	1,053
小 計	2,325,874	2,379,877	2,409,808	2,444,298	2,413,932
定 期 預 金	2,756,783	2,801,874	2,833,490	2,818,479	2,750,192
定 期 積 金	222,502	223,857	224,869	218,881	223,470
小 計	2,979,286	3,025,731	3,058,359	3,037,361	2,973,662
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0
外 貨 預 金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
譲 渡 性 預 金	5,700	13,417	13,187	16,653	7,624
借 用 金	122,120	116,642	117,599	122,237	116,236
借 入 金	118,120	116,642	117,599	122,237	116,236
当 座 借 越	4,000	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	11,773	8,735	8,136	9,236	10,809
代 理 業 務 勘 定	139	96	145	91	119
賞 与 引 当 金	1,626	1,586	1,540	1,540	1,592
役 員 賞 与 引 当 金	73	18	18	18	73
退 職 給 付 引 当 金	4,737	4,352	4,128	3,949	4,252
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	3,126	2,816	2,744	2,744	3,108
そ の 他 の 引 当 金	1,125	1,116	1,112	1,112	1,093
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	10,025	260	260	260	8,397
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,604	1,604	1,604	1,604	1,597
債 務 保 証	13,369	14,230	14,877	15,989	15,812
負 債 計	5,480,584	5,570,485	5,633,522	5,657,097	5,558,311
純 資 産	355,225	344,483	344,634	344,729	362,592
出 資 金	74,884	74,888	75,017	75,072	75,000
(普 通 出 資 金)	(31,384)	(31,388)	(31,517)	(31,572)	(31,500)
(優 先 出 資 金)	(43,500)	(43,500)	(43,500)	(43,500)	(43,500)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	33,435	33,435	33,435	33,435	33,435
利 益 剰 余 金	220,745	232,828	232,828	232,828	232,722
処 分 未 済 持 分	△ 290	△ 263	△ 240	△ 222	△ 311
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,835	△ 22	△ 22	0	18,064
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	3,616	3,616	3,616	3,616	3,681
期 中 損 益	13,313	5,020	10,849	12,333	8,041
合 計	5,849,123	5,919,988	5,989,005	6,014,160	5,928,945

信用金庫統計編

(東 京)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	236,478	206,125	242,810	252,973	261,157
(うち小切手・手形)	(37,317)	(25,827)	(56,389)	(50,954)	(63,153)
預 け 金	6,842,986	7,260,130	7,113,037	7,180,018	6,981,485
(うち信金中金預け金)	(5,426,906)	(5,985,544)	(5,571,199)	(5,993,844)	(5,508,646)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	13,384	14,091	17,134	14,606	15,373
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	7,415	8,178	6,959	9,124	7,824
金 銭 の 信 託	42,588	43,092	43,092	44,092	42,039
商 品 有 価 証 券	205	211	220	174	166
有 価 証 券	5,509,577	5,353,243	5,312,230	5,363,118	5,404,152
国 債	1,260,087	1,163,579	1,109,874	1,094,498	1,080,228
地 方 債	834,246	831,138	846,994	858,554	878,925
短 期 社 債	0	2,999	999	1,999	0
社 債	2,005,441	1,929,475	1,878,615	1,864,258	1,846,194
(公 社 公 団 債)	(827,554)	(801,470)	(788,032)	(792,216)	(797,234)
(金 融 債)	(305,579)	(259,994)	(224,194)	(200,794)	(178,745)
(そ の 他 社 債)	(872,308)	(868,010)	(866,388)	(871,247)	(870,215)
株 式	95,840	79,031	80,853	80,844	103,808
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	448,166	480,480	499,556	524,851	573,099
外 国 証 券	831,683	832,412	859,765	898,669	880,758
そ の 他 の 証 券	34,110	34,126	35,570	39,441	41,138
貸 出 金	13,198,720	13,248,643	13,508,447	13,670,146	13,748,960
(うち金融機関貸付金)	(186,353)	(183,343)	(187,400)	(193,512)	(186,374)
割 引 手 形	165,842	159,371	172,940	181,727	176,811
手 形 貸 付	463,278	447,201	493,752	512,517	495,313
証 書 貸 付	12,409,139	12,492,601	12,680,136	12,810,309	12,898,849
当 座 貸 越	160,459	149,469	161,617	165,591	177,986
外 国 為 替	12,355	35,522	37,550	41,236	12,376
そ の 他 資 産	155,155	155,546	158,725	159,200	160,790
(うち信金中金出資金)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)
有 形 固 定 資 産	393,822	395,163	398,761	400,701	392,162
建 物	86,838	87,431	88,685	91,618	87,195
土 地	279,810	279,734	279,714	280,040	278,860
リ ー ス 資 産	4,649	4,690	5,034	5,141	4,942
建 設 仮 勘 定	2,527	3,016	4,289	1,610	2,737
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	19,996	20,291	21,038	22,290	18,427
無 形 固 定 資 産	19,803	20,107	20,726	21,460	19,844
ソ フ ト ウ ェ ア	9,481	9,652	10,168	10,551	8,567
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	662	662	790	851	913
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9,659	9,792	9,767	10,057	10,364
前 払 年 金 費 用	11,698	11,687	11,699	11,835	11,940
繰 延 税 金 資 産	39,523	39,269	39,269	39,269	38,331
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	56,189	57,655	60,399	65,155	68,518
貸 倒 引 当 金	△ 72,518	△ 72,518	△ 72,518	△ 72,518	△ 68,370
(うち個別貸倒引当金)	(△ 51,337)	(△ 51,337)	(△ 51,337)	(△ 51,337)	(△ 46,164)
そ の 他 の 引 当 金	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40
合 計	26,467,346	26,776,110	26,898,507	27,200,556	27,096,714

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	24,344,874	24,732,880	24,888,404	25,034,293	24,860,816
当座預金	599,998	569,209	613,502	610,296	637,303
普通預金	8,871,423	9,036,220	9,157,534	9,358,690	9,447,857
貯蓄預金	157,023	157,659	157,150	156,609	155,731
通知預金	49,186	41,240	46,610	43,746	50,776
別段預金	127,000	163,237	112,684	120,628	111,040
納税準備預金	9,777	9,249	9,309	9,096	10,186
小計	9,814,411	9,976,815	10,096,792	10,299,067	10,412,895
定期預金	13,630,458	13,873,631	13,912,013	13,873,018	13,584,655
定期積金	867,320	850,359	847,058	829,156	828,404
小計	14,497,779	14,723,990	14,759,072	14,702,175	14,413,060
非居住者円預金	98	117	115	113	114
外貨預金	32,585	31,955	32,424	32,936	34,746
小計	32,683	32,073	32,540	33,050	34,861
譲渡性預金	5,676	5,475	5,202	4,998	121
借 用 金	217,845	219,572	220,764	220,051	218,902
借入金	217,845	219,572	220,764	220,051	218,902
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	163,606	96,323	61,218	161,273	169,693
売現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	108,254	192,062	146,467	176,213	160,295
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	78	135	92	102	115
その他負債	75,321	58,447	74,445	74,934	94,206
代理業務勘定	746	843	771	1,216	788
賞与引当金	9,233	8,620	8,620	8,620	9,288
役員賞与引当金	110	0	0	0	100
退職給付引当金	41,414	41,296	40,572	39,853	38,519
役員退職慰労引当金	4,999	4,603	4,553	4,553	5,752
その他の引当金	5,970	5,970	5,970	5,970	6,012
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	34,617	1,852	1,852	1,853	28,520
再評価に係る繰延税金負債	38,070	38,070	38,065	38,048	37,704
債務保証	56,189	57,655	60,399	65,155	68,518
負 債 計	25,107,008	25,463,810	25,557,402	25,837,137	25,699,358
純 資 産	1,310,727	1,269,211	1,268,675	1,272,073	1,348,537
出 資 金	246,744	246,359	245,801	249,208	257,625
(普通出資金)	(214,354)	(213,969)	(213,411)	(216,818)	(225,235)
(優先出資金)	(22,500)	(22,500)	(22,500)	(22,500)	(22,500)
(その他の出資金)	(9,890)	(9,890)	(9,890)	(9,890)	(9,890)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
利益剰余金	894,655	938,654	938,654	938,654	938,918
処分未済持分	△ 295	△ 205	△ 171	△ 136	△ 340
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	84,879	△ 86	△ 86	△ 86	67,947
繰延ヘッジ損益	△ 2,902	△ 3,156	△ 3,156	△ 3,156	△ 2,537
土地再評価差額金	73,747	73,747	73,736	73,691	73,024
期 中 損 益	49,610	43,088	72,429	91,345	48,818
合 計	26,467,346	26,776,110	26,898,507	27,200,556	27,096,714

信用金庫統計編

(関 東)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	281,719	243,024	270,334	257,085	282,725
(うち小切手・手形)	(16,743)	(9,841)	(19,018)	(15,125)	(17,695)
預 け 金	6,220,447	6,779,537	6,665,183	6,741,140	6,482,072
(うち信金中金預け金)	(5,059,181)	(5,668,920)	(5,339,171)	(5,640,332)	(5,195,871)
(うち譲渡性預け金)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	4,056	2,897	4,322	4,049	4,326
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	26,826	30,331	27,132	35,832	34,109
金 銭 の 信 託	18,399	19,302	19,802	19,265	17,448
商 品 有 価 証 券	2,392	2,964	3,223	3,844	3,848
有 価 証 券	8,026,021	7,827,818	7,795,862	7,863,804	7,964,087
国 債	1,483,797	1,375,967	1,350,515	1,361,372	1,376,404
地 方 債	1,673,367	1,635,598	1,620,920	1,613,367	1,598,379
短 期 社 債	0	5,991	992	6,990	0
社 債	3,050,103	3,008,152	2,937,266	2,930,893	2,896,350
(公 社 公 団 債)	(1,272,889)	(1,240,187)	(1,199,316)	(1,193,068)	(1,185,957)
(金 融 債)	(417,140)	(381,618)	(343,227)	(321,660)	(295,322)
(そ の 他 社 債)	(1,360,073)	(1,386,346)	(1,394,721)	(1,416,165)	(1,415,070)
株 式	134,962	92,427	99,015	96,855	151,455
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	787,368	802,356	823,905	858,118	892,247
外 国 証 券	879,563	891,868	947,588	979,874	1,031,197
そ の 他 の 証 券	16,859	15,456	15,658	16,330	18,051
貸 出 金	12,554,301	12,545,754	12,736,465	12,828,210	12,860,294
(うち金融機関貸付金)	(313,494)	(312,415)	(320,299)	(325,306)	(294,897)
割 引 手 形	127,122	119,547	132,610	137,880	137,183
手 形 貸 付	772,682	720,573	775,227	821,552	812,519
証 書 貸 付	11,237,461	11,297,356	11,387,786	11,425,395	11,465,730
当 座 貸 越	417,035	408,278	440,841	443,380	444,860
外 国 為 替	2,563	3,149	2,810	3,179	3,593
そ の 他 資 産	163,684	183,838	164,092	186,371	167,349
(うち信金中金出資金)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)
有 形 固 定 資 産	314,107	317,203	320,724	323,960	310,383
建 物	101,548	102,590	106,081	107,113	101,138
土 地	181,254	181,218	181,284	181,111	179,381
リ ー ス 資 産	5,231	5,357	5,478	5,688	4,527
建 設 仮 勘 定	2,956	4,402	2,214	3,049	2,931
その他の有形固定資産	23,116	23,635	25,665	26,997	22,405
無 形 固 定 資 産	17,597	17,936	18,592	19,021	17,084
ソ フ ト ウ ェ ア	11,031	11,359	11,978	12,287	13,082
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	365	364	364	363	205
その他の無形固定資産	6,200	6,212	6,249	6,369	3,796
前 払 年 金 費 用	4,611	4,505	4,552	4,600	5,239
繰 延 税 金 資 産	50,218	49,405	49,405	49,405	44,698
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	28,171	28,461	29,310	29,641	27,342
貸 倒 引 当 金	△ 173,722	△ 173,713	△ 173,513	△ 171,995	△ 167,020
(うち個別貸倒引当金)	(△ 148,641)	(△ 148,631)	(△ 148,431)	(△ 146,913)	(△ 143,203)
そ の 他 の 引 当 金	△ 8	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
合 計	27,541,386	27,882,414	27,938,300	28,197,415	28,057,579

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	25,553,829	26,080,063	26,146,437	26,327,387	26,038,886
当座預金	425,395	401,786	441,718	434,773	459,168
普通預金	10,260,216	10,628,127	10,726,212	10,991,410	10,946,058
貯蓄預金	147,534	146,541	146,623	146,138	145,020
通知預金	56,944	42,080	48,474	47,374	63,789
別段預金	145,722	160,837	112,810	115,532	107,803
納税準備預金	5,854	5,644	5,438	5,566	5,874
小計	11,041,667	11,385,017	11,481,277	11,740,797	11,727,715
定期預金	13,715,098	13,919,056	13,890,273	13,836,763	13,546,877
定期積金	788,007	765,962	764,255	739,376	751,397
小計	14,503,106	14,685,018	14,654,528	14,576,139	14,298,274
非居住者円預金	45	70	72	75	70
外貨預金	9,009	9,956	10,559	10,375	12,825
小計	9,055	10,026	10,631	10,451	12,895
譲渡性預金	200	16,670	17,170	10,670	200
借 用 金	246,964	205,798	201,677	228,375	267,897
借入金	211,964	205,798	201,677	228,375	254,897
当座借越	35,000	0	0	0	13,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	12,562	63,488	33,602	75,566	10,863
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	9,496	9,439	9,420	9,437	9,384
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	6	9	3	15
そ の 他 負 債	67,562	66,150	67,687	70,090	71,285
代理業務勘定	401	328	304	299	155
賞 与 引 当 金	8,487	7,727	7,727	7,727	8,374
役員賞与引当金	144	30	30	0	110
退職給付引当金	43,427	43,517	42,561	41,706	39,879
役員退職慰労引当金	6,369	5,862	5,590	5,545	6,362
その他の引当金	7,938	7,935	7,893	7,893	7,823
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	64,722	1,727	1,727	1,727	60,879
再評価に係る繰延税金負債	7,577	7,577	7,577	7,577	7,561
債 務 保 証	28,171	28,461	29,310	29,641	27,342
負 債 計	26,057,855	26,544,784	26,578,730	26,823,650	26,557,022
純 資 産	1,446,190	1,316,960	1,312,165	1,312,390	1,465,942
出 資 金	172,709	172,601	172,464	172,623	172,789
(普通出資金)	(121,359)	(121,251)	(121,114)	(121,273)	(121,439)
(優先出資金)	(44,322)	(44,322)	(41,950)	(41,950)	(41,950)
(その他の出資金)	(7,027)	(7,027)	(9,400)	(9,400)	(9,400)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,977	13,977	13,977	13,977	13,977
利益剰余金	1,090,870	1,124,526	1,119,765	1,119,765	1,119,608
処分未済持分	△ 360	△ 298	△ 195	△ 129	△ 245
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	162,841	0	0	0	153,564
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	43
土地再評価差額金	6,152	6,152	6,152	6,152	6,203
期 中 損 益	37,340	20,669	47,405	61,375	34,615
合 計	27,541,386	27,882,414	27,938,300	28,197,415	28,057,579

信用金庫統計編

(北 陸)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	41,763	43,594	38,428	41,057	42,834
(うち小切手・手形)	(1,565)	(671)	(656)	(715)	(1,141)
預 け 金	1,004,805	1,058,868	1,036,594	1,033,334	1,008,375
(うち信金中金預け金)	(917,325)	(959,264)	(932,377)	(923,039)	(897,370)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	88	65	63	64	32
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	2,894	3,870	3,279	5,600	5,169
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,223,062	1,188,528	1,195,489	1,198,518	1,217,228
国 債	228,386	203,281	203,765	200,468	199,158
地 方 債	195,712	193,737	195,415	201,041	205,060
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	580,557	564,140	554,575	544,949	544,986
(公 社 公 団 債)	(227,081)	(217,663)	(215,196)	(210,766)	(208,924)
(金 融 債)	(90,077)	(79,662)	(74,062)	(69,361)	(66,550)
(そ の 他 社 債)	(263,397)	(266,814)	(265,316)	(264,820)	(269,511)
株 式	9,516	7,771	7,787	7,475	9,588
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	142,750	154,144	160,744	168,369	173,893
外 国 証 券	64,296	63,960	71,719	74,712	82,656
そ の 他 の 証 券	1,842	1,492	1,483	1,502	1,885
貸 出 金	1,706,173	1,710,279	1,724,911	1,728,506	1,722,705
(うち金融機関貸付金)	(45,833)	(49,328)	(49,796)	(51,685)	(44,414)
割 引 手 形	17,401	16,097	17,861	19,327	18,986
手 形 貸 付	103,247	98,131	99,312	100,461	95,045
証 書 貸 付	1,483,432	1,505,827	1,506,955	1,504,010	1,496,452
当 座 貸 越	102,092	90,224	100,781	104,706	112,221
外 国 為 替	30	41	41	42	60
そ の 他 資 産	26,686	26,693	26,545	27,034	27,207
(うち信金中金出資金)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)
有 形 固 定 資 産	41,485	42,529	43,101	42,999	41,653
建 物	12,015	12,957	12,990	13,221	12,899
土 地	25,010	25,010	25,044	24,881	24,626
リ ー ス 資 産	363	368	406	438	421
建 設 仮 勘 定	758	669	926	352	81
その他の有形固定資産	3,336	3,523	3,733	4,106	3,625
無 形 固 定 資 産	812	853	978	1,469	1,313
ソ フ ト ウ ェ ア	528	569	694	1,186	1,033
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	2	2	2	2	2
その他の無形固定資産	280	280	280	279	278
前 払 年 金 費 用	229	0	0	0	236
繰 延 税 金 資 産	4,133	4,500	4,500	4,500	4,121
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	13,798	13,579	13,485	13,312	12,954
貸 倒 引 当 金	△ 45,702	△ 45,702	△ 45,702	△ 45,702	△ 42,961
(うち個別貸倒引当金)	(△ 41,576)	(△ 41,576)	(△ 41,576)	(△ 41,576)	(△ 39,500)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	4,020,261	4,047,702	4,041,717	4,050,738	4,040,932

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	3,733,473	3,789,338	3,783,182	3,789,880	3,759,980
当座預金	81,079	71,347	83,402	81,160	83,546
普通預金	1,091,041	1,127,433	1,135,262	1,164,898	1,168,482
貯蓄預金	9,071	9,114	9,091	9,160	8,958
通知預金	11,122	6,506	11,776	6,022	10,343
別段預金	17,032	22,233	11,492	12,370	9,428
納税準備預金	661	652	618	624	653
小計	1,210,008	1,237,287	1,251,645	1,274,237	1,281,412
定期預金	2,337,151	2,368,175	2,348,894	2,336,133	2,295,708
定期積金	186,191	183,763	182,533	179,398	182,761
小計	2,523,342	2,551,939	2,531,428	2,515,531	2,478,469
非居住者円預金	4	4	4	5	6
外貨預金	117	106	104	106	91
小計	122	111	109	111	97
譲渡性預金	0	0	0	0	300
借 用 金	13,265	9,222	7,707	8,560	8,590
借入金	12,025	9,222	7,707	7,930	7,890
当座借越	1,240	0	0	630	700
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	6,432	6,257	5,895	6,956	6,249
代理業務勘定	413	90	83	2	23
賞与引当金	1,150	1,150	1,077	1,077	1,141
役員賞与引当金	28	17	17	17	27
退職給付引当金	3,746	3,320	3,198	3,028	3,295
役員退職慰労引当金	1,575	1,472	1,313	1,313	1,516
その他の引当金	871	871	871	871	822
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	6,098	4	4	4	5,069
再評価に係る繰延税金負債	2,187	2,187	2,187	2,187	2,181
債務保証	13,798	13,579	13,485	13,312	12,954
負 債 計	3,783,041	3,827,512	3,819,024	3,827,213	3,802,152
純 資 産	230,949	217,778	217,777	217,781	233,009
出 資 金	19,573	19,565	19,559	19,554	19,546
(普通出資金)	(10,823)	(10,815)	(10,809)	(10,804)	(10,796)
(優先出資金)	(6,750)	(6,750)	(6,750)	(6,750)	(6,750)
(その他の出資金)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	4,483	4,483	4,483	4,483	4,483
利益剰余金	182,553	188,422	188,415	188,415	188,418
処分未済持分	△ 92	△ 82	△ 69	△ 60	△ 89
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	19,042	0	0	0	15,278
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	5,389	5,389	5,389	5,389	5,373
期 中 損 益	6,270	2,411	4,915	5,744	5,770
合 計	4,020,261	4,047,702	4,041,717	4,050,738	4,040,932

信用金庫統計編

(東 海)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	294,978	265,448	269,146	307,633	296,295
(うち小切手・手形)	(43,058)	(24,926)	(34,614)	(45,178)	(46,964)
預 け 金	6,611,615	6,951,323	6,931,452	6,918,520	6,777,778
(うち信金中金預け金)	(5,741,677)	(6,170,465)	(6,016,341)	(6,162,443)	(5,865,594)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	6,818	6,730	5,837	5,480	8,016
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	10,648	11,909	9,843	14,587	13,992
金 銭 の 信 託	11,517	12,363	12,363	10,863	11,816
商 品 有 価 証 券	170	161	93	72	44
有 価 証 券	10,769,679	10,643,270	10,629,275	10,756,366	11,101,467
国 債	2,092,274	1,989,800	1,920,331	1,875,649	1,856,953
地 方 債	2,993,199	2,970,111	2,961,450	2,998,393	3,075,320
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	4,197,315	4,196,957	4,168,828	4,184,405	4,235,981
(公 社 公 団 債)	(2,192,282)	(2,171,678)	(2,117,255)	(2,115,892)	(2,158,769)
(金 融 債)	(447,449)	(418,729)	(397,644)	(361,592)	(343,280)
(そ の 他 社 債)	(1,557,583)	(1,606,549)	(1,653,927)	(1,706,919)	(1,733,930)
株 式	169,055	117,765	122,361	120,756	195,276
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	646,557	688,967	729,795	795,595	858,137
外 国 証 券	636,725	653,220	699,523	754,173	843,198
そ の 他 の 証 券	34,550	26,447	26,985	27,392	36,598
貸 出 金	14,350,651	14,267,773	14,503,476	14,548,105	14,612,088
(うち金融機関貸付金)	(420,509)	(431,695)	(445,270)	(450,090)	(414,306)
割 引 手 形	136,652	128,519	145,558	148,551	148,274
手 形 貸 付	827,539	786,658	813,938	836,734	820,388
証 書 貸 付	12,310,051	12,366,412	12,466,097	12,486,843	12,537,878
当 座 貸 越	1,076,407	986,183	1,077,882	1,075,975	1,105,546
外 国 為 替	10,148	9,045	9,993	9,783	12,534
そ の 他 資 産	181,184	183,314	181,370	189,998	187,669
(うち信金中金出資金)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)
有 形 固 定 資 産	334,317	338,895	345,189	349,802	339,040
建 物	112,530	113,146	118,115	124,497	120,005
土 地	182,644	183,043	183,642	184,161	182,777
リ ー ス 資 産	7,006	7,262	7,731	8,429	7,635
建 設 仮 勘 定	6,513	9,246	7,110	2,621	1,043
その他の有形固定資産	25,623	26,197	28,589	30,092	27,578
無 形 固 定 資 産	6,272	6,255	6,586	6,879	5,727
ソ フ ト ウ ェ ア	3,511	3,705	4,037	4,312	3,407
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	428	454	454	461	289
その他の無形固定資産	2,332	2,094	2,094	2,105	2,030
前 払 年 金 費 用	4,344	4,164	4,234	4,304	5,453
繰 延 税 金 資 産	38,280	47,763	47,763	47,763	32,031
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	80,680	83,792	83,662	85,422	79,730
貸 倒 引 当 金	△ 144,738	△ 144,737	△ 144,640	△ 144,634	△ 124,486
(うち個別貸倒引当金)	(△ 120,758)	(△ 120,757)	(△ 120,660)	(△ 120,654)	(△ 104,423)
そ の 他 の 引 当 金	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 31
合 計	32,566,541	32,687,447	32,895,619	33,110,920	33,359,171

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	29,356,396	29,768,409	29,909,678	30,160,636	30,056,287
当 座 預 金	825,087	769,432	863,869	878,236	931,471
普 通 預 金	9,892,325	10,258,439	10,338,043	10,641,609	10,659,960
貯 蓄 預 金	188,690	187,869	187,078	186,557	185,754
通 知 預 金	53,153	42,750	52,044	45,696	67,348
別 段 預 金	166,804	203,996	129,438	146,426	121,100
納 税 準 備 預 金	8,930	8,556	8,319	8,579	9,363
小 計	11,134,992	11,471,046	11,578,793	11,907,106	11,974,999
定 期 預 金	17,000,232	17,090,809	17,127,835	17,076,323	16,861,980
定 期 積 金	1,181,853	1,165,233	1,158,442	1,131,462	1,164,251
小 計	18,182,085	18,256,043	18,286,277	18,207,785	18,026,231
非 居 住 者 円 預 金	646	619	592	563	527
外 貨 預 金	38,671	40,699	44,014	45,181	54,527
小 計	39,318	41,319	44,607	45,744	55,055
譲 渡 性 預 金	18,548	18,804	18,853	18,953	23,923
借 用 金	759,864	763,697	781,374	763,095	763,428
借 入 金	759,864	763,697	781,374	763,000	763,428
当 座 借 越	0	0	0	95	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	38,292	10,460	41,726	10,612	58,783
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	22,047	21,579	34,762	30,245	92,584
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	237	316	258	134	132
そ の 他 負 債	87,387	107,322	83,625	92,500	87,909
代 理 業 務 勘 定	1,147	1,117	469	894	506
賞 与 引 当 金	8,471	8,471	8,471	8,471	8,322
役 員 賞 与 引 当 金	263	155	155	155	221
退 職 給 付 引 当 金	36,924	34,572	33,812	33,012	35,017
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	6,621	6,136	6,054	6,054	6,922
そ の 他 の 引 当 金	8,054	8,054	8,054	8,054	7,680
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	78,010	4,711	4,711	4,711	65,690
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,415	9,415	9,415	9,398	9,345
債 務 保 証	80,680	83,792	83,662	85,422	79,730
負 債 計	30,512,364	30,847,019	31,025,088	31,232,353	31,296,486
純 資 産	2,004,846	1,823,893	1,823,818	1,823,774	2,012,893
出 資 金	68,410	68,385	68,309	68,261	68,203
(普 通 出 資 金)	(56,310)	(56,285)	(56,209)	(56,161)	(56,103)
(優 先 出 資 金)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)
(そ の 他 の 出 資 金)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	8,576	8,576	8,576	8,576	8,576
利 益 剰 余 金	1,679,843	1,727,281	1,727,281	1,727,328	1,727,381
処 分 未 済 持 分	△ 35	△ 27	△ 25	△ 21	△ 41
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	228,374	0	0	0	189,230
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	19,677	19,677	19,677	19,630	19,543
期 中 損 益	49,329	16,534	46,711	54,791	49,790
合 計	32,566,541	32,687,447	32,895,619	33,110,920	33,359,171

信用金庫統計編

(近 畿)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	279,290	236,032	265,107	252,033	278,820
(うち小切手・手形)	(36,906)	(24,649)	(37,570)	(22,577)	(35,295)
預 け 金	7,221,246	7,711,642	7,842,738	8,152,681	7,732,084
(うち信金中金預け金)	(5,363,353)	(6,212,109)	(6,024,068)	(6,631,313)	(5,741,456)
(うち譲渡性預け金)	(6,000)	(11,000)	(11,000)	(11,000)	(6,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	6,796	8,475	7,920	7,824	2,741
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	26,112	33,116	31,827	37,356	31,995
金 銭 の 信 託	30,910	50,796	50,796	49,609	44,396
商 品 有 価 証 券	1,948	1,503	1,454	1,468	1,556
有 価 証 券	8,584,952	8,564,846	8,391,375	8,515,981	8,617,827
国 債	2,089,689	2,047,861	1,863,437	1,892,201	1,856,136
地 方 債	1,405,608	1,401,139	1,377,008	1,399,763	1,415,835
短 期 社 債	0	499	499	0	0
社 債	3,103,360	3,073,005	3,019,047	3,003,849	2,984,127
(公 社 公 団 債)	(1,370,445)	(1,350,899)	(1,329,234)	(1,343,829)	(1,353,988)
(金 融 債)	(450,958)	(422,160)	(396,120)	(370,270)	(346,196)
(そ の 他 社 債)	(1,281,956)	(1,299,945)	(1,293,692)	(1,289,749)	(1,283,942)
株 式	169,503	144,877	150,692	149,703	204,909
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	820,230	882,717	930,229	992,406	1,014,850
外 国 証 券	982,774	1,002,006	1,037,555	1,063,036	1,124,278
そ の 他 の 証 券	13,784	12,738	12,906	15,019	17,689
貸 出 金	14,758,012	14,803,577	15,040,940	15,123,069	15,178,047
(うち金融機関貸付金)	(480,736)	(510,641)	(523,031)	(530,390)	(515,097)
割 引 手 形	192,818	187,318	200,261	209,747	204,010
手 形 貸 付	597,105	557,137	590,849	614,220	599,291
証 書 貸 付	13,503,360	13,613,448	13,769,452	13,829,548	13,886,245
当 座 貸 越	464,728	445,672	480,377	469,553	488,500
外 国 為 替	9,459	6,978	7,006	7,421	8,398
そ の 他 資 産	175,550	198,474	180,452	224,308	181,506
(うち信金中金出資金)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)
有 形 固 定 資 産	352,620	358,643	364,137	368,267	357,478
建 物	79,848	81,557	89,237	92,075	88,647
土 地	235,436	235,781	237,242	236,376	234,473
リ ー ス 資 産	7,779	7,849	8,240	8,401	6,362
建 設 仮 勘 定	4,920	7,772	2,404	2,324	1,895
その他の有形固定資産	24,634	25,681	27,012	29,089	26,099
無 形 固 定 資 産	15,244	15,448	15,818	16,123	14,097
ソ フ ト ウ ェ ア	10,726	10,910	11,249	11,529	10,077
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	2,968	2,972	2,981	3,006	2,293
その他の無形固定資産	1,550	1,565	1,587	1,587	1,727
前 払 年 金 費 用	1,076	1,074	1,137	1,199	1,362
繰 延 税 金 資 産	65,037	59,909	59,909	59,909	65,504
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	100,152	102,664	101,241	102,004	103,470
貸 倒 引 当 金	△ 151,959	△ 151,959	△ 151,959	△ 151,959	△ 142,698
(うち個別貸倒引当金)	(△ 124,581)	(△ 124,581)	(△ 124,581)	(△ 124,581)	(△ 117,656)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	31,476,451	32,001,223	32,209,906	32,767,300	32,476,591

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	28,621,362	29,113,585	29,459,046	29,773,290	29,528,057
当座預金	776,623	746,487	811,479	779,537	821,041
普通預金	8,320,806	8,752,327	8,862,978	9,123,352	8,897,558
貯蓄預金	312,889	309,057	306,486	305,800	302,640
通知預金	262,846	146,049	153,837	143,846	304,651
別段預金	130,771	142,600	91,408	93,023	87,974
納税準備預金	5,425	4,743	4,842	4,806	5,671
小計	9,809,362	10,101,266	10,231,032	10,450,366	10,419,537
定期預金	17,848,569	18,115,012	18,312,407	18,405,252	18,109,746
定期積金	730,865	721,372	726,308	719,690	733,212
小計	18,579,435	18,836,385	19,038,716	19,124,943	18,842,959
非居住者円預金	54	53	52	53	51
外貨預金	232,510	175,879	189,244	197,927	265,509
小計	232,564	175,932	189,297	197,981	265,561
譲渡性預金	431	62	30	30	30
借 用 金	773,031	807,260	820,705	831,747	840,388
借入金	773,031	807,260	820,705	831,747	840,388
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	84,917	41,904	64,608	52,478	65,321
売現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	182,285	0	210,634	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	50	144	100	235	80
その他負債	102,937	117,149	95,028	110,526	107,959
代理業務勘定	892	636	478	245	294
賞与引当金	8,823	8,823	8,823	8,823	8,781
役員賞与引当金	316	115	115	115	352
退職給付引当金	45,022	43,143	42,096	40,793	41,036
役員退職慰労引当金	9,357	8,461	8,443	8,442	9,475
その他の引当金	7,341	7,341	7,341	7,341	7,625
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	54,325	1,298	1,298	1,298	50,626
再評価に係る繰延税金負債	17,756	17,756	17,756	17,756	17,291
債務保証	100,152	102,664	101,241	102,004	103,470
負 債 計	29,826,718	30,452,635	30,627,116	31,165,765	30,780,792
純 資 産	1,579,977	1,519,296	1,520,266	1,517,254	1,627,548
出 資 金	140,200	140,553	141,498	142,510	143,207
(普通出資金)	(118,950)	(119,303)	(120,248)	(121,260)	(121,957)
(優先出資金)	(11,372)	(11,372)	(11,372)	(9,362)	(9,362)
(その他の出資金)	(9,877)	(9,877)	(9,877)	(11,887)	(11,887)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
利益剰余金	1,284,431	1,349,096	1,349,051	1,344,973	1,345,773
処分未済持分	△130	△95	△77	△62	△184
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	125,913	△118	△111	△111	110,111
繰延ヘッジ損益	△355	△56	△56	△56	△286
土地再評価差額金	20,600	20,600	20,645	20,683	19,609
期 中 損 益	69,755	29,292	62,523	84,280	68,249
合 計	31,476,451	32,001,223	32,209,906	32,767,300	32,476,591

信用金庫統計編

(中 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	73,177	66,841	67,268	70,611	73,880
(うち小切手・手形)	(4,514)	(2,230)	(5,207)	(5,371)	(7,304)
預 け 金	1,463,218	1,565,898	1,572,177	1,548,926	1,475,980
(うち信金中金預け金)	(1,236,413)	(1,315,787)	(1,308,776)	(1,297,795)	(1,220,905)
(うち譲渡性預け金)	(500)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	16,966	17,502	16,645	17,548	44,242
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	60,118	60,871	59,987	60,892	57,927
金 銭 の 信 託	1,149	3,149	3,649	2,150	2,149
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,679,332	1,640,858	1,632,432	1,636,269	1,646,640
国 債	306,219	283,846	282,866	289,489	288,108
地 方 債	267,019	271,322	273,297	272,198	282,596
短 期 社 債	0	0	999	2,998	2,999
社 債	718,531	683,914	660,705	643,699	631,596
(公 社 公 団 債)	(253,359)	(241,012)	(231,070)	(226,179)	(226,956)
(金 融 債)	(109,545)	(100,339)	(91,479)	(87,019)	(75,629)
(そ の 他 社 債)	(355,625)	(342,561)	(338,155)	(330,500)	(329,011)
株 式	14,199	10,900	11,136	11,246	16,041
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	239,779	250,766	258,352	264,352	262,140
外 国 証 券	130,572	137,601	142,449	149,601	160,075
そ の 他 の 証 券	3,008	2,507	2,624	2,682	3,082
貸 出 金	3,137,584	3,117,150	3,165,477	3,182,323	3,201,031
(うち金融機関貸付金)	(118,455)	(119,503)	(120,381)	(122,642)	(115,613)
割 引 手 形	34,691	32,110	36,066	38,354	37,769
手 形 貸 付	229,857	204,516	214,065	222,997	221,457
証 書 貸 付	2,707,275	2,730,966	2,747,667	2,758,669	2,767,990
当 座 貸 越	165,760	149,556	167,678	162,302	173,813
外 国 為 替	722	752	868	634	779
そ の 他 資 産	41,142	40,226	40,013	40,448	40,003
(うち信金中金出資金)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)
有 形 固 定 資 産	89,250	89,564	90,476	91,036	88,910
建 物	21,494	21,582	21,813	22,545	21,253
土 地	58,031	58,063	58,064	58,150	58,077
リ ー ス 資 産	2,083	2,086	2,108	2,138	2,042
建 設 仮 勘 定	127	208	615	95	260
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,513	7,623	7,873	8,107	7,276
無 形 固 定 資 産	1,837	1,854	1,938	1,960	1,812
ソ フ ト ウ ェ ア	1,014	1,030	1,109	1,130	1,082
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	433	433	433	433	340
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	389	390	396	396	390
前 払 年 金 費 用	1,959	1,926	1,967	2,004	2,170
繰 延 税 金 資 産	9,234	8,541	8,541	8,541	8,288
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	24,388	23,896	24,397	23,504	21,761
貸 倒 引 当 金	△ 63,617	△ 63,617	△ 63,617	△ 63,617	△ 59,599
(うち個別貸倒引当金)	(△ 51,131)	(△ 51,131)	(△ 51,131)	(△ 51,131)	(△ 45,150)
そ の 他 の 引 当 金	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8
合 計	6,536,457	6,575,410	6,622,215	6,623,227	6,605,972

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	5,920,059	5,993,094	6,037,333	6,039,711	6,009,655
当座預金	126,127	112,153	128,329	128,879	137,765
普通預金	2,366,709	2,470,658	2,482,367	2,531,525	2,507,302
貯蓄預金	54,089	53,924	53,346	53,166	52,784
通知預金	15,074	8,251	9,523	11,265	15,750
別段預金	41,346	38,066	23,023	22,776	28,487
納税準備預金	1,490	1,363	1,325	1,408	1,499
小計	2,604,836	2,684,417	2,697,915	2,749,022	2,743,589
定期預金	3,138,809	3,135,215	3,165,424	3,117,812	3,088,748
定期積金	167,577	163,950	164,162	162,403	165,100
小計	3,306,387	3,299,165	3,329,586	3,280,215	3,253,849
非居住者円預金	97	92	94	50	58
外貨預金	8,737	9,418	9,737	10,423	12,158
小計	8,835	9,511	9,831	10,473	12,217
譲渡性預金	2,600	22,900	15,900	15,900	0
借 用 金	155,264	137,294	138,530	135,837	145,550
借入金	149,563	137,293	136,830	135,836	135,350
当座借越	5,701	0	1,700	0	10,200
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	34,965	31,133	33,167	33,564	31,844
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	0	1	0	0	0
その他負債	16,737	16,355	16,674	16,712	16,719
代理業務勘定	341	486	390	687	362
賞与引当金	1,896	1,683	1,683	1,676	1,862
役員賞与引当金	30	27	22	22	28
退職給付引当金	7,556	7,465	7,368	7,193	7,351
役員退職慰労引当金	2,075	1,916	1,818	1,818	2,019
その他の引当金	1,839	1,839	1,839	1,839	1,852
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	11,020	514	514	514	9,246
再評価に係る繰延税金負債	6,798	6,798	6,798	6,798	6,766
債務保証	24,388	23,896	24,397	23,504	21,761
負 債 計	6,185,573	6,245,406	6,286,438	6,285,779	6,255,020
純 資 産	339,862	325,053	324,774	324,796	341,939
出 資 金	25,364	25,395	25,608	25,621	25,762
(普通出資金)	(23,214)	(23,245)	(23,458)	(23,471)	(23,612)
(優先出資金)	(2,150)	(2,150)	(1,900)	(1,900)	(1,900)
(その他の出資金)	(0)	(0)	(250)	(250)	(250)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
利益剰余金	272,848	283,077	282,571	282,571	282,595
処分未済持分	△ 83	△ 71	△ 59	△ 50	△ 63
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	25,080	0	0	0	17,062
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	14,502	14,502	14,502	14,502	14,432
期 中 損 益	11,022	4,950	11,003	12,651	9,013
合 計	6,536,457	6,575,410	6,622,215	6,623,227	6,605,972

信用金庫統計編

(四 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	23,900	22,988	23,352	25,640	24,346
(うち小切手・手形)	(929)	(525)	(1,487)	(1,189)	(1,362)
預 け 金	702,001	775,473	766,810	783,928	769,203
(うち信金中金預け金)	(573,803)	(667,887)	(655,995)	(674,477)	(640,326)
(うち譲渡性預け金)	(1,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	179	0	22	184	361
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	3,045	4,301	4,701	5,864	5,685
金 銭 の 信 託	1,000	1,000	500	500	500
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,440,555	1,325,074	1,331,286	1,333,854	1,422,387
国 債	148,454	127,166	127,248	125,823	129,083
地 方 債	239,053	224,949	217,843	210,426	217,285
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	725,659	651,355	660,669	668,467	715,409
(公 社 公 団 債)	(402,386)	(342,366)	(341,277)	(344,374)	(377,947)
(金 融 債)	(12,662)	(12,109)	(12,419)	(10,429)	(9,972)
(そ の 他 社 債)	(310,610)	(296,878)	(306,972)	(313,663)	(327,489)
株 式	190,943	181,063	183,180	182,166	203,433
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	48,800	52,716	52,662	55,720	58,610
外 国 証 券	83,263	83,882	85,614	87,094	94,026
そ の 他 の 証 券	4,380	3,940	4,068	4,154	4,537
貸 出 金	1,021,296	1,024,824	1,045,936	1,047,325	1,054,018
(うち金融機関貸付金)	(45,304)	(45,092)	(46,278)	(46,123)	(40,062)
割 引 手 形	8,625	7,775	9,293	9,613	8,824
手 形 貸 付	72,278	69,028	72,273	73,792	74,658
証 書 貸 付	873,312	881,778	894,408	895,939	901,117
当 座 貸 越	67,079	66,242	69,960	67,980	69,418
外 国 為 替	91	103	31	157	133
そ の 他 資 産	20,120	20,011	19,852	19,895	20,830
(うち信金中金出資金)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)
有 形 固 定 資 産	59,650	59,867	60,820	62,005	60,792
建 物	18,918	18,965	19,015	19,763	18,861
土 地	31,217	31,219	31,219	31,238	31,094
リ ー ス 資 産	136	146	146	184	172
建 設 仮 勘 定	894	985	1,667	1,795	2,240
その他の有形固定資産	8,482	8,550	8,772	9,024	8,423
無 形 固 定 資 産	347	347	366	394	398
ソ フ ト ウ ェ ア	170	170	189	206	212
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	177	177	177	188	186
前 払 年 金 費 用	306	234	234	234	246
繰 延 税 金 資 産	4,354	4,565	4,565	4,565	4,207
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	5,901	5,927	5,807	5,668	5,112
貸 倒 引 当 金	△ 27,222	△ 27,221	△ 27,221	△ 26,886	△ 25,474
(うち個別貸倒引当金)	(△ 21,527)	(△ 21,526)	(△ 21,526)	(△ 21,192)	(△ 19,938)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,255,528	3,217,499	3,237,067	3,263,334	3,342,750

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	2,727,935	2,756,887	2,766,899	2,784,885	2,780,114
当 座 預 金	24,543	21,972	26,932	26,092	28,332
普 通 預 金	662,985	686,807	691,881	710,011	707,292
貯 蓄 預 金	5,075	5,071	4,971	4,934	4,926
通 知 預 金	1,709	351	656	341	3,064
別 段 預 金	14,987	10,014	6,140	6,513	12,586
納 税 準 備 預 金	152	137	136	129	165
小 計	709,454	724,354	730,719	748,022	756,367
定 期 預 金	1,938,391	1,953,660	1,955,488	1,956,127	1,941,471
定 期 積 金	78,227	76,908	78,567	78,615	79,807
小 計	2,016,619	2,030,568	2,034,055	2,034,742	2,021,279
非 居 住 者 円 預 金	205	187	178	169	181
外 貨 預 金	1,655	1,776	1,945	1,950	2,286
小 計	1,861	1,963	2,123	2,119	2,468
譲 渡 性 預 金	2,110	2,430	1,920	2,200	1,570
借 用 金	55,430	57,628	60,468	64,055	68,771
借 入 金	55,414	57,597	58,006	63,979	68,105
当 座 借 越	16	31	2,461	76	665
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	199	1,104	1,792	1,551
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	11,319	11,284	11,259	11,195	11,235
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	13,983	9,796	9,573	10,420	13,190
代 理 業 務 勘 定	103	98	46	83	47
賞 与 引 当 金	792	792	760	760	867
役 員 賞 与 引 当 金	56	32	32	32	65
退 職 給 付 引 当 金	3,975	3,801	3,706	3,619	3,728
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,019	971	884	883	1,022
そ の 他 の 引 当 金	746	746	746	746	747
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	20,546	221	221	221	22,069
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,618	2,618	2,618	2,618	2,587
債 務 保 証	5,901	5,927	5,807	5,668	5,112
負 債 計	2,846,539	2,853,436	2,866,050	2,889,185	2,912,684
純 資 産	394,039	355,383	355,386	355,384	412,998
出 資 金	9,345	9,343	9,339	9,334	9,308
(普 通 出 資 金)	(9,345)	(9,343)	(9,339)	(9,334)	(9,308)
(優 先 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	327,075	341,635	341,635	341,635	341,710
処 分 未 済 持 分	△ 69	△ 38	△ 31	△ 28	△ 50
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,247	2	2	2	57,664
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,440	4,440	4,440	4,440	4,365
期 中 損 益	14,950	8,679	15,630	18,765	17,067
合 計	3,255,528	3,217,499	3,237,067	3,263,334	3,342,750

信用金庫統計編

(九州北部)

(単位：百万円)

資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現金	34,100	32,304	32,726	32,139	33,270
(うち小切手・手形)	(3,033)	(1,871)	(1,766)	(1,445)	(2,198)
預け金	414,137	484,846	474,410	469,936	436,336
(うち信金中金預け金)	(307,349)	(376,156)	(355,287)	(352,918)	(325,304)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買入手形	0	0	0	0	0
コールローン	269	2,242	240	2,199	205
買現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買入金銭債権	4,954	6,798	6,631	7,532	7,280
金銭の信託	3,270	5,476	6,076	5,276	5,604
商品有価証券	0	0	0	0	0
有価証券	706,274	694,325	708,362	727,896	718,695
国債	131,665	122,950	125,674	132,415	106,739
地方債	115,229	103,172	100,121	102,186	105,446
短期社債	0	0	0	0	0
社債	258,609	253,164	247,190	232,534	229,168
(公社公団債)	(89,347)	(84,185)	(81,518)	(74,559)	(75,183)
(金融債)	(31,785)	(28,949)	(24,249)	(16,849)	(14,400)
(その他社債)	(137,476)	(140,029)	(141,421)	(141,125)	(139,584)
株式	15,993	14,866	17,718	17,288	22,831
貸付信託	0	0	0	0	0
投資信託	89,217	98,319	108,073	127,321	133,094
外国証券	82,654	88,282	95,386	99,391	102,112
その他の証券	12,905	13,568	14,197	16,758	19,303
貸出金	1,239,078	1,235,040	1,251,546	1,262,552	1,258,602
(うち金融機関貸付金)	(34,490)	(35,480)	(35,780)	(38,271)	(33,971)
割引手形	13,663	13,278	14,611	15,772	15,273
手形貸付	73,566	70,876	74,715	80,403	77,854
証書貸付	1,099,628	1,098,814	1,105,074	1,107,828	1,108,913
当座貸越	52,221	52,071	57,145	58,548	56,561
外国為替	290	474	528	225	494
その他の資産	14,520	14,498	14,481	14,667	14,918
(うち信金中金出資金)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)
有形固定資産	32,542	32,847	33,233	33,435	32,241
建物	9,133	9,153	9,180	9,329	8,866
土地	20,444	20,615	20,606	20,606	20,379
リース資産	390	389	419	448	399
建設仮勘定	19	89	309	191	278
その他の有形固定資産	2,555	2,600	2,718	2,860	2,317
無形固定資産	256	256	281	290	286
ソフトウェア	189	190	214	223	221
のれん	0	0	0	0	0
リース資産	1	1	1	1	0
その他の無形固定資産	65	65	65	65	64
前払年金費用	299	178	178	178	333
繰延税金資産	4,816	4,182	4,182	4,182	4,899
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債務保証見返	4,400	4,561	4,867	5,081	5,599
貸倒引当金	△ 20,142	△ 20,142	△ 20,141	△ 20,141	△ 18,100
(うち個別貸倒引当金)	(△ 17,450)	(△ 17,450)	(△ 17,448)	(△ 17,448)	(△ 15,472)
その他の引当金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
合計	2,439,067	2,497,888	2,517,605	2,545,450	2,500,668

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	2,235,682	2,310,786	2,326,193	2,352,209	2,291,061
当 座 預 金	37,354	35,272	40,007	41,305	41,527
普 通 預 金	869,858	920,527	920,922	941,610	914,148
貯 蓄 預 金	9,035	8,903	8,780	8,588	8,537
通 知 預 金	2,836	2,410	2,762	3,195	2,870
別 段 預 金	14,158	14,547	9,067	10,238	8,975
納 税 準 備 預 金	258	245	240	230	264
小 計	933,501	981,906	981,781	1,005,169	976,325
定 期 預 金	1,225,254	1,253,175	1,268,899	1,272,153	1,237,220
定 期 積 金	76,407	75,161	74,978	74,475	76,965
小 計	1,301,662	1,328,336	1,343,877	1,346,628	1,314,185
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0
外 貨 預 金	517	543	533	411	550
小 計	518	543	534	411	550
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	6,000	6,942	9,164	8,780	8,431
借 入 金	6,000	6,942	9,164	8,780	8,431
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	5,908	4,796	4,828	5,442	6,312
代 理 業 務 勘 定	83	59	5	0	1
賞 与 引 当 金	783	783	783	783	786
役 員 賞 与 引 当 金	67	0	0	0	67
退 職 給 付 引 当 金	2,926	2,757	2,420	2,369	2,646
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,127	1,065	1,033	1,033	1,224
そ の 他 の 引 当 金	761	761	761	761	754
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	5,759	49	49	49	5,258
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,955	1,955	1,955	1,955	1,911
債 務 保 証	4,400	4,561	4,867	5,081	5,599
負 債 計	2,265,456	2,334,519	2,352,064	2,378,467	2,324,057
純 資 産	167,221	159,780	159,791	159,794	170,822
出 資 金	9,486	9,477	9,468	9,464	9,452
(普 通 出 資 金)	(7,147)	(7,138)	(7,129)	(7,125)	(7,113)
(優 先 出 資 金)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
(そ の 他 の 出 資 金)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	581	581	581	581	581
利 益 剰 余 金	138,850	144,975	144,975	144,975	145,090
処 分 未 済 持 分	△ 50	△ 29	△ 10	△ 3	△ 40
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,577	0	0	0	11,077
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,776	4,776	4,776	4,776	4,661
期 中 損 益	6,389	3,588	5,748	7,189	5,788
合 計	2,439,067	2,497,888	2,517,605	2,545,450	2,500,668

信用金庫統計編

(南 九 州)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
現 金	42,295	38,207	39,694	48,600	40,999
(うち小切手・手形)	(1,163)	(844)	(2,110)	(2,013)	(2,277)
預 け 金	730,185	795,242	788,291	781,802	762,729
(うち信金中金預け金)	(573,763)	(655,527)	(605,136)	(650,935)	(587,358)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	22	26
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	0	0	0	904	1,104
金 銭 の 信 託	492	491	491	491	492
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	611,325	604,565	602,967	611,406	618,746
国 債	154,961	148,725	146,398	146,363	148,310
地 方 債	133,484	135,086	140,709	148,737	155,140
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	218,515	216,676	209,596	206,168	199,505
(公 社 公 団 債)	(80,940)	(79,836)	(78,260)	(76,785)	(77,921)
(金 融 債)	(60,972)	(58,599)	(53,299)	(51,499)	(45,469)
(そ の 他 社 債)	(76,602)	(78,239)	(78,036)	(77,883)	(76,115)
株 式	14,445	12,433	12,903	12,864	17,621
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	68,230	70,679	71,633	73,333	71,959
外 国 証 券	19,628	19,250	20,124	22,330	24,334
そ の 他 の 証 券	2,058	1,713	1,600	1,608	1,873
貸 出 金	1,586,787	1,581,689	1,600,374	1,618,802	1,597,407
(うち金融機関貸付金)	(19,655)	(16,128)	(16,036)	(16,129)	(9,821)
割 引 手 形	13,007	12,665	13,185	14,602	13,800
手 形 貸 付	96,254	90,178	101,344	111,664	99,864
証 書 貸 付	1,392,728	1,394,136	1,397,609	1,399,468	1,395,293
当 座 貸 越	84,797	84,709	88,234	93,068	88,448
外 国 為 替	217	314	292	186	380
そ の 他 資 産	17,978	18,297	18,358	19,067	19,392
(うち信金中金出資金)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)
有 形 固 定 資 産	55,084	55,348	55,124	55,737	54,590
建 物	14,940	14,956	15,117	15,541	14,868
土 地	36,152	36,147	35,533	35,515	35,384
リ ー ス 資 産	1,103	1,066	1,085	1,030	1,058
建 設 仮 勘 定	43	244	343	232	362
その他の有形固定資産	2,844	2,933	3,045	3,417	2,916
無 形 固 定 資 産	580	585	610	606	486
ソ フ ト ウ ェ ア	324	326	350	356	257
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	73	76	76	66	46
その他の無形固定資産	182	182	183	183	182
前 払 年 金 費 用	1,405	1,444	1,465	1,495	1,544
繰 延 税 金 資 産	6,688	6,405	6,405	6,405	6,749
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	23,539	23,307	23,809	24,402	25,180
貸 倒 引 当 金	△ 29,903	△ 29,903	△ 29,903	△ 29,903	△ 28,378
(うち個別貸倒引当金)	(△ 25,633)	(△ 25,633)	(△ 25,633)	(△ 25,633)	(△ 24,424)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,046,676	3,095,997	3,107,982	3,140,029	3,101,453

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2017年3月末残高	2017年6月末残高	2017年9月末残高	2017年12月末残高	2018年3月末残高
預 金 積 金	2,805,829	2,871,264	2,875,074	2,904,658	2,850,557
当 座 預 金	20,085	19,981	23,430	24,110	22,877
普 通 預 金	1,018,817	1,050,882	1,052,581	1,080,107	1,065,218
貯 蓄 預 金	9,421	9,395	9,404	9,398	9,340
通 知 預 金	4,828	2,009	2,329	2,590	3,589
別 段 預 金	19,664	17,550	9,947	9,649	12,330
納 税 準 備 預 金	664	678	618	623	653
小 計	1,073,483	1,100,498	1,098,311	1,126,479	1,114,009
定 期 預 金	1,612,206	1,652,371	1,659,305	1,663,317	1,617,220
定 期 積 金	119,848	118,145	117,228	114,636	118,987
小 計	1,732,054	1,770,516	1,776,533	1,777,953	1,736,207
非 居 住 者 円 預 金	16	16	16	22	24
外 貨 預 金	275	232	212	202	315
小 計	291	248	229	224	339
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	30,206	30,373	34,413	34,322	37,063
借 入 金	30,206	30,373	34,413	34,322	37,063
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	19	33	33	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	7,370	6,537	5,870	6,923	7,637
代 理 業 務 勘 定	178	99	48	59	56
賞 与 引 当 金	1,476	1,476	1,476	1,476	1,482
役 員 賞 与 引 当 金	57	36	36	36	55
退 職 給 付 引 当 金	3,237	3,095	2,963	2,866	3,037
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,672	1,511	1,479	1,479	1,894
そ の 他 の 引 当 金	2,301	2,301	2,301	2,301	1,092
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	4,438	220	220	220	4,057
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,517	3,517	3,517	3,517	3,517
債 務 保 証	23,539	23,307	23,809	24,402	25,180
負 債 計	2,883,846	2,943,775	2,951,247	2,982,266	2,935,632
純 資 産	157,948	151,831	151,889	151,869	160,738
出 資 金	23,093	23,079	23,110	23,089	23,077
(普 通 出 資 金)	(23,093)	(23,079)	(23,110)	(23,089)	(23,077)
(優 先 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	116,825	121,252	121,252	121,252	121,070
処 分 未 済 持 分	△ 46	△ 43	△ 16	△ 14	△ 33
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,469	△ 59	△ 59	△ 59	9,016
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	7,605	7,602	7,602	7,602	7,607
期 中 損 益	4,882	390	4,845	5,893	5,082
合 計	3,046,676	3,095,997	3,107,982	3,140,029	3,101,453

4. 都道府県別預金・貸出金残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2016年3月末 残 高	2017年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2018年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	6,972,239	7,113,575	2.0	7,233,993	1.6
青森	757,946	764,674	0.8	772,842	1.0
岩手	782,275	807,569	3.2	813,974	0.7
宮城	1,075,999	1,124,567	4.5	1,179,939	4.9
秋田	264,291	260,696	△ 1.3	260,377	△ 0.1
山形	484,315	492,828	1.7	505,581	2.5
福島	1,833,867	1,854,822	1.1	1,854,880	0.0
茨城	1,500,013	1,468,861	△ 2.0	1,481,354	0.8
栃木	1,150,162	1,158,894	0.7	1,176,352	1.5
群馬	2,576,738	2,619,427	1.6	2,667,064	1.8
埼玉	5,273,306	5,404,000	2.4	5,515,618	2.0
千葉	2,341,840	2,370,897	1.2	2,414,715	1.8
東京都	23,887,443	24,344,874	1.9	24,860,816	2.1
神奈川県	7,409,495	7,597,741	2.5	7,784,462	2.4
新潟	1,491,917	1,499,437	0.5	1,525,631	1.7
富山	1,217,646	1,230,306	1.0	1,241,220	0.8
石川	1,328,579	1,334,885	0.4	1,342,552	0.5
福井	1,171,387	1,168,281	△ 0.2	1,176,207	0.6
山梨	814,858	839,156	2.9	848,794	1.1
長野	2,551,388	2,595,413	1.7	2,624,891	1.1
岐阜	4,600,824	4,669,042	1.4	4,697,747	0.6
静岡県	7,478,427	7,702,865	3.0	7,922,282	2.8
愛知県	15,183,987	15,643,649	3.0	16,090,746	2.8
三重	1,341,859	1,340,838	△ 0.0	1,345,511	0.3
滋賀	869,000	897,331	3.2	926,505	3.2
京都	7,513,476	7,617,541	1.3	7,773,570	2.0
大阪	7,941,988	8,665,075	9.1	9,140,747	5.4
兵庫県	8,778,846	8,920,237	1.6	9,089,569	1.8
奈良	1,349,216	1,385,853	2.7	1,429,110	3.1
和歌山	1,117,698	1,135,322	1.5	1,168,553	2.9
鳥取	433,582	436,833	0.7	436,782	△ 0.0
島根	351,582	372,903	6.0	390,821	4.8
岡山	1,690,747	1,707,487	0.9	1,723,150	0.9
広島	2,412,898	2,450,556	1.5	2,514,662	2.6
山口	962,520	952,278	△ 1.0	944,238	△ 0.8
徳島	286,545	284,365	△ 0.7	291,661	2.5
香川	667,215	684,632	2.6	700,571	2.3
愛媛	905,079	900,482	△ 0.5	908,214	0.8
高知	844,289	858,455	1.6	879,667	2.4
福岡	1,709,875	1,721,155	0.6	1,760,768	2.3
佐賀	395,165	400,337	1.3	413,316	3.2
熊本	713,354	735,273	3.0	752,536	2.3
大分	617,217	627,300	1.6	635,736	1.3
宮崎	496,748	512,464	3.1	518,416	1.1
鹿児島	912,172	930,790	2.0	943,868	1.4
全 国	134,747,622	137,912,828	2.3	140,977,168	2.2

(備考) 1. 本店所在地による。

2. 長崎および沖縄は全国に含む。

(2) 貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2016年3月末 残 高	2017年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2018年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	3,094,669	3,112,887	0.5	3,142,994	0.9
青森	307,091	303,110	△ 1.2	312,337	3.0
岩手	358,833	361,274	0.6	358,304	△ 0.8
宮城	495,482	551,163	11.2	606,925	10.1
秋田	129,681	132,069	1.8	134,642	1.9
山形	250,844	250,924	0.0	258,620	3.0
福島	765,149	785,807	2.6	792,283	0.8
茨城	601,195	598,731	△ 0.4	593,716	△ 0.8
栃木	505,764	511,094	1.0	519,658	1.6
群馬	1,368,121	1,389,241	1.5	1,411,654	1.6
埼玉	2,740,017	2,838,512	3.5	2,942,008	3.6
千葉県	1,122,166	1,140,359	1.6	1,163,951	2.0
東京都	12,675,916	13,198,720	4.1	13,748,960	4.1
神奈川県	3,796,700	3,904,548	2.8	4,026,061	3.1
新潟	662,910	675,110	1.8	684,755	1.4
富山	474,102	493,324	4.0	506,869	2.7
石川	664,601	681,822	2.5	688,281	0.9
福井	524,211	531,026	1.3	527,554	△ 0.6
山梨	343,514	352,155	2.5	358,539	1.8
長野	1,131,653	1,144,548	1.1	1,159,947	1.3
岐阜	2,402,599	2,420,228	0.7	2,428,528	0.3
静岡県	3,763,196	3,803,644	1.0	3,853,375	1.3
愛知県	7,355,167	7,581,613	3.0	7,779,655	2.6
三重	553,971	545,164	△ 1.5	550,528	0.9
滋賀	399,801	413,423	3.4	428,353	3.6
京都	4,371,279	4,456,956	1.9	4,554,854	2.1
大阪	4,327,433	4,542,790	4.9	4,741,311	4.3
兵庫県	4,209,318	4,312,529	2.4	4,383,178	1.6
奈良	594,389	630,176	6.0	658,173	4.4
和歌山	394,202	402,136	2.0	412,177	2.4
鳥取	251,154	253,992	1.1	255,187	0.4
島根	206,358	211,937	2.7	221,028	4.2
岡山	748,779	759,775	1.4	761,780	0.2
広島	1,432,521	1,467,741	2.4	1,517,341	3.3
山口	438,441	444,138	1.2	445,693	0.3
徳島	131,235	137,174	4.5	144,094	5.0
香川	309,952	315,185	1.6	327,143	3.7
愛媛	434,648	441,246	1.5	452,964	2.6
高知	126,214	127,689	1.1	129,815	1.6
福岡	909,935	935,769	2.8	951,763	1.7
佐賀	226,688	231,266	2.0	234,430	1.3
熊本	383,934	394,514	2.7	398,842	1.0
大分	293,719	303,196	3.2	306,475	1.0
宮崎	245,656	252,686	2.8	252,671	△ 0.0
鹿児島	610,906	636,390	4.1	639,417	0.4
全 国	67,320,199	69,167,511	2.7	70,963,498	2.5

信用金庫統計編

5. 内国・外国為替取扱高

(1) 信用金庫の内国為替取扱高（2017年度）

（単位：千件、億円、％）

為替種類	取扱高	信用金庫相互間				対銀行				合 計					
		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		2016年度増減率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕 向 ・ 委 託	送 金	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-	-
	振 込	16,523	101,019	△ 0.7	△ 0.3	104,849	997,071	△ 0.7	1.4	121,373	1,098,090	△ 0.7	1.3	△ 0.5	△ 0.8
	給与振込	2,844	5,100	0.5	1.5	22,745	42,049	3.7	4.6	25,590	47,150	3.3	4.2	2.6	2.9
	代金取立	1,227	18,985	△ 9.0	△ 8.0	339	4,002	△ 10.4	△ 7.9	1,566	22,988	△ 9.3	△ 8.0	△ 7.3	△ 6.6
	計	20,595	125,105	△ 1.1	△ 1.5	127,934	1,043,123	0.0	1.5	148,530	1,168,228	△ 0.1	1.2	△ 0.1	△ 0.7
被 仕 向 ・ 受 託	送 金	0	0	-	-	0	0	282.3	235.8	0	0	282.3	235.8	△ 74.4	△ 83.1
	振 込	16,523	101,019	△ 0.7	△ 0.3	138,516	1,052,675	△ 1.0	1.6	155,039	1,153,695	△ 1.0	1.4	0.8	0.9
	給与振込	2,844	5,100	0.5	1.5	30,092	54,580	0.6	0.9	32,937	59,680	0.6	1.0	0.3	0.5
	代金取立	1,227	18,985	△ 9.0	△ 8.0	200	1,911	△ 8.7	△ 3.9	1,427	20,896	△ 8.9	△ 7.7	△ 7.6	△ 7.4
	計	20,595	125,105	△ 1.1	△ 1.5	168,808	1,109,167	△ 0.7	1.5	189,404	1,234,272	△ 0.7	1.2	0.6	0.7
合 計	41,191	250,210	△ 1.1	△ 1.5	296,743	2,152,291	△ 0.4	1.5	337,935	2,402,501	△ 0.5	1.2	0.3	0.0	

- (備考) 1. 全銀システムおよび全信金システムを利用した為替取引(MTデータ伝送を含む)の計数
 2. 件数、金額とも単位未満を切り捨てているため、内訳と計が一致しない場合がある。
 3. 前年度比増減率は、件・千円単位で算出
 4. 信用金庫には、信金中央金庫の計数を含む。
 5. 銀行とは、全国銀行、外国銀行、商工中金、信用組合・全信組連、労働金庫・労金連および農中・信連・信漁連等をいう。

(2) 信用金庫の外国為替取扱高

（単位：件、百万米ドル、％）

項 目	2016年度				2017年度				1 件 当 り の	
	取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		金額(千米ドル)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	2016年度	2017年度
貿 易	229,829	7,306	△ 0.3	△ 1.9	234,303	7,764	1.9	6.2	31	33
輸 出	66,463	2,438	△ 3.5	△ 4.5	69,248	2,544	4.1	4.3	36	36
輸 入	163,366	4,867	1.0	△ 0.6	165,055	5,220	1.0	7.2	29	31
貿 易 外	221,312	25,870	11.9	16.4	222,880	33,060	0.7	27.7	116	148
外国送金等	177,795	2,506	8.2	13.3	179,191	2,809	0.7	12.1	14	15
外貨預金	43,196	23,118	30.2	16.5	43,243	29,988	0.1	29.7	535	693
インバローン	321	246	10.6	43.7	446	262	38.9	6.5	767	588
貿易・貿易外計	451,141	33,177	5.3	11.8	457,183	40,825	1.3	23.0	73	89
両 替	67,698	64	1.6	△ 6.0	56,196	53	△ 16.9	△ 17.4	0	0
合 計	518,839	33,241	4.8	11.7	513,379	40,878	△ 1.0	22.9	64	79
信用状開設	6,390	478	△ 11.4	△ 11.3	5,707	468	△ 10.6	△ 1.9	74	82

(備考) 全国信用金庫協会資料より作成

.....

信用金庫統計編

6. 資産残高 (1)

期 末	現 金				預 け 金		金 融 機 関 貸 付 等	コ ー ル ロ ー ン 等	買 入 金 銭 債 権	金 銭 の 託 信	商 品 有 価 証券	有 価 証 券	余 資 運 用 資 産 計			
	小 切 手 ・ 手 形		増 減 率		増 減 率											
	期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高	増 減 率								期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高
1953	81	...	19	...	334	...	6	-	-	55	-	91	...	569	...	
1954	83	3.2	17	-8.2	419	25.3	36	-	-	74	-	152	67.0	766	34.6	
1955	93	11.0	27	53.6	573	36.7	24	-	-	78	-	253	66.0	1,023	33.4	
1956	111	19.4	30	12.6	656	14.3	236	-	-	66	-	317	25.6	1,388	35.7	
1957	130	17.3	35	15.7	670	2.1	572	-	-	64	-	358	12.8	1,796	29.3	
1958	142	8.7	36	4.4	779	16.2	706	-	-	65	-	530	47.6	2,223	23.7	
1959	167	17.4	50	36.9	932	19.6	1,021	-	-	61	-	669	26.3	2,851	28.2	
1960	244	46.3	93	85.2	1,210	29.7	1,111	-	-	60	-	943	40.8	3,569	25.1	
1961	327	34.1	142	52.5	1,677	38.5	1,476	-	-	63	-	1,007	6.8	4,552	27.5	
1962	424	29.5	214	50.2	2,402	43.2	1,996	-	-	50	-	1,250	24.1	6,125	34.5	
1963	657	54.7	383	78.9	2,911	21.1	2,355	-	-	37	-	1,449	15.8	7,412	21.0	
1964	808	22.9	500	30.4	3,625	24.5	3,488	-	-	25	-	1,680	15.9	9,628	29.8	
1965	811	0.3	491	-1.6	5,556	53.2	1,497	-	-	32	-	2,814	67.5	10,713	11.2	
1966	870	7.2	534	8.6	6,327	13.8	1,126	-	-	33	-	3,414	21.2	11,772	9.8	
1967	1,060	21.7	686	28.4	6,445	1.8	2,621	-	-	30	-	3,954	15.8	14,112	19.8	
1968	1,272	20.0	815	18.8	6,967	8.0	3,706	-	-	35	-	5,055	27.8	17,037	20.7	
1969	1,526	20.0	993	21.7	7,890	13.2	3,923	-	-	35	-	5,863	15.9	19,239	12.9	
1970	1,902	24.5	1,260	26.9	9,450	19.7	5,040	-	-	46	-	6,838	16.6	23,278	20.9	
1971	2,216	16.5	1,497	18.7	16,601	75.6	1,036	-	-	56	-	9,086	32.8	28,997	24.5	
1972	2,823	27.3	1,863	24.4	18,340	10.4	495	-	-	54	-	11,516	26.7	33,229	14.5	
1973	4,285	51.7	3,057	64.0	19,895	8.4	1,876	-	-	45	-	13,834	20.1	39,937	20.1	
1974	4,639	8.2	3,134	2.5	19,555	-1.7	8,397	-	-	46	-	18,467	33.4	51,106	27.9	
1975	5,290	14.0	3,709	18.3	25,544	30.6	2,814	-	-	45	-	23,598	27.7	57,292	12.1	
1976	5,887	11.2	3,980	7.3	30,114	17.8	2,031	-	-	39	-	25,356	7.4	63,429	10.7	
1977	5,819	-1.1	3,692	-7.2	36,699	21.8	1,998	-	-	37	-	31,416	23.8	75,971	19.7	
1978	6,157	5.8	3,851	4.2	38,141	3.9	1,654	-	-	34	-	40,963	30.3	86,952	14.4	
1979	7,353	19.4	4,406	14.4	29,967	-21.4	8,543	-	-	31	-	51,237	25.0	97,133	11.7	
1980	8,162	10.9	5,036	14.2	35,818	19.5	6,025	-	-	57	-	59,299	15.7	109,363	12.5	
1981	8,339	2.1	5,020	-0.3	45,509	27.0	3,973	-	-	737	-	69,357	16.9	127,917	16.9	
1982	9,343	12.0	5,732	14.1	46,728	2.6	3,836	-	-	2,420	-	76,375	10.1	138,704	8.4	
1983	10,158	8.7	6,282	9.5	54,318	16.2	4,320	-	-	2,981	-	78,154	2.3	149,933	8.0	
1984	10,860	6.9	6,820	8.5	61,492	13.2	7,201	-	-	5,127	-	82,312	5.3	166,994	11.3	
1985	10,792	-0.6	5,839	-14.3	73,917	20.2	9,390	-	-	9,200	-	83,458	1.3	186,759	11.8	
1986	11,234	4.0	6,231	6.7	89,280	20.7	9,772	-	-	15,752	528	90,539	8.4	217,107	16.2	
1987	11,336	0.9	6,102	-2.0	102,180	14.4	9,947	-	-	17,245	1,598	97,711	7.9	240,021	10.5	
1988	12,511	10.3	6,669	9.2	107,853	5.5	13,337	-	-	17,854	1,720	103,244	5.6	256,521	6.8	
1989	15,236	21.7	9,128	36.8	104,358	-3.2	29,579	-	-	3,355	18,197	112,026	8.5	284,368	10.8	
1990	16,723	9.7	9,713	6.4	106,341	1.9	29,705	-	-	5,556	12,481	118,105	5.4	290,686	2.2	
1991	15,355	-6.0	6,888	-27.2	114,460	7.9	28,729	-	-	7,180	10,088	1,217	116,025	0.0	293,057	2.8
1992	15,158	-1.2	6,613	-3.9	116,088	1.4	29,151	-	-	8,268	8,029	993	123,594	6.5	301,283	2.8
1993	14,115	-6.8	5,560	-15.9	118,150	1.7	31,077	-	-	8,489	6,391	1,073	136,636	10.5	315,933	4.8
1994	13,446	-4.7	5,507	-0.9	129,919	9.9	28,338	-	-	8,498	5,611	763	140,926	3.1	327,503	3.6
1995	13,922	3.5	6,127	11.2	128,416	-1.1	23,696	-	-	6,958	5,955	578	151,921	7.8	331,449	1.2
1996	14,351	3.0	4,515	-26.3	130,096	1.3	27,778	-	-	6,420	5,625	518	159,044	4.6	343,834	3.7
1997	13,988	-2.5	4,094	-9.3	130,852	0.5	26,841	-	-	8,317	5,189	503	162,760	2.3	348,452	1.3
1998	14,014	0.1	3,716	-9.2	135,398	3.4	17,118	-	-	7,890	4,642	434	180,479	10.8	359,977	3.3
1999	14,277	1.8	3,458	-6.9	146,973	8.5	24,425	-	-	4,182	4,725	535	198,272	9.8	393,392	9.2
2000	14,238	-0.2	4,283	23.8	183,867	25.1	11,180	-	-	4,134	4,057	198	221,566	11.7	439,243	11.6
2001	19,391	36.1	4,006	-6.4	182,044	-0.9	3,004	-	-	2,084	3,103	188	236,169	6.5	445,987	1.5
2002	17,492	-9.7	2,747	-31.4	194,070	6.6	2,654	-	-	3,274	2,463	197	248,064	5.0	468,216	4.9
2003	16,040	-8.3	2,204	-19.7	196,398	1.1	2,175	-	-	3,095	2,729	159	268,761	8.3	489,360	4.5
2004	19,162	19.4	2,104	-4.5	199,157	1.4	2,472	-	-	3,142	2,678	78	287,574	7.0	514,265	5.1
2005	16,963	-11.4	2,589	22.9	194,245	-2.4	1,949	-	-	2,825	2,668	69	306,055	6.4	524,777	2.0
2006	17,490	3.1	3,456	33.4	193,753	-0.2	-	8,821	2,641	2,637	59	318,110	3.9	543,515	3.5	
2007	16,670	-4.6	2,325	-32.7	208,064	7.3	-	10,717	2,452	2,205	45	323,482	1.6	563,638	3.7	
2008	16,741	0.4	2,093	-9.9	214,336	3.0	-	3,199	2,653	1,768	36	324,132	0.2	562,869	-0.1	
2009	15,872	-5.1	2,000	-4.4	227,793	6.2	-	3,918	3,090	1,657	51	343,384	5.9	595,768	5.8	
2010	16,187	1.9	1,971	-1.4	258,109	13.3	-	1,691	2,839	1,898	52	344,224	0.2	625,003	4.9	
2011	15,189	-6.1	2,615	32.6	264,639	2.5	-	3,109	3,289	1,932	44	370,593	7.6	658,798	5.4	
2012	14,501	-4.5	2,151	-17.7	275,885	4.2	-	2,804	3,493	2,010	53	390,414	5.3	689,163	4.6	
2013	15,048	3.7	1,564	-27.2	297,649	7.8	-	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.5	718,269	4.2	
2014	14,662	-2.5	1,543	-1.3	314,770	5.7	-	1,637	2,386	1,273	30	423,234	5.7	757,995	5.5	
2015	14,440	-1.5	1,485	-3.7	327,585	4.0	-	847	2,058	1,262	25	432,426	2.1	778,647	2.7	
2016	14,754	2.1	1,522	2.4	350,164	6.8	-	485	1,575	1,316	47	426,196	-1.4	794,539	2.0	
2017	14,999	1.6	1,866	22.5	365,177	4.2	-	753	1,794	1,561	56	425,704	-0.1	810,046	1.9	

(注)1. 「コールローン等」は、買入手形、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金の合計。なお、2006年9月以降の金融機関貸付金は、「貸出金」に含まれている。
 2. 「金銭の信託」の1980～82年度は、信託受益権を含め調整した。
 3. 「有価証券」の1982年度以前は、貸付有価証券を含め調整した。
 4. 「その他資産」は、日計表上のその他資産計、前払年金費用(2014年3月末より)、繰延税金資産、再評価に係る繰延税金資産および債務保証見返の合計である。
 5. 増減率は、単位百万円により算出した。また、1991年度の増減率は旧八千代信用金庫と旧三和信用金庫、2004年度の増減率は旧幹葉信用金庫の計数を調整し算出した。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金		割引手形		貸付金		外国為替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計		期 末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	
1,610	...	252	1,358	—	48	—	—	—	—	92	—	—	2,321	...	
1,866	15.8	278	1,587	—	67	—	—	—	—	104	—	—	2,804	20.8	29
2,269	21.5	353	1,915	—	83	—	—	—	—	144	—	—	3,519	25.4	30
2,907	28.1	511	2,395	—	102	—	—	—	—	190	—	—	4,589	30.3	31
3,595	23.6	642	2,953	—	123	—	—	—	—	262	—	—	5,778	25.9	32
4,369	21.5	797	3,571	—	152	—	—	—	—	339	—	—	7,085	22.6	33
5,566	27.3	1,141	4,424	—	194	—	—	—	—	431	—	—	9,043	27.6	34
7,332	31.7	1,621	5,710	—	247	—	—	—	—	554	—	—	11,703	29.4	35
9,874	34.6	2,510	7,363	—	324	—	—	—	—	717	—	—	15,468	32.1	36
13,188	33.5	3,594	9,594	—	431	—	—	—	—	901	—	—	20,647	33.4	37
17,170	30.1	4,831	12,338	—	589	—	—	—	—	1,244	—	—	26,416	27.9	38
20,070	16.8	5,676	14,394	—	786	—	—	—	—	1,585	—	—	32,070	21.4	39
24,014	19.6	6,244	17,770	—	991	—	—	—	—	2,170	—	—	37,889	18.1	40
29,324	22.1	7,504	21,820	—	1,129	—	—	—	—	2,873	—	—	45,100	19.0	41
35,312	20.4	9,315	25,997	—	1,283	—	—	—	—	3,908	—	—	54,617	21.1	42
41,629	17.8	10,578	31,050	—	1,446	—	—	—	—	4,727	—	—	64,840	18.7	43
52,809	26.8	14,200	38,609	—	1,731	—	—	—	—	5,897	—	—	79,677	22.8	44
63,557	20.3	17,522	46,034	—	2,122	—	—	—	—	6,852	—	—	95,811	20.2	45
75,925	19.4	17,619	58,305	—	2,642	—	—	—	—	7,957	—	—	115,523	20.5	46
99,500	31.0	21,095	78,404	—	2,927	—	—	—	—	12,402	—	—	148,059	28.1	47
121,850	22.4	30,243	91,606	—	3,478	—	—	—	—	13,799	—	—	179,065	20.9	48
134,743	10.5	32,319	102,423	—	4,113	—	—	—	—	15,718	—	—	205,681	14.8	49
158,252	17.4	36,589	121,663	—	4,688	—	—	—	—	18,058	—	—	238,291	15.8	50
181,860	14.9	41,216	140,644	—	5,320	—	—	—	—	19,934	—	—	270,545	13.5	51
194,602	7.0	39,132	155,470	—	5,927	—	—	—	—	20,748	—	—	297,249	9.8	52
216,529	11.2	40,124	176,404	—	6,534	—	—	—	—	21,604	—	—	331,620	11.5	53
245,642	13.4	47,119	198,522	—	7,008	—	—	—	—	27,505	—	—	377,290	13.7	54
264,168	7.5	47,798	216,370	—	7,640	—	—	—	—	29,231	—	—	410,403	8.7	55
283,287	7.2	47,735	235,551	4	8,206	—	—	—	—	28,946	—	—	448,361	9.2	56
305,631	7.8	48,001	257,629	58	8,827	—	—	—	—	29,086	—	—	482,309	7.5	57
328,709	7.5	49,048	279,661	79	9,483	—	—	—	—	30,162	—	—	518,368	7.4	58
351,364	6.8	53,823	297,540	124	10,163	—	—	—	—	29,365	—	—	558,012	7.6	59
365,734	4.0	48,899	316,834	124	10,604	—	—	—	—	33,700	—	—	596,923	6.9	60
384,230	5.0	44,662	339,568	172	10,912	—	—	—	—	34,332	—	—	646,756	8.3	61
417,738	8.7	46,717	371,021	207	11,255	—	—	—	—	38,164	—	—	707,388	9.3	62
466,364	11.6	49,216	417,147	265	11,903	—	—	—	—	44,653	—	—	779,708	10.2	63
538,005	15.3	59,032	478,972	367	12,572	—	—	—	—	48,348	—	—	883,662	13.3	平成 1
602,582	12.0	64,826	537,756	405	13,388	—	—	—	—	53,399	—	—	960,462	8.6	2
624,893	6.0	56,770	568,122	508	14,462	—	—	—	—	63,940	—	—	996,863	6.0	3
647,124	3.5	50,455	596,668	506	15,501	—	—	—	—	50,759	—	—	1,015,176	1.8	4
661,371	2.2	46,212	615,159	517	16,008	—	—	—	—	50,305	—	—	1,044,136	2.8	5
679,164	2.6	46,471	632,692	495	16,279	—	—	—	—	46,648	—	—	1,070,092	2.4	6
698,984	2.9	48,837	650,147	563	16,562	—	—	—	—	45,995	—	—	1,093,555	2.1	7
702,016	0.4	44,318	657,698	562	16,765	—	—	—	—	43,085	—	—	1,106,264	1.1	8
704,088	0.2	42,553	661,535	467	19,162	—	—	—	—	41,159	—	—	1,113,331	0.6	9
712,062	1.1	33,457	678,605	363	20,733	—	—	—	—	46,200	—	—	1,139,337	2.3	10
687,159	-3.4	31,785	655,373	367	20,602	—	—	—	—	42,182	-26,468	-182	1,117,053	-1.9	11
661,879	-3.6	33,932	627,946	375	20,131	—	—	—	—	39,317	-20,042	-19	1,140,886	2.1	12
639,805	-3.3	28,762	611,043	372	19,743	—	—	—	—	35,183	-19,542	-169	1,121,379	-1.7	13
626,342	-2.1	24,051	602,291	341	19,303	—	—	—	—	29,718	-18,515	-14	1,125,393	0.3	14
622,364	-0.6	22,388	599,975	298	19,158	—	—	—	—	26,988	-16,912	-9	1,141,248	1.4	15
620,948	-0.1	20,555	600,393	287	18,683	—	—	—	—	24,389	-14,879	-12	1,163,682	2.0	16
626,702	0.9	18,931	607,770	272	18,221	—	—	—	—	23,403	-13,293	-39	1,180,044	1.4	17
634,953	1.3	20,168	614,784	233	—	17,378	—	—	—	21,662	-12,473	-28	1,205,837	2.1	18
635,433	0.0	16,753	618,680	229	—	17,478	—	—	—	20,999	-11,856	-23	1,226,506	1.7	19
648,786	2.1	13,003	635,782	202	—	17,611	—	—	—	613	20,437	-11,788	1,238,707	0.9	20
641,574	-1.1	10,515	631,059	215	—	17,642	—	—	—	656	20,035	-11,483	1,264,384	2.0	21
637,550	-0.6	10,623	626,927	253	—	17,619	—	—	—	657	18,558	-11,020	1,288,596	1.9	22
637,888	0.0	11,473	626,414	242	—	17,526	—	—	—	614	16,535	-11,048	1,320,533	2.4	23
636,876	-0.1	10,612	626,263	288	—	17,449	—	—	—	613	15,349	-10,659	1,349,068	2.1	24
644,791	1.2	9,344	635,447	355	—	17,668	—	—	—	589	14,232	-10,291	1,385,609	2.7	25
658,015	2.0	8,890	649,125	392	—	17,921	—	—	—	565	13,758	-9,677	1,438,967	3.8	26
673,201	2.3	8,235	664,966	451	—	18,154	—	—	—	638	15,254	-9,020	1,477,326	2.6	27
691,675	2.7	7,528	684,146	358	—	18,310	—	—	—	652	15,143	-8,404	1,512,272	2.3	28
709,634	2.5	8,066	701,568	387	—	18,364	—	—	—	644	15,412	-7,808	1,546,681	2.2	29

信用金庫統計編

6. 資産残高 (2)

期(月)末	現金				預け金			ローン等		買入金銭債権		金銭の信託証券		商品有価証券		有価証券		余資運用資産計		
	期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
上 期 ・ 下 期	2013. 4～9	14,008	-3.3	1,357	-36.8	304,340	10.3	3,927	2,221	1,394	50	386,416	-1.0	712,359	3.3					
	10～3	15,048	7.4	1,564	15.2	297,649	-2.1	1,756	2,105	1,408	32	400,267	3.5	718,269	0.8					
	2014. 4～9	13,915	-7.5	1,324	-15.3	318,202	6.9	2,145	2,437	1,576	48	404,383	1.0	742,710	3.4					
	10～3	14,662	5.3	1,543	16.5	314,770	-1.0	1,637	2,386	1,273	30	423,234	4.6	757,995	2.0					
	2015. 4～9	14,375	-1.9	1,381	-10.4	332,177	5.5	1,776	2,431	1,748	27	414,874	-1.9	767,410	1.2					
	10～3	14,440	0.4	1,485	7.5	327,585	-1.3	847	2,058	1,262	25	432,426	4.2	778,647	1.4					
	2016. 4～9	14,103	-2.3	1,419	-4.4	351,513	7.3	524	1,829	1,629	35	417,184	-3.5	786,821	1.0					
	10～3	14,754	4.6	1,522	7.2	350,164	-0.3	485	1,575	1,316	47	426,196	2.1	794,539	0.9					
	2017. 4～9	14,119	-4.2	1,666	9.4	374,331	6.9	521	1,625	1,688	49	414,697	-2.6	807,035	1.5					
	10～3	14,999	6.2	1,866	12.0	365,177	-2.4	753	1,794	1,561	56	425,704	2.6	810,046	0.3					
	四 半 期	2014. 4～6	13,148	-12.6	965	-38.2	320,443	7.6	3,319	2,328	1,584	42	398,363	-0.4	739,229	2.9				
		7～9	13,915	5.8	1,324	37.1	318,202	-0.6	2,145	2,437	1,576	48	404,383	1.5	742,710	0.4				
10～12		15,625	12.2	1,695	28.0	325,143	2.1	3,454	2,597	1,382	41	405,734	0.3	753,977	1.5					
1～3		14,662	-6.1	1,543	-8.9	314,770	-3.1	1,637	2,386	1,273	30	423,234	4.3	757,995	0.5					
2015. 4～6		13,114	-10.5	987	-36.0	333,008	5.7	3,341	2,533	1,729	41	421,787	-0.3	775,556	2.3					
7～9		14,375	9.6	1,381	39.8	332,177	-0.2	1,776	2,431	1,748	27	414,874	-1.6	767,410	-1.0					
10～12		15,160	5.4	1,349	-2.3	333,749	0.4	2,590	2,575	1,872	31	416,990	0.5	772,969	0.7					
1～3		14,440	-4.7	1,485	10.1	327,585	-1.8	847	2,058	1,262	25	432,426	3.7	778,647	0.7					
2016. 4～6		12,756	-11.6	915	-38.3	355,753	8.5	751	1,905	1,533	30	418,254	-3.2	790,985	1.5					
7～9		14,103	10.5	1,419	55.0	351,513	-1.1	524	1,829	1,629	35	417,184	-0.2	786,821	-0.5					
10～12		15,060	6.7	1,222	-13.8	358,154	1.8	521	1,818	1,695	45	419,493	0.5	796,788	1.2					
1～3		14,754	-2.0	1,522	24.5	350,164	-2.2	485	1,575	1,316	47	426,196	1.5	794,539	-0.2					
2017. 4～6	13,119	-11.0	960	-36.9	376,213	7.4	520	1,744	1,629	48	418,060	-1.9	811,335	2.1						
7～9	14,119	7.6	1,666	73.5	374,331	-0.5	521	1,625	1,688	49	414,697	-0.8	807,035	-0.5						
10～12	14,553	3.0	1,520	-8.7	378,990	1.2	519	1,946	1,668	55	418,705	0.9	816,439	1.1						
1～3	14,999	3.0	1,866	22.7	365,177	-3.6	753	1,794	1,561	56	425,704	1.6	810,046	-0.7						
月 別	2017. 4	14,166	-3.9	1,554	2.0	371,298	6.0	509	1,539	1,506	46	413,375	-3.0	802,442	0.9					
	5	13,534	-4.4	857	-44.8	366,640	-1.2	522	1,580	1,546	47	415,916	0.6	799,788	-0.3					
	6	13,119	-3.0	960	12.0	376,213	2.6	520	1,744	1,629	48	418,060	0.5	811,335	1.4					
	7	13,549	3.2	916	-4.5	371,233	-1.3	517	1,735	1,630	49	421,040	0.7	809,756	-0.1					
	8	13,505	-0.3	817	-10.8	377,658	1.7	538	1,650	1,657	49	418,101	-0.6	813,162	0.4					
	9	14,119	4.5	1,666	103.9	374,331	-0.8	521	1,625	1,688	49	414,697	-0.8	807,035	-0.7					
	10	13,007	-7.8	808	-51.5	379,797	1.4	520	1,625	1,718	52	418,305	0.8	815,028	0.9					
	11	13,810	6.1	896	10.8	375,689	-1.0	549	1,832	1,710	53	418,035	-0.0	811,681	-0.4					
	12	14,553	5.3	1,520	69.6	378,990	0.8	519	1,946	1,668	55	418,705	0.1	816,439	0.5					
	2018. 1	13,966	-4.0	851	-43.9	372,303	-1.7	552	1,786	1,668	56	421,865	0.7	812,199	-0.5					
	2	13,250	-5.1	831	-2.2	376,280	1.0	780	1,789	1,659	57	421,086	-0.1	814,904	0.3					
	3	14,999	13.1	1,866	124.3	365,177	-2.9	753	1,794	1,561	56	425,704	1.0	810,046	-0.5					

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金						外為	国替	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計			期(月)末						
期(月)末		期(月)末		期(月)末									期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末			
残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率								残高	増減率	残高		増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高
636,973	0.0	8,838	-16.7	628,135	0.2	502	17,831	643	15,203	-10,657	-13	1,372,843	1.7	25.4	4~9	上 期・ 下 期						
644,791	1.2	9,344	5.7	635,447	1.1	355	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	0.9	10~3								
649,748	0.7	8,834	-5.4	640,913	0.8	607	18,117	616	14,287	-10,273	-6	1,415,807	2.1	26.4	4~9							
658,015	1.2	8,890	0.6	649,125	1.2	392	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	1.6	10~3								
665,343	1.1	8,186	-7.9	657,157	1.2	639	18,351	602	15,796	-9,664	-3	1,458,477	1.3	27.4	4~9							
673,201	1.1	8,235	0.5	664,966	1.1	451	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	1.2	10~3								
681,666	1.2	7,477	-9.2	674,189	1.3	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	1.1	28.4	4~9							
691,675	1.4	7,528	0.6	684,146	1.4	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	1.1	10~3								
702,433	1.5	7,889	4.7	694,544	1.5	591	18,740	685	15,399	-8,367	-1	1,536,516	1.6	29.4	4~9							
709,634	1.0	8,066	2.2	701,568	1.0	387	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	0.6	6.0	10~3							
642,032	-0.4	8,844	-5.3	633,188	-0.3	575	17,838	597	15,074	-10,289	-8	1,405,050	1.4	26.4	4~6	四 半 期						
649,748	1.2	8,834	-0.1	640,913	1.2	607	18,117	616	14,287	-10,273	-6	1,415,807	0.7	7~9								
655,858	0.9	10,332	16.9	645,525	0.7	523	18,376	630	15,004	-10,271	-6	1,434,092	1.2	10~12								
658,015	0.3	8,890	-13.9	649,125	0.5	392	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	0.3	1~3								
656,034	-0.3	8,291	-6.7	647,742	-0.2	562	18,144	580	14,434	-9,667	-3	1,455,642	1.1	27.4	4~6							
665,343	1.4	8,186	-1.2	657,157	1.4	639	18,351	602	15,796	-9,664	-3	1,458,477	0.1	7~9								
671,982	0.9	9,646	17.8	662,335	0.7	575	18,593	627	16,464	-9,654	-3	1,471,554	0.8	10~12								
673,201	0.1	8,235	-14.6	664,966	0.3	451	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	0.3	1~3								
671,924	-0.1	7,655	-7.0	664,268	-0.1	593	18,323	664	16,111	-9,013	-1	1,489,588	0.8	28.4	4~6							
681,666	1.4	7,477	-2.3	674,189	1.4	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	0.3	7~9								
689,067	1.0	8,629	15.4	680,437	0.9	477	18,854	700	16,175	-8,961	-1	1,513,100	1.2	10~12								
691,675	0.3	7,528	-12.7	684,146	0.5	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	-0.0	1~3								
690,708	-0.1	7,140	-5.1	683,568	-0.0	563	18,502	661	15,752	-8,404	-1	1,529,119	1.1	29.4	4~6							
702,433	1.6	7,889	10.4	694,544	1.6	591	18,740	685	15,399	-8,367	-1	1,536,516	0.4	7~9								
707,074	0.6	8,276	4.9	698,797	0.6	628	18,948	710	16,270	-8,349	-1	1,551,721	0.9	10~12								
709,634	0.3	8,066	-2.5	701,568	0.3	387	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	-0.3	1~3								
689,626	-0.2	8,081	7.3	681,544	-0.3	562	18,376	656	16,243	-8,398	-1	1,519,508	0.4	29.4	4	月 別						
688,479	-0.1	7,064	-12.5	681,414	-0.0	640	18,432	657	15,994	-8,406	-1	1,515,585	-0.2	5								
690,708	0.3	7,140	1.0	683,568	0.3	563	18,502	661	15,752	-8,404	-1	1,529,119	0.8	6								
692,103	0.2	7,016	-1.7	685,087	0.2	542	18,572	667	15,793	-8,404	-1	1,529,030	-0.0	7								
693,170	0.1	6,815	-2.8	686,354	0.1	651	18,643	674	16,046	-8,403	-1	1,533,944	0.3	8								
702,433	1.3	7,889	15.7	694,544	1.1	591	18,740	685	15,399	-8,367	-1	1,536,516	0.1	9								
697,826	-0.6	6,899	-12.5	690,927	-0.5	524	18,810	693	15,895	-8,362	-1	1,540,414	0.2	10								
698,233	0.0	6,896	-0.0	691,336	0.0	555	18,865	704	16,046	-8,362	-1	1,537,723	-0.1	11								
707,074	1.2	8,276	20.0	698,797	1.0	628	18,948	710	16,270	-8,349	-1	1,551,721	0.9	12								
702,375	-0.6	7,173	-13.3	695,202	-0.5	606	19,002	719	16,109	-8,348	-1	1,542,663	-0.5	30.1								
702,795	0.0	6,938	-3.2	695,857	0.0	872	19,058	725	16,125	-8,335	-1	1,546,144	0.2	2								
709,634	0.9	8,066	16.2	701,568	0.8	387	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	0.0	3								

信用金庫統計編

7. 負債・純資産残高 (1)

期 末	預 金 積 金						実 質 預 金		譲 渡 性 預 金		借 用 金			
	要求払預金		定期性預金		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金		借用金			
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率		
1953	2,012	...	728	...	1,283	...	—	—	1,992	...	—	—	25	...
1954	2,426	20.6	817	12.1	1,609	25.4	—	—	2,409	20.8	—	—	28	10.8
1955	3,040	25.3	991	21.2	2,049	27.3	—	—	3,013	25.0	—	—	28	2.5
1956	3,918	28.8	1,284	29.5	2,634	28.5	—	—	3,887	29.0	—	—	81	182.9
1957	4,847	23.7	1,464	14.0	3,383	28.4	—	—	4,812	23.7	—	—	136	66.4
1958	5,944	22.6	1,679	14.6	4,265	26.0	—	—	5,907	22.7	—	—	141	3.7
1959	7,611	28.0	2,163	28.8	5,447	27.7	—	—	7,560	27.9	—	—	161	14.3
1960	9,890	29.9	2,827	30.6	7,062	29.6	—	—	9,796	29.5	—	—	185	14.9
1961	13,093	32.3	3,875	37.0	9,217	30.5	—	—	12,950	32.1	—	—	218	17.8
1962	17,583	34.2	5,211	34.4	12,371	34.2	—	—	17,369	34.1	—	—	223	2.0
1963	22,439	27.6	6,530	25.3	15,909	28.5	—	—	22,056	26.9	—	—	265	18.9
1964	27,084	20.6	7,614	16.6	19,469	22.3	—	—	26,583	20.5	—	—	275	3.4
1965	31,748	17.2	8,621	13.2	23,126	18.7	—	—	31,256	17.5	—	—	313	14.0
1966	37,555	18.2	10,104	17.1	27,451	18.7	—	—	37,021	18.4	—	—	309	-1.4
1967	44,795	19.2	12,053	19.2	32,741	19.2	—	—	44,109	19.1	—	—	432	40.0
1968	53,017	18.3	13,863	15.0	39,153	19.5	—	—	52,201	18.3	—	—	542	25.4
1969	65,302	23.1	17,211	24.1	48,091	22.8	—	—	64,309	23.1	—	—	504	-7.1
1970	78,857	20.7	20,444	18.7	58,412	21.4	—	—	77,596	20.6	—	—	506	0.3
1971	95,248	20.7	24,944	22.0	70,304	20.3	—	—	93,751	20.8	—	—	1,124	122.2
1972	120,449	26.4	33,806	35.5	86,643	23.2	—	—	118,585	26.4	—	—	1,780	58.2
1973	147,351	22.3	40,979	21.2	106,371	22.7	—	—	144,293	21.6	—	—	1,745	-1.9
1974	169,487	15.0	45,029	9.8	124,458	17.0	—	—	166,353	15.2	—	—	934	-46.4
1975	197,006	16.2	50,219	11.5	146,787	17.9	—	—	193,297	16.1	—	—	943	1.0
1976	224,214	13.8	55,257	10.0	168,956	15.1	—	—	220,234	13.9	—	—	1,585	67.9
1977	247,814	10.5	58,599	6.0	189,214	11.9	—	—	244,121	10.8	—	—	2,003	26.3
1978	280,126	13.0	67,420	15.0	212,706	12.4	—	—	276,274	13.1	—	—	2,058	2.7
1979	313,995	12.0	75,754	12.3	238,240	12.0	—	—	309,588	12.0	88	—	4,695	128.0
1980	342,824	9.1	73,259	-3.2	269,565	13.1	—	—	337,788	9.1	179	103.4	1,585	-66.2
1981	378,153	10.3	79,062	7.9	299,081	10.9	9	—	373,132	10.4	300	67.8	1,986	25.2
1982	407,459	7.7	84,333	6.6	323,059	8.0	67	580.1	401,727	7.6	453	50.8	2,579	29.8
1983	434,126	6.5	87,103	3.2	346,849	7.3	173	158.4	427,844	6.5	1,708	276.9	2,219	-13.9
1984	469,429	8.1	93,163	6.9	375,275	8.1	990	471.4	462,609	8.1	2,884	68.8	1,463	-34.0
1985	500,491	6.6	93,858	0.7	404,019	7.6	2,613	163.8	494,651	6.9	4,329	50.0	2,019	38.0
1986	539,734	7.8	103,764	10.5	429,879	6.4	6,089	133.0	533,502	7.8	6,911	59.6	3,458	71.2
1987	594,318	10.1	114,666	10.5	470,134	9.3	9,516	56.2	588,216	10.2	4,933	-28.6	3,988	15.3
1988	660,990	11.2	127,643	11.3	516,824	9.9	16,522	73.6	654,320	11.2	4,806	-2.5	4,385	9.9
1989	750,795	13.5	147,923	15.8	583,395	12.8	19,476	17.8	741,666	13.3	5,175	7.6	11,502	162.2
1990	823,135	9.6	150,999	2.0	653,705	12.0	18,430	-5.3	813,422	9.6	3,811	-26.3	6,050	-47.3
1991	851,133	5.5	144,635	-2.3	688,313	7.2	18,183	9.6	844,244	5.9	2,183	-41.4	4,950	0.5
1992	874,891	2.7	144,972	0.2	716,471	4.0	13,447	-26.0	868,277	2.8	1,599	-26.7	5,521	11.5
1993	904,183	3.3	149,901	3.4	739,550	3.2	14,731	9.5	898,622	3.4	778	-51.3	3,949	-28.4
1994	941,478	4.1	153,278	2.2	774,855	4.7	13,343	-9.4	935,970	4.1	308	-60.3	3,730	-5.5
1995	962,236	2.2	173,751	13.3	772,602	-0.2	15,882	19.0	956,108	2.1	458	48.6	5,773	54.7
1996	977,321	1.5	183,733	5.7	778,649	0.7	14,939	-5.9	972,806	1.7	522	14.0	3,882	-32.7
1997	984,372	0.7	194,112	5.6	778,306	-0.0	11,953	-19.9	980,277	0.7	282	-45.8	2,668	-31.2
1998	1,005,732	2.1	205,961	6.1	790,359	1.5	9,411	-21.2	1,002,016	2.2	193	-31.7	3,356	25.7
1999	1,020,320	1.4	214,497	4.1	797,284	0.8	8,539	-9.2	1,016,862	1.4	122	-36.7	2,109	-37.1
2000	1,038,043	1.7	230,205	7.3	801,008	0.4	6,829	-20.0	1,033,760	1.6	105	-13.3	2,588	22.6
2001	1,028,198	-0.9	297,903	29.4	723,681	-9.6	6,613	-3.1	1,024,192	-0.9	114	7.9	4,060	56.8
2002	1,035,536	0.7	312,842	5.0	716,192	-1.0	6,500	-1.7	1,032,788	0.8	244	113.7	5,356	31.9
2003	1,055,175	1.8	328,610	5.0	720,951	0.6	5,614	-13.6	1,052,971	1.9	789	223.1	4,279	-20.1
2004	1,074,324	1.8	350,807	6.7	717,300	-0.4	6,216	10.7	1,072,219	1.8	999	26.6	5,060	18.3
2005	1,092,212	1.6	377,476	7.6	709,409	-1.1	5,326	-14.3	1,089,623	1.6	1,181	18.1	5,798	14.5
2006	1,113,772	1.9	386,576	2.4	721,712	1.7	5,483	2.9	1,110,316	1.8	998	-15.4	1,897	—
2007	1,137,275	2.1	382,240	-1.1	749,326	3.8	5,707	4.0	1,134,949	2.2	911	-8.7	2,853	50.3
2008	1,154,531	1.5	385,019	0.7	764,590	2.0	4,921	-13.7	1,152,438	1.5	517	-43.1	3,527	23.6
2009	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	-9.1	2,802	-20.5
2010	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	3,800	35.6
2011	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	-17.7	1,223,269	2.3	498	-5.0	5,522	45.3
2012	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	-2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	6,086	10.1
2013	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	-11.2	1,279,037	2.6	580	13.7	9,185	50.9
2014	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	15,738	71.3
2015	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	-25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	20,024	27.2
2016	1,379,128	2.3	537,831	6.7	838,043	-0.3	3,252	6.2	1,377,605	2.3	730	-7.7	23,976	19.7
2017	1,409,771	2.2	571,193	6.2	834,737	-0.3	3,840	18.0	1,407,904	2.1	1,007	37.9	24,926	3.9

(注) 1. 「外貨預金等」は、非居住者円預金および外貨預金の合計である。
 2. 2006年9月以降の「借用金」は、借入金、当座借越および再割引手形の合計である。
 3. 「その他負債」は、目計表上のその他負債計、未決済為替借(2000年度以降は、その他負債計に含む。)、代理業務勘定、繰延税金負債および再評価に係る繰延税金負債の合計である。2006年9月以降は、「売渡手形」、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含む。
 4. 「諸引当金」の2000年3月末以降は、賞与引当金(2001年3月末より)、役員賞与引当金(2006年9月より)、退職給付引当金、役員退職慰勞引当金、その他の引当金(負債性)、金融先物取引責任準備金(2005年2月まで)、証券取引責任準備金(2005年2月まで)、特別法上の引当金(2005年3月より)の合計である。

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債		債務保証		諸引当金		純資産		出資金		その他		期末			
	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率	期末残高	増減率				
—	—	125	—	—	—	—	16	—	142	—	101	—	41	—	昭和	28
—	—	148	17.9	—	—	—	28	73.5	173	21.8	121	19.8	51	26.5		29
—	—	201	35.5	—	—	—	46	62.6	202	17.0	139	14.9	63	22.1		30
—	—	273	36.2	—	—	—	67	45.7	248	22.4	160	15.3	87	37.9		31
—	—	384	40.3	—	—	—	92	37.5	317	28.0	185	15.4	132	51.1		32
—	—	491	28.0	—	—	—	122	32.5	384	21.1	212	14.9	171	29.9		33
—	—	631	28.4	—	—	—	155	27.1	483	25.5	247	16.0	236	37.3		34
—	—	753	19.1	—	—	—	178	14.9	695	43.8	286	16.1	408	72.8		35
—	—	990	31.4	—	—	—	234	30.9	932	34.0	348	21.5	583	42.8		36
—	—	1,262	27.5	—	—	—	295	26.2	1,282	37.5	427	22.4	855	46.5		37
—	—	1,772	40.3	—	—	—	381	29.0	1,557	21.4	523	22.5	1,033	20.8		38
—	—	2,350	32.6	—	—	—	481	26.0	1,880	20.7	630	20.2	1,250	20.9		39
—	—	1,154	-50.8	1,923	—	—	543	13.0	2,205	17.2	718	14.0	1,486	18.9		40
—	—	1,245	7.8	2,664	38.5	657	20.9	2,668	20.9	812	13.0	1,855	24.8		41	
—	—	1,637	31.4	3,609	35.4	846	28.7	3,295	23.5	911	12.2	2,384	28.4		42	
—	—	2,127	29.9	4,171	15.5	1,083	28.0	3,897	18.2	1,022	12.1	2,875	20.5		43	
—	—	2,554	20.0	5,121	22.7	1,314	21.4	4,879	25.1	1,141	11.6	3,738	30.0		44	
—	—	3,134	22.7	5,862	14.4	1,593	21.1	5,858	20.0	1,251	9.5	4,607	23.2		45	
—	—	3,580	14.2	6,662	13.6	1,794	12.6	7,112	21.4	1,340	7.1	5,772	25.2		46	
—	—	6,737	88.1	9,712	45.7	2,393	33.3	6,986	-1.7	1,459	8.8	5,526	-4.2		47	
—	—	7,275	7.9	11,773	21.2	2,893	20.8	8,026	14.8	1,584	8.5	6,441	16.5		48	
—	—	9,543	31.1	13,099	11.2	3,047	5.3	9,568	19.2	1,695	7.0	7,872	22.2		49	
—	—	11,774	23.3	14,202	8.4	3,150	3.3	11,214	17.1	1,818	7.2	9,395	19.3		50	
—	—	12,441	5.6	15,994	12.6	3,397	7.8	12,912	15.1	1,934	6.3	10,977	16.8		51	
—	—	12,916	3.8	16,278	1.7	3,504	3.1	14,731	14.0	2,039	5.4	12,691	15.6		52	
—	—	12,215	-5.4	16,723	2.7	3,879	10.6	16,617	12.8	2,159	5.8	14,458	13.9		53	
—	—	15,445	26.4	20,994	25.5	3,913	0.8	18,158	9.2	2,259	4.6	15,899	9.9		54	
—	—	20,511	32.8	21,463	2.2	4,062	3.7	19,776	8.9	2,346	3.8	17,430	9.6		55	
0	—	22,126	7.8	20,121	-6.2	4,257	4.8	21,415	8.2	2,418	3.0	18,996	8.9		56	
21	—	23,660	6.9	19,920	-0.9	4,551	6.8	23,663	10.4	2,477	2.4	21,186	11.5		57	
19	-10.2	28,454	20.2	20,804	4.4	4,837	6.8	26,198	10.7	2,536	2.3	23,662	11.6		58	
48	150.6	29,395	3.3	20,939	0.6	5,158	6.6	28,692	9.5	2,618	3.2	26,073	10.1		59	
45	-5.7	32,815	11.6	20,617	-1.5	5,513	6.8	31,091	8.3	2,705	3.3	28,386	8.8		60	
101	121.7	35,882	9.3	20,620	0.0	5,986	8.5	34,062	9.5	2,836	4.8	31,225	10.0		61	
32	-68.1	38,073	6.1	22,837	10.7	6,135	2.4	37,068	8.8	2,949	4.0	34,118	9.2		62	
22	-30.3	38,466	1.0	24,290	6.3	6,209	1.2	40,536	9.3	3,059	3.7	37,477	9.8		63	
28	26.4	38,202	-0.6	28,564	17.5	6,203	-0.1	43,190	6.5	3,161	3.3	40,028	6.8	平成	1	
16	-41.9	43,104	12.8	31,900	11.6	6,242	0.6	46,201	6.9	3,269	3.4	42,931	7.2		2	
26	58.6	47,444	12.9	37,133	19.4	6,350	4.7	47,640	4.7	3,296	2.0	44,344	4.9		3度	
26	2.3	34,911	-26.4	41,364	11.3	7,030	10.7	49,831	4.5	3,343	1.4	46,488	4.8		4	
33	26.4	33,694	-3.4	41,555	0.4	8,162	16.1	51,778	3.9	3,391	1.4	48,386	4.0		5	
34	1.9	22,842	-32.2	37,566	-9.5	9,925	21.5	54,205	4.6	3,427	1.0	50,777	4.9		6	
43	27.0	18,480	-19.0	37,556	-0.0	12,880	29.7	56,126	3.5	3,503	2.2	52,622	3.6		7	
43	-0.1	14,924	-19.2	35,846	-4.5	18,315	42.2	55,406	-1.2	3,688	5.2	51,718	-1.7		8	
33	-24.3	13,954	-6.4	34,253	-4.4	26,835	46.5	50,930	-8.0	3,870	4.9	47,059	-9.0		9	
27	-16.9	12,126	-13.1	32,240	-5.8	29,845	11.2	55,815	9.5	4,015	3.7	51,799	10.0		10	
19	-29.7	10,120	-16.5	28,482	-11.6	3,118	-89.5	52,760	-5.4	4,751	18.3	48,008	-7.3		11	
20	5.2	13,385	32.2	23,380	-17.9	3,371	8.0	59,991	13.7	5,205	9.5	54,785	14.1		12	
18	-6.7	10,205	-23.7	19,683	-15.8	3,909	15.9	55,188	-8.0	5,428	4.2	49,760	-8.1		13	
10	-43.1	7,006	-31.3	16,363	-16.8	3,829	-2.0	57,047	3.3	5,699	5.0	51,347	3.1		14	
8	-18.6	5,908	-15.6	14,204	-13.1	3,735	-2.4	57,146	0.1	6,112	7.2	51,034	-0.6		15	
10	14.9	6,108	3.4	12,704	-10.5	3,723	-0.2	60,750	6.3	6,471	5.9	54,279	6.3		16	
9	-7.8	5,625	-7.9	11,393	-10.3	3,588	-3.6	60,235	-0.8	6,702	3.5	53,533	-1.3		17	
5	-40.7	10,962	—	9,974	-12.4	3,465	-3.4	64,759	7.5	6,898	2.9	57,860	8.0		18	
6	26.3	10,888	-0.6	8,728	-12.4	3,534	1.9	62,308	-3.7	7,046	2.1	55,262	-4.4		19	
2	-61.4	11,006	1.0	7,538	-13.6	3,640	3.0	57,943	-7.0	7,192	2.0	50,750	-8.1		20	
3	22.3	12,096	9.9	6,398	-15.1	3,708	1.8	65,098	12.3	7,468	3.8	57,630	13.5		21	
5	55.4	11,348	-6.1	5,487	-14.2	3,733	0.6	66,230	1.7	7,712	3.2	58,518	1.5		22	
5	6.0	10,717	-5.5	4,712	-14.1	3,674	-1.5	69,516	4.9	8,066	4.6	61,449	5.0		23	
5	-6.6	9,974	-6.9	4,184	-11.2	3,570	-2.8	75,973	9.2	8,095	0.3	67,878	10.4		24	
5	1.9	9,651	-3.2	3,977	-4.9	3,457	-3.1	78,147	2.8	8,097	0.0	70,050	3.2		25	
4	-20.5	11,201	16.0	3,857	-3.0	3,397	-1.7	84,710	8.3	8,113	0.2	76,596	9.3		26	
4	—	12,435	11.0	3,671	-4.8	3,288	-3.2	89,634	5.8	8,129	0.1	81,505	6.4		27	
3	-10.2	12,982	4.3	3,671	-0.0	3,200	-2.6	88,579	-1.1	8,135	0.0	80,444	-1.3		28	
3	-6.2	14,144	8.9	3,807	3.6	3,058	-4.4	89,962	1.5	8,275	1.7	81,686	1.5		29	

なお、2000年2月末以前は、貸倒引当金、価格変動準備金、国債価格変動引当金(1979年3月末より)、不動産圧縮引当金(1972年3月末以降)等の合計であるが、1983年度より価格変動準備金、不動産圧縮引当金を除く。
 5. 純資産(2006年8月以前は会員勘定)は、当期純利益を含む。なお、2000年度以降の「出資金」は、普通出資金および優先出資金の合計、2017年度以降の「出資金」は、普通出資金、優先出資金およびその他の出資金の合計である。
 6. 1964年度以前の「債務保証」は、計数の把握ができないが「その他負債」に含まれている。

7. 負債・純資産残高 (2)

期(月)末	預金積金									実質預金			譲渡性預金			借入金			
	要求払預金			定期性預金			外貨預金等												
	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	
上 期 ・ 下 期	2013. 4~9	1,278,023	2.3	454,329	3.8	821,146	1.8	2,547	-43.0	1,276,665	2.4	762	49.2	6,620	8.7				
	10~3	1,280,602	0.2	459,125	1.0	817,509	-0.4	3,967	55.7	1,279,037	0.1	580	-23.7	9,185	38.7				
	2014. 4~9	1,312,556	2.4	474,849	3.4	835,387	2.1	2,320	-41.5	1,311,232	2.5	688	18.6	11,186	21.7				
	10~3	1,319,433	0.5	483,819	1.8	831,514	-0.4	4,099	76.6	1,317,889	0.5	625	-9.1	15,738	40.6				
	2015. 4~9	1,347,370	2.1	497,850	2.9	846,512	1.8	3,007	-26.6	1,345,988	2.1	884	41.2	17,364	10.3				
	10~3	1,347,476	0.0	503,730	1.1	840,685	-0.6	3,060	1.7	1,345,990	0.0	791	-10.4	20,024	15.3				
	2016. 4~9	1,376,916	2.1	522,579	3.7	851,259	1.2	3,077	0.5	1,375,496	2.1	1,109	40.1	21,299	6.3				
	10~3	1,379,128	0.1	537,831	2.9	838,043	-1.5	3,252	5.6	1,377,605	0.1	730	-34.1	23,976	12.5				
	2017. 4~9	1,411,279	2.3	557,720	3.6	850,660	1.5	2,899	-10.8	1,409,612	2.3	1,592	118.0	24,106	0.5				
	10~3	1,409,771	-0.1	571,193	2.4	834,737	-1.8	3,840	32.4	1,407,904	-0.1	1,007	-36.7	24,926	3.4				
	四 半 期	2014. 4~6	1,306,075	1.9	473,153	3.0	830,716	1.6	2,205	-44.4	1,305,109	2.0	788	35.6	9,861	7.3			
		7~9	1,312,556	0.4	474,849	0.3	835,387	0.5	2,320	5.2	1,311,232	0.4	688	-12.5	11,186	13.4			
10~12		1,327,510	1.1	487,021	2.5	838,187	0.3	2,301	-0.8	1,325,815	1.1	818	18.7	13,323	19.1				
1~3		1,319,433	-0.6	483,819	-0.6	831,514	-0.7	4,099	78.1	1,317,889	-0.5	625	-23.4	15,738	18.1				
2015. 4~6		1,345,197	1.9	499,178	3.1	843,453	1.4	2,566	-37.4	1,344,209	1.9	1,053	68.2	16,437	4.4				
7~9		1,347,370	0.1	497,850	-0.2	846,512	0.3	3,007	17.2	1,345,988	0.1	884	-16.0	17,364	5.6				
10~12		1,357,825	0.7	507,247	1.8	848,195	0.1	2,383	-20.7	1,356,476	0.7	877	-0.7	17,991	3.6				
1~3		1,347,476	-0.7	503,730	-0.6	840,685	-0.8	3,060	28.3	1,345,990	-0.7	791	-9.8	20,024	11.2				
2016. 4~6		1,371,890	1.8	518,977	3.0	850,317	1.1	2,595	-15.1	1,370,974	1.8	1,210	52.9	20,530	2.5				
7~9		1,376,916	0.3	522,579	0.6	851,259	0.1	3,077	18.5	1,375,496	0.3	1,109	-8.3	21,299	3.7				
10~12		1,388,856	0.8	535,936	2.5	850,422	-0.0	2,497	-18.8	1,387,634	0.8	1,366	23.2	22,461	5.4				
1~3		1,379,128	-0.7	537,831	0.3	838,043	-1.4	3,252	30.2	1,377,605	-0.7	730	-46.5	23,976	6.7				
2017. 4~6		1,403,185	1.7	552,511	2.7	847,956	1.1	2,717	-16.4	1,402,225	1.7	1,622	122.1	23,724	-1.0				
7~9		1,411,279	0.5	557,720	0.9	850,660	0.3	2,899	6.6	1,409,612	0.5	1,592	-1.8	24,106	1.6				
10~12		1,421,840	0.7	570,670	2.3	848,164	-0.2	3,005	3.6	1,420,320	0.7	1,549	-2.6	24,351	1.0				
1~3		1,409,771	-0.8	571,193	0.0	834,737	-1.5	3,840	27.7	1,407,904	-0.8	1,007	-34.9	24,926	2.3				
月 別		2017. 4	1,393,984	1.0	551,854	2.6	839,781	0.2	2,347	-27.8	1,392,429	1.0	1,065	45.9	23,521	-1.8			
		5	1,390,544	-0.2	546,056	-1.0	841,995	0.2	2,492	6.1	1,389,687	-0.1	1,238	16.1	23,310	-0.8			
	6	1,403,185	0.9	552,511	1.1	847,956	0.7	2,717	9.0	1,402,225	0.9	1,622	31.0	23,724	1.7				
	7	1,400,980	-0.1	547,287	-0.9	851,028	0.3	2,664	-1.9	1,400,063	-0.1	1,719	5.9	23,744	0.0				
	8	1,406,065	0.3	552,097	0.8	851,316	0.0	2,651	-0.4	1,405,248	0.3	1,645	-4.2	23,825	0.3				
	9	1,411,279	0.3	557,720	1.0	850,660	-0.0	2,899	9.3	1,409,612	0.3	1,592	-3.2	24,106	1.1				
	10	1,410,370	-0.0	560,007	0.4	847,379	-0.3	2,984	2.9	1,409,562	-0.0	1,434	-9.9	24,013	-0.3				
	11	1,407,146	-0.2	557,453	-0.4	846,656	-0.0	3,037	1.7	1,406,250	-0.2	1,649	15.0	24,126	0.4				
	12	1,421,840	1.0	570,670	2.3	848,164	0.1	3,005	-1.0	1,420,320	1.0	1,549	-6.0	24,351	0.9				
	2018. 1	1,410,887	-0.7	560,817	-1.7	847,086	-0.1	2,983	-0.7	1,410,036	-0.7	1,487	-4.0	24,373	0.0				
	2	1,414,939	0.2	568,213	1.3	843,732	-0.3	2,993	0.3	1,414,107	0.2	1,177	-20.8	24,338	-0.1				
	3	1,409,771	-0.3	571,193	0.5	834,737	-1.0	3,840	28.3	1,407,904	-0.4	1,007	-14.4	24,926	2.4				

(単位：億円、%)

期(月)末 残高	外国為替		その他負債		債務保証		諸引当金		純資産			その他			期(月)末
	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	出資金		その他		
											増減率	残高	増減率	残高	
															平成
7	48.7	6,131	-38.5	4,219	0.8	3,391	-5.0	73,688	-3.0	8,096	0.0	65,591	-3.3	25.4	9
5	-31.4	9,651	57.4	3,977	-5.7	3,457	1.9	78,147	6.0	8,097	0.0	70,050	6.7	10	3
5	4.0	8,203	-14.9	4,063	2.1	3,308	-4.3	75,793	-3.0	8,092	-0.0	67,701	-3.3	26.4	9
4	-23.6	11,201	36.5	3,857	-5.0	3,397	2.6	84,710	11.7	8,113	0.2	76,596	13.1	10	3
6	66.9	6,502	-41.9	3,863	0.1	3,233	-4.8	79,252	-6.4	8,105	-0.1	71,147	-7.1	27.4	9
4	-40.1	12,435	91.2	3,671	-4.9	3,288	1.6	89,634	13.0	8,129	0.2	81,505	14.5	10	3
4	11.0	7,305	-41.2	3,732	1.6	3,149	-4.2	81,275	-9.3	8,131	0.0	73,144	-10.2	28.4	9
3	-19.1	12,982	77.7	3,671	-1.6	3,200	1.6	88,579	8.9	8,135	0.0	80,444	9.9	10	3
4	25.3	9,255	-28.7	3,844	4.7	3,022	-5.5	83,410	-5.8	8,138	0.0	75,272	-6.4	29.4	9
3	-25.2	14,144	52.8	3,807	-0.9	3,058	1.2	89,962	7.8	8,275	1.6	81,686	8.5	10	3
6	17.6	7,294	-24.4	4,033	1.4	3,364	-2.7	73,626	-5.7	8,092	-0.0	65,534	-6.4	26.4	6
5	-11.5	8,203	12.4	4,063	0.7	3,308	-1.6	75,793	2.9	8,092	0.0	67,701	3.3	7	9
2	-59.5	8,148	-0.6	4,064	0.0	3,249	-1.7	76,975	1.5	8,120	0.3	68,855	1.7	10	12
4	88.4	11,201	37.4	3,857	-5.0	3,397	4.5	84,710	10.0	8,113	-0.0	76,596	11.2	1	3
4	19.3	8,594	-23.2	3,862	0.1	3,302	-2.7	77,189	-8.8	8,109	-0.0	69,080	-9.8	27.4	6
6	39.9	6,502	-24.3	3,863	0.0	3,233	-2.0	79,252	2.6	8,105	-0.0	71,147	2.9	7	9
4	-35.4	7,837	20.5	3,820	-1.1	3,182	-1.5	80,015	0.9	8,110	0.0	71,904	1.0	10	12
4	-7.2	12,435	58.6	3,671	-3.8	3,288	3.3	89,634	12.0	8,129	0.2	81,505	13.3	1	3
4	21.2	9,185	-26.1	3,695	0.6	3,207	-2.4	79,864	-10.9	8,124	-0.0	71,739	-11.9	28.4	6
4	-8.4	7,305	-20.4	3,732	1.0	3,149	-1.7	81,275	1.7	8,131	0.0	73,144	1.9	7	9
3	-18.0	11,692	60.0	3,755	0.6	3,096	-1.6	81,867	0.7	8,137	0.0	73,730	0.8	10	12
3	-1.3	12,982	11.0	3,671	-2.2	3,200	3.3	88,579	8.1	8,135	-0.0	80,444	9.1	1	3
6	64.5	11,800	-9.1	3,781	3.0	3,077	-3.8	81,920	-7.5	8,133	-0.0	73,787	-8.2	29.4	6
4	-23.8	9,255	-21.5	3,844	1.6	3,022	-1.7	83,410	1.8	8,138	0.0	75,272	2.0	7	9
4	3.4	12,957	40.0	3,880	0.9	2,975	-1.5	84,161	0.9	8,183	0.5	75,978	0.9	10	12
3	-27.7	14,144	9.1	3,807	-1.8	3,058	2.7	89,962	6.8	8,275	1.1	81,686	7.5	1	3
4	15.5	12,524	-3.5	3,736	1.7	3,157	-1.3	81,513	-7.9	8,135	0.0	73,378	-8.7	29.4	4
4	2.1	11,614	-7.2	3,747	0.3	3,166	0.2	81,958	0.5	8,134	-0.0	73,823	0.6	5	9
6	39.4	11,800	1.6	3,781	0.9	3,077	-2.8	81,920	-0.0	8,133	-0.0	73,787	-0.0	6	9
5	-9.4	13,730	16.3	3,818	0.9	3,051	-0.8	81,980	0.0	8,132	-0.0	73,848	0.0	7	9
6	21.0	13,008	-5.2	3,832	0.3	3,035	-0.5	82,524	0.6	8,134	0.0	74,390	0.7	8	9
4	-30.5	9,255	-28.8	3,844	0.3	3,022	-0.4	83,410	1.0	8,138	0.0	75,272	1.1	9	9
4	-3.4	13,817	49.2	3,855	0.2	3,002	-0.6	83,917	0.6	8,139	0.0	75,777	0.6	10	9
4	2.9	13,568	-1.7	3,868	0.3	2,990	-0.3	84,368	0.5	8,143	0.0	76,225	0.5	11	9
4	4.1	12,957	-4.5	3,880	0.2	2,975	-0.4	84,161	-0.2	8,183	0.4	75,978	-0.3	12	9
5	21.4	14,574	12.4	3,878	-0.0	2,957	-0.6	84,498	0.4	8,214	0.3	76,284	0.4	30.1	別
5	-2.2	13,816	-5.2	3,867	-0.2	2,946	-0.3	85,053	0.6	8,240	0.3	76,812	0.6	2	9
3	-39.1	14,144	2.3	3,807	-1.5	3,058	3.8	89,962	5.7	8,275	0.4	81,686	6.3	3	9

8. 預金内訳

期(月)末		預金積金合計				要求払預金			
		期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率	
年 度	2013	128,060,227	3,183,903	2.5	100.0	45,912,509	2,145,659	4.9	35.8
	2014	131,943,344	3,883,117	3.0	100.0	48,381,952	2,469,443	5.3	36.6
	2015	134,747,622	2,804,278	2.1	100.0	50,373,021	1,991,069	4.1	37.3
	2016	137,912,828	3,165,206	2.3	100.0	53,783,180	3,410,159	6.7	38.9
	2017	140,977,168	3,064,340	2.2	100.0	57,119,349	3,336,169	6.2	40.5
上 期 ・ 下 期	2013. 4～9	127,802,333	2,926,009	2.3	100.0	45,432,971	1,666,121	3.8	35.5
	10～3	128,060,227	257,894	0.2	100.0	45,912,509	479,538	1.0	35.8
	2014. 4～9	131,255,682	3,195,455	2.4	100.0	47,484,945	1,572,436	3.4	36.1
	10～3	131,943,344	687,662	0.5	100.0	48,381,952	897,007	1.8	36.6
	2015. 4～9	134,737,048	2,793,704	2.1	100.0	49,785,041	1,403,089	2.9	36.9
	10～3	134,747,622	10,574	0.0	100.0	50,373,021	587,980	1.1	37.3
	2016. 4～9	137,691,673	2,944,051	2.1	100.0	52,257,953	1,884,932	3.7	37.9
	10～3	137,912,828	221,155	0.1	100.0	53,783,180	1,525,227	2.9	38.9
四 半 期	2017. 4～9	141,127,938	3,215,110	2.3	100.0	55,772,007	1,988,827	3.6	39.5
	10～3	140,977,168	-150,770	-0.1	100.0	57,119,349	1,347,342	2.4	40.5
	2015. 4～6	134,519,767	2,576,423	1.9	100.0	49,917,844	1,535,892	3.1	37.1
	7～9	134,737,048	217,281	0.1	100.0	49,785,041	-132,803	-0.2	36.9
	10～12	135,782,582	1,045,534	0.7	100.0	50,724,710	939,669	1.8	37.3
	1～3	134,747,622	-1,034,960	-0.7	100.0	50,373,021	-351,689	-0.6	37.3
	2016. 4～6	137,189,019	2,441,397	1.8	100.0	51,897,774	1,524,753	3.0	37.8
	7～9	137,691,673	502,654	0.3	100.0	52,257,953	360,179	0.6	37.9
月	2017. 4～6	140,318,558	2,405,730	1.7	100.0	55,251,189	1,468,009	2.7	39.3
	7～9	141,127,938	809,380	0.5	100.0	55,772,007	520,818	0.9	39.5
	10～12	142,184,022	1,056,084	0.7	100.0	57,067,035	1,295,028	2.3	40.1
	1～3	140,977,168	-1,206,854	-0.8	100.0	57,119,349	52,314	0.0	40.5
	4	139,398,401	1,485,573	1.0	100.0	55,185,490	1,402,310	2.6	39.5
	5	139,054,466	-343,935	-0.2	100.0	54,605,697	-579,793	-1.0	39.2
	6	140,318,558	1,264,092	0.9	100.0	55,251,189	645,492	1.1	39.3
	7	140,098,016	-220,542	-0.1	100.0	54,728,749	-522,440	-0.9	39.0
別	8	140,606,541	508,525	0.3	100.0	55,209,726	480,977	0.8	39.2
	9	141,127,938	521,397	0.3	100.0	55,772,007	562,281	1.0	39.5
	10	141,037,090	-90,848	-0.0	100.0	56,000,717	228,710	0.4	39.7
	11	140,714,675	-322,415	-0.2	100.0	55,745,307	-255,410	-0.4	39.6
	12	142,184,022	1,469,347	1.0	100.0	57,067,035	1,321,728	2.3	40.1
	2018. 1	141,088,781	-1,095,241	-0.7	100.0	56,081,740	-985,295	-1.7	39.7
2	141,493,934	405,153	0.2	100.0	56,821,344	739,604	1.3	40.1	
3	140,977,168	-516,766	-0.3	100.0	57,119,349	298,005	0.5	40.5	

(単位：百万円、%)

定期性預金				外貨預金等				期(月)末	
期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比		
	増減額	増減率			増減額	増減率			
								平成	
81,750,968	1,088,788	1.3	63.8	396,749	-50,544	-11.2	0.3		25年
83,151,442	1,400,474	1.7	63.0	409,949	13,200	3.3	0.3		26
84,068,576	917,134	1.1	62.3	306,025	-103,924	-25.3	0.2		27
83,804,387	-264,189	-0.3	60.7	325,259	19,234	6.2	0.2		28度
83,473,761	-330,626	-0.3	59.2	384,057	58,798	18.0	0.2		29
82,114,603	1,452,423	1.8	64.2	254,757	-192,536	-43.0	0.1	25. 4~ 9	上 期 下 期
81,750,968	-363,635	-0.4	63.8	396,749	141,992	55.7	0.3	10~ 3	
83,538,732	1,787,764	2.1	63.6	232,004	-164,745	-41.5	0.1	26. 4~ 9	
83,151,442	-387,290	-0.4	63.0	409,949	177,945	76.6	0.3	10~ 3	
84,651,221	1,499,779	1.8	62.8	300,784	-109,165	-26.6	0.2	27. 4~ 9	
84,068,576	-582,645	-0.6	62.3	306,025	5,241	1.7	0.2	10~ 3	
85,125,972	1,057,396	1.2	61.8	307,747	1,722	0.5	0.2	28. 4~ 9	
83,804,387	-1,321,585	-1.5	60.7	325,259	17,512	5.6	0.2	10~ 3	
85,066,009	1,261,622	1.5	60.2	289,921	-35,338	-10.8	0.2	29. 4~ 9	
83,473,761	-1,592,248	-1.8	59.2	384,057	94,136	32.4	0.2	10~ 3	
84,345,318	1,193,876	1.4	62.7	256,605	-153,344	-37.4	0.1	27. 4~ 6	四 半 期
84,651,221	305,903	0.3	62.8	300,784	44,179	17.2	0.2	7~ 9	
84,819,506	168,285	0.1	62.4	238,364	-62,420	-20.7	0.1	10~12	
84,068,576	-750,930	-0.8	62.3	306,025	67,661	28.3	0.2	1~ 3	
85,031,731	963,155	1.1	61.9	259,512	-46,513	-15.1	0.1	28. 4~ 6	
85,125,972	94,241	0.1	61.8	307,747	48,235	18.5	0.2	7~ 9	
85,042,278	-83,694	-0.0	61.2	249,787	-57,960	-18.8	0.1	10~12	
83,804,387	-1,237,891	-1.4	60.7	325,259	75,472	30.2	0.2	1~ 3	
84,795,630	991,243	1.1	60.4	271,738	-53,521	-16.4	0.1	29. 4~ 6	
85,066,009	270,379	0.3	60.2	289,921	18,183	6.6	0.2	7~ 9	
84,816,401	-249,608	-0.2	59.6	300,585	10,664	3.6	0.2	10~12	
83,473,761	-1,342,640	-1.5	59.2	384,057	83,472	27.7	0.2	1~ 3	
83,978,181	173,794	0.2	60.2	234,729	-90,530	-27.8	0.1	29. 4	月
84,199,529	221,348	0.2	60.5	249,238	14,509	6.1	0.1	5	
84,795,630	596,101	0.7	60.4	271,738	22,500	9.0	0.1	6	
85,102,822	307,192	0.3	60.7	266,443	-5,295	-1.9	0.1	7	
85,131,648	28,826	0.0	60.5	265,167	-1,276	-0.4	0.1	8	
85,066,009	-65,639	-0.0	60.2	289,921	24,754	9.3	0.2	9	
84,737,965	-328,044	-0.3	60.0	298,408	8,487	2.9	0.2	10	
84,665,608	-72,357	-0.0	60.1	303,760	5,352	1.7	0.2	11	
84,816,401	150,793	0.1	59.6	300,585	-3,175	-1.0	0.2	12	
84,708,685	-107,716	-0.1	60.0	298,355	-2,230	-0.7	0.2	30. 1	
84,373,287	-335,398	-0.3	59.6	299,302	947	0.3	0.2	2	
83,473,761	-899,526	-1.0	59.2	384,057	84,755	28.3	0.2	3	別

9. 預金者別預金（2018年3月末）

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金				
		当座預金	普通預金	貯蓄預金	通知預金	別段預金 納税準備預金
金 額 合 計	一般預金	3,421,650	50,630,663	927,075	340,416	326,673
	法人	3,340,402	10,854,706	—	296,911	210,662
	個人	81,248	39,775,957	927,075	43,505	116,011
	公金	55,043	883,065	—	118,093	202,796
	金融機関	5,907	40,520	—	103,291	62,470
	計	3,482,811	51,554,622	927,075	561,892	592,330
300万円 未 満	一般預金	163,331	14,691,040	316,840	7,829	30,509
	法人	136,725	1,113,205	—	3,966	15,105
	個人	26,606	13,577,835	316,840	3,863	15,404
	公金	71	13,909	—	2	5,689
	金融機関	189	974	—	0	1,625
	計	163,591	14,705,923	316,840	7,831	37,823
300万円 以 上 1,000万円 未 満	一般預金	301,965	16,100,717	376,184	23,828	29,025
	法人	280,656	1,678,076	—	13,310	16,894
	個人	21,309	14,422,641	376,184	10,518	12,131
	公金	158	13,027	—	0	9,192
	金融機関	725	1,873	—	0	3,275
	計	302,848	16,115,617	376,184	23,828	41,492
1,000万円 以 上 1 億円 未 満	一般預金	1,421,946	15,828,723	220,855	86,247	71,070
	法人	1,395,687	4,942,695	—	60,577	45,371
	個人	26,259	10,886,028	220,855	25,670	25,699
	公金	860	54,132	—	762	34,287
	金融機関	2,554	11,752	—	3,141	19,781
	計	1,425,360	15,894,607	220,855	90,150	125,138
1 億円 以 上 3 億円 未 満	一般預金	737,483	2,284,306	9,564	25,731	38,348
	法人	732,702	1,648,508	—	22,834	25,602
	個人	4,781	635,798	9,564	2,897	12,746
	公金	1,659	76,821	—	1,827	21,232
	金融機関	501	6,454	—	11,780	13,416
	計	739,643	2,367,581	9,564	39,338	72,996
3 億円 以 上 10 億円 未 満	一般預金	516,974	1,187,970	3,370	20,199	51,666
	法人	514,919	996,519	—	19,766	31,414
	個人	2,055	191,451	3,370	433	20,252
	公金	3,743	180,219	—	12,278	36,028
	金融機関	1,905	4,321	—	25,370	13,992
	計	522,622	1,372,510	3,370	57,847	101,686
10 億円 以 上	一般預金	279,229	536,911	0	176,320	105,488
	法人	279,229	475,168	—	176,320	75,958
	個人	0	61,743	0	0	29,530
	公金	48,534	544,587	—	103,223	96,048
	金融機関	0	15,000	—	63,000	10,208
	計	327,763	1,096,498	0	342,543	211,744
口 数 合 計	一般預金	795,798	66,860,024	1,213,675	16,616	187,053
	法人	555,862	3,828,153	—	9,019	96,787
	個人	239,936	63,031,871	1,213,675	7,597	90,266
	公金	1,180	110,023	—	83	29,947
	金融機関	3,255	7,770	—	291	28,162
	計	800,233	66,977,817	1,213,675	16,990	245,162

信用金庫統計編

(単位：百万円、口)

小 計	定 期 性 預 金			非居住者円預金	外 貨 預 金	預 金 合 計	
	定期預金 据置貯金	定期積金	小 計			金 額	口 数
55,646,477	75,273,898	4,547,922	79,821,820	1,029	116,508	135,587,238	—
14,702,681	9,108,702	1,533,683	10,642,385	721	41,139	25,387,581	—
40,943,796	66,165,196	3,014,239	69,179,435	308	75,369	110,199,657	—
1,258,997	3,059,212	517	3,059,729	0	2	4,319,008	—
212,188	591,266	268	591,534	0	266,433	1,070,356	—
57,118,730	78,924,651	4,548,853	83,473,504	1,029	382,977	140,977,014	—
886	141	0	141	—	2,041	3,071	—
15,209,549	30,292,226	3,143,227	33,435,453	90	34,971	48,681,447	120,638,776
1,269,001	794,900	557,953	1,352,853	14	1,586	2,624,079	5,498,704
13,940,548	29,497,326	2,585,274	32,082,600	76	33,385	46,057,368	115,140,072
19,671	2,537	93	2,630	0	1	22,555	136,174
2,788	89	31	120	0	0	3,063	36,898
15,232,008	30,294,852	3,143,351	33,438,203	90	34,972	48,707,065	120,811,848
16,831,719	27,189,880	830,644	28,020,524	102	31,599	44,885,229	9,618,797
1,988,936	1,416,843	482,814	1,899,657	38	3,877	3,893,096	754,873
14,842,783	25,773,037	347,830	26,120,867	64	27,722	40,992,133	8,863,924
22,377	8,814	157	8,971	0	0	31,536	5,792
5,873	542	104	646	0	11	6,580	1,218
16,859,969	27,199,236	830,905	28,030,141	102	31,610	44,923,345	9,625,807
17,628,841	14,204,670	530,966	14,735,636	369	27,153	32,393,169	1,948,659
6,444,330	3,709,391	451,866	4,161,257	205	15,475	10,621,844	470,793
11,184,511	10,495,279	79,100	10,574,379	164	11,678	21,771,325	1,477,866
90,041	168,290	267	168,557	0	0	258,804	8,248
37,228	7,283	133	7,416	0	35	44,754	1,585
17,756,110	14,380,243	531,366	14,911,609	369	27,188	32,696,727	1,958,492
3,095,432	1,711,255	37,483	1,748,738	0	11,693	4,856,287	34,088
2,429,646	1,379,660	36,006	1,415,666	0	10,514	3,856,115	26,764
665,786	331,595	1,477	333,072	0	1,179	1,000,172	7,324
101,539	389,858	0	389,858	0	0	491,480	3,152
32,151	7,077	0	7,077	0	484	39,717	269
3,229,122	2,108,190	37,483	2,145,673	0	12,177	5,387,484	37,509
1,780,179	814,051	5,100	819,151	463	10,974	2,610,939	5,702
1,562,618	753,053	4,790	757,843	463	9,624	2,330,692	5,070
217,561	60,998	310	61,308	0	1,350	280,247	632
232,268	635,426	0	635,426	0	0	867,748	1,734
45,588	17,891	0	17,891	0	788	64,268	137
2,058,035	1,467,368	5,100	1,472,468	463	11,762	3,542,955	7,573
1,097,948	1,061,045	0	1,061,045	0	0	2,159,046	1,108
1,006,675	1,054,428	0	1,054,428	0	0	2,061,150	1,056
91,273	6,617	0	6,617	0	0	97,896	52
792,392	1,853,957	0	1,853,957	0	0	2,646,375	1,144
88,208	558,379	0	558,379	0	265,115	911,702	173
1,978,548	3,473,381	0	3,473,381	0	265,115	5,717,123	2,425
69,073,166	54,968,320	8,136,366	63,104,686	478	68,800	—	132,247,130
4,489,821	1,384,277	871,373	2,255,650	80	11,709	—	6,757,260
64,583,345	53,584,043	7,264,993	60,849,036	398	57,091	—	125,489,870
141,233	14,858	149	15,007	0	4	—	156,244
39,478	700	57	757	0	45	—	40,280
69,253,877	54,983,878	8,136,572	63,120,450	478	68,849	—	132,443,654

信用金庫統計編

10. 地区別預金者別預金

地区	年月末	法人				個人				公	
		要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性
全国	2017. 9 (構成比)	14,499,698 (10.2)	10,711,889 (7.5)	36,325 (0.0)	25,248,577 (17.8)	39,664,969 (28.1)	69,698,507 (49.3)	61,019 (0.0)	109,425,280 (77.5)	1,462,098 (1.0)	3,867,084 (2.7)
	2018. 3 (構成比)	14,702,681 (10.4)	10,642,385 (7.5)	41,860 (0.0)	25,387,581 (18.0)	40,943,796 (29.0)	69,179,435 (49.0)	75,677 (0.0)	110,199,657 (78.1)	1,258,997 (0.8)	3,059,729 (2.1)
北海道	2017. 9 (構成比)	837,128 (11.4)	565,286 (7.7)	0 (0.0)	1,402,464 (19.2)	2,046,289 (28.0)	3,299,053 (45.2)	0 (0.0)	5,345,408 (73.3)	235,509 (3.2)	281,285 (3.8)
	2018. 3 (構成比)	837,178 (11.5)	563,777 (7.7)	0 (0.0)	1,401,000 (19.3)	2,113,736 (29.2)	3,261,520 (45.0)	0 (0.0)	5,375,315 (74.3)	238,114 (3.2)	195,007 (2.6)
東北	2017. 9 (構成比)	613,831 (11.2)	385,513 (7.0)	0 (0.0)	999,406 (18.2)	1,667,191 (30.4)	2,326,035 (42.5)	0 (0.0)	3,993,302 (73.0)	125,047 (2.2)	328,230 (6.0)
	2018. 3 (構成比)	598,759 (11.1)	384,322 (7.1)	0 (0.0)	983,143 (18.2)	1,707,454 (31.6)	2,307,364 (42.8)	0 (0.0)	4,014,894 (74.5)	98,024 (1.8)	261,189 (4.8)
東京	2017. 9 (構成比)	2,796,181 (11.2)	1,847,544 (7.4)	5,382 (0.0)	4,649,170 (18.6)	7,167,212 (28.7)	12,031,257 (48.3)	10,034 (0.0)	19,208,579 (77.1)	111,350 (0.4)	534,980 (2.1)
	2018. 3 (構成比)	2,857,261 (11.4)	1,895,666 (7.6)	6,638 (0.0)	4,759,630 (19.1)	7,387,459 (29.7)	11,870,832 (47.7)	11,748 (0.0)	19,270,102 (77.5)	127,473 (0.5)	503,602 (2.0)
関東	2017. 9 (構成比)	2,611,780 (9.9)	1,516,452 (5.7)	2,347 (0.0)	4,130,712 (15.7)	8,599,402 (32.8)	12,539,701 (47.9)	8,272 (0.0)	21,147,513 (80.8)	241,355 (0.9)	574,015 (2.1)
	2018. 3 (構成比)	2,623,786 (10.0)	1,519,268 (5.8)	2,932 (0.0)	4,146,103 (15.9)	8,875,359 (34.0)	12,392,193 (47.5)	9,953 (0.0)	21,277,652 (81.7)	202,025 (0.7)	380,060 (1.4)
北陸	2017. 9 (構成比)	320,330 (8.4)	285,302 (7.5)	33 (0.0)	605,706 (16.0)	906,398 (23.9)	2,099,176 (55.4)	74 (0.0)	3,005,694 (79.4)	21,754 (0.5)	123,109 (3.2)
	2018. 3 (構成比)	316,627 (8.4)	285,095 (7.5)	32 (0.0)	601,795 (16.0)	940,010 (25.0)	2,068,932 (55.0)	65 (0.0)	3,009,053 (80.0)	20,283 (0.5)	100,592 (2.6)
東海	2017. 9 (構成比)	2,943,902 (9.8)	2,362,698 (7.8)	18,658 (0.0)	5,325,353 (17.8)	8,281,284 (27.6)	14,742,969 (49.2)	25,707 (0.0)	23,050,087 (77.0)	331,716 (1.1)	977,411 (3.2)
	2018. 3 (構成比)	3,071,424 (10.2)	2,387,576 (7.9)	20,228 (0.0)	5,479,331 (18.2)	8,597,225 (28.6)	14,596,540 (48.5)	34,805 (0.1)	23,228,681 (77.2)	279,937 (0.9)	840,674 (2.7)
近畿	2017. 9 (構成比)	2,958,001 (10.0)	2,772,906 (9.4)	6,833 (0.0)	5,737,826 (19.4)	6,984,782 (23.7)	15,509,969 (52.6)	7,306 (0.0)	22,502,147 (76.3)	252,470 (0.8)	591,851 (2.0)
	2018. 3 (構成比)	2,951,565 (9.9)	2,622,473 (8.8)	8,637 (0.0)	5,582,756 (18.9)	7,206,182 (24.4)	15,593,379 (52.8)	7,056 (0.0)	22,806,702 (77.2)	196,465 (0.6)	439,950 (1.4)
中国	2017. 9 (構成比)	666,681 (11.0)	411,736 (6.8)	578 (0.0)	1,079,045 (17.8)	1,961,311 (32.4)	2,748,673 (45.5)	9,246 (0.1)	4,719,293 (78.1)	65,583 (1.0)	168,358 (2.7)
	2018. 3 (構成比)	693,441 (11.5)	411,901 (6.8)	619 (0.0)	1,106,015 (18.4)	2,014,022 (33.5)	2,710,352 (45.1)	11,589 (0.1)	4,736,024 (78.8)	29,017 (0.4)	130,854 (2.1)
四国	2017. 9 (構成比)	165,595 (5.9)	132,812 (4.8)	2,085 (0.0)	300,511 (10.8)	554,547 (20.0)	1,834,193 (66.2)	38 (0.0)	2,388,801 (86.3)	8,420 (0.3)	66,772 (2.4)
	2018. 3 (構成比)	167,585 (6.0)	133,967 (4.8)	2,452 (0.0)	304,025 (10.9)	571,927 (20.5)	1,831,051 (65.8)	15 (0.0)	2,403,020 (86.4)	10,240 (0.3)	56,010 (2.0)
九州北部	2017. 9 (構成比)	247,650 (10.6)	153,449 (6.5)	280 (0.0)	401,409 (17.2)	689,955 (29.6)	1,119,366 (48.1)	252 (0.0)	1,809,613 (77.7)	42,820 (1.8)	70,744 (3.0)
	2018. 3 (構成比)	250,672 (10.9)	156,755 (6.8)	251 (0.0)	407,710 (17.7)	706,105 (30.8)	1,113,136 (48.5)	298 (0.0)	1,819,574 (79.4)	17,842 (0.7)	43,752 (1.9)
南九州	2017. 9 (構成比)	324,326 (11.2)	268,249 (9.3)	129 (0.0)	592,737 (20.6)	749,460 (26.0)	1,370,640 (47.6)	75 (0.0)	2,120,211 (73.7)	19,828 (0.6)	135,647 (4.7)
	2018. 3 (構成比)	319,129 (11.1)	271,487 (9.5)	71 (0.0)	590,718 (20.7)	767,769 (26.9)	1,358,380 (47.6)	138 (0.0)	2,126,324 (74.5)	21,363 (0.7)	104,342 (3.6)

(備考) 「その他」は、非居住者円預金および外貨預金の合計

(単位：百万円、%)

金		金融機関				預金合計				年月末
その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	
1	5,329,449	143,530	787,839	192,485	1,124,059	55,771,365	85,065,742	289,866	141,127,791	29. 9
(0.0)	(3.7)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.7)	(39.5)	(60.2)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
2	4,319,008	212,188	591,534	266,433	1,070,356	57,118,730	83,473,504	384,006	140,977,014	30. 3
(0.0)	(3.0)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(40.5)	(59.2)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	516,817	16,512	5,790	0	22,322	3,135,534	4,151,450	0	7,287,049	29. 9
(0.0)	(7.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(43.0)	(56.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	433,148	18,800	5,668	0	24,492	3,207,919	4,026,008	0	7,233,983	30. 3
(0.0)	(5.9)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(44.3)	(55.6)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	453,303	3,571	18,515	0	22,103	2,409,741	3,058,332	0	5,468,153	29. 9
(0.0)	(8.2)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(44.0)	(55.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	359,241	9,535	20,714	0	30,262	2,413,867	2,973,635	0	5,387,580	30. 3
(0.0)	(6.6)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.5)	(44.8)	(55.1)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	646,352	21,888	345,231	17,107	384,250	10,096,732	14,759,050	32,530	24,888,391	29. 9
(0.0)	(2.5)	(0.0)	(1.3)	(0.0)	(1.5)	(40.5)	(59.3)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	631,103	40,553	142,902	16,459	199,928	10,412,842	14,413,038	34,851	24,860,802	30. 3
(0.0)	(2.5)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.8)	(41.8)	(57.9)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	815,416	28,434	24,236	0	52,700	11,481,158	14,654,478	10,623	26,146,410	29. 9
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(43.9)	(56.0)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	582,137	26,235	6,636	0	32,897	11,727,595	14,298,226	12,889	26,038,859	30. 3
(0.0)	(2.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(45.0)	(54.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	144,885	3,058	23,800	0	26,869	1,251,605	2,531,415	108	3,783,177	29. 9
(0.0)	(3.8)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(33.0)	(66.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	120,889	4,387	23,810	0	28,209	1,281,366	2,478,452	97	3,759,973	30. 3
(0.0)	(3.2)	(0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(34.0)	(65.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	1,309,165	21,634	203,103	220	224,985	11,578,699	18,286,240	44,594	29,909,654	29. 9
(0.0)	(4.3)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(38.7)	(61.1)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	1,120,654	26,152	201,342	0	227,528	11,974,909	18,026,197	55,041	30,056,262	30. 3
(0.0)	(3.7)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(39.8)	(59.9)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	844,353	35,575	163,914	175,136	374,652	10,230,962	19,038,686	189,287	29,459,028	29. 9
(0.0)	(2.8)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(1.2)	(34.7)	(64.6)	(0.6)	(100.0)	(構成比)
0	636,449	65,124	187,084	249,847	502,084	10,419,473	18,842,931	265,551	29,528,038	30. 3
(0.0)	(2.1)	(0.2)	(0.6)	(0.8)	(1.7)	(35.2)	(63.8)	(0.8)	(100.0)	(構成比)
0	233,961	4,213	764	0	4,987	2,697,869	3,329,564	9,825	6,037,321	29. 9
(0.0)	(3.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(44.6)	(55.1)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	159,892	6,974	687	0	7,677	2,743,542	3,253,828	12,211	6,009,642	30. 3
(0.0)	(2.6)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(45.6)	(54.1)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	75,201	2,103	252	0	2,366	730,698	2,034,046	2,123	2,766,895	29. 9
(0.0)	(2.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(26.4)	(73.5)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	66,257	6,559	222	0	6,790	756,347	2,021,270	2,467	2,780,110	30. 3
(0.0)	(2.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(27.2)	(72.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	113,579	1,274	279	0	1,565	981,751	1,343,864	533	2,326,189	29. 9
(0.0)	(4.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(42.2)	(57.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	61,605	1,627	509	0	2,145	976,296	1,314,174	550	2,291,054	30. 3
(0.0)	(2.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(42.6)	(57.3)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
1	155,488	4,612	1,955	22	6,602	1,098,278	1,776,517	228	2,875,066	29. 9
(0.0)	(5.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(38.2)	(61.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
2	125,721	5,665	1,960	127	7,765	1,113,977	1,736,194	339	2,850,548	30. 3
(0.0)	(4.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(39.0)	(60.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)

11. 貸出金内訳

期(月)末		貸出金合計					割引手形			
		期(月)末残高	期(月)中増減額		構成比	預貸率	期(月)末残高	期(月)中増減額		構成比
			増減率					増減率		
年 度	2013	64,479,182	791,548	1.2	100.0	50.3	934,408	-126,885	-11.9	1.4
	2014	65,801,594	1,322,412	2.0	100.0	49.8	889,007	-45,401	-4.8	1.3
	2015	67,320,199	1,518,605	2.3	100.0	49.9	823,534	-65,473	-7.3	1.2
	2016	69,167,511	1,847,312	2.7	100.0	50.1	752,870	-70,664	-8.5	1.0
	2017	70,963,498	1,795,987	2.5	100.0	50.3	806,671	53,801	7.1	1.1
上 期 ・ 下 期	2013. 4~9	63,697,368	9,734	0.0	100.0	49.8	883,818	-177,475	-16.7	1.3
	10~3	64,479,182	781,814	1.2	100.0	50.3	934,408	50,590	5.7	1.4
	2014. 4~9	64,974,848	495,666	0.7	100.0	49.5	883,487	-50,921	-5.4	1.3
	10~3	65,801,594	826,746	1.2	100.0	49.8	889,007	5,520	0.6	1.3
	2015. 4~9	66,534,373	732,779	1.1	100.0	49.3	818,649	-70,358	-7.9	1.2
	10~3	67,320,199	785,826	1.1	100.0	49.9	823,534	4,885	0.5	1.2
	2016. 4~9	68,166,642	846,443	1.2	100.0	49.5	747,704	-75,830	-9.2	1.0
	10~3	69,167,511	1,000,869	1.4	100.0	50.1	752,870	5,166	0.6	1.0
四 半 期	2015. 4~6	65,603,431	-198,163	-0.3	100.0	48.7	829,136	-59,871	-6.7	1.2
	7~9	66,534,373	930,942	1.4	100.0	49.3	818,649	-10,487	-1.2	1.2
	10~12	67,198,256	663,883	0.9	100.0	49.4	964,665	146,016	17.8	1.4
	1~3	67,320,199	121,943	0.1	100.0	49.9	823,534	-141,131	-14.6	1.2
	2016. 4~6	67,192,412	-127,787	-0.1	100.0	48.9	765,576	-57,958	-7.0	1.1
	7~9	68,166,642	974,230	1.4	100.0	49.5	747,704	-17,872	-2.3	1.0
	10~12	68,906,728	740,086	1.0	100.0	49.6	862,980	115,276	15.4	1.2
	1~3	69,167,511	260,783	0.3	100.0	50.1	752,870	-110,110	-12.7	1.0
	2017. 4~6	69,070,879	-96,632	-0.1	100.0	49.2	714,049	-38,821	-5.1	1.0
	7~9	70,243,343	1,172,464	1.6	100.0	49.7	788,914	74,865	10.4	1.1
10~12	70,707,414	464,071	0.6	100.0	49.7	827,636	38,722	4.9	1.1	
1~3	70,963,498	256,084	0.3	100.0	50.3	806,671	-20,965	-2.5	1.1	
月 別	2017. 4	68,962,607	-204,904	-0.2	100.0	49.4	808,150	55,280	7.3	1.1
	5	68,847,913	-114,694	-0.1	100.0	49.5	706,421	-101,729	-12.5	1.0
	6	69,070,879	222,966	0.3	100.0	49.2	714,049	7,628	1.0	1.0
	7	69,210,378	139,499	0.2	100.0	49.4	701,607	-12,442	-1.7	1.0
	8	69,317,021	106,643	0.1	100.0	49.2	681,546	-20,061	-2.8	0.9
	9	70,243,343	926,322	1.3	100.0	49.7	788,914	107,368	15.7	1.1
	10	69,782,698	-460,645	-0.6	100.0	49.4	689,967	-98,947	-12.5	0.9
	11	69,823,333	40,635	0.0	100.0	49.6	689,686	-281	-0.0	0.9
	12	70,707,414	884,081	1.2	100.0	49.7	827,636	137,950	20.0	1.1
	2018. 1	70,237,539	-469,875	-0.6	100.0	49.7	717,313	-110,323	-13.3	1.0
	2	70,279,521	41,982	0.0	100.0	49.6	693,821	-23,492	-3.2	0.9
	3	70,963,498	683,977	0.9	100.0	50.3	806,671	112,850	16.2	1.1

(単位：百万円、%)

貸付金											期(月)末		
期(月)末 残高	期(月)中		構成比	手形貸付		証書貸付		当座貸越		期(月)末			年
	増減額	増減率		残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率				
63,544,773	918,434	1.4	98.5	3,987,663	-2.3	56,834,366	1.7	2,722,744	1.8	平成25	年		
64,912,586	1,367,813	2.1	98.6	3,868,426	-2.9	58,271,770	2.5	2,772,389	1.8	26			
66,496,664	1,584,078	2.4	98.7	3,708,553	-4.1	59,935,549	2.8	2,852,561	2.8	27			
68,414,639	1,917,975	2.8	98.9	3,682,881	-0.6	61,800,305	3.1	2,931,452	2.7	28	度		
70,156,826	1,742,187	2.5	98.8	3,742,393	1.6	63,332,499	2.4	3,081,934	5.1	29			
62,813,550	187,211	0.2	98.6	3,948,067	-3.3	56,123,820	0.4	2,741,662	2.5	25.4~9	上 期 下 期		
63,544,773	731,223	1.1	98.5	3,987,663	1.0	56,834,366	1.2	2,722,744	-0.6	10~3			
64,091,360	546,587	0.8	98.6	3,809,203	-4.4	57,480,013	1.1	2,802,142	2.9	26.4~9			
64,912,586	821,226	1.2	98.6	3,868,426	1.5	58,271,770	1.3	2,772,389	-1.0	10~3			
65,715,723	803,137	1.2	98.7	3,687,688	-4.6	59,160,435	1.5	2,867,600	3.4	27.4~9			
66,496,664	780,941	1.1	98.7	3,708,553	0.5	59,935,549	1.3	2,852,561	-0.5	10~3			
67,418,937	922,273	1.3	98.9	3,582,005	-3.4	60,916,636	1.6	2,920,295	2.3	28.4~9			
68,414,639	995,702	1.4	98.9	3,682,881	2.8	61,800,305	1.4	2,931,452	0.3	10~3			
69,454,428	1,039,789	1.5	98.8	3,634,092	-1.3	62,815,358	1.6	3,004,977	2.5	29.4~9			
70,156,826	702,398	1.0	98.8	3,742,393	2.9	63,332,499	0.8	3,081,934	2.5	10~3			
64,774,294	-138,292	-0.2	98.7	3,489,372	-9.7	58,669,805	0.6	2,615,115	-5.6	27.4~6	四 半 期		
65,715,723	941,429	1.4	98.7	3,687,688	5.6	59,160,435	0.8	2,867,600	9.6	7~9			
66,233,590	517,867	0.7	98.5	3,776,652	2.4	59,655,907	0.8	2,801,031	-2.3	10~12			
66,496,664	263,074	0.3	98.7	3,708,553	-1.8	59,935,549	0.4	2,852,561	1.8	1~3			
66,426,834	-69,830	-0.1	98.8	3,391,897	-8.5	60,369,049	0.7	2,665,887	-6.5	28.4~6			
67,418,937	992,103	1.4	98.9	3,582,005	5.6	60,916,636	0.9	2,920,295	9.5	7~9			
68,043,747	624,810	0.9	98.7	3,729,524	4.1	61,442,260	0.8	2,871,962	-1.6	10~12			
68,414,639	370,892	0.5	98.9	3,682,881	-1.2	61,800,305	0.5	2,931,452	2.0	1~3			
68,356,829	-57,810	-0.0	98.9	3,404,401	-7.5	62,207,692	0.6	2,744,736	-6.3	29.4~6			
69,454,428	1,097,599	1.6	98.8	3,634,092	6.7	62,815,358	0.9	3,004,977	9.4	7~9			
69,879,777	425,349	0.6	98.8	3,791,980	4.3	63,069,468	0.4	3,018,329	0.4	10~12			
70,156,826	277,049	0.3	98.8	3,742,393	-1.3	63,332,499	0.4	3,081,934	2.1	1~3			
68,154,456	-260,183	-0.3	98.8	3,498,403	-5.0	61,921,528	0.1	2,734,524	-6.7	29.4	月		
68,141,490	-12,966	-0.0	98.9	3,374,466	-3.5	62,021,294	0.1	2,745,729	0.4	5			
68,356,829	215,339	0.3	98.9	3,404,401	0.8	62,207,692	0.3	2,744,736	-0.0	6			
68,508,770	151,941	0.2	98.9	3,464,221	1.7	62,273,460	0.1	2,771,089	0.9	7			
68,635,475	126,705	0.1	99.0	3,494,156	0.8	62,346,916	0.1	2,794,402	0.8	8			
69,454,428	818,953	1.1	98.8	3,634,092	4.0	62,815,358	0.7	3,004,977	7.5	9			
69,092,731	-361,697	-0.5	99.0	3,602,172	-0.8	62,646,356	-0.2	2,844,202	-5.3	10			
69,133,646	40,915	0.0	99.0	3,624,397	0.6	62,622,236	-0.0	2,887,011	1.5	11			
69,879,777	746,131	1.0	98.8	3,791,980	4.6	63,069,468	0.7	3,018,329	4.5	12			
69,520,225	-359,552	-0.5	98.9	3,713,627	-2.0	62,890,400	-0.2	2,916,197	-3.3	30.1		別	
69,585,699	65,474	0.0	99.0	3,708,615	-0.1	62,944,274	0.0	2,932,810	0.5	2			
70,156,826	571,127	0.8	98.8	3,742,393	0.9	63,332,499	0.6	3,081,934	5.0	3			

12. 地区別業種別貸出金残高

業 種 別	全 国							
	2017年3月末				2018年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
運 転 資 金			運 転 資 金					
製 造 業	158,744	6,145,022	1,217,153	4,927,869	155,443	6,146,427	1,245,910	4,900,517
食 料	12,899	639,518	138,556	500,962	12,599	640,293	138,599	501,694
織 維	8,969	242,312	39,739	202,573	8,525	234,718	37,905	196,813
木 材 ・ 木 製 品	9,118	238,639	38,440	200,199	8,753	233,043	38,240	194,803
パ ル プ ・ 紙	3,321	161,811	34,004	127,807	3,255	161,236	32,637	128,599
印 刷	11,817	369,360	80,454	288,906	11,502	355,771	75,557	280,214
化 学	1,993	128,661	21,006	107,655	1,968	130,219	23,919	106,300
石 油 ・ 石 炭	104	7,515	2,157	5,358	99	6,157	1,748	4,409
窯 業 ・ 土 石	4,127	252,560	38,531	214,029	3,986	248,882	39,011	209,871
鉄 鋼	4,272	193,524	48,523	145,001	4,164	192,953	47,877	145,076
非 鉄 金 属	1,559	90,908	14,697	76,211	1,502	87,867	14,845	73,022
金 属 製 品	27,037	988,940	213,058	775,882	26,620	997,367	221,002	776,365
はん用・生産用・業務用機械	21,749	948,515	185,588	762,927	21,219	945,398	196,980	748,418
電 気 機 械	9,327	357,379	58,528	298,851	9,052	359,461	59,629	299,832
輸 送 用 機 械	7,185	476,582	105,483	371,099	7,027	487,068	106,125	380,943
そ の 他 の 製 造 業	35,267	1,047,239	197,081	850,158	35,172	1,064,420	210,511	853,909
農 業、 林 業	9,713	124,390	48,675	75,715	9,840	129,851	50,592	79,259
漁 業	1,947	53,486	10,964	42,522	1,915	54,416	11,400	43,016
鉱業、採石業、砂利採取業	638	56,374	11,930	44,444	632	55,600	11,893	43,707
建 設 業	225,858	4,915,375	931,007	3,984,368	230,670	5,075,239	1,025,608	4,049,631
電気・ガス・熱供給・水道業	3,044	180,071	138,737	41,334	3,526	216,097	174,863	41,234
情 報 通 信 業	12,481	255,022	45,914	209,108	13,004	267,645	49,458	218,187
通 信 業	621	10,819	3,158	7,661	646	11,175	3,098	8,077
運 輸 業、 郵 便 業	28,771	1,376,626	463,698	912,928	29,252	1,429,382	504,169	925,213
卸 売 業	71,186	2,788,250	388,855	2,399,395	70,746	2,811,885	405,064	2,406,821
小 売 業	125,202	2,584,515	655,266	1,929,249	123,497	2,587,788	658,084	1,929,704
金 融 業、 保 険 業	5,466	2,208,491	42,147	2,166,344	5,669	2,243,615	44,234	2,199,381
銀行業、協同組織金融業	627	1,154,615	3,984	1,150,631	675	1,037,850	4,008	1,033,842
金融商品取引業、商品先物取引業	387	660,686	1,998	658,688	421	740,710	3,032	737,678
保 険 業	3,515	47,287	26,231	21,056	3,610	49,871	27,578	22,293
貸金業、クレジットカード業等預金信用機関	719	219,588	4,875	214,713	719	275,554	5,451	270,103
不 動 産 業	194,254	15,398,104	12,519,040	2,879,064	200,085	16,214,674	13,193,175	3,021,499
不動産流動化等を目的とするSPC	18	5,337	4,524	813	21	8,632	7,915	717
個人による貸家業	93,360	5,854,092	5,480,576	373,516	94,587	5,908,945	5,531,064	377,881
物 品 賃 貸 業	3,627	286,681	62,317	224,364	3,585	290,511	64,689	225,822
学術研究、専門・技術サービス業	27,104	417,472	126,666	290,806	27,904	441,558	140,276	301,282
宿 泊 業	5,877	576,193	376,115	200,078	5,875	588,431	387,115	201,316
飲 食 業	72,821	851,728	433,088	418,640	72,914	872,081	444,536	427,545
生活関連サービス業、娯楽業	39,772	1,165,005	577,707	587,298	40,121	1,143,211	562,697	580,514
教 育、 学 習 支 援 業	6,318	273,455	185,882	87,573	6,630	297,950	206,184	91,766
医 療 ・ 福 祉	39,408	2,241,468	1,396,268	845,200	40,459	2,237,148	1,405,615	831,533
医 療 ・ 保 健 衛 生	26,002	1,223,443	786,199	437,244	26,029	1,223,191	779,182	444,009
そ の 他 の サ ー ビ ス	95,060	2,036,098	786,285	1,249,813	97,497	2,141,819	840,297	1,301,522
各 種 団 体	3,026	170,414	85,300	85,114	3,105	180,677	89,625	91,052
[企 業 向 け 貸 出 計]	1,127,362	43,941,943	20,422,063	23,519,880	1,139,336	45,252,922	21,430,389	23,822,533
地 方 公 共 団 体	2,547	5,387,148	1,059,699	4,327,449	2,569	5,551,188	1,088,208	4,462,980
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,097	4,829,225	929,444	3,899,781	2,110	4,979,765	950,424	4,029,341
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,417,715	19,838,288	16,794,227	3,044,061	3,361,959	20,159,255	17,021,249	3,138,006
海外円借款、国内店名義現地貸	71	5,526	1,935	3,591	72	5,047	2,104	2,943
合 計	4,547,624	69,167,379	38,275,989	30,891,390	4,503,864	70,963,365	39,539,846	31,423,519

(単位：百万円)

北海道								業 種 別
2017年3月末				2018年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
3,511	136,270	22,240	114,030	3,408	134,438	22,344	112,094	食 料
1,067	64,476	10,498	53,978	1,039	64,655	10,442	54,213	織 維
49	902	57	845	48	814	62	752	木 材 ・ 木 製 品
478	19,199	2,047	17,152	438	19,830	2,248	17,582	パ ル プ ・ 紙
19	230	35	195	19	214	25	189	印 刷
283	4,774	1,115	3,659	277	4,821	1,096	3,725	化 学
25	825	0	825	24	711	0	711	石 油 ・ 石 炭
3	11	0	11	4	12	3	9	窯 業 ・ 土 石
196	11,242	2,874	8,368	188	11,262	3,078	8,184	鉄 鋼
128	4,587	410	4,177	126	4,274	409	3,865	非 鉄 金 属
13	214	3	211	14	224	1	223	金 属 製 品
332	8,286	1,667	6,619	342	7,750	1,617	6,133	はん用・生産用・業務用機械
261	9,102	1,406	7,696	233	8,215	1,358	6,857	電 気 機 械
73	1,196	12	1,184	79	1,100	22	1,078	輸 送 用 機 械
110	2,364	337	2,027	109	1,825	218	1,607	そ の 他 の 製 造 業
474	8,746	1,701	7,045	468	8,632	1,687	6,945	農 業、 林 業
1,183	21,335	6,433	14,902	1,226	22,357	7,526	14,831	漁 業
252	3,729	1,457	2,272	243	3,444	1,380	2,064	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
79	6,127	841	5,286	73	6,049	929	5,120	建 設 業
10,977	215,550	38,971	176,579	10,935	220,314	45,251	175,063	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
134	15,614	14,910	704	145	17,818	17,149	669	情 報 通 信 業
299	4,597	1,733	2,864	299	5,135	1,818	3,317	通 信 業
38	980	553	427	44	1,123	530	593	運 輸 業、 郵 便 業
1,541	57,678	18,972	38,706	1,562	58,242	19,602	38,640	卸 売 業
2,310	83,031	13,065	69,966	2,251	81,644	12,525	69,119	小 売 業
6,593	135,687	32,861	102,826	6,320	134,430	33,933	100,497	金 融 業、 保 険 業
402	117,505	6,431	111,074	388	110,682	6,221	104,461	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
46	69,259	0	69,259	51	54,671	0	54,671	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
5	2,720	0	2,720	9	9,220	0	9,220	保 険 業
241	6,439	4,292	2,147	229	5,793	3,553	2,240	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
101	38,082	2,135	35,947	89	40,273	2,664	37,609	不 動 産 業
11,189	664,171	582,642	81,529	11,459	701,077	616,318	84,759	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
0	0	0	0	0	0	0	0	個 人 に よ る 貸 家 業
6,651	294,604	270,437	24,167	6,592	293,438	265,073	28,365	物 品 質 貸 業
253	17,726	2,870	14,856	243	18,596	3,672	14,924	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
912	12,519	4,006	8,513	923	12,597	4,563	8,034	宿 泊 業
459	30,745	18,248	12,497	446	29,476	17,235	12,241	飲 食 業
3,115	27,544	15,612	11,932	3,101	27,528	16,033	11,495	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,539	36,730	18,369	18,361	1,538	34,525	16,919	17,606	教 育、 学 習 支 援 業
241	7,459	5,418	2,041	243	7,667	5,838	1,829	医 療 ・ 福 祉
2,462	143,012	102,246	40,766	2,471	141,619	100,008	41,611	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,506	77,473	50,269	27,204	1,460	74,528	46,901	27,627	そ の 他 の サ ー ビ ス
4,624	86,435	35,077	51,358	4,666	88,928	35,446	53,482	各 種 団 体
332	10,349	6,296	4,053	334	11,183	7,077	4,106	[企 業 向 け 貸 出 計]
52,077	1,823,753	942,663	881,090	51,942	1,856,812	984,955	871,857	地 方 公 共 団 体
293	604,082	94,162	509,920	286	605,374	99,200	506,174	都 道 府 県 ・ 市 町 村
256	570,837	90,811	480,026	247	573,053	95,814	477,239	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
172,314	685,041	561,649	123,392	167,833	680,800	554,407	126,393	6 海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
2	62	54	8	2	49	43	6	合 計
224,684	3,112,876	1,598,474	1,514,402	220,061	3,142,986	1,638,562	1,504,424	

信用金庫統計編

業 種 別	東				北			
	2017年3月末				2018年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
食 料	4,139	127,800	32,289	95,511	4,062	127,543	32,302	95,241
織 維	818	31,147	7,820	23,327	792	32,803	8,398	24,405
木 材 ・ 木 製 品	281	4,628	1,033	3,595	258	4,495	901	3,594
パ ル プ ・ 紙	417	10,797	2,390	8,407	404	9,941	1,798	8,143
印 刷	36	1,675	392	1,283	32	1,477	323	1,154
化 学	271	6,869	2,070	4,799	268	6,570	1,910	4,660
石 油 ・ 石 炭	20	1,031	635	396	21	1,076	631	445
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄 鋼	198	10,215	2,290	7,925	191	9,939	2,546	7,393
非 鉄 金 属	106	3,577	748	2,829	114	3,545	586	2,959
金 属 製 品	27	1,434	94	1,340	27	1,441	90	1,351
はん用・生産用・業務用機械	347	12,850	3,864	8,986	332	13,064	3,732	9,332
電 気 機 械	471	17,733	4,219	13,514	466	17,583	4,396	13,187
輸 送 用 機 械	220	8,221	1,870	6,351	211	7,677	1,713	5,964
そ の 他 の 製 造 業	110	3,472	814	2,658	109	2,609	698	1,911
農 業、 林 業	817	14,008	3,923	10,085	837	15,170	4,454	10,716
漁 業	922	9,927	4,579	5,348	952	11,533	4,989	6,544
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	132	4,434	1,039	3,395	123	4,490	1,090	3,400
建 設 業	55	3,218	456	2,762	54	3,248	450	2,798
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9,169	202,850	43,727	159,123	9,638	212,425	48,274	164,151
情 報 通 信 業	225	14,922	12,428	2,494	244	17,703	15,474	2,229
通 信 業	100	4,237	1,318	2,919	118	5,010	1,995	3,015
運 輸 業、 郵 便 業	18	160	45	115	20	219	41	178
卸 売 業	1,069	45,959	14,441	31,518	1,098	46,455	14,854	31,601
小 売 業	1,677	64,571	10,288	54,283	1,681	63,855	9,916	53,939
金 融 業、 保 険 業	6,568	107,955	30,587	77,368	6,549	110,903	30,490	80,413
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	346	148,530	952	147,578	374	160,023	1,392	158,631
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	81	75,844	0	75,844	83	71,975	500	71,475
保 険 業	37	42,001	0	42,001	39	44,000	0	44,000
貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関	152	886	604	282	168	875	506	369
不 動 産 業	53	17,376	230	17,146	61	26,016	219	25,797
不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C	6,493	353,613	295,205	58,408	6,740	369,709	307,512	62,197
個 人 に よ る 貸 家 業	0	0	0	0	0	0	0	0
物 品 賃 貸 業	3,260	144,731	137,315	7,416	3,321	147,605	140,216	7,389
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	139	11,551	2,142	9,409	135	11,829	2,180	9,649
宿 泊 業	501	5,438	1,851	3,587	533	6,078	1,821	4,257
飲 食 業	514	33,463	21,926	11,537	500	33,205	21,936	11,269
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	3,168	28,144	16,646	11,498	3,341	29,054	16,619	12,435
教 育、 学 習 支 援 業	2,172	49,352	29,936	19,416	2,210	47,029	28,285	18,744
医 療 ・ 福 祉	221	8,456	5,267	3,189	253	9,326	5,446	3,880
医 療 ・ 保 健 衛 生	1,421	93,604	51,863	41,741	1,483	93,524	53,925	39,599
そ の 他 の サ ー ビ ス	869	31,037	20,455	10,582	873	30,928	20,054	10,874
各 種 団 体	4,129	75,003	33,111	41,892	4,374	74,909	32,864	42,045
[企 業 向 け 貸 出 計]	207	6,899	4,884	2,015	211	6,549	4,721	1,828
地 方 公 共 団 体	43,160	1,393,294	610,298	782,996	44,462	1,438,109	632,063	806,046
都 道 府 県 ・ 市 町 村	253	370,169	146,720	223,449	256	393,675	141,121	252,554
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	213	353,376	140,160	213,216	215	377,772	135,373	242,399
海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸	231,140	620,874	415,850	205,024	227,660	631,317	418,876	212,441
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	274,553	2,384,337	1,172,868	1,211,469	272,378	2,463,101	1,192,060	1,271,041

信用金庫統計編

(単位：百万円)

東				京				業 種 別
2017年3月末				2018年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
33,467	998,351	231,410	766,941	32,607	994,358	236,147	758,211	食 料
1,241	50,184	17,232	32,952	1,197	48,117	16,898	31,219	織 維
1,419	24,263	5,186	19,077	1,355	25,485	5,901	19,584	木 材 ・ 木 製 品
989	16,183	3,400	12,783	950	16,009	3,418	12,591	パ ル プ ・ 紙
911	26,952	6,929	20,023	891	27,636	7,562	20,074	印 刷
4,810	140,889	34,803	106,086	4,664	135,381	32,730	102,651	化 学
465	23,178	4,710	18,468	465	22,270	5,173	17,097	石 油 ・ 石 炭
30	757	212	545	26	660	175	485	窯 業 ・ 土 石
340	26,707	5,626	21,081	318	29,107	6,462	22,645	鉄 鋼
457	17,110	5,722	11,388	429	17,648	5,986	11,662	非 鉄 金 属
323	13,050	1,762	11,288	311	12,188	1,553	10,635	金 属 製 品
5,375	162,411	43,034	119,377	5,237	164,818	44,905	119,913	はん用・生産用・業務用機械
4,798	162,694	36,112	126,582	4,631	160,053	37,528	122,525	電 気 機 械
2,508	82,964	14,681	68,283	2,430	82,190	15,097	67,093	輸 送 用 機 械
740	30,255	7,255	23,000	713	28,562	6,462	22,100	そ の 他 の 製 造 業
9,061	220,609	44,616	175,993	8,990	224,083	46,153	177,930	農 業、 林 業
165	2,151	1,411	740	167	2,425	1,490	935	漁 業
8	95	76	19	6	82	66	16	776 鉱業、採石業、砂利採取業
23	2,716	1,803	913	22	2,349	1,573	776	686,061 建 設 業
40,628	879,982	210,039	669,943	41,481	918,739	232,678	686,061	2,998 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
114	5,213	2,832	2,381	134	6,967	3,969	2,998	130,227 情 報 通 信 業
7,165	142,032	19,406	122,626	7,540	148,833	18,606	130,227	1,373 通 信 業
120	2,098	934	1,164	142	2,161	788	1,373	151,861 運 輸 業、 郵 便 業
5,641	230,547	80,339	150,208	5,701	238,628	86,767	151,861	575,449 卸 売 業
20,193	684,504	110,959	573,545	20,101	689,820	114,371	575,449	258,726 小 売 業
20,602	388,536	130,129	258,407	20,378	387,275	128,549	258,726	222,451 金 融 業、 保 険 業
759	233,237	11,926	221,311	778	234,886	12,435	222,451	84,468 銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
36	106,510	2,650	103,860	34	86,618	2,150	84,468	82,664 金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
25	78,194	1,961	76,233	27	85,636	2,972	82,664	2,941 保 険 業
574	7,674	4,821	2,853	582	7,824	4,883	2,941	38,707 貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
91	27,136	1,242	25,894	94	39,685	978	38,707	724,195 不 動 産 業
55,795	5,079,792	4,438,812	640,980	57,991	5,511,165	4,786,970	724,195	0 不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
2	1,131	1,131	0	5	2,892	2,892	0	66,874 個 人 に よ る 貸 家 業
26,009	1,803,538	1,741,258	62,280	26,348	1,832,136	1,765,262	66,874	26,755 物 品 賃 貸 業
705	34,226	8,959	25,267	680	34,562	7,807	26,755	100,262 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
8,461	138,412	39,088	99,324	8,720	143,977	43,715	100,262	10,273 宿 泊 業
367	47,954	40,170	7,784	387	54,418	44,145	10,273	87,296 飲 食 業
16,347	181,110	96,400	84,710	16,298	189,532	102,236	87,296	84,302 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
7,393	145,798	64,550	81,248	7,472	146,834	62,532	84,302	19,274 教 育、 学 習 支 援 業
1,460	59,442	41,793	17,649	1,557	71,847	52,573	19,274	82,447 医 療 ・ 福 祉
6,367	238,152	148,458	89,694	6,536	231,098	148,651	82,447	49,096 医 療 ・ 保 健 衛 生
4,743	158,017	109,619	48,398	4,777	158,348	109,252	49,096	284,846 そ の 他 の サ ー ビ ス
20,246	445,151	188,175	256,976	21,136	486,786	201,940	284,846	29,684 各 種 団 体
553	49,461	28,114	21,347	575	60,160	30,476	29,684	4,207,512 [企 業 向 け 貸 出 計]
245,914	9,939,122	5,867,696	4,071,426	249,699	10,495,581	6,288,069	4,207,512	42,456 地 方 公 共 団 体
69	58,025	13,433	44,592	68	54,586	12,130	42,456	40,302 都 道 府 県 ・ 市 町 村
59	52,690	10,554	42,136	59	49,665	9,363	40,302	496,900 個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
347,532	3,201,562	2,719,055	482,507	337,814	3,198,781	2,701,881	496,900	162 海 外 円 借 款 ・ 国 内 店 名 義 現 地 貸
8	1,516	765	751	7	803	641	162	合 計
593,515	13,198,709	8,600,184	4,598,525	587,581	13,748,948	9,002,080	4,746,868	

信用金庫統計編

業 種 別	関 東							
	2017年3月末				2018年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	30,172	981,833	226,975	754,858	29,649	978,885	236,382	742,503
食 料	2,220	103,718	26,646	77,072	2,188	102,861	28,136	74,725
織 維	1,222	18,944	3,580	15,364	1,165	18,133	3,171	14,962
木 材 ・ 木 製 品	1,556	34,354	9,106	25,248	1,551	34,506	9,339	25,167
パ ル プ ・ 紙	436	21,000	3,884	17,116	426	20,722	3,793	16,929
印 刷	1,533	41,268	9,592	31,676	1,489	39,572	9,391	30,181
化 学	324	17,737	2,935	14,802	321	18,031	2,826	15,205
石 油 ・ 石 炭	20	1,404	860	544	22	1,418	789	629
窯 業 ・ 土 石	665	31,569	5,244	26,325	653	28,851	4,543	24,308
鉄 鋼	767	32,588	6,802	25,786	743	32,088	6,890	25,198
非 鉄 金 属	361	14,918	3,034	11,884	347	15,575	3,260	12,315
金 属 製 品	5,942	180,993	43,798	137,195	5,907	182,756	45,559	137,197
はん用・生産用・業務用機械	4,635	175,381	40,577	134,804	4,462	172,022	43,454	128,568
電 気 機 械	2,235	73,960	13,855	60,105	2,161	76,649	14,988	61,661
輸 送 用 機 械	1,338	59,507	15,831	43,676	1,313	58,379	15,841	42,538
そ の 他 の 製 造 業	6,918	174,185	40,960	133,225	6,901	177,004	44,136	132,868
農 業、 林 業	2,215	24,124	9,819	14,305	2,210	25,161	10,403	14,758
漁 業	122	3,751	2,093	1,658	122	4,018	2,151	1,867
鉱業、採石業、砂利採取業	93	7,326	1,983	5,343	99	7,800	1,955	5,845
建 設 業	49,976	1,014,637	213,835	800,802	51,131	1,032,109	228,887	803,222
電気・ガス・熱供給・水道業	727	28,654	23,012	5,642	805	33,355	27,247	6,108
情 報 通 信 業	1,522	27,178	7,315	19,863	1,570	29,059	8,741	20,318
通 信 業	100	776	193	583	101	913	139	774
運 輸 業、 郵 便 業	6,206	245,542	90,149	155,393	6,372	257,901	98,431	159,470
卸 売 業	10,740	384,292	61,087	323,205	10,751	395,855	71,431	324,424
小 売 業	24,378	474,975	128,324	346,651	24,192	474,366	126,233	348,133
金 融 業、 保 険 業	995	366,993	4,930	362,063	1,053	353,328	5,110	348,218
銀行業、協同組織金融業	134	210,492	91	210,401	142	176,310	81	176,229
金融商品取引業、商品先物取引業	82	99,100	0	99,100	86	110,604	0	110,604
保 険 業	643	9,316	4,320	4,996	677	9,794	4,330	5,464
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	113	30,348	513	29,835	117	37,731	398	37,333
不 動 産 業	34,602	2,599,062	2,095,026	504,036	35,753	2,726,820	2,183,313	543,507
不動産流動化等を目的とするSPC	3	216	216	0	4	2,959	2,959	0
個人による貸家業	17,270	1,117,737	1,093,571	24,166	17,485	1,129,480	1,107,328	22,152
物 品 賃 貸 業	747	57,178	14,288	42,890	734	54,989	14,313	40,676
学術研究、専門・技術サービス業	4,140	52,023	20,114	31,909	4,315	55,221	22,198	33,023
宿 泊 業	1,458	148,772	96,950	51,822	1,428	145,040	94,521	50,519
飲 食 業	13,435	143,959	88,394	55,565	13,405	146,307	90,477	55,830
生活関連サービス業、娯楽業	7,478	198,326	117,977	80,349	7,594	198,464	120,918	77,546
教 育、 学 習 支 援 業	1,264	52,886	40,171	12,715	1,296	56,206	42,126	14,080
医 療 ・ 福 祉	7,351	410,291	268,664	141,627	7,584	411,855	272,804	139,051
医 療 ・ 保 健 衛 生	4,842	208,187	135,534	72,653	4,929	215,033	138,390	76,643
そ の 他 の サ ー ビ ス	19,593	374,249	154,378	219,871	19,989	383,658	162,506	221,152
各 種 団 体	560	31,423	16,638	14,785	579	29,048	17,843	11,205
[企 業 向 け 貸 出 計]	217,215	7,596,570	3,665,932	3,930,638	220,053	7,770,891	3,820,607	3,950,284
地 方 公 共 団 体	553	1,001,729	164,781	836,948	562	1,044,460	171,650	872,810
都 道 府 県 ・ 市 町 村	426	790,523	128,061	662,462	431	823,693	124,726	698,967
個人(住宅・消費・納税資金等)	653,194	3,955,981	3,411,569	544,412	644,836	4,044,918	3,487,337	557,581
海外円借款、国内店名義現地貸	1	33	0	33	1	16	0	16
合 計	870,962	12,554,280	7,242,282	5,311,998	865,451	12,860,269	7,479,594	5,380,675

信用金庫統計編

(単位：百万円)

北				陸				業 種 別
2017年3月末				2018年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
4,127	142,490	22,169	120,321	3,987	146,138	22,183	123,955	食 料
395	16,416	2,763	13,653	379	17,726	2,734	14,992	織 維
598	14,355	1,539	12,816	554	14,290	1,245	13,045	木 材 ・ 木 製 品
377	7,314	833	6,481	357	7,594	1,145	6,449	パ ル プ ・ 紙
83	3,180	685	2,495	81	3,045	639	2,406	印 刷
201	8,177	1,746	6,431	195	8,828	1,578	7,250	化 学
47	3,010	352	2,658	45	3,233	247	2,986	石 油 ・ 石 炭
0	0	0	0	1	31	0	31	窯 業 ・ 土 石
143	7,575	1,016	6,559	136	7,817	817	7,000	鉄 鋼
174	5,471	546	4,925	171	5,500	464	5,036	非 鉄 金 属
84	4,960	461	4,499	79	4,841	615	4,226	金 属 製 品
456	21,403	4,090	17,313	458	22,802	4,260	18,542	はん用・生産用・業務用機械
593	24,651	4,057	20,594	570	23,106	4,107	18,999	電 気 機 械
134	4,003	157	3,846	135	4,489	238	4,251	輸 送 用 機 械
84	1,707	264	1,443	81	1,809	214	1,595	そ の 他 の 製 造 業
758	20,177	3,588	16,589	745	20,934	3,807	17,127	農 業、 林 業
219	2,035	973	1,062	225	2,340	1,077	1,263	漁 業
85	2,064	953	1,111	90	2,039	963	1,076	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
26	2,848	239	2,609	25	2,900	263	2,637	建 設 業
5,649	120,079	16,932	103,147	5,623	116,915	18,729	98,186	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
64	3,347	3,143	204	80	3,905	3,554	351	情 報 通 信 業
90	1,981	175	1,806	94	1,896	127	1,769	通 信 業
8	37	2	35	8	34	0	34	運 輸 業、 郵 便 業
696	25,631	6,210	19,421	705	26,851	6,954	19,897	卸 売 業
1,317	53,531	6,452	47,079	1,281	53,803	6,877	46,926	小 売 業
3,676	69,842	14,561	55,281	3,572	67,361	14,548	52,813	金 融 業、 保 険 業
140	50,636	361	50,275	156	51,748	573	51,175	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
21	34,530	0	34,530	23	26,030	0	26,030	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
15	9,570	0	9,570	23	18,305	0	18,305	保 険 業
74	721	256	465	79	972	477	495	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
25	4,068	99	3,969	25	4,771	96	4,675	不 動 産 業
3,007	193,084	119,954	73,130	3,078	197,226	122,344	74,882	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
0	0	0	0	0	0	0	0	個 人 に よ る 貸 家 業
1,551	93,659	63,713	29,946	1,573	92,205	61,157	31,048	物 品 賃 貸 業
86	5,883	871	5,012	84	5,438	672	4,766	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
356	8,874	1,999	6,875	369	8,722	1,734	6,988	宿 泊 業
276	16,772	6,514	10,258	269	14,043	5,367	8,676	飲 食 業
2,319	21,171	9,908	11,263	2,308	24,262	10,056	14,206	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,216	23,334	9,480	13,854	1,168	22,467	8,724	13,743	教 育、 学 習 支 援 業
105	4,325	3,096	1,229	117	4,742	3,426	1,316	医 療 ・ 福 祉
887	61,109	37,269	23,840	861	63,065	37,698	25,367	医 療 ・ 保 健 衛 生
577	32,828	21,953	10,875	540	33,954	21,817	12,137	そ の 他 の サ ー ビ ス
2,629	61,872	14,034	47,838	2,695	66,166	15,026	51,140	[各 業 種 団 体]
118	10,111	1,307	8,804	121	10,130	1,246	8,884	[企 業 向 け 貸 出 計]
26,970	871,067	275,429	595,638	26,787	882,184	281,033	601,151	地 方 公 共 団 体
132	360,205	138,209	221,996	129	368,559	136,127	232,432	都 道 府 県 ・ 市 町 村
81	275,006	90,429	184,577	78	282,303	87,120	195,183	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
114,768	474,894	382,025	92,869	111,995	471,953	376,440	95,513	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	合 計
141,870	1,706,166	795,663	910,503	138,911	1,722,696	793,600	929,096	

信用金庫統計編

業 種 別	東				海			
	2017年3月末				2018年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
	32,960	1,728,362	338,151	1,390,211	32,354	1,748,137	350,988	1,397,149
食 料	2,595	165,869	30,994	134,875	2,558	168,320	30,047	138,273
織 維	2,134	73,418	11,638	61,780	1,998	70,172	10,454	59,718
木 材 ・ 木 製 品	2,254	64,177	9,738	54,439	2,164	62,201	10,059	52,142
パ ル プ ・ 紙	775	54,482	10,973	43,509	772	53,559	9,558	44,001
印 刷	1,380	51,890	10,452	41,438	1,357	49,840	9,932	39,908
化 学	459	37,287	6,101	31,186	456	39,569	8,413	31,156
石 油 ・ 石 炭	19	3,370	716	2,654	17	2,448	486	1,962
窯 業 ・ 土 石	1,470	106,358	12,060	94,298	1,435	105,021	12,307	92,714
鉄 鋼	935	65,732	23,761	41,971	934	65,452	23,170	42,282
非 鉄 金 属	300	28,364	6,688	21,676	288	26,181	6,416	19,765
金 属 製 品	5,066	219,557	47,091	172,466	4,987	220,644	49,080	171,564
はん用・生産用・業務用機械	5,504	275,523	53,690	221,833	5,444	283,477	60,243	223,234
電 気 機 械	1,686	72,815	11,527	61,288	1,643	74,834	11,676	63,158
輸 送 用 機 械	3,073	291,107	65,197	225,910	3,002	303,412	66,781	236,631
そ の 他 の 製 造 業	5,310	218,167	37,310	180,857	5,299	222,766	42,156	180,610
農 業、 林 業	1,645	28,503	12,142	16,361	1,657	28,716	12,190	16,526
漁 業	250	9,237	1,645	7,592	238	10,216	1,833	8,383
鉱業、採石業、砂利採取業	180	18,746	2,031	16,715	174	18,613	1,948	16,665
建 設 業	38,116	846,004	126,345	719,659	38,688	861,129	138,812	722,317
電気・ガス・熱供給・水道業	900	50,625	42,436	8,189	1,076	64,432	57,247	7,185
情 報 通 信 業	1,147	23,595	4,758	18,837	1,155	23,077	5,044	18,033
通 信 業	101	1,963	189	1,774	97	1,645	230	1,415
運 輸 業、 郵 便 業	4,346	235,553	63,574	171,979	4,415	241,291	72,368	168,923
卸 売 業	10,841	552,078	58,708	493,370	10,641	550,431	58,515	491,916
小 売 業	20,804	506,083	109,580	396,503	20,502	505,165	112,082	393,083
金 融 業、 保 険 業	911	465,253	3,195	462,058	968	468,685	4,541	464,144
銀行業、協同組織金融業	96	253,407	23	253,384	115	225,869	115	225,754
金融商品取引業、商品先物取引業	68	167,957	0	167,957	77	190,442	23	190,419
保 険 業	654	7,337	3,010	4,327	675	8,599	3,847	4,752
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	78	29,802	76	29,726	80	32,392	145	32,247
不 動 産 業	32,560	2,255,915	1,756,661	499,254	33,012	2,307,840	1,811,237	496,603
不動産流動化等を目的とするSPC	0	0	0	0	1	261	261	0
個人による貸家業	18,733	1,150,889	994,986	155,903	18,672	1,142,516	992,881	149,635
物 品 賃 貸 業	585	74,991	14,694	60,297	589	80,106	17,812	62,294
学術研究、専門・技術サービス業	5,258	84,826	27,203	57,623	5,310	91,201	29,412	61,789
宿 泊 業	815	68,985	39,225	29,760	815	66,516	37,897	28,619
飲 食 業	11,271	136,837	66,397	70,440	11,078	134,813	65,111	69,702
生活関連サービス業、娯楽業	7,049	261,948	113,348	148,600	7,117	255,935	106,545	149,390
教 育、 学 習 支 援 業	1,062	53,590	34,021	19,569	1,104	55,484	36,479	19,005
医 療 ・ 福 祉	8,124	556,304	351,068	205,236	8,329	551,622	351,425	200,197
医療・保健衛生	5,991	340,965	240,352	100,613	5,984	337,750	239,047	98,703
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,940	336,314	111,109	225,205	13,967	346,716	116,835	229,881
各 種 団 体	455	22,158	9,228	12,930	465	23,140	9,267	13,873
[企 業 向 け 貸 出 計]	192,807	8,297,230	3,277,651	5,019,579	193,231	8,413,329	3,389,514	5,023,815
地 方 公 共 団 体	415	1,143,397	280,315	863,082	410	1,172,073	289,397	882,676
都 道 府 県 ・ 市 町 村	364	1,088,930	263,564	825,366	362	1,116,633	274,830	841,803
個人(住宅・消費・納税資金等)	663,431	4,910,006	4,423,264	486,742	652,864	5,026,669	4,537,260	489,409
海外円借款、国内店名義現地貸	43	3,092	1,004	2,088	42	2,822	838	1,984
合 計	856,653	14,350,633	7,981,230	6,369,403	846,505	14,612,071	8,216,171	6,395,900

(単位：百万円)

近				畿				業 種 別
2017年3月末				2018年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
36,835	1,568,102	253,032	1,315,070	36,046	1,554,433	252,248	1,302,185	製 造 業
2,303	120,555	25,342	95,213	2,273	119,195	23,750	95,445	食 料
2,574	88,318	14,143	74,175	2,475	84,075	13,473	70,602	織 維
1,529	49,279	4,921	44,358	1,421	46,817	4,427	42,390	木 材 ・ 木 製 品
839	45,310	9,092	36,218	818	45,522	8,358	37,164	パ ル プ ・ 紙
2,526	95,443	17,254	78,189	2,451	91,242	15,768	75,474	印 刷
531	40,241	5,931	34,310	516	39,772	6,370	33,402	化 学
15	1,482	154	1,328	15	1,186	127	1,059	石 油 ・ 石 炭
521	34,021	4,250	29,771	498	33,159	4,463	28,696	窯 業 ・ 土 石
1,079	42,541	7,415	35,126	1,037	41,857	7,294	34,563	鉄 鋼
394	25,306	2,470	22,836	376	25,109	2,702	22,407	非 鉄 金 属
8,128	330,246	57,344	272,902	7,974	330,372	59,293	271,079	金 属 製 品
4,238	232,379	34,349	198,030	4,185	230,306	34,396	195,910	はん用・生産用・業務用機械
1,988	94,704	11,970	82,734	1,910	92,706	11,334	81,372	電 気 機 械
855	41,893	6,903	34,990	827	42,039	6,582	35,457	輸 送 用 機 械
9,315	326,200	51,340	274,860	9,270	330,904	53,753	277,151	そ の 他 の 製 造 業
791	12,197	3,222	8,975	826	12,167	3,115	9,052	農 業、 林 業
115	882	159	723	118	693	136	557	漁 業
50	3,233	1,006	2,227	51	3,210	943	2,267	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
41,774	1,086,769	173,327	913,442	42,906	1,148,594	196,315	952,279	建 設 業
142	17,040	8,986	8,054	168	19,234	11,891	7,343	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
1,506	37,310	5,702	31,608	1,558	39,328	6,575	32,753	情 報 通 信 業
136	2,727	634	2,093	132	2,956	674	2,282	通 信 業
5,515	303,244	71,170	232,074	5,610	309,987	73,770	236,217	運 輸 業、 郵 便 業
17,470	733,627	96,582	637,045	17,442	743,964	98,897	645,067	卸 売 業
22,020	541,912	114,994	426,918	21,833	550,373	118,913	431,460	小 売 業
799	564,629	7,411	557,218	819	610,634	6,914	603,720	金 融 業、 保 険 業
84	254,220	1,027	253,193	91	264,130	981	263,149	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
72	194,557	14	194,543	73	211,993	13	211,980	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
484	7,181	4,264	2,917	495	8,120	5,185	2,935	保 険 業
114	52,051	232	51,819	112	64,848	378	64,470	貸 金 業、 クレジットカード業等 非預金信用機関
31,068	3,011,961	2,227,939	784,022	32,143	3,139,136	2,337,158	801,978	不 動 産 業
8	2,874	2,104	770	7	2,270	1,592	678	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
11,325	807,483	754,759	52,724	11,993	833,679	778,178	55,501	個 人 に よ る 貸 家 業
659	50,567	9,520	41,047	667	50,044	9,550	40,494	物 品 賃 貸 業
4,566	75,830	18,081	57,749	4,790	80,497	20,464	60,033	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
898	136,536	93,531	43,005	937	152,668	106,496	46,172	宿 泊 業
11,810	187,795	76,887	110,908	11,863	195,161	80,799	114,362	飲 食 業
6,331	310,991	154,526	156,465	6,392	303,412	152,161	151,251	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,035	48,945	33,347	15,598	1,088	50,455	34,312	16,143	教 育、 学 習 支 援 業
7,752	471,483	261,399	210,084	8,051	475,626	265,968	209,658	医 療 ・ 福 祉
4,886	277,685	143,941	133,744	4,869	275,681	140,309	135,372	医 療 ・ 保 健 衛 生
16,239	423,696	144,938	278,758	16,499	449,747	167,747	282,000	そ の 他 の サ ー ビ ス
402	28,918	11,739	17,179	410	29,038	11,881	17,157	[各 種 団 体]
207,387	9,587,490	3,756,034	5,831,456	209,820	9,890,233	3,944,659	5,945,574	[企 業 向 け 貸 出 計]
370	1,285,454	113,785	1,171,669	384	1,336,349	132,662	1,203,687	地 方 公 共 団 体
330	1,223,267	109,992	1,113,275	341	1,272,139	129,072	1,143,067	都 道 府 県 ・ 市 町 村
608,073	3,885,055	3,427,198	457,857	597,807	3,951,450	3,470,317	481,133	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
12	502	27	475	13	614	19	595	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
815,830	14,757,999	7,297,017	7,460,982	808,011	15,178,032	7,547,638	7,630,394	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	中				国			
	2017年3月末				2018年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
	6,317	254,806	39,855	214,951	6,233	257,706	42,247	215,459
食 料	921	39,673	6,935	32,738	886	39,006	7,137	31,869
織 維	386	9,633	964	8,669	372	9,476	1,008	8,468
木 材 ・ 木 製 品	484	16,992	2,652	14,340	482	16,784	2,503	14,281
パ ル プ ・ 紙	68	3,257	705	2,552	67	2,903	722	2,181
印 刷	367	10,018	1,324	8,694	361	10,119	1,500	8,619
化 学	48	3,074	114	2,960	48	2,917	51	2,866
石 油 ・ 石 炭	8	352	119	233	7	306	100	206
窯 業 ・ 土 石	246	10,948	2,283	8,665	231	10,642	2,211	8,431
鉄 鋼	369	16,464	1,724	14,740	359	16,446	1,487	14,959
非 鉄 金 属	36	2,271	118	2,153	36	1,816	93	1,723
金 属 製 品	778	31,713	6,260	25,453	776	33,799	6,901	26,898
はん用・生産用・業務用機械	657	29,303	5,402	23,901	646	29,702	5,917	23,785
電 気 機 械	239	12,325	1,755	10,570	235	12,613	1,950	10,663
輸 送 用 機 械	546	35,218	4,276	30,942	544	37,493	5,327	32,166
そ の 他 の 製 造 業	1,164	33,445	5,128	28,317	1,183	33,558	5,245	28,313
農 業、 林 業	722	5,086	1,972	3,114	679	5,902	2,254	3,648
漁 業	251	3,844	581	3,263	255	4,167	732	3,435
鉱業、採石業、砂利採取業	52	5,017	1,477	3,540	51	4,525	1,751	2,774
建 設 業	12,624	246,881	38,373	208,508	12,996	255,661	44,155	211,506
電気・ガス・熱供給・水道業	186	10,543	6,210	4,333	251	12,754	8,383	4,371
情 報 通 信 業	249	6,178	3,260	2,918	260	6,246	3,181	3,065
通 信 業	53	1,019	464	555	56	1,146	462	684
運 輸 業、 郵 便 業	1,768	117,063	48,404	68,659	1,803	124,326	51,730	72,596
卸 売 業	2,793	112,934	11,132	101,802	2,806	113,675	11,845	101,830
小 売 業	8,163	169,005	34,419	134,586	8,076	168,064	34,633	133,431
金 融 業、 保 険 業	436	138,054	2,658	135,396	454	138,209	3,114	135,095
銀行業、協同組織金融業	61	81,910	0	81,910	65	76,991	0	76,991
金融商品取引業、商品先物取引業	38	33,925	6	33,919	45	37,920	7	37,913
保 険 業	252	1,720	953	767	262	2,272	1,552	720
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	46	7,944	69	7,875	47	11,522	153	11,369
不 動 産 業	8,298	535,507	438,950	96,557	8,486	542,304	449,809	92,495
不動産流動化等を目的とするSPC	1	131	131	0	1	4	4	0
個人による貸家業	3,865	211,741	207,025	4,716	4,009	214,698	210,319	4,379
物 品 賃 貸 業	181	18,399	3,888	14,511	179	18,531	4,366	14,165
学術研究、専門・技術サービス業	1,463	21,858	7,554	14,304	1,463	22,532	7,589	14,943
宿 泊 業	354	35,431	19,023	16,408	355	35,371	19,007	16,364
飲 食 業	4,011	45,325	18,831	26,494	4,182	46,350	19,019	27,331
生活関連サービス業、娯楽業	2,542	51,423	26,486	24,937	2,610	51,168	24,953	26,215
教 育、 学 習 支 援 業	390	17,353	10,352	7,001	395	18,125	10,553	7,572
医 療 ・ 福 祉	2,170	117,102	72,851	44,251	2,201	117,461	73,161	44,300
医療・保健衛生	1,058	39,736	25,669	14,067	1,048	39,063	25,013	14,050
そ の 他 の サ ー ビ ス	5,626	98,773	39,054	59,719	5,860	105,276	39,588	65,688
各 種 団 体	123	3,730	2,721	1,009	128	3,720	2,579	1,141
[企 業 向 け 貸 出 計]	58,601	2,011,128	825,613	1,185,515	59,602	2,049,309	852,836	1,196,473
地 方 公 共 団 体	165	280,017	50,961	229,056	168	281,340	50,507	230,833
都道府県・市町村	122	233,368	42,005	191,363	124	236,836	42,088	194,748
個人(住宅・消費・納税資金等)	206,875	846,427	657,828	188,599	204,000	870,373	672,838	197,535
海外円借款、国内店名義現地貸	5	321	85	236	7	743	563	180
合 計	265,641	3,137,572	1,534,402	1,603,170	263,770	3,201,022	1,576,181	1,624,841

信用金庫統計編

(単位：百万円)

四				国				業 種 別
2017年3月末				2018年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
1,951	62,542	13,654	48,888	1,913	61,825	14,327	47,498	製 造 業
366	13,229	2,445	10,784	353	12,911	2,322	10,589	食 料
165	6,037	1,193	4,844	160	5,905	1,372	4,533	織 維
209	3,891	509	3,382	199	3,495	487	3,008	木 材 ・ 木 製 品
121	5,042	1,140	3,902	120	5,514	1,496	4,018	パ ル プ ・ 紙
113	2,630	286	2,344	113	2,467	270	2,197	印 刷
12	469	73	396	13	470	67	403	化 学
3	115	93	22	1	9	0	9	石 油 ・ 石 炭
89	2,592	495	2,097	86	2,502	564	1,938	窯 業 ・ 土 石
65	1,220	235	985	67	1,711	401	1,310	鉄 鋼
1	1	0	1	1	0	0	0	非 鉄 金 属
169	6,651	1,469	5,182	162	6,582	1,583	4,999	金 属 製 品
190	8,094	1,724	6,370	179	7,423	1,777	5,646	はん用・生産用・業務用機械
46	1,423	341	1,082	44	1,442	311	1,131	電 気 機 械
115	3,686	1,929	1,757	116	3,580	1,692	1,888	輸 送 用 機 械
287	7,408	1,680	5,728	299	7,756	1,938	5,818	そ の 他 の 製 造 業
359	4,897	1,320	3,577	348	4,262	901	3,361	農 業、 林 業
191	7,361	935	6,426	182	6,695	860	5,835	漁 業
15	1,254	459	795	16	1,303	472	831	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
3,474	53,550	12,210	41,340	3,452	55,967	13,226	42,741	建 設 業
102	5,240	5,151	89	132	8,348	8,169	179	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
67	2,295	796	1,499	67	2,456	1,032	1,424	情 報 通 信 業
9	255	37	218	9	334	124	210	通 信 業
570	61,800	47,626	14,174	558	70,755	55,375	15,380	運 輸 業、 郵 便 業
824	31,098	4,067	27,031	802	30,887	4,076	26,811	卸 売 業
2,458	39,989	11,899	28,090	2,348	40,236	11,460	28,776	小 売 業
148	55,249	693	54,556	154	51,916	284	51,632	金 融 業、 保 険 業
28	31,240	0	31,240	30	25,784	0	25,784	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
20	16,800	0	16,800	21	17,108	0	17,108	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
75	876	658	218	75	401	185	216	保 険 業
20	4,282	24	4,258	20	6,667	90	6,577	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
2,710	146,049	122,501	23,548	2,703	150,571	125,997	24,574	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,601	75,639	73,641	1,998	1,541	72,262	70,227	2,035	個 人 に よ る 貸 家 業
51	5,051	1,660	3,391	51	5,259	880	4,379	物 品 賃 貸 業
318	2,951	1,286	1,665	333	4,443	2,491	1,952	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
147	14,375	11,118	3,257	144	14,073	10,966	3,107	宿 泊 業
1,455	16,379	10,131	6,248	1,441	15,724	9,803	5,921	飲 食 業
778	15,555	7,877	7,678	802	15,575	7,893	7,682	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
117	3,779	1,988	1,791	116	4,087	2,281	1,806	教 育、 学 習 支 援 業
636	45,130	27,802	17,328	637	46,518	28,544	17,974	医 療 ・ 福 祉
366	14,620	9,788	4,832	370	14,701	9,673	5,028	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,583	32,769	16,743	16,026	1,640	33,972	16,800	17,172	そ の 他 の サ ー ビ ス
51	1,359	1,039	320	54	1,498	1,077	421	各 種 団 体
17,954	607,415	300,015	307,400	17,839	624,979	315,933	309,046	[企 業 向 け 貸 出 計]
75	75,716	26,548	49,168	80	84,194	27,446	56,748	地 方 公 共 団 体
65	60,009	24,568	35,441	68	64,439	24,704	39,735	都 道 府 県 ・ 市 町 村
125,459	338,159	232,451	105,708	122,333	344,839	234,222	110,617	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
143,488	1,021,290	559,014	462,276	140,252	1,054,012	577,601	476,411	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	九 州 北 部							
	2017年3月末				2018年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	先	72,144	19,148	52,996	先	72,080	18,441	53,639
食 料	311	10,807	2,678	8,129	295	10,997	3,186	7,811
織 維	61	935	95	840	65	1,020	105	915
木 材 ・ 木 製 品	531	10,338	1,533	8,805	506	9,825	1,358	8,467
パ ル プ ・ 紙	19	358	116	242	18	362	127	235
印 刷	154	3,739	767	2,972	148	3,509	535	2,974
化 学	19	1,057	78	979	21	1,519	60	1,459
石 油 ・ 石 炭	2	6	0	6	2	75	68	7
窯 業 ・ 土 石	129	4,069	722	3,347	126	3,862	461	3,401
鉄 鋼	129	3,465	1,008	2,457	122	3,770	1,050	2,720
非 鉄 金 属	12	122	24	98	14	173	18	155
金 属 製 品	278	9,709	3,420	6,289	280	9,862	3,221	6,641
はん用・生産用・業務用機械	226	9,188	2,591	6,597	228	9,032	2,128	6,904
電 気 機 械	103	3,445	1,661	1,784	107	3,558	1,630	1,928
輸 送 用 機 械	81	1,878	616	1,262	81	2,042	730	1,312
そ の 他 の 製 造 業	591	12,959	3,778	9,181	614	12,397	3,699	8,698
農 業、 林 業	250	3,577	1,575	2,002	256	3,757	1,498	2,259
漁 業	71	503	228	275	68	471	230	241
鉱業、採石業、砂利採取業	17	890	220	670	17	813	180	633
建 設 業	5,989	110,338	27,960	82,378	6,170	111,050	28,276	82,774
電気・ガス・熱供給・水道業	118	9,172	5,698	3,474	124	9,060	5,639	3,421
情 報 通 信 業	188	2,311	460	1,851	189	2,311	397	1,914
通 信 業	21	167	12	155	21	136	8	128
運 輸 業、 郵 便 業	638	22,576	8,445	14,131	658	23,805	9,137	14,668
卸 売 業	1,417	40,217	6,434	33,783	1,406	39,757	6,051	33,706
小 売 業	4,093	65,339	20,447	44,892	4,000	64,055	19,908	44,147
金 融 業、 保 険 業	239	41,510	1,003	40,507	229	45,194	1,031	44,163
銀行業、協同組織金融業	24	21,290	0	21,290	28	21,071	0	21,071
金融商品取引業、商品先物取引業	19	13,200	0	13,200	18	14,400	0	14,400
保 険 業	151	2,496	956	1,540	141	2,556	993	1,563
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	36	4,249	45	4,204	34	6,905	38	6,867
不 動 産 業	3,515	234,959	181,952	53,007	3,551	239,453	188,058	51,395
不動産流動化等を目的とするSPC	2	763	720	43	1	39	0	39
個人による貸家業	1,188	58,245	53,468	4,777	1,143	57,385	52,337	5,048
物 品 賃 貸 業	70	5,441	1,734	3,707	74	5,446	1,605	3,841
学術研究、専門・技術サービス業	536	6,066	2,081	3,985	545	6,446	2,493	3,953
宿 泊 業	134	10,165	7,275	2,890	137	10,320	7,308	3,012
飲 食 業	2,382	23,154	11,035	12,119	2,385	23,027	11,276	11,751
生活関連サービス業、娯楽業	1,356	21,893	12,408	9,485	1,316	21,715	12,450	9,265
教 育、 学 習 支 援 業	158	4,688	3,426	1,262	187	5,868	4,428	1,440
医 療 ・ 福 祉	1,091	48,227	31,520	16,707	1,111	45,507	29,655	15,852
医療・保健衛生	524	12,875	8,170	4,705	540	12,618	8,081	4,537
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,657	41,146	20,529	20,617	2,747	42,402	20,643	21,759
各 種 団 体	123	4,334	2,332	2,002	121	4,320	2,148	2,172
[企 業 向 け 貸 出 計]	27,565	764,452	363,701	400,751	27,797	772,678	368,807	403,871
地 方 公 共 団 体	92	67,013	9,955	57,058	90	68,280	9,241	59,039
都 道 府 県 ・ 市 町 村	72	57,021	9,768	47,253	69	57,434	9,102	48,332
個人(住宅・消費・納税資金等)	105,282	407,606	300,468	107,138	105,190	417,637	306,011	111,626
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	132,939	1,239,071	674,124	564,947	133,077	1,258,595	684,059	574,536

信用金庫統計編

(単位：百万円)

南 九 州								業 種 別
2017年3月末				2018年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
2,524	71,045	17,741	53,304	2,460	69,454	17,831	51,623	製 造 業
641	23,016	4,962	18,054	618	23,216	5,333	17,883	食 料
77	872	311	561	71	828	213	615	織 維
287	6,090	1,311	4,779	275	6,010	1,458	4,552	木 材 ・ 木 製 品
14	325	53	272	11	282	34	248	パ ル プ ・ 紙
172	3,641	1,038	2,603	171	3,397	842	2,555	印 刷
43	752	77	675	38	651	81	570	化 学
4	18	3	15	4	12	0	12	石 油 ・ 石 炭
124	7,127	1,666	5,461	119	6,594	1,556	5,038	窯 業 ・ 土 石
61	762	151	611	59	658	140	518	鉄 鋼
7	267	43	224	8	319	97	222	非 鉄 金 属
163	5,069	1,021	4,048	162	4,869	851	4,018	金 属 製 品
175	4,467	1,461	3,006	174	4,479	1,676	2,803	はん用・生産用・業務用機械
94	2,323	699	1,624	96	2,203	670	1,533	電 気 機 械
133	5,495	2,061	3,434	132	5,318	1,580	3,738	輸 送 用 機 械
529	10,741	2,824	7,917	522	10,538	3,238	7,300	そ の 他 の 製 造 業
1,216	10,343	5,153	5,190	1,264	10,941	5,013	5,928	農 業、 林 業
462	17,514	1,793	15,721	464	18,058	1,949	16,109	漁 業
48	4,999	1,415	3,584	50	4,790	1,429	3,361	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
7,147	133,185	28,038	105,147	7,306	136,360	29,718	106,642	建 設 業
326	19,611	13,845	5,766	360	22,494	16,125	6,369	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
138	3,275	991	2,284	139	4,231	1,942	2,289	情 報 通 信 業
15	628	95	533	14	496	102	394	通 信 業
748	30,651	14,285	16,366	728	30,562	15,042	15,520	運 輸 業、 郵 便 業
1,531	47,035	9,652	37,383	1,512	46,639	9,970	36,669	卸 売 業
5,496	80,990	25,860	55,130	5,389	81,213	25,632	55,581	小 売 業
275	25,799	2,579	23,220	282	17,575	2,613	14,962	金 融 業、 保 険 業
15	15,333	193	15,140	12	8,021	181	7,840	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
6	2,662	17	2,645	3	1,082	17	1,065	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
205	2,592	2,089	503	219	2,624	2,061	563	保 険 業
37	3,783	210	3,573	35	4,431	292	4,139	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
4,156	283,802	231,941	51,861	4,277	287,524	236,197	51,327	不 動 産 業
2	222	222	0	2	207	207	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,608	84,182	81,025	3,157	1,585	81,207	78,627	2,580	個 人 に よ る 貸 家 業
136	5,386	1,501	3,885	133	5,364	1,570	3,794	物 品 賃 貸 業
534	7,640	2,877	4,763	544	8,797	3,370	5,427	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
429	31,287	20,568	10,719	424	31,476	20,684	10,792	宿 泊 業
3,195	37,777	21,552	16,225	3,224	37,662	21,686	15,976	飲 食 業
1,801	47,089	20,766	26,323	1,783	43,321	19,186	24,135	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
219	11,714	6,462	5,252	232	13,318	8,218	5,100	教 育、 学 習 支 援 業
1,065	53,890	40,586	13,304	1,111	55,723	41,226	14,497	医 療 ・ 福 祉
608	29,627	20,371	9,256	610	30,208	20,592	9,616	医 療 ・ 保 健 衛 生
3,586	58,641	28,422	30,219	3,701	60,795	29,910	30,885	そ の 他 の サ ー ビ ス
97	1,590	961	629	101	1,832	1,272	560	各 種 団 体
35,032	981,825	496,174	485,651	35,383	986,449	509,445	477,004	[企 業 向 け 貸 出 計]
120	130,031	20,783	109,248	127	131,699	18,682	113,017	地 方 公 共 団 体
100	113,137	19,485	93,652	108	115,398	18,187	97,211	都 道 府 県 ・ 市 町 村
180,297	474,924	241,593	233,331	179,735	479,252	239,515	239,737	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 入、 国 内 店 名 義 現 地 貸
215,449	1,586,780	758,550	828,230	215,245	1,597,400	767,642	829,758	合 計

13. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名			新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数	
2008 (20)	08.05	青森	八盛	戸和	田	八盛	戸合併	279	
	08.07	岩手	山盛	二	戸				
	09.02	山形	山形	(山形庶民信用組合)					
2009 (21)	09.07	秋田	羽後	秋田	ふれあい	羽西 北青 北萩 九州	後中 国森 見山 口合 併併 併併 併併	272	
	09.10	山口	中	国岩	国(下関市職員信組)				
	09.11	青森	八	戸あ	おもり				北
	"	北海道	北	見紋	別				
	10.01	山北	山	口萩					
10.02	佐賀	杵	島	萩	九州				
2010 (22)	11.02	富山	富山	上	市	富山	合併	271	
2012 (24)	12.11	山口	東山	防	府	東山口	合併	270	
2013 (25)	13.11	大阪	大阪	市	福	大阪シ テナ イ	合名称 変更併	267	
	14.01	神奈川	三浦	藤	大				
	14.02	大阪	十	三	撰津水				都
2015 (27)	16.01	岐阜	阜	垣	西濃	大垣西 濃	合併併	265	
	16.02	福井	福	井	武生				
2016 (28)	17.01	北海道	江	差	函	道南	うみ街	合併	264
2017 (29)	18.01	北海道	札	幌	小	北海 道	合併	261	
		宮崎	宮	崎	都				

(備考) 直近10年度分を掲載